

令和5年度

事務事業評価シート

【教育委員会事務局】

教	育	総	務	課
生	涯	学	習	課
文	化	振	興	課
中	央	公	民	館
学	校	給	食	課
ス	ポ	ー	ツ	振興課

目次 【 教育委員会事務局 】

	課名	事業名称	ページ
1	教育総務課	教育委員会関係経費	P1
2	教育総務課	庶務一般経費	P4
3	教育総務課	学校管理運営経費（小学校費）	P7
4	教育総務課	学校管理運営経費（中学校費）	P10
5	教育総務課	保健衛生管理経費（小学校費）	P13
6	教育総務課	保健衛生管理経費（中学校費）	P16
7	教育総務課	教育活動振興経費（小学校費）	P19
8	教育総務課	教育活動振興経費（中学校費）	P22
9	教育総務課	教育振興支援事業（小学校費）	P25
10	教育総務課	教育振興支援事業（中学校費）	P28
11	教育総務課	学校いきいきプラン推進事業（小学校費）	P31
12	教育総務課	学校いきいきプラン推進事業（中学校費）	P34
13	教育総務課	小中学校校務用コンピュータ整備事業	P37
14	教育総務課	学校施設事務費	P40
15	教育総務課	学校維持管理経費（小学校費）	P43
16	教育総務課	学校維持管理経費（中学校費）	P46
17	教育総務課	I C T環境整備事業（小学校費）	P49
18	教育総務課	I C T環境整備事業（中学校費）	P52
19	教育総務課	公立学校情報整備事業	P55
20	教育総務課	南小学校長寿命化改良事業	P58
21	教育総務課	語学指導事業	P61
22	教育総務課	人権教育啓発研修経費	P64
23	教育総務課	学校教育一般経費	P67
24	教育総務課	T T特別配置事業	P70
25	教育総務課	学務一般経費	P73
26	教育総務課	心の教室相談員配置事業	P76
27	教育総務課	教育活動指導員配置事業	P79
28	教育総務課	学校教育支援事業	P82
29	教育総務課	平和大使派遣事業	P85
30	生涯学習課	社会教育振興事業	P88
31	生涯学習課	放課後児童健全育成事業	P91

	課名	事業名称	ページ
32	生涯学習課	放課後子ども教室推進事業	P94
33	生涯学習課	家庭教育推進事業	P97
34	生涯学習課	キャンプ場維持管理経費	P100
35	生涯学習課	青少年育成事業	P103
36	生涯学習課	子ども会育成事業	P106
37	生涯学習課	施設維持管理経費	P109
38	生涯学習課	中央図書館管理運営経費	P112
39	生涯学習課	イベント広場管理経費	P115
40	生涯学習課	郷の本棚やさと図書館運営経費	P118
41	文化振興課	発掘調査経費	P121
42	文化振興課	文化財保護保存及び普及経費	P124
43	文化振興課	筑波山地域ジオパーク推進事業	P127
44	文化振興課	芸術・文化振興事業	P130
45	中央公民館	中央公民館管理運営経費	P133
46	中央公民館	府中地区公民館管理運営経費	P136
47	中央公民館	東地区公民館管理運営経費	P139
48	中央公民館	城南地区公民館管理運営経費	P142
49	中央公民館	八郷地区公民館管理運営経費	P145
50	中央公民館	国府地区公民館管理運営経費	P148
51	学校給食課	石岡給食センター管理運営経費	P151
52	学校給食課	石岡給食センター調理業務経費	P154
53	学校給食課	八郷給食センター管理運営経費	P157
54	学校給食課	八郷給食センター調理業務経費	P160
55	学校給食課	給食費徴収経費	P163
56	スポーツ振興課	施設管理運営経費	P166
57	スポーツ振興課	社会体育一般経費	P169
58	スポーツ振興課	体育振興活動経費	P172
59	スポーツ振興課	スポーツイベント事業	P175
60	スポーツ振興課	石岡運動公園維持管理経費	P178
61	スポーツ振興課	海洋センター維持管理経費	P181
62	スポーツ振興課	運動広場維持管理経費	P184

	課 名	事業名称	ページ
63	スポーツ振興課	学校体育施設開放事業	P187
64	スポーツ振興課	柏原運動施設維持管理経費	P190
65	スポーツ振興課	石岡小学校プール開放事業	P193
66	スポーツ振興課	八郷運動公園維持管理経費	P196
67	スポーツ振興課	朝日スポーツ交流施設管理経費	P199

令和5年度 事務事業評価シート

担当部	課名
教育委員会	教育総務課

事業名	教育委員会関係経費
根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律

予 算	会計	一般会計
	款	教育費
	項	教育総務費
	目	教育委員会費
主な内訳		報酬、旅費、交際費

1. 事業概要

体系	政策	06 子育て・教育・学び	施策としての あるべき 将来の姿	ふるさと石岡の「次代の担い手」を育成する創意ある学校教育を「対話・学び」により推進し、児童生徒の「生きる力」が育まれています。
	施策	05 創意ある学校教育の推進		
目的	顧客 (誰を)	児童生徒		
	意図 (どのように)	地域の実情に応じた教育の振興により、児童生徒の「生きる力」を育みます。		
事業の概要		教育委員（教育長1・委員4）による教育委員会定例会を開催（毎月1回・他 必要に応じ臨時会の開催）します。 教育委員対象の各種研修会及び会議等へ参加します。		
事業全体としての課題		地方教育行政の基本理念を明確化し、教育委員会全体の体制充実を図る必要があります。		
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	教育の政治的中立性、行政の安定性を保障された行政機関として地方教育行政を遂行するよう目指します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	教育委員会の会議を充実することにより、教育委員の果たす機能の拡大を図ることを目指します。		

2. 投入量（インプット）

（単位：千円）

年度		令和2年度 (過年度)	令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	2,500	2,487	2,490	0
	決算額計(A)	2,500	2,487	2,490	0
(経費区分)	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	2,769	2,768	2,746	2,746
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	0	0	0	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
予算額計(B)	2,769	2,768	2,746	2,746	
執行率(A/B)		90.29%	89.85%	90.68%	0.00%
正規	職員数(人)	0.35	0.35	0.35	0.00
	人件費(C)	2,544	2,544	2,544	0
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	0.00
フルコスト(A+C)		5,044	5,031	5,034	0
全体計画 (各年度に実施する事業計画)		◇教育委員会議運営（定例会・臨時会開催） ◇行政視察 ◇教育委員対象各種研修会・会議等への参加	◇教育委員会議運営（定例会・臨時会開催） ◇行政視察 ◇教育委員対象各種研修会・会議等への参加	◇教育委員会議運営（定例会・臨時会開催） ◇行政視察 ◇教育委員対象各種研修会・会議等への参加	◇教育委員会議運営（定例会・臨時会開催） ◇行政視察 ◇教育委員対象各種研修会・会議等への参加
財源の種類					

3. 活動指標（アウトプット）

（コスト単位：千円）

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
		市町村教育委員会連合会への参加回数		県内市町村教育委員会連合会等会議及び研修会への参加回数 （参加：教育長／R3は新型コロナウイルス感染症の影響により書面開催）					回
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)	—	5	5	5	5	5	5	
	実績値(b)	4	4	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)	%	80.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
コスト	決算額(c)	16	15	0	0	0	0	0	
	内訳	県市町村教育委員会連合会負担金							
	職員数(人)	0.05	0.05	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)	363	363	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)	379	378	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)	95	95						
指標名 ②		説明等					単位	経費区分	
	教育委員会定例会及び臨時会の開催回数		定例会及び臨時会の実施回数					回	一般
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)	—	13	13	13	13	13	13	
	実績値(b)	13	14	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)	%	107.69%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
コスト	決算額(c)	2,447	2,447	0	0	0	0	0	
	内訳	教育委員会委員報酬							
	職員数(人)	0.20	0.20	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)	1,454	1,454	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)	3,901	3,901	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)	300	279						
指標名 ③		説明等					単位	経費区分	
	教育長交際費支出件数		教育事業に係る（会費・祝い金・香料等）支出の件数					件数	一般
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)	—	30	30	30	30	30	30	
	実績値(b)	3	4	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)	%	13.33%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
コスト	決算額(c)	12	14	0	0	0	0	0	
	内訳	教育長交際費							
	職員数(人)	0.05	0.05	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)	363	363	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)	375	377	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)	125	94						

4. 成果指標（アウトカム）

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①		学校に行くことが楽しいと思える児童生徒の割合	全国学力・学習状況調査による本市の児童生徒の回答結果 （令和3年度の実績値を基準値として増加を目指す）				%
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度		
目標値(a)		—	基準値より増	基準値より増	基準値より増	基準値より増		
実績値(b)		85.14	86.5	0	0	0		
達成率(b/a)		—%	101.60%	%	%	%		
	達成率の評価		達成できた					
最終目標②	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
							回	令和 年度
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和 年度		
	目標値(a)	—	0	0	0	0		
	実績値(b)	0	0	0	0	0		
達成率(b/a)	—%	%	%	%	%			
	達成率の評価							

5. 事業評価（事業の点検） ※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
		教育委員会の体制充実は、教育行政全体の活動推進に結びつくものと考えられます。	● 合致している	○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
		将来を担う子どもたちの学びの場を提供するための事業展開を行っています。	● 適合している	○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
		教育委員会の運営は市（教育委員会事務局）が関与すべきものと考えられます。	● 妥当である	○ 検討の余地がある
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
		教育行政の充実は少子化対策の根幹といえる事業です。	● 効果がある	○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっているか。		
		当該事業のみでの成果判断は難しいですが、実施事業は順調に進捗しています。	○ 達成できている	● 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
		適正な教育委員会の運営を行い、より機能的な教育行政の場の提供へとつなげていきます。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
	教育委員会の運営に関する研修会・会議への参加により、教育委員会の質の向上につながっています。	● 行っている	○ 検討の余地がある	
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
		必要最低限の支出としており、これ以上の削減は教育委員会の運営に支障が生じると考えます。	○ 既に実施している	○ 検討の余地がある ● 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
	適正な教育委員会の運営を、適切なコストで行っていきます。	● 適切である	○ 検討の余地がある	

6. 事業評価（総括評価） ※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 （アウトプット やアウトカムを 踏まえた事業成 果の総括評価）	事業の適切な実施により、教育委員会全体の体制充実が図られています。			
今後の方向性 （事業の方向性 の具体的な内容 や課題への取組 等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	引き続き教育委員会全体の体制充実を図っていく必要があります。			

令和5年度 事務事業評価シート

担当部	課名
教育委員会	教育総務課

事業名	庶務一般経費
根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律・石岡市奨学金支給規則

予 算	会計	一般会計
	款	教育費
	項	教育総務費
	目	事務局費
主な内訳		報酬、報償費、旅費、需用費

1. 事業概要

体系	政策	06 子育て・教育・学び	施策としての あるべき 将来の姿	ふるさと石岡の「次代の担い手」を育成する創意ある学校教育を「対話・学び」により推進し、児童生徒の「生きる力」が育まれています。
	施策	05 創意ある学校教育の推進		
目的	顧客 (誰を)	教育長・各種団体・就学児童生徒・奨学金受給者		
	意図 (どのように)	各種団体・就学児童生徒・奨学金受給者への教育振興・教育向上を図ります。		
事業の概要	教育長にかかる経費（旅費・各種負担金）、各審議会等委員への報酬・報償、手をつなぐ親の会への補助金交付、各種団体負担金、就学時健康診断実施経費、奨学金の支給の他、平成26年度から新入学児童祝品（ランドセル）給付を実施しています。			
事業全体としての課題	事務消耗品・コピー代など必要最小限の使用とし、支出を抑制する必要があります。各種団体への補助金・奨学金は補助金等審査会の結果を踏まえ、必要に応じ見直し、財政の健全化を図る必要があります。			
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	「時代の担い手」を育成する学校教育の環境整備を目指します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	「時代の担い手」を育成する学校教育の環境整備を目指します。		

2. 投入量（インプット）

（単位：千円）

年度	令和2年度 (過年度)	令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	525	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	8,968	10,304	7,745
	一般財源	4,811	5,476	6,497
	決算額計(A)	14,304	15,780	14,242
(経費区分)	義務的経費	0	0	0
	一般行政経費	6,713	7,723	7,702
	政策的経費	10,809	10,672	10,492
	公共施設経費	0	0	0
	補正等	-1,998	-986	-49
	前年度から繰越	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0
	予算額計(B)	15,524	17,409	18,145
執行率(A/B)	92.14%	90.64%	78.49%	0.00%
正規	職員数(人)	0.35	0.35	0.35
	人件費(C)	2,544	2,544	2,544
会計年度任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)	16,848	18,324	16,786	
全体計画 (各年度に実施する事業計画)	<ul style="list-style-type: none"> ◇事務経費執行 ◇各種補助金交付 ◇就学時健康診断 ◇新入学祝記念品 	<ul style="list-style-type: none"> ◇事務経費執行 ◇各種補助金交付 ◇就学時健康診断 ◇新入学祝記念品 	<ul style="list-style-type: none"> ◇事務経費執行 ◇各種補助金交付 ◇就学時健康診断 ◇新入学祝記念品 	<ul style="list-style-type: none"> ◇事務経費執行 ◇各種補助金交付 ◇就学時健康診断 ◇新入学祝記念品
財源の種類	ふるさと応援寄附金基金繰入金 奨学金基金繰入金			

3. 活動指標（アウトプット）

（コスト単位：千円）

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
		手をつなぐ親の会補助金の交付		機関紙発行に係る助成					件
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)	—	1	1	1	1	1	1	
	実績値(b)	1	1	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)	%	100.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
コスト	決算額(c)	70	70	0	0	0	0	0	
	内訳	手をつなぐ親の会補助金							
	職員数(人)	0.05	0.05	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)	363	363	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)	433	433	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)	433	433						
指標名 ②		説明等					単位	経費区分	
	奨学金		奨学金対象生徒への支給件数					人	一般
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)	—	15	15	15	15	15	15	
	実績値(b)	15	8	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)	%	53.33%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
コスト	決算額(c)	1,200	640	0	0	0	0	0	
	内訳	奨学金給与							
	職員数(人)	0.10	0.10	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)	727	727	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)	1,927	1,367	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)	128	171						
指標名 ③		説明等					単位	経費区分	
	新入学祝記念品		新入学児に贈呈するランドセルの贈呈割合					%	一般
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)	—	100	100	100	100	100	100	
	実績値(b)	98.92	96.67	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)	%	96.67%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
コスト	決算額(c)	9,103	7,104	0	0	0	0	0	
	内訳	新入学祝記念品							
	職員数(人)	0.10	0.10	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)	727	727	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)	9,830	7,831	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)	99	81						

4. 成果指標（アウトカム）

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①		出産・子育てに関する市民の意識	石岡市で子どもを産み育てたいと思う市民の割合（令和3年度の実績値を基準値として増加を目指す）				%
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度	
		目標値(a)	—	基準値より増	基準値より増	基準値より増	基準値より増	
		実績値(b)	53.00	52.3	0	0	0	
		達成率(b/a)	—%	98.68%	%	%	%	
	達成率の評価		達成できていない					
最終目標②	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
								令和 年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和 年度	
		目標値(a)	—	0	0	0	0	
		実績値(b)	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)	—%	%	%	%	%		
	達成率の評価							

5. 事業評価（事業の点検） ※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
	事業の実施により修学の機会が創られており、政策目標に結びついていると考えられます。		<input checked="" type="radio"/>	合致している
			<input type="radio"/>	検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
	適切な学びの場を提供するという観点で事業展開を行っています。		<input checked="" type="radio"/>	適合している
			<input type="radio"/>	検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
	市以外に継続した関与が困難な事業であると考えられます。		<input checked="" type="radio"/>	妥当である
		<input type="radio"/>	検討の余地がある	
人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。			
教育行政の充実は少子化対策の根幹といえる事業です。		<input checked="" type="radio"/>	効果がある	
		<input type="radio"/>	検討の余地がある	
		<input type="radio"/>	事業の性質上対象とならない	
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっているか。		
	当該事業のみでの成果判断は難しいですが、実施事業は順調に進捗しています。		<input type="radio"/>	達成できている
			<input checked="" type="radio"/>	概ね順調に進捗している
			<input type="radio"/>	目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
奨学金の給与については、より必要な方へ周知をしていくことにより、引き続き適切な給与を行っていきます。		<input checked="" type="radio"/>	有効につながっている	
		<input type="radio"/>	検討の余地がある	
課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。			
学校教育に係る課題を整理しながら、個別の事情を踏まえた教育の場を推進していきます。		<input checked="" type="radio"/>	行っている	
		<input type="radio"/>	検討の余地がある	
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
	事業の性質上、成果を維持したままの事業費の削減は不可能であると考えられます。		<input type="radio"/>	既に実施している
			<input type="radio"/>	検討の余地がある
			<input checked="" type="radio"/>	検討の余地はない
活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。			
教育に係る支援策については、適切なコストで実施していきます。		<input checked="" type="radio"/>	適切である	
		<input type="radio"/>	検討の余地がある	

6. 事業評価（総括評価） ※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 (アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価)	<p>新入学祝記念品については、436人にランドセルを贈呈し、市からお祝いの気持ちを伝えることができました。奨学金については定員15名のところ9名の応募があり、定員を割る状況となりました。今後、学校と連携し、市報やホームページでの周知などにより生徒・保護者への制度周知を強化していきます。</p>			
今後の方向性 (事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等)	事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 継続実施（変更なし）	<input type="radio"/> 見直し検討	<input type="radio"/> 事業終了
	<p>新入学祝記念品については、子どもの多様性に配慮しつつ、アンケート等で意見を聞きながら実施していくことが求められています。市の奨学金制度は基金を取り崩す形で実施されており、給付人数や額に限度があります。生徒の修学の機会が失われないよう、公的機関による奨学金制度や融資制度を紹介するなどの対応も求められると考えられます。</p>			

令和5年度 事務事業評価シート

担当部	課名
教育委員会	教育総務課

事業名	学校管理運営経費
根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律

予 算	会計	一般会計
	款	教育費
	項	小学校
	目	学校管理費
主な内訳		報酬、職員手当等、需用費、役務費、委託料

1. 事業概要

体系	政策	06 子育て・教育・学び	施策としてのあるべき将来の姿	少子化が進むなかでも、すべての児童生徒が、よりよい教育環境や時代の変化に対応した魅力ある教育環境の中で学ぶことができています。
	施策	07 学校教育環境の整備・充実		
目的	顧客(誰を)	小学生・小学校		
	意図(どのように)	教育環境を整え、児童が安心して学べるようにします。		
事業の概要	学校規模や児童数等によって学校ごとに予算を配当し、事務用品や光熱水費を支出しています。また、学校校務員雇用や児童送迎等バス運転業務委託を行っています。			
事業全体としての課題	経常的経費として毎年削減される方向であるため、限られた予算の中で計画的に執行し、学校管理運営をしていく必要があります。また、給食受入員が削減されたことにより、学校校務員がその業務を行っている学校があり、本来の業務に支障が出ています。			
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	児童が安心して学べる教育現場の維持を目指します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	児童が安心して学べる教育現場の維持を目指します。		

2. 投入量 (インプット)

(単位：千円)

年度		令和2年度 (過年度)	令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	3,868	0	2,965	0
	県支出金	0	5,866	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	610	470	508	0
	一般財源	150,497	149,083	182,635	0
	決算額計(A)	154,975	155,419	186,108	0
(予算区分)	義務的経費	23,568	25,798	25,872	26,845
	一般行政経費	150,989	158,020	163,195	256,158
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	562	-8,551	18,470	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	175,119	175,267	207,537	283,003
執行率(A/B)		88.50%	88.68%	89.67%	0.00%
正規	職員数(人)	0.80	0.80	0.80	0.00
	人件費(C)	5,814	5,814	5,814	0
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	0.00
フルコスト(A+C)		160,789	161,233	191,922	0
全体計画 (各年度に実施する事業計画)		◇学校管理・運営 ◇児童送迎等バス運転業務委託	◇学校管理・運営 ◇児童送迎等バス運転業務委託	◇学校管理・運営 ◇児童送迎等バス運転業務委託	◇学校管理・運営 ◇児童送迎等バス運転業務委託
財源の種類		小学校通学バス利用保護者負担金(現年度分) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金/学校保健特別対策事業費補助金			

3. 活動指標（アウトプット）

（コスト単位：千円）

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
		小桜小学校児童通学バス運行事業・教育バス運行委託		年間運行日数					日
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)	—	200	200	200	200	200	200	
	実績値(b)	191	198	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)	%	99.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
コスト	決算額(c)	28,746	35,715	0	0	0	0	0	
	内訳	バス運転業務委託料							
	職員数(人)	0.40	0.40	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)	2,907	2,907	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)	31,653	34,879	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)	166	176						
指標名 ②		説明等					単位	経費区分	
	教育バス校外活動運行件数		全19小学校において、年間の校外活動等で教育バスが稼働した延べ件数					件	一般
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)	—	210	210	210	210	210	210	
	実績値(b)	56	25	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)	%	11.90%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
コスト	決算額(c)	5,509	836	0	0	0	0	0	
	内訳	バス運転業務委託料							
	職員数(人)	0.05	0.05	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)	363	363	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)	5,872	1,199	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)	105	48						
指標名 ③		説明等					単位	経費区分	
	学校校務員配置数		正規職員の学校校務員が未配置の小学校に対して、会計年度任用職員の学校公務員の配置した人数					人	一般
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)	—	19	19	15	15	15	15	
	実績値(b)	19	19	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)	%	100.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
コスト	決算額(c)	23,539	22,183	0	0	0	0	0	
	内訳	学校校務員報酬・期末手当・費用弁償							
	職員数(人)	0.05	0.05	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)	363	363	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)	23,902	22,546	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)	1,258	1,187						

4. 成果指標（アウトカム）

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①		学校に行くことが楽しいと思える児童生徒の割合	全国学力・学習状況調査による本市の児童生徒の回答結果（令和3年度の実績値を基準値として増加を目指す）				%
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度		
目標値(a)		—	基準値より増	基準値より増	基準値より増	基準値より増		
実績値(b)		85.14	86.5	0	0	0		
達成率(b/a)		—%	101.60%	%	%	%		
達成率の評価		達成できた						
最終目標②	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
								令和 年度
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和 年度		
	目標値(a)	—	0	0	0	0		
	実績値(b)	0	0	0	0	0		
達成率(b/a)	—%	%	%	%	%			
達成率の評価								

5. 事業評価（事業の点検） ※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
	学校を運営をしていくうえで必要不可欠な事業であり、市の政策体系に結びついていると考えられます。			● 合致している ○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
	学校教育環境の充実のために事業を実施しています。			● 適合している ○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
	学校を管理・運営していくのは市であり、妥当であると考えられます。			● 妥当である ○ 検討の余地がある
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
	教育行政の充実は少子化対策の根幹といえる事業です。			● 効果がある ○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっているか。		
	当該事業のみでの成果判断は難しいですが、実施事業は順調に進捗しています。			○ 達成できている ● 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
	継続的な学校校務員の配置に努めています。			● 有効につながっている ○ 検討の余地がある
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
学校の統合などの課題により、情勢に応じた事業展開を行う必要があります。			● 行っている ○ 検討の余地がある	
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
	電気料などの需用費について、学校の節電意識の向上により削減できる見込みがあると考えられます。			○ 既に実施している ● 検討の余地がある ○ 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
適切なコストを意識しながら管理運営に努めていきます。			● 適切である ○ 検討の余地がある	

6. 事業評価（総括評価） ※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 （アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	学校運営に必要な事務用品や光熱水費、学校校務員雇用の他、児童送迎等バス運転業務委託などにより児童の学びの場を提供しています。			
今後の方向性 （事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	限られた予算内で今後も継続する必要がありますが、随時、事業費の削減余地について検討します。学校施設の老朽化により、漏水の頻度が増加傾向にあります。速やかに漏水の状況を把握するよう各学校へ指示し、漏水による水道料の増加を最小限にとどめるよう努めます。			

令和5年度 事務事業評価シート

担当部	課名
教育委員会	教育総務課

事業名	学校管理運営経費
根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律

予 算	会計	一般会計
	款	教育費
	項	中学校費
	目	学校管理費
主な内訳		報酬、職員手当等、需用費、役務費、委託料

1. 事業概要

体系	政策	06 子育て・教育・学び	施策としてのあるべき将来の姿	少子化が進むなかでも、すべての児童生徒が、よりよい教育環境や時代の変化に対応した魅力ある教育環境の中で学ぶことができています。
	施策	07 学校教育環境の整備・充実		
目的	顧客(誰を)	中学生・中学校		
	意図(どのように)	教育環境を整え、生徒が安心して学べるようにします。		
事業の概要	学校規模や生徒数等によって学校ごとに予算を配当し、事務用品や光熱水費を支出しています。また、学校校務員雇用や生徒送迎等バス運転業務委託、生徒登下校時見守り業務委託を行っています。			
事業全体としての課題	経常的経費として毎年削減される方向であるため、限られた予算の中で計画的に執行し、学校管理運営をしていく必要があります。			
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	生徒が安心して学べる教育現場の維持を目指します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	生徒が安心して学べる教育現場の維持を目指します。		

2. 投入量 (インプット)

(単位：千円)

年度	令和2年度 (過年度)	令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (現年度)	
(決算区分)	国庫支出金	10,088	11,853	9,969	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	112,247	112,178	127,153	0
	決算額計(A)	122,335	124,031	137,122	0
(予算区分)	義務的経費	0	2,789	2,797	2,903
	一般行政経費	134,646	141,774	138,211	222,033
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	2,748	-1,300	12,053	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	137,394	143,263	153,061	224,936
執行率(A/B)	89.04%	86.58%	89.59%	0.00%	
正規	職員数(人)	0.40	0.40	0.40	0.00
	人件費(C)	2,907	2,907	2,907	0
会計年度任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)	125,242	126,938	140,029	0	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)	◇学校管理・運営 ◇生徒送迎等バス運転業務委託	◇学校管理・運営 ◇生徒送迎等バス運転業務委託	◇学校管理・運営 ◇生徒送迎等バス運転業務委託	◇学校管理・運営 ◇生徒送迎等バス運転業務委託	
財源の種類	遠距離通学費補助金 [1/2] 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金/学校保健特別対策事業費補助金				

3. 活動指標（アウトプット）

（コスト単位：千円）

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
		中学校生徒通学バス運行事業・教育バス運行委託		年間運行日数					日
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)	—	310	310	310	310	310	310	
	実績値(b)	254	323	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)	%	104.19%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
コスト	決算額(c)	72,838	74,472	0	0	0	0	0	
	内訳	バス運転業務委託料							
	職員数(人)	0.10	0.10	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)	727	727	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)	73,565	75,199	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)	290	233						
指標名 ②		説明等					単位	経費区分	
	教育バス運行件数		全5中学校において、年間の校外活動等で教育バスが稼働した延べ件数					件	一般
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)	—	5	5	5	5	5	5	
	実績値(b)	2	5	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)	%	100.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
コスト	決算額(c)	145	153	0	0	0	0	0	
	内訳	バス運転業務委託料							
	職員数(人)	0.01	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)	73	73	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)	218	226	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)	109	45						
指標名 ③		説明等					単位	経費区分	
	学校校務員配置数		正規職員の学校校務員が未配置の中学校に対して、会計年度任用職員の学校公務員の配置した人数					人	一般
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)	—	2	2	2	2	2	2	
	実績値(b)	2	2	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)	%	100.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
コスト	決算額(c)	2,393	2,446	0	0	0	0	0	
	内訳	学校校務員報酬・期末手当・費用弁償							
	職員数(人)	0.01	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)	73	73	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)	2,466	2,519	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)	1,233	1,259						

4. 成果指標（アウトカム）

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①		学校に行くことが楽しいと思える児童生徒の割合	全国学力・学習状況調査による本市の児童生徒の回答結果（令和3年度の実績値を基準値として増加を目指す）				%
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度	
		目標値(a)	—	基準値より増	基準値より増	基準値より増	基準値より増	
		実績値(b)	85.14	86.5	0	0	0	
		達成率(b/a)	—%	101.60%	%	%	%	
	達成率の評価		達成できた					
最終目標②	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
							校	令和 年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和 年度	
		目標値(a)	—	0	0	0	0	
		実績値(b)	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)	—%	%	%	%	%		
	達成率の評価							

5. 事業評価（事業の点検） ※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
	学校を運営をしていくうえで必要不可欠な事業であり、市の政策体系に結びついていると考えられます。	● 合致している	○ 検討の余地がある	
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
	学校教育環境の充実のために事業を実施しています。	● 適合している	○ 検討の余地がある	
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
	学校を管理・運営していくのは市であり、妥当であると考えられます。	● 妥当である	○ 検討の余地がある	
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
	教育行政の充実は少子化対策の根幹といえる事業です。	● 効果がある	○ 検討の余地がある	○ 事業の性質上対象とならない
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっているか。		
	当該事業のみでの成果判断は難しいですが、実施事業は順調に進捗しています。	○ 達成できている	● 概ね順調に進捗している	○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
	継続的な学校校務員の配置に努めています。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある	
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
学校の統合などの課題により、情勢に応じた事業展開を行う必要があります。	○ 行っている	● 検討の余地がある		
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
	電気料などの需用費について、学校の節電意識の向上により削減できる見込みがあると考えられます。	○ 既に実施している	● 検討の余地がある	○ 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
適切なコストを意識しながら管理運営に努めていきます。	● 適切である	○ 検討の余地がある		

6. 事業評価（総括評価） ※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 （アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	学校運営に必要な事務用品や光熱水費、学校校務員雇用の他、生徒送迎等バス運転業務委託などにより生徒の学びの場を提供しています。			
今後の方向性 （事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	限られた予算内で今後も継続する必要がありますが、随時、事業費の削減余地について検討します。学校施設の老朽化により、漏水の頻度が増加傾向にあります。速やかに漏水の状況を把握するよう各学校へ指示し、漏水による水道料の増加を最小限にとどめるよう努めます。			

令和5年度 事務事業評価シート

担当部	課名
教育委員会	教育総務課

事業名	保健衛生管理経費
根拠法令	学校保健安全法

予 算	会計	一般会計
	款	教育費
	項	小学校費
	目	学校管理費
主な内訳		報酬、需用費、委託料、負担金補助及び交付金

1. 事業概要

体系	政策	06 子育て・教育・学び	施策としての あるべき 将来の姿	少子化が進むなかでも、すべての児童生徒が、よりよい教育環境や時代の変化に対応した魅力ある教育環境の中で学ぶことができています。
	施策	07 学校教育環境の整備・充実		
目的	顧客 (誰を)	小学生		
	意図 (どのように)	児童の健康の維持推進を図ります。		
事業の概要	児童が健やかに学校生活を送れるよう、定期的な健康診断を行い、疾病の早期発見と適切な指導助言により、健康の維持増進を図ります。 また、日本スポーツ振興センター災害共済給付制度へ加入し、学校管理下における児童の事故等に備えています。			
事業全体としての課題	食習慣の乱れが児童の健康に害を及ぼす影響は少なくないことから、家庭、学校医等との連携を図り、食育や健康教育を促進する必要があります。各家庭の理解、協力及び学校医の支援体制の確立が必要であると考えられます。			
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	各家庭の理解、協力及び学校医等の適切な助言により、健康の維持増進を目指します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	各家庭の理解、協力及び学校医の支援体制の確立を目指します。		

2. 投入量 (インプット)

(単位：千円)

年度	令和2年度 (過年度)	令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	1,367	1,313	1,312
	一般財源	14,199	15,330	15,460
	決算額計(A)	15,566	16,643	16,772
(経費区分)	義務的経費	0	0	0
	一般行政経費	16,653	18,083	18,360
	政策的経費	133	0	0
	公共施設経費	0	0	0
	補正等	0	0	26
	前年度から繰越	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0
	予算額計(B)	16,786	18,083	18,386
執行率(A/B)	92.73%	92.04%	91.22%	0.00%
正規	職員数(人)	0.25	0.25	0.25
	人件費(C)	1,817	1,817	1,817
会計年度任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00
フルコスト(A+C)	17,383	18,460	18,589	0
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)	◇保健衛生活動 ◇学校医等委嘱 ◇日本スポーツ振興センター 災害共済給付制度への加入 ◇啓発活動	◇保健衛生活動 ◇学校医等委嘱 ◇日本スポーツ振興センター 災害共済給付制度への加入 ◇啓発活動	◇保健衛生活動 ◇学校医等委嘱 ◇日本スポーツ振興センター 災害共済給付制度への加入 ◇啓発活動	◇保健衛生活動 ◇学校医等委嘱 ◇日本スポーツ振興センター 災害共済給付制度への加入 ◇啓発活動
財源の種類	日本スポーツ振興センター保護者負担金			

3. 活動指標（アウトプット）

（コスト単位：千円）

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
		校医・学校歯科医委嘱者数	各小学校における校医・学校歯科医の委嘱者延べ人数					校	義務
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)	—	62	62	50	50	50	50	
	実績値(b)	62	62	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)	%	100.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
コスト	決算額(c)	8,055	8,078	0	0	0	0	0	
	内訳	校医・学校歯科医報酬							
	職員数(人)	0.10	0.10	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)	727	727	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)	8,782	8,805	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)	142	142						
指標名 ②		説明等					単位	経費区分	
	日本スポーツ振興センター災害共済給付制度への加入児童数	日本スポーツ振興センター災害共済給付制度への加入している児童数です。全19小学校の児童分を加入しています。					人	一般	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)	—	3,132	3,132	3,132	3,132	3,132	3,132	
	実績値(b)	3,129	3,127	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)	%	99.84%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
コスト	決算額(c)	2,897	2,891	0	0	0	0	0	
	内訳	日本スポーツ振興センター負担金							
	職員数(人)	0.01	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)	73	73	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)	2,970	2,964	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)	0.95	0.95						
指標名 ③		説明等					単位	経費区分	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)	—							
	実績値(b)		0.00	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)	%	%	%	%	%	%	%	
コスト	決算額(c)		0	0	0	0	0	0	
	内訳								
	職員数(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)	0	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)	0	0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)								

4. 成果指標（アウトカム）

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①		むし歯（う歯）の未処置者の割合	むし歯（う歯）の未処置者（処置完了は除く）の割合 全国値より減を目標とします				%
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度	
		目標値(a)	—	18.42	18.42	18.42	18.42	
		実績値(b)	21.16	20.11	0	0	0	
		達成率(b/a)	%	91.60%	0.00%	0.00%	0.00%	
	達成率の評価		概ね達成できた					
最終目標②	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
								令和 年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和 年度	
		目標値(a)	—	0	0	0	0	
		実績値(b)	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)	— %	%	%	%	% %		
	達成率の評価							

5. 事業評価（事業の点検） ※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
		児童の健康を維持・増進することは、市の政策体系に結びついていると考えられます。	<input checked="" type="radio"/>	合致している
			<input type="radio"/>	検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
		児童の健康を維持・増進を目的とした事業展開を行っています。	<input checked="" type="radio"/>	適合している
			<input type="radio"/>	検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
		性質上、市の関与が不可欠であり妥当であると考えられます。	<input checked="" type="radio"/>	妥当である
		<input type="radio"/>	検討の余地がある	
有効性	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
		安心して教育を受けられる環境の整備は、少子化対策に意義のある事業です。	<input checked="" type="radio"/>	効果がある
			<input type="radio"/>	検討の余地がある
			<input type="radio"/>	事業の性質上対象とならない
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっているか。		
	目標値は達成できていませんが、実績値は改善しています。	<input type="radio"/>	達成できている	
		<input checked="" type="radio"/>	概ね順調に進捗している	
		<input type="radio"/>	目標に向かっていない	
効率的	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
		普段からの健康の維持・増進と併せて、万が一のけがに備えた保険の加入は必須であると考えられます。	<input checked="" type="radio"/>	有効につながっている
			<input type="radio"/>	検討の余地がある
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
	学校の統合などの課題により、情勢に応じた事業展開を行う必要があります。	<input type="radio"/>	行っている	
		<input checked="" type="radio"/>	検討の余地がある	
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
		民間ボランティアなどによる健康に関する指導実施などにより、効率化を図れる余地があると考えられます。	<input type="radio"/>	既に実施している
			<input checked="" type="radio"/>	検討の余地がある
		<input type="radio"/>	検討の余地はない	
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
	報酬・負担金等が主な支出であり、適切といえます。	<input checked="" type="radio"/>	適切である	
		<input type="radio"/>	検討の余地がある	

6. 事業評価（総括評価） ※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 （アウトプット やアウトカムを 踏まえた事業成 果の総括評価）	校医・学校歯科医の適切な配置による検診等により、児童の健康の維持増進が図られています。			
今後の方向性 （事業の方向性 の具体的な内容 や課題への取組 等）	事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 継続実施（変更なし）	<input type="radio"/> 見直し検討	<input type="radio"/> 事業終了
	学校薬剤師の報酬については、業務の専門性及び拘束時間に対して低い水準となっています。他市町村の例、勤務時間の把握などにより、適切な報酬額を検討する必要があると考えられます。			

令和5年度 事務事業評価シート

担当部	課名	
教育委員会	教育総務課	
予 算	会計	一般会計
	款	教育費
	項	中学校費
	目	学校管理費
主な内訳		報酬、需用費、委託料、負担金補助及び交付金

事業名	保健衛生管理経費
根拠法令	学校保健安全法

1. 事業概要

体系	政策	06 子育て・教育・学び	施策としての あるべき 将来の姿	少子化が進むなかでも、すべての児童生徒が、よりよい教育環境や時代の変化に対応した魅力ある教育環境の中で学ぶことができています。
	施策	07 学校教育環境の整備・充実		
目的	顧客 (誰を)	中学生		
	意図 (どのように)	児童の健康の維持推進を図る		
事業の概要		生徒が健やかに学校生活を送れるよう、定期的な健康診断を行い、疾病の早期発見と適切な指導助言により、健康の維持増進を図ります。 また、日本スポーツ振興センター災害共済給付制度へ加入し、学校管理下における生徒の事故等に備えています。		
事業全体としての課題		食習慣の乱れが児童の健康に害を及ぼす影響は少なくないことから、家庭、学校医等との連携を図り、食育や健康教育を促進する必要があります。各家庭の理解、協力及び学校医の支援体制の確立が必要であると考えられます。		
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	各家庭の理解、協力及び学校医等の適切な助言により、健康の維持増進を目指します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	各家庭の理解、協力及び学校医の支援体制の確立を目指します。		

2. 投入量 (インプット)

(単位：千円)

年度	令和2年度 (過年度)	令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	704	679	684
	一般財源	6,206	7,013	7,116
	決算額計(A)	6,910	7,692	7,800
(経費区分)	義務的経費	0	0	0
	一般行政経費	7,856	8,866	8,822
	政策的経費	68	0	0
	公共施設経費	0	0	0
	補正等	0	0	0
	前年度から繰越	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0
	予算額計(B)	7,924	8,866	8,822
執行率(A/B)	87.20%	86.76%	88.42%	0.00%
正規	職員数(人)	0.25	0.25	0.25
	人件費(C)	1,817	1,817	1,817
会計年度任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)	8,727	9,509	9,617	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)	<ul style="list-style-type: none"> ◇保健衛生活動 ◇学校医等委嘱 ◇日本スポーツ振興センター災害共済給付制度への加入 ◇啓発活動 	<ul style="list-style-type: none"> ◇保健衛生活動 ◇学校医等委嘱 ◇日本スポーツ振興センター災害共済給付制度への加入 ◇啓発活動 	<ul style="list-style-type: none"> ◇保健衛生活動 ◇学校医等委嘱 ◇日本スポーツ振興センター災害共済給付制度への加入 ◇啓発活動 	<ul style="list-style-type: none"> ◇保健衛生活動 ◇学校医等委嘱 ◇日本スポーツ振興センター災害共済給付制度への加入 ◇啓発活動
財源の種類	日本スポーツ振興センター保護者負担金			

3. 活動指標（アウトプット）

（コスト単位：千円）

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
		校医・学校歯科医委嘱者数	各中学校における校医・学校歯科医の委嘱者延べ人数					人	義務
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)	—	19	19	19	19	19	19	
	実績値(b)	19	19	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)	%	100.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
コスト	決算額(c)	2,870	2,885	0	0	0	0	0	
	内訳	校医・学校歯科医報酬							
	職員数(人)	0.05	0.05	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)	363	363	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)	3,233	3,248	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)	170	171						
指標名 ②		説明等					単位	経費区分	
	日本スポーツ振興センター災害共済給付制度への加入生徒数	日本スポーツ振興センター災害共済給付制度への加入している児童数です。全5中学校の生徒分を加入しています。					人	一般	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)	—	1,655	1,655	1,655	1,655	1,655	1,655	
	実績値(b)	1,653	1,642	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)	%	99.21%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
コスト	決算額(c)	2,897	1,516	0	0	0	0	0	
	内訳	日本スポーツ振興センター負担金							
	職員数(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)	0	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)	2,897	1,516	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)	1.75	0.92						
指標名 ③		説明等					単位	経費区分	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)	—							
	実績値(b)		0.00	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)	%	%	%	%	%	%	%	
コスト	決算額(c)		0	0	0	0	0	0	
	内訳								
	職員数(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)	0	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)	0	0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)								

4. 成果指標（アウトカム）

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①		むし歯（う歯）の未処置者の割合	むし歯（う歯）の未処置者（処置完了は除く）の割合 全国値より減を目標とします				%
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度	
		目標値(a)	—	12.33	12.33	12.33	12.33	
		実績値(b)	13.86	16.24	0	0	0	
		達成率(b/a)	%	75.92%	0.00%	0.00%	0.00%	
	達成率の評価		達成できていない					
最終目標②	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
								令和 年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和 年度	
		目標値(a)	—	0	0	0	0	
		実績値(b)	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)	— %	%	%	%	%		
	達成率の評価							

5. 事業評価（事業の点検） ※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
	生徒の健康を維持・増進することは、市の政策体系に結びついていると考えられます。		<input checked="" type="radio"/>	合致している
			<input type="radio"/>	検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
	生徒の健康を維持・増進を目的とした事業展開を行っています。		<input checked="" type="radio"/>	適合している
			<input type="radio"/>	検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
	性質上、市の関与が不可欠であり妥当であると考えられます。		<input checked="" type="radio"/>	妥当である
		<input type="radio"/>	検討の余地がある	
人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。			
安心して教育を受けられる環境の整備は、少子化対策に意義のある事業です。		<input checked="" type="radio"/>	効果がある	
		<input type="radio"/>	検討の余地がある	
		<input type="radio"/>	事業の性質上対象とならない	
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっているか。		
	指標改善されておらず、生徒の健康増進に向けた施策を強化する必要があります。		<input type="radio"/>	達成できている
			<input type="radio"/>	概ね順調に進捗している
			<input checked="" type="radio"/>	目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
普段からの健康の維持・増進と併せて、万が一のけがに備えた保険の加入は必須であると考えられます。		<input checked="" type="radio"/>	有効につながっている	
		<input type="radio"/>	検討の余地がある	
課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。			
学校の統合などの課題により、情勢に応じた事業展開を行う必要があります。		<input type="radio"/>	行っている	
		<input checked="" type="radio"/>	検討の余地がある	
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
	民間ボランティアなどによる健康に関する指導実施などにより、効率化を図れる余地があると考えられます。		<input type="radio"/>	既に実施している
			<input checked="" type="radio"/>	検討の余地がある
			<input type="radio"/>	検討の余地はない
活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。			
報酬・負担金等が主な支出であり、適切といえます。		<input checked="" type="radio"/>	適切である	
		<input type="radio"/>	検討の余地がある	

6. 事業評価（総括評価） ※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 （アウトプット やアウトカムを 踏まえた事業成 果の総括評価）	校医・学校歯科医の適切な配置による検診等により、生徒の健康の維持増進が図られています。			
今後の方向性 （事業の方向性 の具体的な内容 や課題への取組 等）	事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 継続実施（変更なし）	<input type="radio"/> 見直し検討	<input type="radio"/> 事業終了
	学校薬剤師の報酬については、業務の専門性及び拘束時間に対して低い水準となっています。他市町村の例、勤務時間の把握などにより、適切な報酬額を検討する必要があると考えられます。			

令和5年度 事務事業評価シート

担当部	課名
教育委員会	教育総務課

事業名	教育活動振興経費
根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第33条第1項

予 算	会計	一般会計
	款	教育費
	項	小学校費
	目	教育振興費
主な内訳		報酬、需用費、使用料及び賃借料、備品購入費

1. 事業概要

体系	政策	06 子育て・教育・学び	施策としての あるべき 将来の姿	ふるさと石岡の「次代の担い手」を育成する創意ある学校教育を「対話・学び」により推進し、児童生徒の「生きる力」が育まれています。
	施策	05 創意ある学校教育の推進		
目的	顧客 (誰を)	小学生		
	意図 (どのように)	児童の学習意欲並びに学力の向上を図ります。		
事業の概要	授業で必要となる教材教具・図書の購入、学校図書館事務員の配置などにより、学習環境を整備し、学習意欲並びに学力の向上を図ります。 また、体育連盟への補助を行うことで体育活動についても意欲向上を図ります。			
事業全体としての課題	学校教育のために必要不可欠な経費ですが、現在の厳しい財政状況の中ではさらに効率的な事務執行が求められています。			
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	適正な教材教具の提供を目指します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	特色ある教育内容と多様な教育機会の提供を目指します。		

2. 投入量 (インプット)

(単位：千円)

年度	令和2年度 (過年度)	令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (現年度)	
(決算区分)	国庫支出金	1,260	6,578	1,388	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	44,853	46,102	47,874	0
	決算額計(A)	46,113	52,680	49,262	0
(経費区分)	義務的経費	10,711	11,610	11,835	12,202
	一般行政経費	38,548	38,741	42,387	45,556
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	-1,240	4,888	-1,838	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	48,019	55,239	52,384	57,758
執行率(A/B)	96.03%	95.37%	94.04%	0.00%	
正規	職員数(人)	0.80	0.80	0.80	0.00
	人件費(C)	5,814	5,814	5,814	0
会計年度任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)	51,927	58,494	55,076	0	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)	◇教材教具・図書の購入 ◇学校図書館事務員の配置	◇教材教具・図書の購入 ◇学校図書館事務員の配置	◇教材教具・図書の購入 ◇学校図書館事務員の配置	◇教材教具・図書の購入 ◇学校図書館事務員の配置	
財源の種類	理科教育振興費補助金 [1/2] 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金				

3. 活動指標（アウトプット）

（コスト単位：千円）

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分	
	小学校体育連盟補助金の交付		陸上競技会等の事業補助					団体	一般	
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)		—	1	1	1	1	1	1	
	実績値(b)		1	1	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)		%	100.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
	決算額(c)		109	36	0	0	0	0	0	
	内訳		体育連盟補助金							
	コスト	職員数(人)		0.01	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		人件費(d)		73	73	0	0	0	0	0
フルコスト(c+d)(f)		182	109	0	0	0	0	0		
単位コスト(f/b)		182	109							
指標名 ②		説明等					単位	経費区分		
教育振興に係る備品購入費の配当学校数		教材及び図書等の教育振興に必要な経費の支出学校数					校	一般		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)		—	19	19	15	15	15	15		
実績値(b)		19	19	0	0	0	0	0		
達成率(b/a)		%	100.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%		
決算額(c)		27,049	21,887	0	0	0	0	0		
内訳		教育振興用備品								
コスト	職員数(人)		0.10	0.10	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)		727	727	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)		27,776	22,614	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)		1,462	1,190						
指標名 ③		説明等					単位	経費区分		
学校図書館事務員配置数		学校図書館事務員の配置数（延べ人数）					人	一般		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)		—	19	19	15	15	15	15		
実績値(b)		19	19	0	0	0	0	0		
達成率(b/a)		%	100.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%		
決算額(c)		10,781	10,764	0	0	0	0	0		
内訳										
コスト	職員数(人)		0.10	0.10	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)		727	727	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)		11,508	11,491	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)		606	605						

4. 成果指標（アウトカム）

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	最終目標 ①	学校に行くことが楽しいと思える児童生徒の割合		全国学力・学習状況調査による本市の児童生徒の回答結果（令和3年度の実績値を基準値として増加を目指す）				%	令和9年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度		
		目標値(a)	—	基準値より増	基準値より増	基準値より増	基準値より増		
		実績値(b)	85.14	86.5	0	0	0		
		達成率(b/a)	—%	101.60%	%	%	%		
達成率の評価	達成できた								
項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度		
最終目標 ②								令和 年度	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和 年度			
	目標値(a)	—	0	0	0	0			
	実績値(b)	0	0	0	0	0			
	達成率(b/a)	—%	%	%	%	%			
達成率の評価									

5. 事業評価（事業の点検） ※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
		学習意欲の向上に資するものであり、政策目標に結びついていると考えられます。	● 合致している	○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
		学校教育環境の充実のために事業を実施しています。	● 適合している	○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
		性質上、市の関与が不可欠であり妥当であると考えられます。	● 妥当である	○ 検討の余地がある
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
		教育行政の充実は少子化対策の根幹といえる事業です。	● 効果がある	○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっているか。		
		当該事業のみでの成果判断は難しいですが、実施事業は順調に進捗しています。	● 達成できている	○ 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
		継続的な学校図書館事務員の配置に努めています。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
	学校の統合などの課題により、情勢に応じた事業展開を行う必要があります。	● 行っている	○ 検討の余地がある	
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
		学習環境を維持する観点から、削減余地はないと考えられます。	○ 既に実施している	○ 検討の余地がある ● 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
		適切なコストを意識しながら教育環境の整備に努めていきます。	● 適切である	○ 検討の余地がある

6. 事業評価（総括評価） ※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 （アウトプット やアウトカムを 踏まえた事業成 果の総括評価）	教材教具・図書の購入など継続的な学習環境の整備を行うことで、学習意欲並びに学力の向上につながるような学びの場を創出しています。			
今後の方向性 （事業の方向性 の具体的な内容 や課題への取組 等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	限られた予算内で今後も継続する必要がありますが、随時、事業費の削減余地について検討します。学校図書館事務員の活用方法について、現場の教職員の意見を取り入れ、現場に即した活用を行う必要があります。			

令和5年度 事務事業評価シート

担当部	課名
教育委員会	教育総務課

事業名	教育活動振興経費
根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第33条第1項

予算	会計	一般会計
	款	教育費
	項	中学校費
	目	教育振興費
主な内訳		報酬、需用費、使用料及び賃借料、備品購入費

1. 事業概要

体系	政策	06 子育て・教育・学び	施策としての あるべき 将来の姿	ふるさと石岡の「次代の担い手」を育成する創意ある学校養育を「対話・学び」により推進し、児童生徒の「生きる力」が育まれています。
	施策	05 創意ある学校教育の推進		
目的	顧客(誰を)	中学生		
	意図(どのように)	生徒の学習意欲並びに学力の向上を図ります。		
事業の概要	授業で必要となる教材教具・図書の購入、学校図書館司書の配置などにより、学習環境を整備し、学習意欲並びに学力の向上を図ります。 また、県内開催の大会等に参加するための車等借上料の支出、全国大会、関東大会出場者への補助金交付や体育連盟への補助を行うことで体育活動についても意欲向上を図ります。			
事業全体としての課題	学校教育のために必要不可欠な経費ですが、現在の厳しい財政状況の中ではさらに効率的な事務執行が求められています。			
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	適正な教材教具の提供を目指します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	特色ある教育内容と多様な教育機会の提供を目指します。		

2. 投入量 (インプット)

(単位：千円)

年度	令和2年度 (過年度)	令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (現年度)	
(決算区分)	国庫支出金	197	1,258	462	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	24,519	28,326	32,563	0
	決算額計(A)	24,716	29,584	33,025	0
(経費区分)	義務的経費	3,239	3,509	3,521	3,632
	一般行政経費	34,177	33,934	34,837	34,411
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	-10,443	-4,210	46	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	26,973	33,233	38,404	38,043
執行率(A/B)	91.63%	89.02%	85.99%	0.00%	
正規	職員数(人)	0.40	0.40	0.40	0.00
	人件費(C)	2,907	2,907	2,907	0
会計年度任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)	27,623	32,491	35,932	0	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)	◇教材教具・図書の購入 ◇学校図書館事務員の配置	◇教材教具・図書の購入 ◇学校図書館事務員の配置	◇教材教具・図書の購入 ◇学校図書館事務員の配置	◇教材教具・図書の購入 ◇学校図書館事務員の配置	
財源の種類	理科教育振興費補助金 [1/2] 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金				

3. 活動指標（アウトプット）

（コスト単位：千円）

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
		中学校体育連盟補助金の交付		陸上競技会等の事業補助					団体
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)	—	1	1	1	1	1	1	
	実績値(b)	1	1	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)	%	100.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
コスト	決算額(c)	613	613	0	0	0	0	0	
	内訳	体育連盟補助金							
	職員数(人)	0.05	0.05	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)	363	363	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)	976	976	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)	976	976						
指標名 ②		説明等					単位	経費区分	
	県外競技会参加補助金の交付		県外競技会へ参加する生徒及び関係者に対する補助					人	一般
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)	—	32	32	32	32	32	32	
	実績値(b)	39	76	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)	%	237.50%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
コスト	決算額(c)	490	938	0	0	0	0	0	
	内訳	県外競技会参加補助金							
	職員数(人)	0.05	0.05	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)	363	363	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)	853	1,301	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)	22	17						
指標名 ③		説明等					単位	経費区分	
	学校図書館事務員配置数		学校図書館事務員の配置数（延べ人数）					人	一般
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)	—	5	5	5	5	5	5	
	実績値(b)	5	5.00	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)	%	100.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
コスト	決算額(c)	3,172	3,161	0	0	0	0	0	
	内訳	図書館事務員報酬等							
	職員数(人)	0.10	0.10	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)	727	727	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)	3,899	3,888	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)	780	778						

4. 成果指標（アウトカム）

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①		学校に行くことが楽しいと思える児童生徒の割合	全国学力・学習状況調査による本市の児童生徒の回答結果（令和3年度の実績値を基準値として増加を目指す）				%
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度		
目標値(a)		—	基準値より増	基準値より増	基準値より増	基準値より増		
実績値(b)		85.14	86.5	0	0	0		
達成率(b/a)		—%	101.60%	%	%	%		
	達成率の評価	達成できた						
最終目標②	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
								令和 年度
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和 年度		
	目標値(a)	—	0	0	0	0		
	実績値(b)	0	0	0	0	0		
達成率(b/a)	—%	%	%	%	%			
	達成率の評価							

5. 事業評価（事業の点検） ※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
		学習意欲の向上に資するものであり、政策目標に結びついていると考えられます。	<input checked="" type="radio"/>	合致している
			<input type="radio"/>	検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
		学校教育環境の充実のために事業を実施しています。	<input checked="" type="radio"/>	適合している
			<input type="radio"/>	検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
		性質上、市の関与が不可欠であり妥当であると考えられます。	<input checked="" type="radio"/>	妥当である
		<input type="radio"/>	検討の余地がある	
人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。			
	教育行政の充実は少子化対策の根幹といえる事業です。	<input checked="" type="radio"/>	効果がある	
		<input type="radio"/>	検討の余地がある	
		<input type="radio"/>	事業の性質上対象とならない	
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっているか。		
		当該事業のみでの成果判断は難しいですが、実施事業は順調に進捗しています。	<input type="radio"/>	達成できている
			<input checked="" type="radio"/>	概ね順調に進捗している
			<input type="radio"/>	目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
	継続的な学校図書館司書の配置に努めています。	<input checked="" type="radio"/>	有効につながっている	
		<input type="radio"/>	検討の余地がある	
課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。			
	学校の統合などの課題により、情勢に応じた事業展開を行う必要があります。	<input checked="" type="radio"/>	行っている	
		<input type="radio"/>	検討の余地がある	
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
		教育環境を維持する観点から、削減余地はないと考えられます。	<input type="radio"/>	既に実施している
			<input type="radio"/>	検討の余地がある
		<input checked="" type="radio"/>	検討の余地はない	
活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。			
	適切なコストを意識しながら教育環境の整備に努めていきます。	<input checked="" type="radio"/>	適切である	
		<input type="radio"/>	検討の余地がある	

6. 事業評価（総括評価） ※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 （アウトプット やアウトカムを 踏まえた事業成 果の総括評価）	教材教具・図書の購入など継続的な学習環境の整備を行うことで、学習意欲並びに学力の向上につながるような学びの場を創出しています。			
今後の方向性 （事業の方向性 の具体的な内容 や課題への取組 等）	事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 継続実施（変更なし）	<input type="radio"/> 見直し検討	<input type="radio"/> 事業終了
	限られた予算内で今後も継続する必要がありますが、随時、事業費の削減余地について検討します。学校図書館司書の活用方法について、現場の教職員の意見を取り入れ、現場に即した活用を行う必要があります。			

令和5年度 事務事業評価シート

担当部	課名
教育委員会	教育総務課

事業名	教育振興支援事業
根拠法令	学校教育法第19条

予 算	会計	一般会計
	款	教育費
	項	小学校費
	目	教育振興費
主な内訳		負担金及び交付金、扶助費

1. 事業概要

体系	政策	06 子育て・教育・学び	施策としての あるべき 将来の姿	ふるさと石岡の「次代の担い手」を育成する創意ある学校教育を「対話・学び」により推進し、児童生徒の「生きる力」が育まれています。
	施策	05 創意ある学校教育の推進		
目的	顧客 (誰を)	低所得世帯の小学生		
	意図 (どのように)	保護者の負担軽減を図り、児童の就学の機会を確保する。		
事業の概要	<p>経済的理由によって、就学困難と認められる児童の保護者に対して、必要な援助を行うことにより、児童の就学の機会を確保し、児童が安心して楽しく学習できるようにします。</p> <p>・就学援助費（学用品費・給食費・宿泊学習費等）の支給</p>			
事業全体としての課題	現在は就学援助の認定にあたり、所得状況及び特殊事情等を判断材料としていますが、分かりづらい面もあり、基準の明確化が求められています。			
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	児童が安心して楽しく学習できるよう継続的な事業の実施を目指します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	児童が安心して楽しく学習できるよう継続的な事業の実施を目指します。		

2. 投入量 (インプット)

(単位：千円)

年度	令和2年度 (過年度)	令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (現年度)	
(決算区分)	国庫支出金	3,149	1,621	1,262	0
	県支出金	137	52	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	25,959	17,865	2	0
	一般財源	48,395	24,904	16,733	0
	決算額計(A)	77,640	44,442	17,997	0
(予算区分)	義務的経費	27,907	35,628	38,859	36,675
	一般行政経費	32,700	2,869	2,265	5,664
	政策的経費	25,958	6,289	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	-909	12,695	0	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	85,656	57,481	41,124	42,339
執行率(A/B)	90.64%	77.32%	43.76%	0.00%	
正規	職員数(人)	0.80	0.80	0.80	0.00
	人件費(C)	5,814	5,814	5,814	0
会計年度任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)	83,454	50,256	23,811	0	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)	◇児童に対する就学援助	◇児童に対する就学援助	◇児童に対する就学援助	◇児童に対する就学援助	
財源の種類	児童就学援助費補助金 [1/2] ふるさと応援寄附金基金繰入金/ふるさと学習テキスト売上収入				

3. 活動指標（アウトプット）

（コスト単位：千円）

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
		標準保護認定児童数		支援対象者である標準保護認定者数					人
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)	—	300	300	300	300	300	300	
	実績値(b)	299	264	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)	%	88.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
コスト	決算額(c)	9,149	9,629	0	0	0	0	0	
	内訳	就学援助費扶助							
	職員数(人)	0.15	0.15	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)	1,090	1,090	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)	10,239	10,719	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)	34	41						
指標名 ②		説明等					単位	経費区分	
	就学援助費総額		標準保護認定児童に対する就学援助費扶助の実績額					円	義務
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)	—	19,253,000	19,253,000	19,253,000	19,253,000	19,253,000	19,253,000	
	実績値(b)	9,149,880	9,629,733	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)	%	50.02%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
コスト	決算額(c)	9,149	9,629	0	0	0	0	0	
	内訳	就学援助費扶助							
	職員数(人)	0.15	0.15	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)	1,090	1,090	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)	10,239	10,719	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)	0.001	0.001						
指標名 ③		説明等					単位	経費区分	
	給食費扶助費総額		標準保護認定児童に対する給食費扶助の実績額					円	義務
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)	—	13,794,000	13,794,000	13,794,000	13,794,000	13,794,000	13,794,000	
	実績値(b)	11,292,120	4,003,760	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)	%	29.03%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
コスト	決算額(c)	11,292	4,003	0	0	0	0	0	
	内訳	給食費扶助							
	職員数(人)	0.05	0.05	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)	363	363	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)	11,655	4,366	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)	0.001	0.001						

4. 成果指標（アウトカム）

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標 ①		学校に行くことが楽しいと思える児童生徒の割合	全国学力・学習状況調査による本市の児童生徒の回答結果（令和3年度の実績値を基準値として増加を目指す）				%
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度	
		目標値(a)	—	基準値より増	基準値より増	基準値より増	基準値より増	
		実績値(b)	85.14	86.5	0	0	0	
		達成率(b/a)	—%	101.60%	%	%	%	
	達成率の評価		達成できた					
最終目標 ②	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和 年度	
		目標値(a)	—	0	0	0	0	
		実績値(b)	0	0	0	0	0	
		達成率(b/a)	—%	%	%	%	%	
	達成率の評価							

5. 事業評価（事業の点検） ※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
		就学援助により児童の就学の機会が確保されることで市の政策体系に結びついていると考えられます。	● 合致している	○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
		就学の機会の確保の観点から、基本理念に適合した事業といえます。	● 適合している	○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
		法律上、市町村の義務であると考えられます。	● 妥当である	○ 検討の余地がある
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
		教育行政の充実は少子化対策の根幹といえる事業です。	● 効果がある	○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっているか。		
		当該事業のみでの成果判断は難しいですが、実施事業は順調に進捗しています。	● 達成できている	○ 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
		就学援助においては高い認定率を確保しており、より多くの児童の就学の機会確保につながると考えられます。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
	学校の統合などの課題により、情勢に応じた事業展開を行う必要があります。	● 行っている	○ 検討の余地がある	
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
		認定基準や扶助額の設定は市町村で決定することができますが、事業費を削減することで本来の目的は達成することができないため、削減余地はないと考えられます。	○ 既に実施している	○ 検討の余地がある ● 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
	適切なコストを意識しながら就学機会の確保に努めていきます。	● 適切である	○ 検討の余地がある	

6. 事業評価（総括評価） ※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 (アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価)	経済的理由によって、就学困難と認められる児童の保護者に対し、必要な援助を実施しており、適切な制度運用を行っていると考えられます。			
今後の方向性 (事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等)	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	制度の更なる周知、認定基準の明示などにより、制度適用から漏れる児童が生じないようにする必要があります。市報やホームページで、より分かりやすい周知を行っていきます。			

令和5年度 事務事業評価シート

担当部	課名
教育委員会	教育総務課

事業名	教育振興支援事業
根拠法令	学校教育法第19条

予 算	会計	一般会計
	款	教育費
	項	中学校費
	目	教育振興費
主な内訳		負担金及び交付金、扶助費

1. 事業概要

体系	政策	06 子育て・教育・学び	施策としての あるべき 将来の姿	ふるさと石岡の「次代の担い手」を育成する創意ある学校教育を「対話・学び」により推進し、児童生徒の「生きる力」が育まれています。
	施策	05 創意ある学校教育の推進		
目的	顧客 (誰を)	低所得世帯の中学生		
	意図 (どのように)	保護者の負担軽減を図り、児童の就学の機会を確保する。		
事業の概要		<p>経済的理由によって、就学困難と認められる生徒の保護者に対して、必要な援助を行うことにより、生徒の就学の機会を確保し、児童が安心して楽しく学習できるようにします。</p> <p>・就学援助費（学用品費・給食費・修学旅行費等）の支給</p>		
事業全体としての課題		現在は就学援助の認定にあたり、所得状況及び特殊事情等を判断材料としていますが、分かりづらい面もあり、基準の明確化が求められています。		
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	生徒が安心して楽しく学習できるよう継続的な事業の実施を目指します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	生徒が安心して楽しく学習できるよう継続的な事業の実施を目指します。		

2. 投入量 (インプット)

(単位：千円)

年度	令和2年度 (過年度)	令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (現年度)	
(決算区分)	国庫支出金	2,200	956	921	0
	県支出金	392	68	1,148	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	990	6,605	0	0
	一般財源	12,402	31,892	13,760	0
	決算額計(A)	15,984	39,521	15,829	0
(経費区分)	義務的経費	26,544	28,220	32,386	32,386
	一般行政経費	5,177	18,794	5,010	4,373
	政策的経費	990	2,086	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	-7,882	-1,405	-1,153	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	24,829	47,695	36,243	36,759
執行率(A/B)	64.38%	82.86%	43.67%	0.00%	
正規	職員数(人)	0.40	0.40	0.40	0.00
	人件費(C)	2,907	2,907	2,907	0
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	0.00
フルコスト(A+C)		18,891	42,428	18,736	0
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)	◇生徒に対する就学援助	◇生徒に対する就学援助	◇生徒に対する就学援助	◇生徒に対する就学援助	
財源の種類	児童就学援助費補助金 [1/2] ふるさと応援寄附金基金繰入金				

3. 活動指標（アウトプット）

（コスト単位：千円）

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
		標準保護認定児童数	支援対象者である標準保護認定者数					人	義務
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)	—	180	180	180	180	180	180	
	実績値(b)	178	152	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)	%	84.44%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
コスト	決算額(c)	6,168	6,789	0	0	0	0	0	
	内訳	就学援助費扶助							
	職員数(人)	0.05	0.05	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)	363	363	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)	6,531	7,152	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)	37	47						
指標名 ②		説明等					単位	経費区分	
	就学援助費総額	標準保護認定児童に対する就学援助費扶助の実績額					円	義務	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)	—	14,954,000	14,954,000	14,954,000	14,954,000	14,954,000	14,954,000	
	実績値(b)	6,168,246	6,789,925	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)	%	45.41%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
コスト	決算額(c)	6,168	6,789	0	0	0	0	0	
	内訳	就学援助費扶助							
	職員数(人)	0.05	0.05	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)	363	363	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)	6,531	7,152	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)	0.001	0.001						
指標名 ③		説明等					単位	経費区分	
	給食費扶助費総額	標準保護認定児童に対する給食費扶助の実績額					円	義務	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)	—	9,680,000	9,680,000	9,680,000	9,680,000	9,680,000	9,680,000	
	実績値(b)	8,069,160	2,636,429	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)	%	27.24%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
コスト	決算額(c)	8,069	2,636	0	0	0	0	0	
	内訳	給食費扶助							
	職員数(人)	0.02	0.02	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)	145	145	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)	8,214	2,781	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)	0.001	0.001						

4. 成果指標（アウトカム）

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①		学校に行くことが楽しいと思える児童生徒の割合	全国学力・学習状況調査による本市の児童生徒の回答結果（令和3年度の実績値を基準値として増加を目指す）				%
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度	
		目標値(a)	—	基準値より増	基準値より増	基準値より増	基準値より増	
		実績値(b)	85.14	86.5	0	0	0	
		達成率(b/a)	—%	101.60%	%	%	%	
	達成率の評価		達成できた					
最終目標②	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和 年度	
		目標値(a)	—	0	0	0	0	
		実績値(b)	0	0	0	0	0	
		達成率(b/a)	—%	%	%	%	%	
	達成率の評価							

5. 事業評価（事業の点検） ※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。			
		就学援助により児童の就学の機会が確保されることで市の政策体系に結びついていると考えられます。	● 合致している	○ 検討の余地がある	
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。			
		就学の機会の確保の観点から、基本理念に適合した事業といえます。	● 適合している	○ 検討の余地がある	
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。			
		法律上、市町村の義務であると考えられます。	● 妥当である	○ 検討の余地がある	
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。			
	教育行政の充実は少子化対策の根幹といえる事業です。	● 効果がある	○ 検討の余地がある	○ 事業の性質上対象とならない	
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっているか。			
		当該事業のみでの成果判断は難しいですが、実施事業は順調に進捗しています。	○ 達成できている	● 概ね順調に進捗している	○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。			
		就学援助においては高い認定率を確保しており、より多くの児童の就学の機会確保につながると考えられます。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある	
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。			
	学校の統合などの課題により、情勢に応じた事業展開を行う必要があります。	● 行っている	○ 検討の余地がある		
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。			
		認定基準や扶助額の設定は市町村で決定することができるが、事業費を削減することで本来の目的は達成することができないため、削減余地はないと考えられます。	○ 既に実施している	○ 検討の余地がある	● 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。			
	適切なコストを意識しながら就学機会の確保に努めていきます。	● 適切である	○ 検討の余地がある		

6. 事業評価（総括評価） ※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 （アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	経済的理由によって、就学困難と認められる生徒の保護者に対し、必要な援助を実施しており、適切な制度運用を行っていると考えられます。			
今後の方向性 （事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	制度の更なる周知、認定基準の明示などにより、制度適用から漏れる生徒が生じないようにする必要があります。市報やホームページで、より分かりやすい周知を行っていきます。			

令和5年度 事務事業評価シート

担当部	課名	
教育委員会	教育総務課	
予 算	会計	一般会計
	款	教育費
	項	小学校費
	目	教育振興費
主な内訳		報償費、需用費、委託料、使用料及び賃借料

事業名	学校いきいきプラン推進事業
根拠法令	石岡市いきいきプラン実施要綱

1. 事業概要

体系	政策	06 子育て・教育・学び	施策としての あるべき 将来の姿	ふるさと石岡の「次代の担い手」を育成する創意ある学校教育を「対話・学び」により推進し、児童生徒の「生きる力」が育まれています。
	施策	05 創意ある学校教育の推進		
目的	顧客 (誰を)	小学生		
	意図 (どのように)	多様な学習活動、校外学習等の授業を行い、各学校の独自性を尊重しながら児童の生きる力を養う。		
事業の概要		各学校の事業計画に基づき、特色ある事業を展開し、学校の独自性を生かした教育の実施を図ります。 ・特別講師による学習や各種体験活動（校外活動・社会科見学・福祉活動・地域住民との交流等）の実施		
事業全体としての課題		各学校の独自性を尊重したいところですが、支出できる範囲等が限られるため、学校の計画に柔軟に対応できない場合があります。		
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	創意ある学校教育により、児童の生きる力を育みます。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	創意ある学校教育により、児童の生きる力を育みます。		

2. 投入量（インプット）

（単位：千円）

年度	令和2年度 (過年度)	令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (現年度)	
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	5,649	6,001	7,240	0
	決算額計(A)	5,649	6,001	7,240	0
(予算区分)	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	12,866	13,243	13,138	12,954
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	-1,610	0	0	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	11,256	13,243	13,138	12,954
執行率(A/B)	50.19%	45.31%	55.11%	0.00%	
正規	職員数(人)	0.10	0.10	0.10	0.00
	人件費(C)	727	727	727	0
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	0.00
フルコスト(A+C)		6,376	6,728	7,967	0
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)	◇特別事業 ◇各種体験活動	◇特別事業 ◇各種体験活動	◇特別事業 ◇各種体験活動	◇特別事業 ◇各種体験活動	
財源の種類					

3. 活動指標（アウトプット）

（コスト単位：千円）

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分	
	いきいきプランに係る実施事業数		いきいきプランとして実施した授業数					件	一般	
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)		—	200	200	200	200	200	200	
	実績値(b)		54	189	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)		%	94.50%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
	コスト	決算額(c)		6,001	7,240	0	0	0	0	
		内訳		講師謝礼・謝礼金・学校文具消耗器材・食糧費・その他保険料・バス運転業務委託料						
		職員数(人)		0.10	0.10	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		人件費(d)		727	727	0	0	0	0	0
フルコスト(c+d)(f)		6,728	7,967	0	0	0	0	0		
単位コスト(f/b)		125	42							
指標名 ②		説明等					単位	経費区分		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)		—								
実績値(b)			0	0	0	0	0	0		
達成率(b/a)		%	%	%	%	%	%	%		
コスト	決算額(c)			0	0	0	0	0		
	内訳									
	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)		0	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)									
指標名 ③		説明等					単位	経費区分		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)		—								
実績値(b)			0.00	0	0	0	0	0		
達成率(b/a)		%	%	%	%	%	%	%		
コスト	決算額(c)			0	0	0	0	0		
	内訳									
	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)		0	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)									

4. 成果指標（アウトカム）

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	最終目標①		地域社会を良くするために何をすべきか考える児童の割合	全国学力・学習状況調査による本市の児童生徒の回答結果 (令和3年度の実績値を基準値として増加を目指す)				件	令和13年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和13年度		
		目標値(a)	—	基準値より増	基準値より増	基準値より増	基準値より増		
		実績値(b)	51.87	57.1	0	0	0		
		達成率(b/a)	—%	110.08%	%	%	%		
達成率の評価		達成できた							
項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度		
最終目標②							令和 年度		
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和 年度			
	目標値(a)	—	0	0	0	0			
	実績値(b)	0	0	0	0	0			
	達成率(b/a)	—%	%	%	%	%			
達成率の評価									

5. 事業評価（事業の点検） ※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
	各学校の独自性を活かした教育の実施が可能となっており、創意性が生じることで基本施策に結びついていると考えられます。		● 合致している	○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
	独自性のある学びの場を提供することは、基本理念に適合しています。		● 適合している	○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
	市の事業として、各学校の独自性を活かした教育の実施が可能となっています。		● 妥当である	○ 検討の余地がある
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
有効性	教育行政の充実は少子化対策の根幹といえる事業です。		● 効果がある	○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっているか。		
	当該事業のみでの成果判断は難しいですが、実施事業は順調に進捗しています。		● 達成できている	○ 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
	適切な予算配分により、各学校の独自性を活かした教育の機会（実施回数）の確保につながっています。		● 有効につながっている	○ 検討の余地がある
課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。			
効率性	時代性や地域性など特色を活かした事業を実施しています。		● 行っている	○ 検討の余地がある
	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
	適切な予算活用により、教育の機会（実施回数）を増やせる可能性があると考えられます。		● 既に実施している	○ 検討の余地がある ○ 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
コストを意識しながら効率的な事業計画の実施に努めていきます。		● 適切である	○ 検討の余地がある	

6. 事業評価（総括評価） ※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 （アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、各学校において内容を変更しながら可能な範囲で実施を行っています。今後はアフターコロナを見据えた新たな事業について検討することにより、実施回数の向上を図ります。学校の独自性をより活かすためにも、学校において、毎年度事業内容の見直し、改善を検討することが必要であると考えられます。			
今後の方向性 （事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	アフターコロナを見据えた新たな事業の検討や、状況に応じた事業計画の変更などを行っていきたいと考えています。			

令和5年度 事務事業評価シート

担当部	課名
教育委員会	教育総務課

事業名	学校いきいきプラン推進事業
根拠法令	石岡市いきいきプラン実施要綱

予 算	会計	一般会計
	款	教育費
	項	中学校費
	目	教育振興費
主な内訳		需用費、役務費、使用料及び賃借料

1. 事業概要

体系	政策	06 子育て・教育・学び	施策としての あるべき 将来の姿	ふるさと石岡の「次代の担い手」を育成する創意ある学校教育を「対話・学び」により推進し、児童生徒の「生きる力」が育まれています。
	施策	05 創意ある学校教育の推進		
目的	顧客 (誰を)	中学生		
	意図 (どのように)	多様な学習活動、校外学習等の授業を行い、各学校の独自性を尊重しながら生徒の生きる力を養う。		
事業の概要		各学校の事業計画に基づき、特色ある事業を展開し、学校の独自性を活かした教育の実施を図ります。 ・特別講師による学習や各種体験活動（校外活動・社会科見学・福祉活動・地域住民との交流等）の実施		
事業全体としての課題		各学校の独自性を尊重したいところですが、支出できる範囲等が限られるため、学校の計画に柔軟に対応できない場合があります。		
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	創意ある学校教育により、児童の生きる力を育みます。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	創意ある学校教育により、児童の生きる力を育みます。		

2. 投入量（インプット）

（単位：千円）

年度		令和2年度 (過年度)	令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (現年度)
（決算区分）	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	1,393	1,249	1,537	0
	決算額計(A)	1,393	1,249	1,537	0
（予算区分）	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	2,390	2,367	2,368	2,171
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	0	-17	0	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	2,390	2,350	2,368	2,171
執行率(A/B)		58.28%	53.15%	64.91%	0.00%
正規	職員数(人)	0.10	0.10	0.10	0.00
	人件費(C)	727	727	727	0
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	0.00
フルコスト(A+C)		2,120	1,976	2,264	0
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)		◇特別事業 ◇各種体験活動	◇特別事業 ◇各種体験活動	◇特別事業 ◇各種体験活動	◇特別事業 ◇各種体験活動
財源の種類					

3. 活動指標（アウトプット）

（コスト単位：千円）

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	いきいきプランに係る実施事業数		いきいきプランとして実施した授業数					件	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)		—	30	30	30	30	30	30
	実績値(b)		2	7	0	0	0	0	0
	達成率(b/a)		%	23.33%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
	コスト	決算額(c)		1,248	1,537	0	0	0	0
		内訳		学校文具消耗器材・食糧費・その他保険料・車等借上費					
		職員数(人)		0.10	0.10	0.00	0.00	0.00	0.00
		人件費(d)		727	727	0	0	0	0
フルコスト(c+d)(f)		1,975	2,264	0	0	0	0		
単位コスト(f/b)		987	323						
指標名 ②		説明等					単位	経費区分	
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)		—							
実績値(b)			0	0	0	0	0	0	
達成率(b/a)		%	%	%	%	%	%	%	
コスト	決算額(c)			0	0	0	0	0	
	内訳								
	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)		0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0	0	0	0	
単位コスト(f/b)									
指標名 ③		説明等					単位	経費区分	
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)		—							
実績値(b)			0.00	0	0	0	0	0	
達成率(b/a)		%	%	%	%	%	%	%	
コスト	決算額(c)			0	0	0	0	0	
	内訳								
	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)		0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0	0	0	0	
単位コスト(f/b)									

4. 成果指標（アウトカム）

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	最終目標 ①		地域社会を良くするために何をすべきか考える児童の割合	全国学力・学習状況調査による本市の児童生徒の回答結果 (令和3年度の実績値を基準値として増加を目指す)				件	令和13年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和13年度		
		目標値(a)	—	基準値より増	基準値より増	基準値より増	基準値より増		
		実績値(b)	51.87	57.1	0	0	0		
		達成率(b/a)	—%	110.08%	%	%	%		
達成率の評価		達成できた							
項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度		
最終目標 ②							令和 年度		
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和 年度			
	目標値(a)	—	0	0	0	0			
	実績値(b)	0	0	0	0	0			
	達成率(b/a)	—%	%	%	%	%			
達成率の評価									

5. 事業評価（事業の点検） ※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
	各学校の独自性を活かした教育の実施が可能となっており、創意性が生じることで基本施策に結びついていると考えられます。		<input checked="" type="radio"/>	合致している
			<input type="radio"/>	検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
	独自性のある学びの場を提供することは、基本理念に適合しています。		<input checked="" type="radio"/>	適合している
			<input type="radio"/>	検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
	市の事業として、各学校の独自性を活かした教育の実施が可能となっています。		<input checked="" type="radio"/>	妥当である
		<input type="radio"/>	検討の余地がある	
人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。			
教育行政の充実は少子化対策の根幹といえる事業です。		<input checked="" type="radio"/>	効果がある	
		<input type="radio"/>	検討の余地がある	
		<input type="radio"/>	事業の性質上対象とならない	
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっているか。		
	当該事業のみでの成果判断は難しいですが、実施事業は順調に進捗しています。		<input checked="" type="radio"/>	達成できている
			<input type="radio"/>	概ね順調に進捗している
			<input type="radio"/>	目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
適切な予算配分により、各学校の独自性を活かした教育の機会（実施回数）の確保につながっています。		<input checked="" type="radio"/>	有効につながっている	
		<input type="radio"/>	検討の余地がある	
課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。			
時代性や地域性など特色を活かした事業を実施しています。		<input checked="" type="radio"/>	行っている	
		<input type="radio"/>	検討の余地がある	
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
	適切な予算活用により、教育の機会（実施回数）を増やせる可能性があると考えられます。		<input checked="" type="radio"/>	既に実施している
			<input type="radio"/>	検討の余地がある
			<input type="radio"/>	検討の余地はない
活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。			
コストを意識しながら効率的な事業計画の実施に努めていきます。		<input checked="" type="radio"/>	適切である	
		<input type="radio"/>	検討の余地がある	

6. 事業評価（総括評価） ※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 （アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、各学校において内容を変更しながら可能な範囲で実施を行っています。今後はアフターコロナを見据えた新たな事業について検討することにより、実施回数の向上を図ります。学校の独自性をより活かすためにも、学校において、毎年度事業内容の見直し、改善を検討することが必要であると考えられます。			
今後の方向性 （事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 継続実施（変更なし）	<input type="radio"/> 見直し検討	<input type="radio"/> 事業終了
	アフターコロナを見据えた新たな事業の検討や、状況に応じた事業計画の変更などを行っていきたいと考えています。			

令和5年度 事務事業評価シート

担当部		課名
教育委員会		教育総務課
予 算	会計	一般会計
	款	教育費
	項	教育総務費
	目	事務局費
主な内訳		備品借上料

事業名	小中学校校務用コンピュータ整備事業
根拠法令	地方交付税法等の一部を改正する法律、IT新改革戦略

1. 事業概要

体系	政策	06 子育て・教育・学び	施策としての あるべき 将来の姿	少子化が進むなかでも、すべての児童生徒が、よりよい教育環境や時代の変化に対応した魅力ある教育環境のなかで学ぶことができています。
	施策	07 学校教育環境の整備・充実		
目的	顧客 (誰を)	教職員		
	意図 (どのように)	学校事務の軽減		
事業の概要	市内小中学校に、教員が使用できる校務用コンピュータを5年リース方式により整備します。			
事業全体 としての課題	学校事務の軽減を目的とした整備であり、機器の更新にあわせセキュリティの強化や利便性の向上を図っていく手法を検討していきます。			
事業としての 将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	教員の余裕ができることで、児童生徒の生きる力を育むことに繋がっています。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	学校校務の軽減により、教員の時間外勤務が削減されています。		

2. 投入量 (インプット)

(単位：千円)

年度		令和2年度 (過年度)	令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	39,510	46,039	57,265	0
	決算額計(A)	39,510	46,039	57,265	0
(経費区分)	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	32,716	38,447	32,149	33,262
	政策的経費	0	10,086	20,848	20,848
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	7,130	-851	6,806	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	39,846	47,682	59,803	54,110
執行率(A/B)	99.16%	96.55%	95.76%	0.00%	
正規	職員数(人)	1.00	1.00	0.30	0.00
	人件費(C)	7,268	7,268	2,180	0
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	0.00
フルコスト(A+C)		46,778	53,307	59,445	0
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)	◇校務用PCの配備	◇校務用PCの配備	◇校務用PCの配備	◇校務用PCの配備	◇校務用PCの配備
財源の種類					

3. 活動指標（アウトプット）

（コスト単位：千円）

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分	
	校務用パソコン整備事業		校務用パソコンの再リースを含めた整備台数					台	政策・一般	
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)		—	555	555	555	—	—	—	
	実績値(b)		555	555	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)		%	100.00%	0.00%	0.00%	%	%	%	
	決算額(c)		46,039	57,265	0	0	0	0	0	
	内訳		校務用コンピュータ備品借上料、電子黒板購入							
	コスト	職員数(人)		1.00	0.30	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		人件費(d)		7,268	2,180	0	0	0	0	0
フルコスト(c+d)(f)		53,307	59,445	0	0	0	0	0		
単位コスト(f/b)		96	107							
指標名 ②		説明等					単位	経費区分		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)		—	0	0	0	0	0	0		
実績値(b)		0	0	0	0	0	0	0		
達成率(b/a)		%	%	%	%	%	%	%		
決算額(c)		0	0	0	0	0	0	0		
内訳										
コスト	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)		0	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)									
指標名 ③		説明等					単位	経費区分		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)		—	0	0	0	0	0	0		
実績値(b)		0	0	0	0	0	0	0		
達成率(b/a)		%	%	%	%	%	%	%		
決算額(c)		0	0	0	0	0	0	0		
内訳										
コスト	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)		0	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)									

4. 成果指標（アウトカム）

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終 目標 ①	教職員の時間外勤務	校務支援システム導入前と導入後の時間外勤務の比較（月間）				時間	令和9年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度	
		目標値(a)	—	基準値45hより減	基準値45hより減	基準値45hより減	35	
		実績値(b)	—	34.32	0	0	0	
		達成率(b/a)	—%	131.00%	%	%	0.00%	
達成率の評価	達成できた							
項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
最終 目標 ②	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和 年度		
	目標値(a)	—	0	0	0	0		
	実績値(b)	0	0	0	0	0		
	達成率(b/a)	—%	%	%	%	%		
	達成率の評価							

5. 事業評価（事業の点検） ※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
	事業実施により、校務の事務効率化が図れており、教員の働き方改革、引いては教育の充実につながっています。	● 合致している ○ 検討の余地がある		
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
	教育の充実は、基本理念である「対話・学び」に寄与します。	● 適合している ○ 検討の余地がある		
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
	市以外の関与は困難です。	● 妥当である ○ 検討の余地がある		
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっているか。		
	校務の軽減により教員の時間外勤務削減に向かっています。	● 達成できている ○ 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない		
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
	教員1人に1台PC配置をしており、事業成果とつながっています。	● 有効につながっている ○ 検討の余地がある		
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
	セキュリティの向上等環境整備の充実に向上の余地はあります。	● 行っている ○ 検討の余地がある		
	効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。	
リース方法の見直しやPCスペックの精査により、効率化の余地があります。		○ 既に実施している ● 検討の余地がある ○ 検討の余地はない		
活動指標（アウトプット）の効率性		活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
学校事務の軽減のため必要であり、適切です。		● 適切である ○ 検討の余地がある		

6. 事業評価（総括評価） ※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 （アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	教員1人に1台PCを配置（合計で555台）することで教員の事務負担の軽減につながり、児童生徒と向き合う時間が創出されています。			
今後の方向性 （事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	事業目標はおおむね達成していますが、セキュリティの強靱化、教職員の事務の効率化を図るうえで、より効率的な機器の調達、セキュアなシステムの検討が必要です。			

令和5年度 事務事業評価シート

担当部	課名
教育委員会	教育総務課

事業名	学校施設事務費
根拠法令	

予 算	会計	一般会計
	款	教育費
	項	教育総務費
	目	事務局費
主な内訳		建築士報酬、備品借上料、電気料

1. 事業概要

体系	政策	06 子育て・教育・学び	施策としての あるべき 将来の姿	少子化が進むなかでも、すべての児童生徒が、よりよい教育環境や時代の変化に対応した魅力ある教育環境のなかで学ぶことができています。
	施策	07 学校教育環境の整備・充実		
目的	顧客 (誰を)	学校施設		
	意図 (どのように)	適正な事務の執行		
事業の概要	学校施設の維持管理に係る経常的な費用（建築士報酬、自動車燃料、光熱水費、電話料等）です。			
事業全体 としての課題	経常的な事務経費が主となるため、効率的な執行を行う必要があります。施設の老朽化による修繕箇所が増に伴い学校からの修繕内容が多様化しています。			
事業としての 将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	適切な施設の維持に努めます。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	適切な施設の維持に努めます。		

2. 投入量（インプット）

（単位：千円）

年度		令和2年度 (過年度)	令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (現年度)
（決算区分）	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	6,418	8,323	14,547	0
	決算額計(A)	6,418	8,323	14,547	0
（予算区分）	義務的経費	3,121	3,688	7,408	7,408
	一般行政経費	1,923	3,167	9,844	3,005
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	2,415	0	0
	補正等	2,000	0	478	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	7,044	9,270	17,730	10,413
執行率(A/B)		91.11%	89.78%	82.05%	0.00%
正規	職員数(人)	1.00	1.00	1.75	0.00
	人件費(C)	7,268	7,268	12,719	0
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.20	0.00
フルコスト(A+C)		13,686	15,591	27,266	0
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)	◇適切な施設の維持	◇適切な施設の維持	◇適切な施設の維持	◇適切な施設の維持	
財源の種類					

3. 活動指標（アウトプット）

（コスト単位：千円）

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	雇用する建築士の数		雇用する建築士の数					人	義務
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)		—	2	2	2	2	2	2
	実績値(b)		2	2	0	0	0	0	0
	達成率(b/a)		%	100.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
	コスト	決算額(c)		4,664	6,554	0	0	0	0
		内訳		建築士報酬					
		職員数(人)		1.00	0.05	0.00	0.00	0.00	0.00
		人件費(d)		7,268	363	0	0	0	0
フルコスト(c+d)(f)		11,932	6,917	0	0	0	0		
単位コスト(f/b)		5,966	3,459						
指標名 ②		説明等					単位	経費区分	
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)		—	0	0	0	0	0	0	
実績値(b)		0	0	0	0	0	0	0	
達成率(b/a)		%	%	%	%	%	%	%	
コスト	決算額(c)		0	0	0	0	0	0	
	内訳								
	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)		0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0	0	0	0	
単位コスト(f/b)									
指標名 ③		説明等					単位	経費区分	
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)		—	0	0	0	0	0	0	
実績値(b)		0	0	0	0	0	0	0	
達成率(b/a)		%	%	%	%	%	%	%	
コスト	決算額(c)		0	0	0	0	0	0	
	内訳								
	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)		0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0	0	0	0	
単位コスト(f/b)									

4. 成果指標（アウトカム）

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	最終目標①		学校に行くことが楽しいと思う児童生徒の割合	全国学力・学習状況調査による本市の児童生徒の回答結果（令和3年度の実績値を基準値として増加を目指す）				%	令和9年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度		
		目標値(a)	—	基準値より増	基準値より増	基準値より増	基準値より増		
		実績値(b)	85.14	86.50	0	0	0		
		達成率(b/a)	—%	101.60%	%	%	%		
達成率の評価		達成できた							
項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度		
最終目標②							回		
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	0			
	目標値(a)	—	0	0	0	0			
	実績値(b)	0	0	0	0	0			
	達成率(b/a)	—%	%	%	%	%			
達成率の評価									

5. 事業評価（事業の点検） ※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
	事業実施により施策目標に結びついています。		<input checked="" type="radio"/>	合致している
			<input type="radio"/>	検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
	市の基本理念と適合しています。		<input checked="" type="radio"/>	適合している
			<input type="radio"/>	検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
市以外の関与は困難です。		<input checked="" type="radio"/>	妥当である	
		<input type="radio"/>	検討の余地がある	
人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。			
教育行政の充実は少子化対策の根幹といえる事業です。		<input checked="" type="radio"/>	効果がある	
		<input type="radio"/>	検討の余地がある	
		<input type="radio"/>	事業の性質上対象とならない	
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっているか。		
	学校施設の適切な管理により、目標達成に向かっています。		<input checked="" type="radio"/>	達成できている
			<input type="radio"/>	概ね順調に進捗している
			<input type="radio"/>	目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
専門的知識を持った職員の知見をもとに学校施設の改修を進めます。		<input checked="" type="radio"/>	有効につながっている	
		<input type="radio"/>	検討の余地がある	
課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。			
学校施設の改修等に向け、専門的知識を持った職員を要します。		<input checked="" type="radio"/>	行っている	
		<input type="radio"/>	検討の余地がある	
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
	事業の性質上事業費の削減は困難です。		<input type="radio"/>	既に実施している
			<input type="radio"/>	検討の余地がある
		<input checked="" type="radio"/>	検討の余地はない	
活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。			
最小限の経費で適切なアウトプットを出しています。		<input checked="" type="radio"/>	適切である	
		<input type="radio"/>	検討の余地がある	

6. 事業評価（総括評価） ※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 （アウトプット やアウトカムを 踏まえた事業成 果の総括評価）	施設の維持管理に必要な事務費であるため、今後も必要な事業です。			
今後の方向性 （事業の方向性 の具体的な内容 や課題への取組 等）	事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 継続実施（変更なし）	<input type="radio"/> 見直し検討	<input type="radio"/> 事業終了
	施設維持のため必要な事業費であるとともに、統廃合等により残った施設の管理費等維持費を計上しています。統廃合後の施設利活用についても検討が必要であると考えられます。			

令和5年度 事務事業評価シート

担当部	課名
教育委員会	教育総務課

事業名	学校維持管理経費
根拠法令	

予 算	会計	一般会計
	款	教育費
	項	小学校費
	目	学校管理費
主な内訳		工事請負費、需用費、委託料

1. 事業概要

体系	政策	06 子育て・教育・学び	施策としてのあるべき将来の姿	少子化が進むなかでも、すべての児童生徒が、よりよい教育環境や時代の変化に対応した魅力ある教育環境のなかで学ぶことができています。
	施策	07 学校教育環境の整備・充実		
目的	顧客(誰を)	市内小学校に通う児童、教職員		
	意図(どのように)	安全・安心な教育環境の確保		
事業の概要	学校施設の修繕や校内施設整備の維持管理を適正に実施することにより、児童が安心して学べる教育環境を確保します。			
事業全体としての課題	施設の老朽化に伴う小・中規模の施設修繕箇所が増える中、応急措置でしか対応できていない状況です。また、少子化の進展に伴う学校の小規模化が進んでおり、施設の集約化と効率化を実施・検討する必要があります。			
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	すべての児童が時代の変化に対応した魅力ある教育環境の中で学ぶことができています。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	すべての児童が時代の変化に対応した魅力ある教育環境の中で学ぶことができています。		

2. 投入量 (インプット)

(単位：千円)

年度	令和2年度 (過年度)	令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	70,300
	その他	0	0	0
	一般財源	79,640	319,425	101,525
	決算額計(A)	79,640	319,425	171,825
(予算区分)	義務的経費	0	0	0
	一般行政経費	97,914	148,596	88,852
	政策的経費	0	0	0
	公共施設経費	0	205,113	161,260
	補正等	0	0	92
	前年度から繰越	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0
	予算額計(B)	97,914	353,709	250,204
執行率(A/B)	81.34%	90.31%	68.67%	0.00%
正規	職員数(人)	1.00	1.00	2.25
	人件費(C)	7,268	7,268	16,353
会計年度任用職員(人)	1.00	0.00	0.30	0.00
フルコスト(A+C)	86,908	326,693	188,178	0
全体計画 (各年度に実施する事業計画)	◇老朽化施設設備の修繕 ◇施設設備点検等委託	◇老朽化施設設備の修繕 ◇施設設備点検等委託	◇老朽化施設設備の修繕 ◇施設設備点検等委託	◇老朽化施設設備の修繕 ◇施設設備点検等委託
財源の種類	学校施設等整備基金繰入金 ふるさと応援寄附金基金繰入金			

3. 活動指標（アウトプット）

（コスト単位：千円）

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
		施設夜間警備を行っている小学校校数	施設夜間警備を行っている小学校校数					校	一般
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)	—	19	19	15	15	15	15	
	実績値(b)	19	19	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)	%	100.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
コスト	決算額(c)	2,178	3,743	0	0	0	0	0	
	内訳	施設夜間警備業務委託料							
	職員数(人)	0.20	0.02	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)	1,454	145	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)	3,632	3,888	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)	191	205						
指標名 ②		説明等					単位	経費区分	
	機械器具等保守点検を行っている小学校校数	機械器具等保守点検を行っている小学校校数（電気保安・ダムウェダー・消防設備保守・プールろ過・石小プール機械設備点検・三村小地下タンク法定点検等）					校	一般	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)	—	19	19	15	15	15	15	
	実績値(b)	19	19	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)	%	100.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
コスト	決算額(c)	7,553	8,051	0	0	0	0	0	
	内訳	機械器具等保守点検委託料							
	職員数(人)	0.20	0.02	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)	1,454	145	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)	9,007	8,196	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)	474	431						
指標名 ③		説明等					単位	経費区分	
	修繕工事を行う学校数	修繕工事を行う小学校校数					校	一般	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)	—	19	19	15	15	15	15	
	実績値(b)	19	19	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)	%	100.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
コスト	決算額(c)	15,347	21,967	0	0	0	0	0	
	内訳	その他施設修繕							
	職員数(人)	0.20	0.80	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)	1,454	5,814	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)	16,801	27,781	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)	884	1,462						

4. 成果指標（アウトカム）

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①		学校に行くことが楽しいと思う児童生徒の割合	全国学力・学習状況調査による本市の児童生徒の回答結果（令和3年度の実績値を基準値として増加を目指す）				%
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度		
目標値(a)		—	基準値より増	基準値より増	基準値より増	基準値より増		
実績値(b)		85.14	86.50	0	0	0		
達成率(b/a)		—%	101.60%	%	%	%		
	達成率の評価	達成できた						
最終目標②	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
							令和 年度	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和 年度		
	目標値(a)	—	0	0	0	0		
	実績値(b)	0	0	0	0	0		
達成率(b/a)	—%	%	%	%	%			
	達成率の評価							

5. 事業評価（事業の点検） ※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。			
		各学校施設の維持管理及び施設の教育環境の充実に向けた事業であり基本施策に結びついています。	● 合致している	○ 検討の余地がある	
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。			
		各学校施設の維持管理及び施設の教育環境の充実に向けた事業であり基本理念と適合しています。	● 適合している	○ 検討の余地がある	
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。			
		事業の性質上、市の関与が必要です。	● 妥当である	○ 検討の余地がある	
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。			
	教育行政の充実は少子化対策の根幹といえる事業です。	● 効果がある	○ 検討の余地がある	○ 事業の性質上対象とならない	
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっているか。			
		学習環境の改善により、目標達成に向かっています。	● 達成できている	○ 概ね順調に進捗している	○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。			
		各学校からの要望を踏まえ、成果効果を検証しながら修繕を行っています。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある	
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。			
	環境改善に向け、成果向上の余地はあります。	○ 行っている	● 検討の余地がある		
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。			
		より効率的で経済的な管理方法の検討余地はあります。	○ 既に実施している	● 検討の余地がある	○ 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。			
	より効率的で経済的な管理方法の検討余地はあります。	○ 適切である	● 検討の余地がある		

6. 事業評価（総括評価） ※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 （アウトプット やアウトカムを 踏まえた事業成 果の総括評価）	概ね適切に管理できています。			
今後の方向性 （事業の方向性 の具体的な内容 や課題への取組 等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	学校施設の修繕等を計画的に進めることにより、効率化と経費の削減に努めます。			

令和5年度 事務事業評価シート

担当部	課名
教育委員会	教育総務課

事業名	学校維持管理経費
根拠法令	

予 算	会計	一般会計
	款	教育費
	項	中学校費
	目	学校管理費
主な内訳		工事請負費、需用費、委託料

1. 事業概要

体系	政策	06 子育て・教育・学び	施策としての あるべき 将来の姿	少子化が進むなかでも、すべての児童生徒が、よりよい教育環境や時代の変化に対応した魅力ある教育環境のなかで学ぶことができています。
	施策	07 学校教育環境の整備・充実		
目的	顧客 (誰を)	市内中学校に通う生徒、教職員		
	意図 (どのように)	安全・安心な教育環境を確保します。		
事業の概要	学校施設の修繕や校内施設整備の維持管理を適正に実施することにより、生徒が安心して学べる教育環境を確保します。			
事業全体 としての課題	施設の老朽化に伴う小・中規模の施設修繕箇所が増える中、応急措置でしか対応できていない状況です。また、少子化の進展に伴う学校の小規模化が進んでおり、施設の集約化と効率化を実施・検討する必要があります。			
事業としての 将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	すべての生徒が時代の変化に対応した魅力ある教育環境の中で学ぶことができています。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	すべての生徒が時代の変化に対応した魅力ある教育環境の中で学ぶことができています。		

2. 投入量 (インプット)

(単位：千円)

年度	令和2年度 (過年度)	令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (現年度)	
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	21	0
	一般財源	45,820	49,625	31,627	0
	決算額計(A)	45,820	49,625	31,648	0
(予算区分)	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	51,137	58,303	42,141	36,352
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	6,732	0	299,686
	補正等	0	-1,300	-16	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	51,137	63,735	42,125	336,038
執行率(A/B)	89.60%	77.86%	75.13%	0.00%	
正規	職員数(人)	0.70	0.70	1.65	0.00
	人件費(C)	5,088	5,088	11,992	0
会計年度任用職員(人)	0.00	0.00	0.30	0.00	
フルコスト(A+C)	50,908	54,713	43,640	0	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)	◇老朽化施設設備の修繕 ◇施設設備点検等委託	◇老朽化施設設備の修繕 ◇施設設備点検等委託	◇老朽化施設設備の修繕 ◇施設設備点検等委託	◇老朽化施設設備の修繕 ◇施設設備点検等委託	
財源の種類	学校施設等整備基金繰入金 ふるさと応援寄附金基金繰入金				

3. 活動指標（アウトプット）

（コスト単位：千円）

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
		施設夜間警備を行っている中学校数		施設夜間警備を行っている中学校数					校
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)	—	5	5	5	5	5	5	
	実績値(b)	5	5	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)	%	100.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
コスト	決算額(c)	775	1,152	0	0	0	0	0	
	内訳	施設夜間警備							
	職員数(人)	0.10	0.02	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)	727	145	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)	1,502	1,297	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)	300	259						
指標名 ②		説明等					単位	経費区分	
	機械器具等保守点検を行っている中学校数		機械器具等保守点検を行っている中学校数（電気保安・ダムウェダー・消防設備保守・プールろ過等）					校	一般
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)	—	5	5	5	5	5	5	
	実績値(b)	5	5	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)	%	100.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
コスト	決算額(c)	3,193	3,056	0	0	0	0	0	
	内訳	機械器具等保守点検							
	職員数(人)	0.10	0.02	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)	727	145	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)	3,920	3,201	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)	784	640						
指標名 ③		説明等					単位	経費区分	
	修繕工事を行う学校数		修繕工事を行う中学校数					校	一般
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)	—	5	5	5	5	5	5	
	実績値(b)	5	5	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)	%	100.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
コスト	決算額(c)	6,496	7,706	0	0	0	0	0	
	内訳	その他施設修繕							
	職員数(人)	0.10	0.20	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)	727	1,454	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)	7,223	9,160	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)	1,445	1,832						

4. 成果指標（アウトカム）

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①		学校に行くことが楽しいと思う児童生徒の割合	全国学力・学習状況調査による本市の児童生徒の回答結果（令和3年度の実績値を基準値として増加を目指す）				%
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度		
目標値(a)		—	基準値より増	基準値より増	基準値より増	基準値より増		
実績値(b)		85.14	86.50	0	0	0		
達成率(b/a)		—%	101.60%	%	%	%		
	達成率の評価		達成できた					
最終目標②	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
							令和 年度	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和 年度		
	目標値(a)	—	0	0	0	0		
	実績値(b)	0	0	0	0	0		
達成率(b/a)	—%	%	%	%	%			
	達成率の評価							

5. 事業評価（事業の点検） ※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。			
		各学校施設の維持管理及び施設の教育環境の充実に向けた事業であり基本施策に結びついています。	● 合致している	○ 検討の余地がある	
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。			
		各学校施設の維持管理及び施設の教育環境の充実に向けた事業であり基本理念と適合しています。	● 適合している	○ 検討の余地がある	
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。			
		事業の性質上、市の関与が必要です。	● 妥当である	○ 検討の余地がある	
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。			
	教育行政の充実は少子化対策の根幹といえる事業です。	● 効果がある	○ 検討の余地がある	○ 事業の性質上対象とならない	
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっているか。			
		学習環境の改善により、目標達成に向かっています。	● 達成できている	○ 概ね順調に進捗している	○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。			
		各学校からの要望を踏まえ、成果効果を検証しながら修繕を行っています。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある	
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。			
	環境改善に向け、成果向上の余地はあります。	○ 行っている	● 検討の余地がある		
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。			
		より効率的で経済的な管理方法の検討余地はあります。	○ 既に実施している	● 検討の余地がある	○ 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。			
	より効率的で経済的な管理方法の検討余地はあります。	○ 適切である	● 検討の余地がある		

6. 事業評価（総括評価） ※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 （アウトプット やアウトカムを 踏まえた事業成 果の総括評価）	概ね適切に管理できています。			
今後の方向性 （事業の方向性 の具体的な内容 や課題への取組 等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	学校施設の修繕等を計画的に進めることにより、効率化と経費の削減に努めます。			

令和5年度 事務事業評価シート

担当部	課名
教育委員会	教育総務課

事業名	I C T環境整備事業
根拠法令	

予 算	会計	一般会計
	款	教育費
	項	小学校費
	目	教育振興費
主な内訳		備品借上料

1. 事業概要

体系	政策	06 子育て・教育・学び	施策としての あるべき 将来の姿	少子化が進むなかでも、すべての児童生徒が、よりよい教育環境や時代の変化に対応した魅力ある教育環境のなかで学ぶことができています。
	施策	07 学校教育環境の整備・充実		
目的	顧客 (誰を)	市内小学校に通う児童、教職員		
	意図 (どのように)	校務の効率化、児童の学習意欲を向上させます。		
事業の概要	児童の学習意欲向上、言語活動の充実、教職員の校務負担削減のために、I C T機器（タブレット端末、ネットワーク機器設置等）の整備を行います。			
事業全体としての課題	文部科学省で掲げてるG I G Aスクール構想の実現に向けて、学校教育環境の整備を計画的に実施していく必要があります。また、教職員が授業の準備等で時間外の業務に追われることもあり、校務の効率化も求められています。			
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	児童の学習意欲向上及び言語活動の充実を図ります。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	教職員の授業準備時間の軽減による校務効率化、児童の学習意欲向上及び言語活動の充実を図ります。		

2. 投入量（インプット）

（単位：千円）

年度	令和2年度 (過年度)	令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (現年度)
（決算区分）	国庫支出金	217,361	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	18,300	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	51,382	48,491	46,316
	決算額計(A)	287,043	48,491	46,316
（経費区分）	義務的経費	0	0	0
	一般行政経費	0	0	0
	政策的経費	49,324	48,492	46,316
	公共施設経費	0	0	0
	補正等	204,611	0	0
	前年度から繰越	44,480	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0
	予算額計(B)	298,415	48,492	46,316
執行率(A/B)	96.19%	100.00%	100.00%	0.00%
正規	職員数(人)	0.70	0.70	0.10
	人件費(C)	5,088	5,088	727
会計年度任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00
フルコスト(A+C)	292,131	53,579	47,043	0
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)	◇タブレット端末の配備	◇タブレット端末の配備	◇タブレット端末の配備	◇タブレット端末の配備
財源の種類				

3. 活動指標（アウトプット）

（コスト単位：千円）

指標名 ①		説明等						単位	経費区分
パソコン教室タブレット総配備数		タブレット端末を導入し、機器を活用して効果的効率的な学習に繋がります。						台	政策・一般
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)		—	750	666	666	0	0	0	
実績値(b)		750	750	0	0	0	0	0	
達成率(b/a)		%	100.00%	0.00%	0.00%	%	%	%	
コスト	決算額(c)	48,492	46,316	0	0	0	0	0	
	内訳	備品借上料							
	職員数(人)	0.10	0.05	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)	727	363	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)	49,219	46,679	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)	66	62						
指標名 ②		説明等						単位	経費区分
GIGAスクールタブレットの配備率		全児童にGIGAスクールタブレットを1台ずつ配備する						%	政策・一般
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)		—	100	100	100	100	100	100	
実績値(b)		100	100	0	0	0	0	0	
達成率(b/a)		%	100.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
コスト	決算額(c)	0	0	0	0	0	0	0	
	内訳	—							
	職員数(人)	0.00	0.05	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)	0	363	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)	0	363	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)	0	3.63						
指標名 ③		説明等						単位	経費区分
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)		—	0	0	0	0	0	0	
実績値(b)		0	0	0	0	0	0	0	
達成率(b/a)		%	%	%	%	%	%	%	
コスト	決算額(c)	0	0	0	0	0	0	0	
	内訳								
	職員数(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)	0	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)	0	0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)								

4. 成果指標（アウトカム）

項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
		全国学力・学習状況調査による本市の児童の回答結果 （令和3年度の実績値を基準値として増加を目指す）					
最終目標 ①	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	%	令和9年度
	目標値(a)	—	基準値より増	基準値より増	基準値より増		基準値より増
	実績値(b)	97.7	94.7	0	0		0
	達成率(b/a)	—%	96.93%	%	%		%
	達成率の評価		概ね達成できた				
項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
最終目標 ②	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和 年度
	目標値(a)	—	0	0	0		0
	実績値(b)	0	0	0	0		0
	達成率(b/a)	—%	%	%	%		%
	達成率の評価						

5. 事業評価（事業の点検） ※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
		計画的にICT環境を進めており、上位目標に直結しています。	● 合致している	○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
		基本理念の「対話・学び」の充実に向けた事業です。	● 適合している	○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
		教育行政の中でGIGAスクール構想を実現していく必要があり、市の関与は必要です。	● 妥当である	○ 検討の余地がある
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
		教育行政の充実は少子化対策の根幹といえる事業です。	● 効果がある	○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっているか。		
		基準値よりは低い数値ですが全国平均よりは高い水準を維持しています。	○ 達成できている	● 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
		ICT機器の活用を推奨していくことでアウトカムに繋がっていくと考えられます。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
	GIGAスクールのタブレット整備に伴いパソコン教室を縮小していく見込みです。	○ 行っている	● 検討の余地がある	
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
		より効率的で経済的な管理方法の検討余地はあります。	○ 既に実施している	● 検討の余地がある ○ 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
	より効率的で経済的な管理方法の検討余地はあります。	○ 適切である	● 検討の余地がある	

6. 事業評価（総括評価） ※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 （アウトプット やアウトカムを 踏まえた事業成 果の総括評価）	タブレットPCを導入し、児童1人1台体制が整備されています。 全国学力・学習状況調査による「学習の中でコンピュータなどのICT機器を使うのは勉強の役に立つと回答した児童の割合」は94.7%であり、全国平均の94.4%よりも高い状況です。			
今後の方向性 （事業の方向性 の具体的な内容 や課題への取組 等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	ICT機器の活用状況等を適切に把握することにより、効果的かつ効率的な危機管理に努めます。			

令和5年度 事務事業評価シート

担当部	課名
教育委員会	教育総務課

事業名	I C T環境整備事業
根拠法令	

予 算	会計	一般会計
	款	教育費
	項	中学校費
	目	教育振興費
主な内訳		備品借上料

1. 事業概要

体系	政策	06 子育て・教育・学び	施策としての あるべき 将来の姿	少子化が進むなかでも、すべての児童生徒が、よりよい教育環境や時代の変化に対応した魅力ある教育環境のなかで学ぶことができています。
	施策	07 学校教育環境の整備・充実		
目的	顧客 (誰を)	市内中学校に通う生徒、教職員		
	意図 (どのように)	校務の効率化、生徒の学習意欲を向上させます。		
事業の概要	生徒の学習意欲向上、言語活動の充実、教職員の校務負担削減のために、I C T機器（タブレット端末、ネットワーク機器設置等）の整備を行います。			
事業全体 としての課題	文部科学省で掲げてるG I G Aスクール構想の実現に向けて、学校教育環境の整備を計画的に実施していく必要があります。また、教職員が授業の準備等で時間外の業務に追われることもあり、校務の効率化も求められています。			
事業としての 将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	生徒の学習意欲向上及び言語活動の充実を図ります。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	教職員の授業準備時間の軽減による校務効率化、生徒の学習意欲向上及び言語活動の充実を図ります。		

2. 投入量（インプット）

（単位：千円）

年度	令和2年度 (過年度)	令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (現年度)	
(決算区分)	国庫支出金	105,970	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	13,100	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	10,972	9,438	7,285	0
	決算額計(A)	130,042	9,438	7,285	0
(予算区分)	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	0	0	0	0
	政策的経費	9,716	9,438	7,285	2,395
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	95,104	0	0	0
	前年度から繰越	31,350	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	136,170	9,438	7,285	2,395
執行率(A/B)	95.50%	100.00%	100.00%	0.00%	
正規	職員数(人)	0.70	0.70	0.10	0.00
	人件費(C)	5,088	5,088	727	0
会計年度任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)	135,130	14,526	8,012	0	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)	◇タブレット端末の配備	◇タブレット端末の配備	◇タブレット端末の配備	◇タブレット端末の配備	
財源の種類					

3. 活動指標（アウトプット）

（コスト単位：千円）

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	パソコン教室タブレット総 配備数		タブレット端末を導入し、機器を活用して効果的効率的な学習に 繋がります。					台	政策・一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)		—	210	126	0	0	0	0
	実績値(b)		210	210	0	0	0	0	0
	達成率(b/a)		%	100.00%	0.00%	%	%	%	%
	コ ス ト	決算額(c)		9,438	7,285	0	0	0	0
		内 訳		備品借上料					
		職員数(人)		0.10	0.05	0.00	0.00	0.00	0.00
		人件費(d)		727	363	0	0	0	0
フルコスト(c+d)(f)		10,165	7,648	0	0	0	0		
単位コスト(f/b)		48	36						
指標名 ②		説明等					単位	経費区分	
G I G Aスクールタブレッ トの配備率		全生徒にG I G Aスクールタブレットを1台ずつ配備する					%	政策・一般	
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)		—	100	100	100	100	100	100	
実績値(b)		100	100	0	0	0	0	0	
達成率(b/a)		%	100.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
コ ス ト	決算額(c)		0	0	0	0	0	0	
	内 訳		—						
	職員数(人)		0.00	0.05	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)		0	363	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)		0	363	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)		0	3.63					
	指標名 ③		説明等					単位	経費区分
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)		—	0	0	0	0	0	0	
実績値(b)		0	0	0	0	0	0	0	
達成率(b/a)		%	%	%	%	%	%	%	
コ ス ト	決算額(c)		0	0	0	0	0	0	
	内 訳								
	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)		0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)								

4. 成果指標（アウトカム）

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	最 終 目 標 ①		学習の中でコンピュータなどのI C T機器を使うのは勉強の役に立つと回答した生徒の割合	全国学力・学習状況調査による本市の生徒の回答結果 (令和3年度の実績値を基準値として増加を目指します)				%	令和9年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度		
		目標値(a)	—	基準値より増	基準値より増	基準値より増	基準値より増		
		実績値(b)	95.0	96.2	0	0	0		
		達成率(b/a)	—%	101.26%	%	%	%		
達成率の評価		達成できた							
最 終 目 標 ②	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
								令和 年度	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和 年度			
	目標値(a)	—	0	0	0	0			
	実績値(b)	0	0	0	0	0			
達成率(b/a)	—%	%	%	%	%				
達成率の評価									

5. 事業評価（事業の点検） ※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
		計画的にICT環境を進めており、上位目標に直結しています。	● 合致している	○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
		基本理念の「対話・学び」の充実に向けた事業です。	● 適合している	○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
		教育行政の中でGIGAスクール構想を実現していく必要があり、市の関与は必要です。	● 妥当である	○ 検討の余地がある
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
		教育行政の充実は少子化対策の根幹といえる事業です。	● 効果がある	○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっているか。		
		ICT機器を活用した学習スタイルが定着し、目標達成に向かっています。	● 達成できている	○ 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
		ICT機器の活用を推奨していくことでアウトカムに繋がっていくと考えられます。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
	GIGAスクールのタブレット整備に伴いパソコン教室を縮小していく見込みです。	○ 行っている	● 検討の余地がある	
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
		より効率的で経済的な管理方法の検討余地はあります。	○ 既に実施している	● 検討の余地がある ○ 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
		より効率的で経済的な管理方法の検討余地はあります。	○ 適切である	● 検討の余地がある

6. 事業評価（総括評価） ※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 （アウトプット やアウトカムを 踏まえた事業成 果の総括評価）	タブレットPCを導入し、生徒1人1台体制が整備されています。 全国学力・学習状況調査による「学習の中でコンピュータなどのICT機器を使うのは勉強の役に立つと回答した生徒の割合」は96.2%であり、全国平均の92.6%よりも高い状況です。			
今後の方向性 （事業の方向性 の具体的な内容 や課題への取組 等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	ICT機器の活用状況等を適切に把握することにより、効果的かつ効率的な危機管理に努めます。			

令和5年度 事務事業評価シート

担当部		課名
教育委員会		教育総務課
予 算	会計	一般会計
	款	教育費
	項	教育総務費
	目	事務局費
主な内訳		委託料

事業名	公立学校情報整備事業
根拠法令	

1. 事業概要

体系	政策	06 子育て・教育・学び	施策としての あるべき 将来の姿	少子化が進むなかでも、すべての児童生徒が、よりよい教育環境や時代の変化に対応した魅力ある教育環境のなかで学ぶことができています。
	施策	07 学校教育環境の整備・充実		
目的	顧客 (誰を)	市内小中学校に通う児童生徒、教職員		
	意図 (どのように)	校務の効率化、児童生徒の学習意欲を向上させます。		
事業の概要	G I G Aスクール構想により整備する端末の整備支援業務を行います。			
事業全体 としての課題	急速なICT環境の変化により、教職員の I C T機器活用能力の向上が必要です。			
事業としての 将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	児童生徒の学習意欲向上を図ります。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	教職員の I C T機器活用能力が向上し、 I C Tを活用した効果的な授業により児童生徒の学習意欲向上を図ります。		

2. 投入量 (インプット)

(単位：千円)

年度		令和2年度 (過年度)	令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	12,851	528	3,168	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	4,324	5,106	0
	決算額計(A)	12,851	4,852	8,274	0
(経費区分)	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	0	0	0	0
	政策的経費	23,676	17,745	9,928	9,928
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	0	0	0	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	23,676	17,745	9,928	9,928
執行率(A/B)		54.28%	27.34%	83.34%	0.00%
正規	職員数(人)	0.70	0.70	0.25	0.00
	人件費(C)	5,088	5,088	1,817	0
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	0.00
フルコスト(A+C)		17,939	9,940	10,091	0
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)	◇GIGAスクール構想により整備した端末の運用保守	◇GIGAスクール構想により整備した端末の運用保守	◇GIGAスクール構想により整備した端末の運用保守	◇GIGAスクール構想により整備した端末の運用保守	◇GIGAスクール構想により整備した端末の運用保守
財源の種類					

3. 活動指標（アウトプット）

（コスト単位：千円）

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分	
	GIGAスクール構想により整備する端末の運用保守を行った学校数		GIGAスクール構想により整備する端末の運用保守を行った学校数					校	政策・一般	
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)		—	24	24	20	20	20	20	
	実績値(b)		24	24	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)		%	100.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
	決算額(c)		3,168	6,336	0	0	0	0	0	
	内訳		委託料							
	コスト	職員数(人)		1.00	0.20	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		人件費(d)		7,268	1,454	0	0	0	0	0
フルコスト(c+d)(f)		10,436	7,790	0	0	0	0	0		
単位コスト(f/b)		435	325							
指標名 ②		説明等					単位	経費区分		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)		—	0	0	0	0	0	0		
実績値(b)		0	0	0	0	0	0	0		
達成率(b/a)		%	%	%	%	%	%	%		
決算額(c)		0	0	0	0	0	0	0		
内訳										
コスト	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)		0	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)									
指標名 ③		説明等					単位	経費区分		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)		—	0	0	0	0	0	0		
実績値(b)		0	0	0	0	0	0	0		
達成率(b/a)		%	%	%	%	%	%	%		
決算額(c)		0	0	0	0	0	0	0		
内訳										
コスト	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)		0	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)									

4. 成果指標（アウトカム）

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	最終目標 ①	学習の中でコンピュータなどのICT機器を使うのは勉強の役に立つと回答した児童の割合		全国学力・学習状況調査による本市の児童の回答結果 (令和3年度の実績値を基準値として増加を目指します)				%	令和9年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度		
		目標値(a)	—	基準値より増	基準値より増	基準値より増	基準値より増		
		実績値(b)	97.7	94.7	0	0	0		
		達成率(b/a)	—%	96.93%	%	%	%		
達成率の評価	概ね達成できた								
項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度		
最終目標 ②	学習の中でコンピュータなどのICT機器を使うのは勉強の役に立つと回答した生徒の割合		全国学力・学習状況調査による本市の生徒の回答結果 (令和3年度の実績値を基準値として増加を目指します)				%	令和9年度	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度			
	目標値(a)	—	基準値より増	基準値より増	基準値より増	基準値より増			
	実績値(b)	95.0	96.2	0	0	0			
	達成率(b/a)	—%	101.26%	%	%	%			
達成率の評価	達成できた								

5. 事業評価（事業の点検） ※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
		計画的にICT環境を進めており、上位目標に直結しています。	● 合致している	○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
		基本理念の「対話・学び」の充実に向けた事業です。	● 適合している	○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
		教育行政の中でGIGAスクール構想を実現していく必要があり、市の関与は必要です。	● 妥当である	○ 検討の余地がある
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
		教育行政の充実は少子化対策の根幹といえる事業です。	● 効果がある	○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっているか。		
		小学生については基準値よりは低い数値ですが全国平均よりは高い水準を維持しています。いずれもICT機器を活用した学習スタイルが定着し、目標達成に向かっています。	○ 達成できている	● 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
		教職員への支援により、効果的なICT機器を活用した事業が行われており、アウトカムに繋がっています。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
	GIGAスクール構想による環境の変化に合わせて目標を検討する必要があります。	● 行っている	○ 検討の余地がある	
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
		GIGAスクール構想は文部科学省が推進している事業であり、教育において必要なものです。	○ 既に実施している	● 検討の余地がある ○ 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
	より効果的な手法を検討する余地はあります。	○ 適切である	● 検討の余地がある	

6. 事業評価（総括評価） ※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 (アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価)	児童生徒1人1台体制が整備されています。 全国学力・学習状況調査による「学習の中でコンピュータなどのICT機器を使うのは勉強の役に立つ回答した児童生徒の割合」は全国平均を上回っています。			
今後の方向性 (事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等)	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	文部科学省が推進しているGIGAスクール構想の実現に向けて整備を進めます。			

令和5年度 事務事業評価シート

担当部		課名
教育委員会		教育総務課
予算	会計	一般会計
	款	教育費
	項	小学校費
	目	学校建設費
主な内訳		工事請負費

事業名	南小学校長寿命化改良事業
根拠法令	

1. 事業概要

体系	政策	06 子育て・教育・学び	施策としての あるべき 将来の姿	少子化が進むなかでも、すべての児童生徒が、よりよい教育環境や時代の変化に対応した魅力ある教育環境のなかで学ぶことができます。
	施策	07 学校教育環境の整備・充実		
目的	顧客 (誰を)	高浜小・三村小・関川小・南小に通う児童、教職員		
	意図 (どのように)	校務の効率化、児童生徒の学習意欲向上		
事業の概要	高浜小・三村小・関川小・南小の統合に伴い、南小の校舎を長寿命化改良工事を実施することにより、安心して学べる教育現場を確立します。			
事業全体としての課題	施設の老朽化に伴う小・中規模の施設修繕箇所が増える中、応急措置でしか対応できていない状況です。また、少子化の進展に伴う学校の小規模化が進んでおり、施設の集約化と効率化を実施・検討する必要があります。			
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	安全で快適な教育環境を適切に確保し、学校運営の円滑な遂行につなげます。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	安全で快適な教育環境を適切に確保し、学校運営の円滑な遂行につなげます。		

2. 投入量 (インプット)

(単位：千円)

年度		令和2年度 (過年度)	令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	0	68,266	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	80,800	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	46,320	0
	決算額計(A)	0	0	195,386	0
(予算区分)	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	0	0	0	0
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	671,347	1,190,349
	補正等	0	0	-83,128	0
	前年度から繰越	0	0	0	389,393
	次年度へ繰越	0	0	389,393	0
	予算額計(B)	0	0	198,826	1,579,742
執行率(A/B)	%	%	98.27%	0.00%	
正規	職員数(人)	0.00	0.00	1.60	
	人件費(C)	0	0	11,629	0
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.75	
フルコスト(A+C)		0	0	207,015	0
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)				◇統合に伴う長寿命化改良工事	◇統合に伴う長寿命化改良工事
財源の種類					

3. 活動指標 (アウトプット)

(コスト単位: 千円)

活動指標	指標名 ①	説明等						単位	経費区分
		トイレの様式化率	長寿命化に伴い、長期的な視点でトイレ環境(校舎・体育館)の見直しを図る						%
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)	—	—	100	100	0	0	0	
	実績値(b)	0	48.9	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)	%	%	0.00%	0.00%	%	%	%	
コスト	決算額(c)	0	0	0	0	0	0	0	
	内訳								
	職員数(人)	0.00	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)	0	73	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)	0	73	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)		1.49						
	指標名 ②	説明等						単位	経費区分
		エレベーターの設置	バリアフリーの観点からエレベーターの設置を行う						
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)	—	—	1	1	0	0	0	
	実績値(b)	0	0	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)	%	%	0.00%	0.00%	%	%	%	
コスト	決算額(c)	0	0	0	0	0	0	0	
	内訳								
	職員数(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)	0	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)	0	0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)								
	指標名 ③	説明等						単位	経費区分
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)	—	—	0	0	0	0	0	
	実績値(b)	0	0	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)	%	%	%	%	%	%	%	
コスト	決算額(c)	0	0	0	0	0	0	0	
	内訳								
	職員数(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)	0	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)	0	0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)								

4. 成果指標 (アウトカム)

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標 ①		学校が新しくなつてよかつたと思う児童の割合	長寿命化工事により統合校の学習環境が、児童にとってより良いものになることを目指す				%
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和6年度		
目標値(a)		—	—	80	90	90		
実績値(b)		—	—	0	0	0		
達成率(b/a)		—%	%	0.00%	0.00%	0.00%		
	達成率の評価							
最終目標 ②	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
								令和 年度
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和 年度		
	目標値(a)	—	—	0	0	0		
	実績値(b)	0	0	0	0	0		
達成率(b/a)	—%	%	%	%	%			
	達成率の評価							

5. 事業評価（事業の点検） ※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。	
	政策目標に結びついています。	● 合致している	○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。	
	基本理念と適合しています。	● 適合している	○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。	
	市の関与が必要です。	● 妥当である	○ 検討の余地がある
有効性	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。	
	人口減少により、小・中学校の適正規模・適正配置等を推進するため、統合再編は効果的です。	● 効果がある	○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっているか。	
効率性	(目標設定初年度であるため、次年度以降に達成状況の点検をします)	○ 達成できている	○ 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。	
	長寿命化により長期にわたって利用する施設であることから、利便性の向上は成果指標に有効につながっています。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。	
効率性	統合再編計画を踏まえた学校施設の長寿命化は、課題解決につながるものです。	● 行っている	○ 検討の余地がある
	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。	
	太陽光パネルの設置によるエネルギーコストの削減など、今後の運用を見越した事業展開となっています。	● 既に実施している	○ 検討の余地がある ○ 検討の余地はない
効率性	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。	
	最小限の経費で適切なアウトプットを出しています。	● 適切である	○ 検討の余地がある

6. 事業評価（総括評価） ※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 (アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価)	現在長寿命化工事を行っている最中であり、成果を評価するのは難しいですが、事業完了の際に十分な成果を得られるよう、事業を進めていきます。		
今後の方向性 (事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等)	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討
		○ 事業終了	
部位修繕等を適切に実施し、長期にわたって利用できるように努めます。			

令和5年度 事務事業評価シート

担当部	課名
教育委員会	教育総務課

事業名	語学指導事業
根拠法令	

予 算	会計	一般会計
	款	教育費
	項	教育総務費
	目	事務局費
主な内訳		委託料

1. 事業概要

体系	政策	06 子育て・教育・学び	施策としての あるべき 将来の姿	ふるさと石岡の「次世代の担い手」を育成する創意ある 学校教育を「対話・学び」により推進し、児童生徒の「生 きる力」が育まれています。
	施策	05 創意ある学校教育の推進		
目的	顧客 (誰を)	小・中学生		
	意図 (どのように)	学校にALT（英語指導助手）を派遣することで、英語教育の充実を図ります。		
事業の概要	中学校における英語教育の充実を図るため、市内5中学校にALTを派遣しています。小学校においては平成30年度から、5・6年生を対象としていた外国語活動3・4年生まで拡大しました。現在、5・6年生は外国語科が完全実施となったため、ALTを2人増員し、合計で14名派遣しています。			
事業全体 としての課題	英語で聞くこと、話すこと、読むこと、書くことなどについて、ねらいを定めたより効果的な活動を展開することが求められています。			
事業としての 将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	国際社会に対応するグローバルなものの方や考え方を習得します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	英語学習を充実させ、国際理解教育を推進します。		

2. 投入量（インプット）

（単位：千円）

年度	令和2年度 (過年度)	令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (現年度)	
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	57,196	57,196	61,631	0
	決算額計(A)	57,196	57,196	61,631	0
(予算区分)	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	57,196	57,196	63,095	66,898
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	0	0	0	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	57,196	57,196	63,095	66,898
執行率(A/B)	100.00%	100.00%	97.68%	0.00%	
正規	職員数(人)	0.25	0.45	0.45	0.00
	人件費(C)	1,817	3,271	3,271	0
会計年度任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)	59,013	60,467	64,902	0	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)	◇AET14名を派遣	◇AET14名を派遣	◇ALT14名を派遣	◇ALT14名を派遣	
財源の種類					

3. 活動指標（アウトプット）

（コスト単位：千円）

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分	
	ALTの派遣人数		各小中学校に派遣されるALTの人数					人	一般	
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)		—	14	14	14	14	14	14	
	実績値(b)		14	14	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)		%	100.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
	決算額(c)		57,196	0	0	0	0	0	0	
	内訳		英語指導助手委託料							
	コスト	職員数(人)		0.45	0.45	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		人件費(d)		3,271	3,271	0	0	0	0	0
フルコスト(c+d)(f)		60,467	61,631	0	0	0	0	0		
単位コスト(f/b)		4,319	4,402							
指標名 ②		説明等					単位	経費区分		
ALTによる月あたりの英語授業時間(小学校)		小学校外国語活動におけるALTによるクラス1月あたりの英語授業時間					時間	一般		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)		—	4	4	4	4	4	4		
実績値(b)		4	4	0	0	0	0	0		
達成率(b/a)		%	100.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%		
決算額(c)		0	0	0	0	0	0	0		
内訳		—								
コスト	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)		0	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)		0	0						
指標名 ③		説明等					単位	経費区分		
ALTによる月あたりの英語授業時間(中学校)		小中学校外国語科におけるALTによるクラス1月あたりの英語授業時間					時間	一般		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)		—	8	8	8	8	8	8		
実績値(b)		8	8	0	0	0	0	0		
達成率(b/a)		%	100.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%		
決算額(c)		0	0	0	0	0	0	0		
内訳		—								
コスト	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)		0	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)		0	0						

4. 成果指標（アウトカム）

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	最終目標①	英語の勉強が好きだと思う児童生徒の割合		全国学力・学習状況調査による本市の児童生徒の回答結果				%	令和9年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度		
		目標値(a)	—	65	66	67	70		
		実績値(b)	64.33	—	0	0	0		
		達成率(b/a)	—%	%	0.00%	0.00%	0.00%		
達成率の評価									
項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度		
最終目標②	ALTの授業を楽しみにしている児童の割合		小学校ALTに関するアンケートの結果				%	令和 年度	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和 年度			
	目標値(a)	—	80	80	80	0			
	実績値(b)	0	89.1	0	0	0			
	達成率(b/a)	—%	111.38%	0.00%	0.00%	%			
達成率の評価	達成できた								

5. 事業評価（事業の点検） ※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
		英語教育の充実により、国際的な視野に富んだ、コミュニケーション能力の高い児童生徒の育成を図る取組であり、政策目標に結びついていると考えられます。	● 合致している	○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
		基本理念と合致した事業展開を行っています。	● 適合している	○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
		児童生徒の英語教育環境の充実を図ることは、市の責務です。	● 妥当である	○ 検討の余地がある
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
		きめ細やかな教育を行うことにより、教育の充実が図られるため人口減少に効果があると考えられます。	● 効果がある	○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっているか。		
		ALTを派遣することにより、事業の成果指標は目標に向かっています。	● 達成できている	○ 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
		ALTを派遣することにより、事業の成果指標に有効につながっています。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
	現時点においては、事業実施にあたり、的確な事業展開を実施していると言えます。	● 行っている	○ 検討の余地がある	
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
		事業費の削減は、ALTの訪問指導回数を減らすことになり、現在の成果を維持することは困難です。	○ 既に実施している	○ 検討の余地がある ● 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
	活動指標の削減は、ALTの訪問指導回数を減らすことになり、現在の成果を維持することは困難です。	● 適切である	○ 検討の余地がある	

6. 事業評価（総括評価） ※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 （アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	ALTを活用した英語教育を継続することで、児童生徒が英語に慣れ親しみ、英語学習に意欲的に取り組むことができています。12人派遣し、月あたり48時間の英語授業においてALTを活用できました。			
今後の方向性 （事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	<p>今後は、現行の取り組みを継続するとともに、学習指導要領の改訂に対応するため、ALTの拡充や外部講師等を活用した教員に対する研修等の充実を図ります。</p>			

令和5年度 事務事業評価シート

担当部	課名
教育委員会	教育総務課

事業名	人権教育啓発研修経費
根拠法令	

予 算	会計	一般会計
	款	教育費
	項	教育総務費
	目	事務局費
主な内訳		負担金

1. 事業概要

体系	政策	08 地域・文化	施策としての あるべき 将来の姿	経済、行政、地域活動のあらゆる分野、生活すべてにおいて、性別、国籍、価値観等の違いに関係なく人権が尊重されるとともに、一人ひとりが活躍できるよう、互いの生き方や文化への理解を深め、認め合うことで誰もが幸せに暮らすことができる地域社会となっています。
	施策	04 多様性の尊重と共生社会の構築		
目的	顧客 (誰を)	教職員、教育委員会職員等		
	意図 (どのように)	人権教育研修会に参加し、人権教育に関する見識を深めます。		
事業の概要	人権教育推進を図るための各種研修会の参加経費等です。			
事業全体 としての課題	平日の研修会については、参加する教職員の日程調整が難しいことが課題となっています。			
事業としての 将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	誰もが一人ひとりを尊重して活躍しています。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	人権教育に関する見識を深め、互いの生き方等を認め合って幸せに暮らしています。		

2. 投入量 (インプット)

(単位：千円)

年度	令和2年度 (過年度)	令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	144	161	217
	決算額計(A)	144	161	217
(経費区分)	義務的経費	0	0	0
	一般行政経費	366	351	313
	政策的経費	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0
	補正等	0	0	0
	前年度から繰越	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0
	予算額計(B)	366	351	313
執行率(A/B)	39.34%	45.87%	69.33%	0.00%
正規	職員数(人)	0.25	0.25	0.30
	人件費(C)	1,817	1,817	2,180
会計年度任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00
フルコスト(A+C)	1,961	1,978	2,397	0
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)	◇人権研修会への参加	◇人権研修会への参加	◇人権研修会への参加	◇人権研修会への参加
財源の種類				

3. 活動指標（アウトプット）

（コスト単位：千円）

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分	
	人権教育研修の参加回数		人権教育に関する研修の参加回数					回	一般	
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)		—	14	14	14	14	14	14	
	実績値(b)		11	14	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)		%	100.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
	決算額(c)		161	217	0	0	0	0	0	
	コスト	内訳		負担金						
		職員数(人)		0.25	0.25	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		人件費(d)		1,817	1,817	0	0	0	0	0
フルコスト(c+d)(f)		1,978	2,034	0	0	0	0	0		
単位コスト(f/b)		180	145							
指標名 ②		説明等					単位	経費区分		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)		—	0	0	0	0	0	0		
実績値(b)		0	0	0	0	0	0	0		
達成率(b/a)		%	%	%	%	%	%	%		
決算額(c)		0	0	0	0	0	0	0		
コスト	内訳									
	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)		0	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)									
指標名 ③		説明等					単位	経費区分		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)		—	0	0	0	0	0	0		
実績値(b)		0	0	0	0	0	0	0		
達成率(b/a)		%	%	%	%	%	%	%		
決算額(c)		0	0	0	0	0	0	0		
コスト	内訳									
	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)		0	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)									

4. 成果指標（アウトカム）

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	最終目標 ①	人権教育教育研修の参加者数		人権教育の研修に参加した教職員等の数				人	令和9年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度		
		目標値(a)	—	55	55	55	30		
		実績値(b)	30	37	0	0	0		
		達成率(b/a)	—%	67.27%	0.00%	0.00%	0.00%		
達成率の評価	達成できていない								
項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度		
最終目標 ②								令和 年度	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和 年度			
	目標値(a)	—	0	0	0	0			
	実績値(b)	0	0	0	0	0			
	達成率(b/a)	—%	%	%	%	%			
達成率の評価									

5. 事業評価（事業の点検） ※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
		研修会に参加し、人権教育に関する知識を習得することは、学校教育においても必要不可欠です。	● 合致している	○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
		市職員及び教職員は、人権教育について積極的に取り組む必要があります。	● 適合している	○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
		市職員及び教職員は、人権教育について積極的に取り組む必要があります。	● 妥当である	○ 検討の余地がある
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
		人権教育について学びを深めることは、市の教育力の向上につながり、魅力的な教育の実現となります。	● 効果がある	○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっているか。		
		目標値は達成できていませんが、実績値は改善しています。	○ 達成できている	● 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
		実施回数と参加者数はつながっています。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
	今後も年間計画に沿って継続して研修会に参加する必要があります。	● 行っている	○ 検討の余地がある	
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
		事業実施に必要な最低限の経費を計上しており、削減は困難です。	○ 既に実施している	○ 検討の余地がある ● 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
	事業実施に必要な最低限の経費を計上しており、適切です。	● 適切である	○ 検討の余地がある	

6. 事業評価（総括評価） ※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 （アウトプット やアウトカムを 踏まえた事業成 果の総括評価）	11回の人権研修会に、30人が参加することで、人権に関する知見を深めることができました。			
今後の方向性 （事業の方向性 の具体的な内容 や課題への取組 等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	今後も人権教育研修会に参加し、人権についての意識を高め、より一層の理解を深める必要があります。			

令和5年度 事務事業評価シート

担当部	課名	
教育委員会	教育総務課	
予 算	会計	一般会計
	款	教育費
	項	教育総務費
	目	事務局費
主な内訳		負担金補助及び交付金、需用費、報酬

事業名	学校教育一般経費
根拠法令	石岡市立学校管理規則等

1. 事業概要

体系	政策	06 子育て・教育・学び	施策としての あるべき 将来の姿	ふるさと石岡の「次世代の担い手」を育成する創意ある 学校教育を「対話・学び」により推進し、児童生徒の「生 きる力」が育まれています。
	施策	05 創意ある学校教育の推進		
目的	顧客 (誰を)	小・中学生		
	意図 (どのように)	教育活動の充実を図ります。		
事業の概要	県から教員籍の指導主事の派遣を受けることで、教育課題や各校の実態をふまえた指導・支援を行うほか、市内小中学校教育活動の推進を図るため、計画・指定訪問による指導助言の充実を図ります。その他、学校評議員の運営や、いじめ問題への対応を行っています。			
事業全体としての課題	児童生徒の学力向上や教師の指導力・資質に対し教育行政の関わりが求められており、指導主事や外部人材による指導助言等の支援を充実させる必要があります。			
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	児童生徒の生きる力を育みます。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	教育課題や各校の実態をふまえた指導・支援を実施します。		

2. 投入量 (インプット)

(単位：千円)

年度	令和2年度 (過年度)	令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	820	455	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	41,348	43,181	44,165
	決算額計(A)	42,168	43,636	44,165
(経費区分)	義務的経費	0	0	0
	一般行政経費	41,973	43,087	44,374
	政策的経費	185	140	130
	公共施設経費	0	0	0
	補正等	2,087	2,046	0
	前年度から繰越	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0
	予算額計(B)	44,245	45,273	44,504
執行率(A/B)	95.31%	96.38%	99.24%	0.00%
正規	職員数(人)	4.00	4.05	4.05
	人件費(C)	29,072	29,435	29,435
会計年度任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)	71,240	73,071	73,600	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)	◇指導主事派遣 ◇学校評議員の運営 ◇いじめ問題対策 ◇教育研究会補助金 ◇教科書選定協議会負担金等	◇指導主事派遣 ◇学校評議員の運営 ◇いじめ問題対策 ◇教育研究会補助金 ◇教科書選定協議会負担金等	◇指導主事派遣 ◇学校評議員の運営 ◇いじめ問題対策 ◇教育研究会補助金 ◇教科書選定協議会負担金等	◇指導主事派遣 ◇学校評議員の運営 ◇いじめ問題対策 ◇教育研究会補助金 ◇教科書選定協議会負担金等
財源の種類				

3. 活動指標（アウトプット）

（コスト単位：千円）

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分	
	指導主事派遣人数		教員籍の指導主事の派遣人数					人	一般	
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)		—	4	4	4	4	4	4	
	実績値(b)		4	4	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)		%	100.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
	決算額(c)		38,768	38,354	0	0	0	0	0	
	コ ス ト	内 訳		指導主事派遣負担金						
		職員数(人)		4.00	4.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		人件費(d)		29,072	29,072	0	0	0	0	0
フルコスト(c+d)(f)		67,840	67,426	0	0	0	0	0		
単位コスト(f/b)		16,960	16,857							
指標名 ②		説明等					単位	経費区分		
学校評議員の数		市内小中学校で活躍されている評議員の数					人	一般		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)		—	89	89	89	89	89	89		
実績値(b)		89	87	0	0	0	0	0		
達成率(b/a)		%	97.75%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%		
決算額(c)		445	425	0	0	0	0	0		
コ ス ト	内 訳		学校評議員報酬							
	職員数(人)		0.05	0.05	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)		363	363	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)		808	788	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)		9.08	9.06						
指標名 ③		説明等					単位	経費区分		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)		—	0	0	0	0	0	0		
実績値(b)		0	0	0	0	0	0	0		
達成率(b/a)		%	%	%	%	%	%	%		
決算額(c)		0	0	0	0	0	0	0		
コ ス ト	内 訳									
	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)		0	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)									

4. 成果指標（アウトカム）

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	最 終 目 標 ①	いじめ発生件数		市内小中学校における年間のいじめ発生件数				件	令和9年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度		
		目標値(a)	—	350	320	300	250		
		実績値(b)	379	379	0	0	0		
		達成率(b/a)	—%	92.35%	0.00%	0.00%	0.00%		
達成率の評価	概ね達成できた								
項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度		
最 終 目 標 ②								令和 年度	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和 年度			
	目標値(a)	—	0	0	0	0			
	実績値(b)	0	0	0	0	0			
	達成率(b/a)	—%	%	%	%	%			
達成率の評価									

5. 事業評価（事業の点検） ※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
		児童生徒が確かな学力を身に付けていくためには、教職員の資質向上のために等学校への指導を行う必要があるため、政策目標に結びついています。	● 合致している	○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
		児童生徒の「生きる力」を支えるための確かな学力、豊かな心、健やかな体を育むための環境を整えることにより市の基本理念に適合しています。	● 適合している	○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
		児童生徒の「生きる力」を支えるための確かな学力、豊かな心、健やかな体を育むための環境を整えることは、市の責務です。	● 妥当である	○ 検討の余地がある
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
		教育行政の充実は少子化対策の根幹といえる事業です。	● 効果がある	○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっているか。		
		当該事業のみでの成果判断は難しいですが、実施事業は順調に進捗しています。	○ 達成できている	● 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
		指導主事の派遣を受けることで、成果がでています。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
	多様な教育的ニーズや、時代に対応した教育の推進のためには、取り組みの見直し等も必要です。	○ 行っている	● 検討の余地がある	
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
		研修等においては必要に応じてZoom等も活用して行っています。	● 既に実施している	○ 検討の余地がある ○ 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
	学校からの訪問要請は増加傾向にあるため、適切といえます。	● 適切である	○ 検討の余地がある	

6. 事業評価（総括評価） ※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 （アウトプット やアウトカムを 踏まえた事業成 果の総括評価）	<p>将来を担う児童生徒のため、教育環境の充実や教職員の資質向上を図ることは重要であり、4人の指導主事の派遣を受けることで適切な指導助言を行うことができました。学校の要請に応えるためには、更なる指導体制の強化が必要と考えます。</p> <p>また学校評議員の運営により、地域の声を学校経営に活かすことができました。</p>			
今後の方向性 （事業の方向性 の具体的な内容 や課題への取組 等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	<p>多様な教育的ニーズや学習指導要領の改訂に対応し、きめ細やかな教育施策を主体的かつ積極的に実施する必要があります。</p>			

令和5年度 事務事業評価シート

担当部		課名
教育委員会		教育総務課
予 算	会計	一般会計
	款	教育費
	項	教育総務費
	目	事務局費
主な内訳		報酬

事業名	TT特別配置事業
根拠法令	石岡市ティーム・ティーチング非常勤講師取扱要綱

1. 事業概要

体系	政策	06 子育て・教育・学び	施策としての あるべき 将来の姿	ふるさと石岡の「次世代の担い手」を育成する創意ある学校教育を「対話・学び」により推進し、児童生徒の「生きる力」が育まれています。
	施策	05 創意ある学校教育の推進		
目的	顧客 (誰を)	小・中学生		
	意図 (どのように)	TT (ティームティーチング) 非常勤講師を小中学校の複式学級に配置		
事業の概要	小中学校の複式学級に対しTT非常勤講師を配置することで、授業と個別指導の役割分担を行い、1人では行われにくかった個々に応じたきめ細かな指導及び効果的な授業を行います。			
事業全体としての課題	TT非常勤講師の人員確保が課題となっています。			
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	児童生徒の生きる力を育みます。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	個別指導を充実させることで、理解度が深まり、学習意欲を向上させます。		

2. 投入量 (インプット)

(単位：千円)

年度		令和2年度 (過年度)	令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	19,120	0	0	0
	一般財源	0	23,256	21,403	0
	決算額計(A)	19,120	23,256	21,403	0
(予算区分)	義務的経費	21,321	28,035	26,871	26,871
	一般行政経費	0	0	0	0
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	-1,404	-4,337	-3,980	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	19,917	23,698	22,891	26,871
執行率(A/B)	96.00%	98.13%	93.50%	0.00%	
正規	職員数(人)	0.25	0.30	0.30	0.00
	人件費(C)	1,817	2,180	2,180	0
会計年度任用職員(人)	0.25	0.25	0.25	0.00	
フルコスト(A+C)	20,937	25,436	23,583	0	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)	◇TT非常勤講師を小中学校の複式学級に配置	◇TT非常勤講師を小中学校の複式学級に配置	◇TT非常勤講師を小中学校の複式学級に配置	◇TT非常勤講師を小中学校の複式学級に配置	
財源の種類					

3. 活動指標（アウトプット）

（コスト単位：千円）

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分	
	TT非常勤講師の配置数		TT非常勤講師の配置数					人	義務	
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)		—	12	12	12	12	12	12	
	実績値(b)		12	12	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)		%	100.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
	決算額(c)		23,256	21,403	0	0	0	0	0	
	コスト	内訳		報酬、職員手当、旅費						
		職員数(人)		0.30	0.30	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		人件費(d)		2,180	2,180	0	0	0	0	0
フルコスト(c+d)(f)		25,436	21,403	0	0	0	0	0		
単位コスト(f/b)		2,120	1,784							
指標名 ②		説明等					単位	経費区分		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)		—	0	0	0	0	0	0		
実績値(b)		0	0	0	0	0	0	0		
達成率(b/a)		%	%	%	%	%	%	%		
決算額(c)		0	0	0	0	0	0	0		
コスト	内訳									
	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)		0	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)									
指標名 ③		説明等					単位	経費区分		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)		—	0	0	0	0	0	0		
実績値(b)		0	0	0	0	0	0	0		
達成率(b/a)		%	%	%	%	%	%	%		
決算額(c)		0	0	0	0	0	0	0		
コスト	内訳									
	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)		0	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)									

4. 成果指標（アウトカム）

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	最終目標①	TT非常勤講師の配置割合		配置率（小中学校の複式学級1学級に対してTT非常勤講師を1人配置）				%	令和13年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和13年度		
		目標値(a)	—	100	100	100	100		
		実績値(b)	100	100	0	0	0		
		達成率(b/a)	—%	100.00%	0.00%	0.00%	0.00%		
達成率の評価	達成できた								
項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度		
最終目標②								令和 年度	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和 年度			
	目標値(a)	—	0	0	0	0			
	実績値(b)	0	0	0	0	0			
	達成率(b/a)	—%	%	%	%	%			
達成率の評価									

5. 事業評価（事業の点検） ※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。			
		児童一人ひとりの能力に応じたきめ細やかな指導を実施することは、教育活動の充実に結びついています。	● 合致している	○ 検討の余地がある	
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。			
		児童一人ひとりの能力に応じたきめ細やかな指導を実施することは、教育活動の充実に結びついています。	● 適合している	○ 検討の余地がある	
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。			
		児童一人ひとりが確かな学力を身につけられる環境を整えることは市の責務です。	● 妥当である	○ 検討の余地がある	
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。			
	今後、児童数の減少により複式学級が増加することが予測されるため、効果があります。	● 効果がある	○ 検討の余地がある	○ 事業の性質上対象とならない	
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっているか。			
		TT非常勤講師の配置によって、児童生徒がきめ細かな指導を受けることができるため、目標達成に向かっています。	● 達成できている	○ 概ね順調に進捗している	○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。			
		TT非常勤講師の配置によって、児童生徒がきめ細かな指導を受けることができるため、有効につながっています。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある	
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。			
	複式学級において児童の能力に応じた指導をするには、TT非常勤講師を配置することが必須であると考えます。	● 行っている	○ 検討の余地がある		
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。			
		非常勤職員としての勤務体制の範囲内で実施しているため、現状の成果水準を維持するには、事業費の削減はできないと考えます。	○ 既に実施している	○ 検討の余地がある	● 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。			
	現状の成果水準を維持するには、人件費の削減はできないため適切です。	● 適切である	○ 検討の余地がある		

6. 事業評価（総括評価） ※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 (アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価)	令和4年度の取組の成果として、12人のTT非常勤講師を小学校の複式学級（小学校7校12学級）に配置し、児童生徒146人の理解度及び学習意欲の向上に寄与しました。			
今後の方向性 (事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等)	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	今後、児童数の減少により複式学級が増加することが予測されるため、TT非常勤講師の適正配置について関係機関と連携して対応していきます。またTT非常勤講師の適正配置に向けて、講師を確保していく必要があります。			

令和5年度 事務事業評価シート

担当部	課名	
教育委員会	教育総務課	
予 算	会計	一般会計
	款	教育費
	項	教育総務費
	目	事務局費
主な内訳		報酬、旅費、需用費

事業名	学務一般経費
根拠法令	石岡市立学校管理規則等

1. 事業概要

体系	政策	06 子育て・教育・学び	施策としての あるべき 将来の姿	ひとり親家庭への支援や、障がい・発達障がいのある子どもと、その家庭への支援のほか、子どもの人権と権利の保障を図ることで、それぞれの置かれた事情に対する不安が取り除かれています。
	施策	04 個別の事情を踏まえた子ども・家庭支援の充実		
目的	顧客 (誰を)	障がい・発達障がいのある子どもとその家庭		
	意図 (どのように)	それぞれの置かれた事情に対する不安を取り除く		
事業の概要	障がいを持った児童生徒への支援やスクールソーシャルワーカーの派遣等により、各校の実態をふまえた指導・支援を行うほか、市内小中学校教育活動の推進を図るため、計画・指定訪問による指導助言の充実を図ります。			
事業全体としての課題	保護者のニーズが多様化していることから、状況に配慮した的確かつきめ細かな事業の推進が求められています。			
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	児童生徒の生きる力を育みます。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	多様化するニーズに的確に対応し、きめ細やかな教育施策を主体的かつ積極的に実施します。		

2. 投入量 (インプット)

(単位：千円)

年度	令和2年度 (過年度)	令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	3,300	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	2,607	9,083	12,245
	決算額計(A)	5,907	9,083	12,245
(予算区分)	義務的経費	3,283	7,042	14,157
	一般行政経費	463	610	1,013
	政策的経費	208	3,180	0
	公共施設経費	0	0	0
	補正等	3,343	0	-1,798
	前年度から繰越	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0
	予算額計(B)	7,297	10,832	13,372
執行率(A/B)	80.95%	83.85%	91.57%	0.00%
正規	職員数(人)	1.25	1.25	1.25
	人件費(C)	9,085	9,085	9,085
会計年度任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)	14,992	18,168	21,330	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)	◇教育支援委員会の実施 ◇スクールソーシャルワーカーの派遣 等	◇教育支援委員会の実施 ◇スクールソーシャルワーカーの派遣 等	◇教育支援委員会の実施 ◇スクールソーシャルワーカーの派遣 等	◇教育支援委員会の実施 ◇スクールソーシャルワーカーの派遣 等
財源の種類				

3. 活動指標（アウトプット）

（コスト単位：千円）

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
		教育支援委員会の運営		教育支援委員会の開催回数					回
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)	—	6	6	6	6	6	6	
	実績値(b)	6	6	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)	%	100.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
コスト	決算額(c)	90	125	0	0	0	0	0	
	内訳	教育支援委員会委員及び調査員報酬							
	職員数(人)	1.00	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)	7,268	7,268	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)	7,358	7,393	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)	1,226	1,232						
活動指標	指標名 ②		説明等					単位	経費区分
		スクールソーシャルワーカーの派遣回数		スクールソーシャルワーカーの派遣回数					回
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)	—	250	250	250	250	250	250	
	実績値(b)	226	268	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)	%	107.20%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
コスト	決算額(c)	4,337	3,013	0	0	0	0	0	
	内訳	スクールソーシャルワーカー報酬 期末手当 費用弁償							
	職員数(人)	0.05	0.05	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)	363	363	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)	4,700	3,376	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)	21	13						
活動指標	指標名 ③		説明等					単位	経費区分
		スクールソーシャルワーカーの連携件数		スクールソーシャルワーカーが関係機関とした連携件数。					件
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)	—	600	700	700	700	700	700	
	実績値(b)	0	685	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)	%	114.17%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
コスト	決算額(c)	0	0	0	0	0	0	0	
	内訳								
	職員数(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)	0	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)	0	0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)		0.00						

4. 成果指標（アウトカム）

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標 ①		教育支援委員会による支援を受けた児童生徒数	教育支援委員会による支援を受けた児童生徒の数				人
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和13年度	
		目標値(a)	—	550	550	550	550	
		実績値(b)	530	538	0	0	0	
		達成率(b/a)	—%	97.82%	0.00%	0.00%	0.00%	
	達成率の評価		概ね達成できた					
最終目標 ②	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
								令和13年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和13年度	
		目標値(a)	—	0	0	0	0	
		実績値(b)	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)	—%	%	%	%	%		
	達成率の評価							

5. 事業評価（事業の点検） ※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。			
		児童生徒一人ひとりが健やかに育ち、確かな学力を身に付けるために個々に応じた的確な教育環境の充実を図ることは、政策目標に結びついています。	● 合致している	○ 検討の余地がある	
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。			
		児童生徒一人ひとりが確かな学力を身に付けられる環境を整えることで、基本理念に合致しています。	● 適合している	○ 検討の余地がある	
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。			
		児童生徒一人ひとりが確かな学力を身に付けられる環境を整えるために市が関与するのは妥当です。	● 妥当である	○ 検討の余地がある	
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。			
	適切な支援を行うための教育環境を整えることは人口減少に効果があります。	● 効果がある	○ 検討の余地がある	○ 事業の性質上対象とならない	
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっているか。			
		当該事業のみでの成果判断は難しいですが、実施事業は順調に進捗しています。	○ 達成できている	● 概ね順調に進捗している	○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。			
		教育支援委員会の開催によって、児童生徒の個別の状況を踏まえ、適切な支援について審議されています。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある	
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。			
	就学支援は、限られた期間で、事前調査、教育支援委員会での審議を行い、適正就学の判定をすることから、適切と考えます。	● 行っている	○ 検討の余地がある		
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。			
		委員会の開催に係る費用等、必要な経費を計上しているため、事業費の削減は困難です。	○ 既に実施している	○ 検討の余地がある	● 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。			
	現状の成果水準を維持するには、人件費の削減はできないため適切です。	● 適切である	○ 検討の余地がある		

6. 事業評価（総括評価） ※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 (アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価)	年6回の教育支援委員会を開催し、530名の児童生徒についての就学支援について審議しました。また、スクールソーシャルワーカーは延べ1,160件の相談を受け、39件のケース会議に参加し、685件の関係機関との連携を行い、問題解決に取り組むとともに児童生徒の心に寄り添いました。			
今後の方向性 (事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等)	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	教育支援委員会に諮るための就学児の調査方法について、保育所（園）、認定こども園等の理解を得るために、更に事業手法を検討する必要があります。こども福祉課や健康増進課との連携を強化し、情報を共有することで、より早期からの対応が可能になると考えます。			

令和5年度 事務事業評価シート

担当部	課名	
教育委員会	教育総務課	
予 算	会計	一般会計
	款	教育費
	項	中学校費
	目	教育振興費
主な内訳		報償費

事業名	心の教室相談員配置事業
根拠法令	石岡市中心の教室相談員設置要綱

1. 事業概要

体系	政策	06 子育て・教育・学び	施策としての あるべき 将来の姿	ふるさと石岡の「次世代の担い手」を育成する創意ある 学校教育を「対話・学び」により推進し、児童生徒の「生 きる力」が育まれています。
	施策	05 創意ある学校教育の推進		
目的	顧客 (誰を)	中学生		
	意図 (どのように)	生徒が悩み等を気軽に話せる環境を整えるため、相談員を配置しています。		
事業の概要	生徒の成長・発達に伴って生じるさまざまな不安や悩みを和らげるために、市内全ての中学校に心の教室相談員（元教員等）を配置し、相談活動を実施しています。			
事業全体 としての課題	学校を取り巻く様々な環境の変化によって、暴力行為・いじめ・不登校など、子どもたちの行動が複雑深刻化しているなか、中学生という思春期における不安や悩みを気軽に相談できる環境づくりが必要です。			
事業としての 将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	生徒の抱える悩みを理解し、豊かな学校生活を送ることができるようにします。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	生徒及び保護者の抱える悩み（いじめ、不登校、友人関係、家庭関係、学校生活）の 解消を図ります。		

2. 投入量（インプット）

（単位：千円）

年度	令和2年度 (過年度)	令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (現年度)	
（決算区分）	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	564	594	624	0
	決算額計(A)	564	594	624	0
（予算区分）	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	640	640	640	960
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	0	0	0	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	640	640	640	960
執行率(A/B)	88.13%	92.81%	97.50%	0.00%	
正規	職員数(人)	0.10	0.10	0.10	0.00
	人件費(C)	727	727	727	0
会計年度任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)	1,291	1,321	1,351	0	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)	◇心の教室相談員の配置	◇心の教室相談員の配置	◇心の教室相談員の配置	◇心の教室相談員の配置	
財源の種類					

3. 活動指標（アウトプット）

（コスト単位：千円）

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分	
	心の教室相談員委嘱人数		心の教室相談員として委嘱した人数					人	一般	
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)		—	2	2	2	2	2	2	
	実績値(b)		2	2	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)		%	100.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
	決算額(c)		594	624	0	0	0	0	0	
	内訳		心の教室相談員報償							
	コスト	職員数(人)		0.10	0.10	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		人件費(d)		727	727	0	0	0	0	0
フルコスト(c+d)(f)		1,321	1,351	0	0	0	0	0		
単位コスト(f/b)		660	675							
指標名 ②		説明等					単位	経費区分		
心の教室相談員の各校勤務日数（平均）		心の教室相談員が各中学校で勤務する年間の日数平均					日	一般		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)		—	40	40	40	40	40	40		
実績値(b)		38	40	0	0	0	0	0		
達成率(b/a)		%	100.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%		
決算額(c)		0	0	0	0	0	0	0		
内訳		—								
コスト	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)		0	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)		0	0.00						
指標名 ③		説明等					単位	経費区分		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)		—	0	0	0	0	0	0		
実績値(b)		0	0	0	0	0	0	0		
達成率(b/a)		%	%	%	%	%	%	%		
決算額(c)		0	0	0	0	0	0	0		
内訳										
コスト	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)		0	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)									

4. 成果指標（アウトカム）

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	最終目標①	心の教室相談員による相談件数		心の教室相談員による年間相談件数				件	令和13年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和13年度		
		目標値(a)	—	800	800	800	800		
		実績値(b)	749	408	0	0	0		
		達成率(b/a)	—%	51.00%	0.00%	0.00%	0.00%		
達成率の評価	達成できていない								
項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度		
最終目標②								令和 年度	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和 年度			
	目標値(a)	—	0	0	0	0			
	実績値(b)	0	0	0	0	0			
	達成率(b/a)	—%	%	%	%	%			
達成率の評価									

5. 事業評価（事業の点検） ※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
		「生きる力」、「命を大切に作る力」を育むために必要であり、教育環境の充実に結びついています。	● 合致している	○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
		心の悩みを相談できる教育環境の充実を図るため、心の教室相談員やスクールカウンセラーを適正配置する必要があります。基本理念と適合しています。	● 適合している	○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
		心の悩みを相談できる教育環境の充実を図るため、心の教室相談員やスクールカウンセラーを適正配置する必要があります。	● 妥当である	○ 検討の余地がある
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
	教育行政の充実は少子化対策の根幹といえる事業です。	● 効果がある	○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない	
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっているか。		
		各学校における相談員の配置によって、相談を受けることができる体制を整備することにより目標達成に向かっています。	○ 達成できている	● 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
		各学校における相談員の配置によって、相談を受けることができる体制を整備しています。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
	各学校における相談員の勤務日数等を増やすことで、相談したい生徒が相談できる機会を増やすことができると考えます。	○ 行っている	● 検討の余地がある	
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
		生徒の相談内容は、複雑化・深刻化しており、事業の性格上、事業費の削減は望ましくないと考えます。	○ 既に実施している	○ 検討の余地がある ● 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
	直接雇用により、生徒に対し継続的な指導・助言等の支援を行っているため、適切といえます。	● 適切である	○ 検討の余地がある	

6. 事業評価（総括評価） ※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 (アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価)	2人の相談員を配置し、令和3年度は749件の相談について対応することで、中学生の心に寄り添った支援を行いました。中学生の問題行動等の一因となっているストレスの緩和を図るため、気軽に悩み等を話せる相談相手として、相談員を配置しています。			
今後の方向性 (事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等)	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	生徒の成長・発達に伴って生じる様々な悩みを和らげるため、相談員が生徒の心に寄り添って対応できるよう、相談できる環境を継続していく必要があります。			

令和5年度 事務事業評価シート

担当部		課名
教育委員会		教育総務課
予 算	会計	一般会計
	款	教育費
	項	教育総務費
	目	事務局費
主な内訳		報酬、職員手当等、旅費

事業名	教育活動指導員配置事業
根拠法令	石岡市特別支援教育支援員設置要綱

1. 事業概要

体系	政策	06 子育て・教育・学び	施策としての あるべき 将来の姿	ふるさと石岡の「次世代の担い手」を育成する創意ある学校教育を「対話・学び」により推進し、児童生徒の「生きる力」が育まれています。
	施策	05 創意ある学校教育の推進		
目的	顧客 (誰を)	小・中学校に在学する特別な配慮を要する児童生徒		
	意図 (どのように)	充実した学校生活ができるよう援助します。		
事業の概要	学校生活において、障害等により特別な配慮が必要な児童生徒のため、特別支援教育支援員を配置しています。			
事業全体 としての課題	普通学級への就学希望が年々増えているなか、障害等により特別な配慮が必要な児童生徒の教育の充実を図るため、特別支援教育支援員を配置しています。また、平成28年4月から障害者差別解消法が施行されたことにより、保護者からの配置要望も増えています。			
事業としての 将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	児童生徒の生きる力を育みます。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	個々の特性を踏まえた、きめ細やかな教育施策を主体的かつ積極的に実施します。		

2. 投入量 (インプット)

(単位：千円)

年度		令和2年度 (過年度)	令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	59,170	71,411	86,356	0
	決算額計(A)	59,170	71,411	86,356	0
(経費区分)	義務的経費	73,787	92,186	102,398	119,302
	一般行政経費	0	0	0	0
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	-13,080	-18,059	-12,220	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	60,707	74,127	90,178	119,302
執行率(A/B)	97.47%	96.34%	95.76%	0.00%	
正規	職員数(人)	0.25	0.75	0.75	0.00
	人件費(C)	1,817	5,451	5,451	0
会計年度任用職員(人)		0.75	0.75	0.75	0.00
フルコスト(A+C)		60,987	76,862	91,807	0
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)	◇特別支援教育支援員の配置	◇特別支援教育支援員の配置	◇特別支援教育支援員の配置	◇特別支援教育支援員の配置	◇特別支援教育支援員の配置
財源の種類					

3. 活動指標（アウトプット）

（コスト単位：千円）

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	特別教育支援員の配置人数		特別支援教育支援員の配置人数					人	義務
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)		—	77	90	90	90	90	90
	実績値(b)		72	80	0	0	0	0	0
	達成率(b/a)		%	103.90%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
	コスト	決算額(c)		71,411	86,356	0	0	0	0
		内訳		特別支援教育支援員報酬、期末手当、費用弁償					
		職員数(人)		0.75	0.75	0.00	0.00	0.00	0.00
		人件費(d)		5,451	5,451	0	0	0	0
フルコスト(c+d)(f)		76,862	91,807	0	0	0	0		
単位コスト(f/b)		1,068	1,148						
指標名 ②		説明等					単位	経費区分	
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)		—	0	0	0	0	0	0	
実績値(b)		0	0	0	0	0	0	0	
達成率(b/a)		%	%	%	%	%	%	%	
コスト	決算額(c)		0	0	0	0	0	0	
	内訳								
	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)		0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)								
指標名 ③		説明等					単位	経費区分	
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)		—	0	0	0	0	0	0	
実績値(b)		0	0	0	0	0	0	0	
達成率(b/a)		%	%	%	%	%	%	%	
コスト	決算額(c)		0	0	0	0	0	0	
	内訳								
	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)		0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)								

4. 成果指標（アウトカム）

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	最終目標 ①	特別教育支援員の配置人数	特別な配慮を要する児童生徒が在籍する学校に対し特別支援教育支援員を配置した人数					人	令和13年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和13年度		
		目標値(a)	—	77	90	90	90		
		実績値(b)	72	80	0	0	0		
		達成率(b/a)	—%	103.90%	0.00%	0.00%	0.00%		
達成率の評価	達成できた								
項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度		
最終目標 ②	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和 年度			
	目標値(a)	—	0	0	0	0			
	実績値(b)	0	0	0	0	0			
	達成率(b/a)	—%	%	%	%	%			
	達成率の評価								

5. 事業評価（事業の点検） ※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。			
		児童生徒一人ひとりの個性や能力に応じた、きめ細やかな指導や経験的・問題解決的な活動の充実を図る事業であり、政策目標に結びついています。	● 合致している	○ 検討の余地がある	
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。			
		児童生徒が安心して学校生活を送れるように支援を行うことは、市の理念と適合しています。	● 適合している	○ 検討の余地がある	
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。			
		支援の対象となる児童生徒の人数や個々の状況を考慮して、各学校に対し特別支援教育支援員を配置しています。	● 妥当である	○ 検討の余地がある	
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。			
	教育行政の充実は少子化対策の根幹といえる事業です。	● 効果がある	○ 検討の余地がある	○ 事業の性質上対象とならない	
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっているか。			
		支援の対象となる児童生徒の人数や個々の状況を考慮して、各学校に対し特別支援教育支援員を配置することは目標達成に向かっています。	○ 達成できている	● 概ね順調に進捗している	○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。			
		支援の対象となる児童生徒の人数や個々の状況を考慮して、各学校に対し特別支援教育支援員を配置することができています。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある	
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。			
	特別支援教育支援員の勤務時間や勤務日数の拡大やその柔軟な活用によって、教員や保護者のさらなる負担軽減が図られていると考えます。	● 行っている	○ 検討の余地がある		
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。			
		対象児童生徒が安心して学校生活を送れるようにするために必要な事業費を計上しており、検討の余地はないと考えます。	○ 既に実施している	○ 検討の余地がある	● 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。			
	対象児童生徒が安心して学校生活を送れるようにするために必要な事業費を計上しており、適切であると考えます。	● 適切である	○ 検討の余地がある		

6. 事業評価（総括評価） ※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 (アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価)	令和4年度は80人の特別支援教育支援員を配置し、特別な配慮を要する児童生徒の個別の状況を踏まえて配置しています。支援の対象となる児童生徒の人数や個々の状況を考慮して特別支援教育支援員を増員しました。今後も、児童生徒の状況に応じた支援を継続していきます。			
今後の方向性 (事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等)	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	児童生徒一人ひとりの個性や能力に応じたきめ細やかな指導や経験的・問題解決的な活動の充実を図るためには、引き続き特別支援教育支援員を適正に配置していくとともに、勤務時間や勤務日数の拡大などを検討する必要があります。			

令和5年度 事務事業評価シート

担当部	課名
教育委員会	教育総務課

事業名	学校教育支援事業
根拠法令	石岡市適応指導教室設置規則

予 算	会計	一般会計
	款	教育費
	項	教育総務費
	目	事務局費
主な内訳		報酬、負担金補助及び交付金

1. 事業概要

体系	政策	06 子育て・教育・学び	施策としての あるべき 将来の姿	ふるさと石岡の「次世代の担い手」を育成する創意ある 学校教育を「対話・学び」により推進し、児童生徒の「生 きる力」が育まれています。
	施策	05 創意ある学校教育の推進		
目的	顧客 (誰を)	不登校児童生徒・保護者		
	意図 (どのように)	適応指導教室を通じて不登校の解消を図っています。		
事業の概要	児童生徒の不登校の未然防止と学校復帰を図るため、適応指導教室を設置し、教育カウンセラーや適応教室指導員、学校適応指導員による相談体制を整備しています。			
事業全体 としての課題	適応指導教室への通級者は増える傾向にあり、専門的な知識を持つ医師やカウンセラーなどから、継続的な支援や助言を得られるような体制が必要です。			
事業としての 将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	児童生徒の生きる力を育みます。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	不登校児童生徒の学校復帰・保護者へのカウンセリングの充実を図ります。		

2. 投入量 (インプット)

(単位：千円)

年度	令和2年度 (過年度)	令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	17,053	17,508	17,832
	決算額計(A)	17,053	17,508	17,832
(経費区分)	義務的経費	9,687	9,956	10,094
	一般行政経費	10,499	8,980	8,800
	政策的経費	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0
	補正等	-1,122	0	-98
	前年度から繰越	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0
	予算額計(B)	19,064	18,936	18,796
執行率(A/B)	89.45%	92.46%	94.87%	0.00%
正規	職員数(人)	0.50	0.45	0.45
	人件費(C)	3,634	3,271	3,271
会計年度任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)	20,687	20,779	21,103	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)	◇適応指導教室の設置 ◇教育カウンセラーの配置	◇適応指導教室の設置 ◇教育カウンセラーの配置	◇適応指導教室の設置 ◇教育カウンセラーの配置	◇適応指導教室の設置 ◇教育カウンセラーの配置
財源の種類				

3. 活動指標（アウトプット）

（コスト単位：千円）

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分	
	教育カウンセラーの委嘱人数		教育カウンセラーの委嘱人数					人	義務	
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)		—	2	2	2	2	2	2	
	実績値(b)		2	2	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)		%	100.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
	決算額(c)		2,705	2,765	0	0	0	0	0	
	内訳		教育カウンセラー報酬							
	コスト	職員数(人)		0.20	0.20	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		人件費(d)		1,454	1,454	0	0	0	0	0
フルコスト(c+d)(f)		4,159	4,219	0	0	0	0	0		
単位コスト(f/b)		2,079	2,109							
指標名 ②		説明等					単位	経費区分		
適応指導教室通級者数		適応指導教室通級者数					人	義務		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)		—	20	20	20	20	20	20		
実績値(b)		17	23	0	0	0	0	0		
達成率(b/a)		%	115.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%		
決算額(c)		14,803	15,067	0	0	0	0	0		
内訳		報酬、職員手当等、講師謝礼、旅費、需用費、役務費、負担金補助金及び交付金								
コスト	職員数(人)		0.25	0.25	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)		1,817	1,817	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)		16,620	16,884	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)		978	734						
指標名 ③		説明等					単位	経費区分		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)		—								
実績値(b)			0	0	0	0	0	0		
達成率(b/a)		%	%	%	%	%	%	%		
決算額(c)		0	0	0	0	0	0	0		
内訳										
コスト	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)		0	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)									

4. 成果指標（アウトカム）

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	最終 目標 ①		適応指導教室において改善が図られた児童生徒比率	適応指導教室において改善が図られた児童生徒数の割合				%	令和13年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和13年度		
		目標値(a)	—	100	100	100	100		
		実績値(b)	100	100	0	0	0		
		達成率(b/a)	—%	100.00%	0.00%	0.00%	0.00%		
達成率の評価		達成できた							
項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度		
最終 目標 ②								令和 年度	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和 年度			
	目標値(a)	—	0	0	0	0			
	実績値(b)	0	0	0	0	0			
	達成率(b/a)	—%	%	%	%	%			
達成率の評価									

5. 事業評価（事業の点検） ※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。			
		児童生徒の不登校の未然防止や学校復帰に向けて、児童生徒一人ひとりの状況等に応じたきめ細やかな指導・助言や支援が必要です。	● 合致している	○ 検討の余地がある	
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。			
		児童生徒が健やかに育ち、豊かな心と生きる力、確かな学力を身につけていけるよう、不登校などの問題について相談できる環境を整備することで、基本理念に適合しています。	● 適合している	○ 検討の余地がある	
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。			
		児童生徒が健やかに育ち、豊かな心と生きる力、確かな学力を身につけていけるよう、不登校などの問題について相談できる環境を整備することは必要であり市の関与は妥当です。	● 妥当である	○ 検討の余地がある	
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。			
	教育行政の充実は少子化対策の根幹といえる事業です。	● 効果がある	○ 検討の余地がある	○ 事業の性質上対象とならない	
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっているか。			
		適応指導教室などの相談体制を整備することで、児童生徒の不登校等の問題が解決に向かっています。	○ 達成できている	● 概ね順調に進捗している	○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。			
		適応指導教室などの相談体制を整備することで、児童生徒の不登校等の問題が解決しています。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある	
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。			
	適応指導教室や教育カウンセラー、学校がさらに連携することにより、支援が必要な児童生徒が相談しやすい環境づくりができますと考えます。	● 行っている	○ 検討の余地がある		
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。			
		現在の適応指導教室の指導員やカウンセラー等の人数は、必要な人数と考えます。	○ 既に実施している	○ 検討の余地がある	● 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。			
		当該事業における相談等の支援は、長期間継続するものであり、不登校の未然防止や学校復帰を扱う事業であるので、適切であると考えます。	● 適切である	○ 検討の余地がある	

6. 事業評価（総括評価） ※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 （アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	不登校児童生徒の学校復帰・保護者へのカウンセリングの充実を図るため、適応指導教室の設置や教育カウンセラーの配置しています。適応指導教室に通級している児童生徒23名に対して個別の支援を行うことで、4名が不登校から復帰、8名が進学先が決定するなどの成果が得られました。			
今後の方向性 （事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	児童生徒の不登校の未然防止や学校復帰に向けての取り組みにおいて、相談内容の多様化・複雑化が進んでいる状況にあり、専門的な支援活動を継続的に実施する必要があります。			

令和5年度 事務事業評価シート

担当部	課名
教育委員会	教育総務課

事業名	平和大使派遣事業
根拠法令	

予 算	会計	一般会計
	款	教育費
	項	教育総務費
	目	事務局費
主な内訳		委託料

1. 事業概要

体系	政策	06 子育て・教育・学び	施策としての あるべき 将来の姿	ふるさと石岡の「次世代の担い手」を育成する創意ある 学校教育を「対話・学び」により推進し、児童生徒の「生 きる力」が育まれています。
	施策	05 創意ある学校教育の推進		
目的	顧客 (誰を)	中学生		
	意図 (どのように)	広島や長崎へ派遣し、平和への理解を深め、学校や地域等において平和の大切さを伝承します。		
事業の概要	次世代を担う青少年を広島や長崎へ派遣し、平和祈念式典への参列をはじめ、被爆関連施設等を見学するなど、戦争の悲惨さ、平和の大切さ、命の尊さについて改めて考える機会を提供し、その成果を幅広く報告することで、平和に対する理解を深めます。			
事業全体 としての課題	平和祈念式典へは、全国から多くの人々が参加するため、宿泊場所の確保が必要です。			
事業としての 将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	命の尊さを理解した子どもたちが成長し、地域の一員となった際に、次の世代へも平和の大切さを伝えていけるようにします。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	市内に住む子どもたちが国際平和に対する理解を深め、命の尊さを改めて感じることができるようになります。		

2. 投入量 (インプット)

(単位：千円)

年度	令和2年度 (過年度)	令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (現年度)	
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	987	0
	決算額計(A)	0	0	987	0
(予算区分)	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	0	1,814	1,031	1,750
	政策的経費	1,233	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	-1,233	-1,814	0	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	0	0	1,031	1,750
執行率(A/B)	%	%	95.73%	0.00%	
正規	職員数(人)	0.10	0.20	0.20	0.00
	人件費(C)	727	1,454	1,454	0
会計年度任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)	727	1,454	2,441	0	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)	◇平和大使の派遣(広島) 中止	◇平和大使の派遣(長崎) 中止	◇平和大使の派遣(広島)	◇平和大使の派遣(広島)	
財源の種類					

3. 活動指標（アウトプット）

（コスト単位：千円）

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分	
	派遣生徒の人数		各学校2人ずつの生徒を平和大使として派遣します。					人	一般	
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)		—	10	10	10	10	10	10	
	実績値(b)		0	10	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)		%	100.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
	コスト	決算額(c)		0	987	0	0	0	0	
		内訳		—						
		職員数(人)		0.10	0.10	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		人件費(d)		727	727	0	0	0	0	0
フルコスト(c+d)(f)		727	1,714	0	0	0	0	0		
単位コスト(f/b)			171							
指標名 ②		説明等					単位	経費区分		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)		—	0	0	0	0	0	0		
実績値(b)		0	0	0	0	0	0	0		
達成率(b/a)		%	%	%	%	%	%	%		
コスト	決算額(c)		0	0	0	0	0	0		
	内訳		—							
	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)		0	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0	0	0	0	0	
単位コスト(f/b)										
指標名 ③		説明等					単位	経費区分		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)		—	0	0	0	0	0	0		
実績値(b)		0	0	0	0	0	0	0		
達成率(b/a)		%	%	%	%	%	%	%		
コスト	決算額(c)		0	0	0	0	0	0		
	内訳		—							
	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)		0	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0	0	0	0	0	
単位コスト(f/b)										

4. 成果指標（アウトカム）

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	最終目標 ①	平和に関する授業を受けた生徒数		平和に関する授業を受けた生徒の人数				人	令和13年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和13年度		
		目標値(a)	—	566	537	537	493		
		実績値(b)	538	566	0	0	0		
		達成率(b/a)	—%	100.00%	0.00%	0.00%	0.00%		
達成率の評価	達成できた								
項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度		
最終目標 ②								令和 年度	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和 年度			
	目標値(a)	—	0	0	0	0			
	実績値(b)	0	0	0	0	0			
	達成率(b/a)	—%	%	%	%	%			
達成率の評価									

5. 事業評価（事業の点検） ※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。			
		次世代を担う青少年を広島や長崎へ派遣し、平和に対する理解を深め、学校や地域等において平和の大切さを伝承していくことは、政策目標に結びついています。	● 合致している	○ 検討の余地がある	
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。			
		戦争の悲惨さ、平和の大切さ、命の尊さを学ぶ機会を提供することは、「核兵器廃絶平和都市宣言」を宣言している市であり適合しています。	● 適合している	○ 検討の余地がある	
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。			
		戦争の悲惨さ、平和の大切さ、命の尊さを学ぶ機会を提供することは、「核兵器廃絶平和都市宣言」を宣言している市の責務です。	● 妥当である	○ 検討の余地がある	
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。			
	教育行政の充実は少子化対策の根幹といえる事業です。	● 効果がある	○ 検討の余地がある	○ 事業の性質上対象とならない	
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっているか。			
		地域での戦没者慰霊祭などに参加することや、活動を報告書にまとめることで、平和大使派遣で学んだことを地域へ伝えていくことにより目標達成に向かっています。	● 達成できている	○ 概ね順調に進捗している	○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。			
		地域での戦没者慰霊祭などに参加することや、活動を報告書にまとめることで、平和大使派遣で学んだことを地域へ伝えていけると考えます。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある	
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。			
	平和を考えるためには必要な事業です。	● 行っている	○ 検討の余地がある		
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。			
		必要最低限の経費を計上しているため、事業費の削減は困難です。	○ 既に実施している	○ 検討の余地がある	● 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。			
	必要な委託料であり適切といえます。	● 適切である	○ 検討の余地がある		

6. 事業評価（総括評価） ※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 (アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価)	令和4年度は、3年ぶりに派遣を行うことができました。今後も、平和に対する理解を深めるため、事業を継続していきたいと考えます。			
今後の方向性 (事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等)	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	今後も平和に対する理解を深めるため、継続的に派遣をしていく必要があります。			

令和5年度 事務事業評価シート

担当部	課名
教育委員会	生涯学習課

事業名	社会教育振興事業
根拠法令	社会教育法

予算	会計	一般会計
	款	教育費
	項	社会教育費
	目	社会教育総務費
主な内訳		報酬、報償費、需用費、委託料

1. 事業概要

体系	政策	06 子育て・教育・学び	施策としての あるべき 将来の姿	市民が生涯を通じていきいきと生活していくために、常に新しい情報・知識を楽しく学び合うことができるようになることで、だれもが生きがいをもって生活しています。
	施策	08 生涯学習の推進		
目的	顧客(誰を)	市民(地域やサークル活動の5人以上のグループ)、20歳を迎える市民等、社会教育活動を実践する団体等		
	意図(どのように)	学習機会を提供するとともに社会教育活動団体を支援し、社会教育、女性教育の促進を図ります。		
事業の概要	社会教育委員会の開催、オアシス運動(あいさつに関する運動として標語や作文の募集及び表彰)の実施、市民講師の紹介、出前講座の実施、二十歳の集いの開催、片野集会所の修繕、石岡市PTA連絡協議会及び石岡市地域女性団体連絡協議会への補助を行い、社会教育の充実を図ります。			
事業全体としての課題	市民講師については、講師の高齢化により登録人数が減少しており、社会教育の充実を図るうえで市民講師の確保が課題です。出前講座については、メニュー数を増やし内容の充実を図るために庁内各課の協力が不可欠です。二十歳の集い(成人式)については、成年年齢が18歳となって以降も20歳を対象として開催しますが、大人数が集う催しであり、感染症の分類が引き下げられて以降も徹底した感染防止対策を講じる必要があります。石岡市地域女性団体連絡協議会については、会員の高齢化、減少が続いており、組織の存続が懸念されています。			
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	市民講師及び出前講座の実施や片野集会所の修繕支援など社会教育の拡充を図ることで、趣味の教室や講座など自ら学びの場に参加している市民の割合(成果指標)の達成を目指します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	事業の広報・周知を図り、市民の講師の担い手確保や庁内各課に出前講座の新規メニューを作成・実施してもらうことで、市民講師及び出前講座メニュー数の参考指標の達成を目指します。		

2. 投入量(インプット)

(単位:千円)

年度	令和2年度 (過年度)	令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	9,973	10,948	11,610
	決算額計(A)	9,973	10,948	11,610
(経費区分)	義務的経費	1,175	3,178	3,303
	一般行政経費	6,769	11,879	11,352
	政策的経費	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0
	補正等	3,725	0	-473
	前年度から繰越	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0
	予算額計(B)	11,669	15,057	14,182
執行率(A/B)	85.47%	72.71%	81.86%	0.00%
正規	職員数(人)	0.50	1.55	1.55
	人件費(C)	3,634	11,265	11,265
会計年度任用職員(人)	2.00	2.00	2.00	
フルコスト(A+C)	13,607	22,213	22,875	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)	◇社会教育委員会の開催、市民講師、出前講座事業の実施、成人式の開催、オアシス運動の実施	◇社会教育委員会の開催、市民講師、出前講座事業の実施、成人式の開催、オアシス運動の実施	◇社会教育委員会の開催、市民講師、出前講座事業の実施、二十歳の集いの開催、オアシス運動の実施	◇社会教育委員会の開催、市民講師、出前講座事業の実施、二十歳の集いの開催、オアシス運動の実施
財源の種類				

3. 活動指標（アウトプット）

（コスト単位：千円）

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
		石岡市PTA連絡協議会 会員数		市内小中学校PTA活動の連携、会員の資質向上を図ることを目的とした協議会の会員数					人
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)	—	4,300	4,300	4,250	4,150	4,100	4,000	
	実績値(b)	4,311	4,301	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)	%	100.02%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
コスト	決算額(c)	590	738	0	0	0	0	0	
	内訳	石岡市PTA連絡協議会補助金							
	職員数(人)	0.10	0.10	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)	727	727	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)	1,317	1,465	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)	0.31	0.34						
指標名 ②		説明等					単位	経費区分	
	出前講座メニュー数		各担当課で設定する出前講座のメニュー数の合計					講座	一般
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)	—	58	60	62	64	65	66	
	実績値(b)	57	55	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)	%	94.83%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
コスト	決算額(c)	4	4	0	0	0	0	0	
	内訳	事務事業用品費（出前講座広報用紙代）							
	職員数(人)	0.10	0.10	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)	727	727	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)	731	731	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)	13	13						
指標名 ③		説明等					単位	経費区分	
	市民講師登録者		市民講師に登録している講師の数					人	一般
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)	—	42	43	45	47	49	50	
	実績値(b)	41	40	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)	%	95.24%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
コスト	決算額(c)	2	2	0	0	0	0	0	
	内訳	事務事業用品費（市民講師広報用紙代）							
	職員数(人)	0.10	0.10	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)	727	727	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)	729	729	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)	18	18						

4. 成果指標（アウトカム）

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①	出前講座参加者数	1年間に前講座を活用した延べ参加人数				人	令和9年度
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度		
目標値(a)		—	1,500	2,000	2,500	3,000		
実績値(b)		1,347	1,398	0	0	0		
達成率(b/a)		—%	93.20%	0.00%	0.00%	0.00%		
達成率の評価	概ね達成できた							
最終目標②	市民講師講座参加者数	1年間に市民講師講座を活用した延べ参加人数				人	令和9年度	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度		
	目標値(a)	—	8,000	8,500	9,000	9,500		
	実績値(b)	6,926	8,373	0	0	0		
	達成率(b/a)	—%	104.66%	0.00%	0.00%	0.00%		
達成率の評価	達成できた							

5. 事業評価（事業の点検） ※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。			
		講師を派遣・活用した講座の実施による学習機会の提供や社会教育活動団体への補助をとおりて市民の学びを支援しており、基本施策「生涯学習の推進」に合致していると言えます。	● 合致している	○ 検討の余地がある	
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。			
		本事業を実施することで、市民同士が交流・対話する機会や生涯にわたり生き生きと暮らすための学びの支援につながることから、基本理念に適合した事業展開を行っています。	● 適合している	○ 検討の余地がある	
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。			
		市民講師の担い手確保等の人材育成や講座開設による学びの場の提供、二十歳の集いの開催は市が中心となって事業実施を行う必要があり、市が関与していくことは妥当です。	● 妥当である	○ 検討の余地がある	
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。			
	本事業において二十歳の集いは、市外転出者も参加することから、転出者や若い世代が市の魅力を再認識する機会に成り得る催しであり、人口減少に効果があると言えます。また、市民講師や出前講座の実施により学びの場を提供することは、高齢者を含めた市民一人ひとりが、いきいきと暮らすことにつながり、少子高齢化に効果はあると言えます。	● 効果がある	○ 検討の余地がある	○ 事業の性質上対象とならない	
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっているか。			
		出前講座を活用した延べ参加人数（1,398人）は、目標値の93.20%でした。市民講師講座を活用した延べ参加人数（8,373人）は、前（令和3）年度より1,447人増加し、目標値を上回っており、総合すると目標達成に向かっていると言えます。	● 達成できている	○ 概ね順調に進捗している	○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。			
		講師の担い手確保や人材育成による講師登録人数の増や庁内各課の協力による出前講座のメニュー数を増やすことは、アウトカム（講座への延べ参加人数）と有効につながっていると言えます。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある	
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。			
	市の魅力が伝わるよう二十歳の集いの内容を構成したり、市民のニーズにより応えるべく出前講座のメニューの充実を図ることで、多くの市民が講座に参加できるようにするための事業展開に検討の余地があります。	○ 行っている	● 検討の余地がある		
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。			
		市職員が講師として出向き市政に関する説明を行うまちづくり出前講座のメニューを拡充することにより、市民の市政に関する理解を深め、市民協働によるまちづくりへの参加促進につながるなど効果的効率的な事業展開の実施が可能です。	○ 既に実施している	● 検討の余地がある	○ 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。			
	現時点では、講座の開設・実施、二十歳の集いの開催、オアシス運動の実施、片野集会所の修繕、社会教育活動団体の補助など生涯学習の推進の中核となる多くの取組を必要最小限の職員数で企画・運営していると言えます。	● 適切である	○ 検討の余地がある		

6. 事業評価（総括評価） ※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 （アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	本事業における各種取組について、二十歳の集いは、2部制による日程や参加者等への抗原検査実施など事前及び当日の感染防止対策を徹底し、新成人567名（参加率80.1%で前年度比10.19%増）の参加により開催することができました。出前講座への参加者数は前年度と横這いにとどまり、講座メニューの充実を図るなど向上の余地がありました。市民講師講座への参加者数は前年度より1,447人増加の8,373人となり、コロナ以前（令和元年度8,470人）とほぼ同水準となりました。			
今後の方向性 （事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	<p>今後も将来像実現に向け、創意工夫による事業展開を図っていきます。</p> <p>具体的には、市民講師においてパンフレットや市ホームページ等広報・周知により市民の講師の担い手確保・育成を図り、市民循環型の生涯学習を目指します。出前講座については、メニュー数及び内容の充実を図り、市民の市政に関する理解を深め、市民協働によるまちづくりへの参加促進につながるなど効果的効率的な事業展開を目指します。二十歳の集いについては、感染症の分類が引き下げられて以降においても徹底した感染防止対策を講じて開催していきます。</p> <p>また、社会教育活動団体への補助や事務局として必要な支援を行い、市民が生涯を通じていきいきと生活していくために、常に新しい情報・知識を楽しく学び合うことができるよう、社会教育の充実を図っていきます。</p>			

令和5年度 事務事業評価シート

担当部	課名
教育委員会	生涯学習課

事業名	放課後児童健全育成事業
根拠法令	児童福祉法

予 算	会計	一般会計
	款	教育費
	項	社会教育費
	目	社会教育総務費
主な内訳		需用費、工事請負費、委託料

1. 事業概要

体系	政策	06 子育て・教育・学び	施策としての あるべき 将来の姿	家庭への情報提供や学びの場の整備、小学生の放課後支援等の子育て環境の充実を通して、保護者が安心して子育てをし子どもが心身ともに健康に育っています。
	施策	03 子育て家庭支援の充実		
目的	顧客 (誰を)	小学校に就学し、保護者が就労等により昼間家庭にいない児童		
	意図 (どのように)	居場所の提供の他、放課後児童支援員による生活指導等により、児童の健全育成を図ります。		
事業の概要	保護者の就労等を起因とし、放課後、家庭に保護者がいない児童について、安心できる居場所の提供の他、支援員による生活指導により児童の健全育成を図ります。また、学校の余裕教室又は敷地内の施設を学童保育専用施設として、支援員を配置し、放課後や長期休暇等に児童を保育しています。加えて民間学童保育事業者の内、国の基準を満たしている事業者には運営経費の補助を行っています。(国1/3、県1/3、市1/3)			
事業全体としての課題	支援員の質の向上と多様な保護者ニーズに対応することを目的に民間事業者に運営を委託しています。児童数においては、既に定員となっている児童クラブもあります。夏休みにおいて定員超える施設があります。小学校の統廃合に伴う児童クラブの設置について保育場所の確保や定員の問題などの課題があります。			
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	児童への保育内容の充実、保護者や児童が安心して過ごせる施設を目指します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	児童クラブと学校との連携を強化するとともに、民間学童保育事業者の運営により、保護者のニーズに沿った施設を目指します。		

2. 投入量 (インプット)

(単位：千円)

年度	令和2年度 (過年度)	令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (現年度)	
(決算区分)	国庫支出金	77,256	86,586	72,775	0
	県支出金	72,743	77,829	57,995	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	31,697	32,496	36,876	0
	一般財源	97,579	156,904	121,950	0
	決算額計(A)	279,275	353,815	289,596	0
(予算区分)	義務的経費	82,124	4,168	4,212	4,407
	一般行政経費	57,698	312,679	304,380	292,758
	政策的経費	141,566	0	0	0
	公共施設経費	0	46,472	0	124,387
	補正等	5,673	10,570	4,930	264
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	287,061	373,889	313,522	421,816
執行率(A/B)	97.29%	94.63%	92.37%	0.00%	
正規	職員数(人)	2.20	1.60	1.60	0.00
	人件費(C)	15,990	11,629	11,629	0
会計年度任用職員(人)	0.00	2.00	2.00	0.00	
フルコスト(A+C)	295,265	365,444	301,225	0	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)	◇放課後児童クラブ実施校： 19校	◇放課後児童クラブ実施校： 19校	◇放課後児童クラブ実施校： 19校	放課後児童クラブ実施校：19 校	
財源の種類	放課後児童健全育成事業費補助金(国庫補助、県補助)各1/3 児童クラブ保護者負担金				

3. 活動指標（アウトプット）

（コスト単位：千円）

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分	
	児童クラブ開設校		児童クラブを開設している小学校数					校	一般	
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)		—	19	19	15	—	—	—	
	実績値(b)		19	19	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)		%	100.00%	0.00%	0.00%	%	%	%	
	コスト	決算額(c)		353,814	280,616	0	0	0	0	
		内訳		放課後児童健全育成事業						
		職員数(人)		1.60	0.60	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		人件費(d)		11,629	4,361	0	0	0	0	0
フルコスト(c+d)(f)		365,443	284,977	0	0	0	0	0		
単位コスト(f/b)		19,234	14,999							
指標名 ②		説明等					単位	経費区分		
支援員数		児童クラブに勤務する支援員数（4月1日時点）					人	一般		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)		—	119	124	124	—	—	—		
実績値(b)		118	124	0	0	0	0	0		
達成率(b/a)		%	104.20%	0.00%	0.00%	%	%	%		
コスト	決算額(c)		212,626	206,968	0	0	0	0		
	内訳		放課後児童健全育成事業費補助金							
	職員数(人)		1.60	0.50	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)		11,629	3,634	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)		224,255	210,602	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)		1,900	1,698						
指標名 ③		説明等					単位	経費区分		
放課後児童健全育成事業補助金の交付による登録児童数の増加		市が補助をしている民間学童保育事業者が運営する放課後児童クラブに登録している児童数（5月1日時点）					人	一般		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)		—	271	300	300	—	—	—		
実績値(b)		206	292	0	0	0	0	0		
達成率(b/a)		%	107.75%	0.00%	0.00%	%	%	%		
コスト	決算額(c)		49,298	63,068	0	0	0	0		
	内訳		放課後児童健全育成事業費補助金							
	職員数(人)		1.60	0.50	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)		11,629	3,634	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)		60,927	66,702	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)		296	228						

4. 成果指標（アウトカム）

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標 ①	放課後児童クラブ利用者数	公立・民間合わせた児童クラブ利用者数（各年度5月1日）				人	令和6年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和6年度	
		目標値(a)	—	1,145	1,300	1,300	1,300	
		実績値(b)	1,072	1,166	0	0	0	
		達成率(b/a)	—%	101.83%	0.00%	0.00%	0.00%	
達成率の評価	達成できた							
項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
最終目標 ②							令和 年度	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和 年度		
	目標値(a)	—	0	0	0	0		
	実績値(b)	0	0	0	0	0		
	達成率(b/a)	—%	%	%	%	%		
達成率の評価								

5. 事業評価（事業の点検） ※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。			
		子育て環境の充実に資するものです。	● 合致している	○ 検討の余地がある	
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。			
		放課後家庭に保護者がいない児童に対し、安心安全な居場所を提供することで、保護者が安心して子育てができるなど、基本理念を十分に考慮した事業展開を行うことができます。	● 適合している	○ 検討の余地がある	
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。			
		放課後児童クラブ、子ども教室との一体的な実施について、放課後子ども総合プランとして運営業務を民間事業者へ委託しており、市が関与していくことは妥当です。	● 妥当である	○ 検討の余地がある	
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。			
	仕事と子育ての両立ができ、安心して子育てができる環境を整えることで、石岡市で子どもを産み育てたいと思える効果はあると言えます。	● 効果がある	○ 検討の余地がある	○ 事業の性質上対象とならない	
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっているか。			
		就労世帯等の増加にあわせて児童クラブの利用者も増加しています。支援員、利用児童数ともに成果指標を上回り。目標達成に向かっているとと言えます。	● 達成できている	○ 概ね順調に進捗している	○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。			
		施設の整備や支援員の確保、民間児童クラブへの支援により、受入可能な児童を増やすことは、アウトカム（登録児童数）に有効につながっているとと言えます。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある	
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。			
	アンケート調査等を活用し現状の課題や利用者からのニーズを的確にとらえるようにしています。	● 行っている	○ 検討の余地がある		
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。			
		放課後子ども教室との一体的な実施について、放課後子ども総合プランとして運営業務を民間事業者へ委託しており、民間活力の導入による効果的効率的な事業展開ができております。	● 既に実施している	○ 検討の余地がある	○ 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。			
		運営を民間業務委託したことにより、必要最小限の職員数で事業を管理・実施を行っています。	● 適切である	○ 検討の余地がある	

6. 事業評価（総括評価） ※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 (アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価)	民間委託により支援員の確保が容易になり多彩な研修を行うことで支援員の資質向上が図られてきました。適正な支援員がいることで現場に余裕が生まれ、知識を得ることで児童や保護者へ適切な接し方ができるようになり、よりよい保育ができるようになりました。			
今後の方向性 (事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等)	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	引き続き民間事業者の学童保育の運営を委託することにより、支援員の確保及び更なる質の向上を図るとともに、運営の効率化を進めていきます。小学校の統廃合が行われ設置箇所は減少しますが、新たな教室を増設することで継続して利用できるようにします。			

令和5年度 事務事業評価シート

担当部		課名
教育委員会		生涯学習課
予 算	会計	一般会計
	款	教育費
	項	社会教育費
	目	社会教育総務費
主な内訳		報償費、需用費、役務費

事業名	放課後子ども教室推進事業
根拠法令	石岡市放課後子ども教室事業運営要綱

1. 事業概要

体系	政策	06 子育て・教育・学び	施策としてのあるべき将来の姿	家庭、学校及び地域が連携しながら教育力の向上を図ることにより、地域ぐるみによる子どもの健全育成ができています。
	施策	06 地域と連携した教育の推進		
目的	顧客(誰を)	市内小学校及び放課後子ども教室を実施している幼児教育施設において事業に参加を希望した児童・幼児		
	意図(どのように)	体験学習・交流活動等を定期的・継続的に提供することで、社会性・自主性・創造性を育みます。		
事業の概要	地域の方々の参画を得ながら、様々な体験学習・交流活動等を定期的・継続的に提供し、子どもたちの社会性・自主性・創造性を育みます。また、世代間交流等により、地域社会の子どもを育てる教育力の向上を図ります。			
事業全体としての課題	放課後子ども教室は、主に市内小学校施設を使用しているため、児童数等学校の規模により、活動場所の確保や参加に伴う下校班の人数減が懸念される等の課題があります。実施場所に係る学校の理解と下校時の見守りに係る地域の協力を得ることで、希望するより多くの児童等が参加することができるよう支援体制を強化していく必要があります。			
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	家庭、学校及び地域が連携しながら地域ぐるみによる子どもたちの健全育成を図ることで、地域の子どもたちと関わりを持っている市民(地域住民)の割合の成果指標の達成を目指します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	放課後子ども総合プラン運営事業の民間委託により、放課後児童クラブと一体的な実施を図ることで、放課後子ども教室参加者数の参考指標の達成を目指します。		

2. 投入量 (インプット)

(単位：千円)

年度	令和2年度 (過年度)	令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	216	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	137	48	45
	決算額計(A)	353	48	45
(予算区分)	義務的経費	0	0	0
	一般行政経費	855	120	110
	政策的経費	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0
	補正等	0	0	0
	前年度から繰越	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0
	予算額計(B)	855	120	110
執行率(A/B)	41.29%	40.00%	40.91%	0.00%
正規	職員数(人)	1.00	0.40	0.40
	人件費(C)	7,268	2,907	2,907
会計年度任用職員(人)	0.00	0.20	0.20	0.00
フルコスト(A+C)	7,621	2,955	2,952	0
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)	◇放課後子ども教室実施校： 20校・園(継続10校)	◇放課後子ども教室実施校： 19小学校・1幼児教育施設	◇放課後子ども教室実施校： 19小学校・1幼児教育施設	◇放課後子ども教室実施校： 19小学校・1幼児教育施設
財源の種類	放課後子供教室推進事業費補助金(2/3) ふるさと応援寄附金基金繰入金			

3. 活動指標（アウトプット）

（コスト単位：千円）

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分	
	実施校数		放課後子ども教室を実施した小学校数（市内全小学校数：統合再編により数の変動の可能性あり）					校	一般	
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)		—	19	19	15	15	15	15	
	実績値(b)		19	19	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)		%	100.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
	決算額(c)		0	0	0	0	0	0	0	
	内訳		放課後児童健全育成事業：放課後子ども総合プラン運営業務委託料に含まれる							
	コスト	職員数(人)		0.15	0.15	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		人件費(d)		1,090	1,090	0	0	0	0	0
フルコスト(c+d)(f)		1,090	1,090	0	0	0	0	0		
単位コスト(f/b)		57	57							
指標名 ②		説明等					単位	経費区分		
実施回数		放課後子ども教室を実施した回数					回	一般		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)		—	160	160	128	128	128	128		
実績値(b)		140	191	0	0	0	0	0		
達成率(b/a)		%	119.38%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%		
決算額(c)		48	45	0	0	0	0	0		
内訳		幼児教育施設1園実施分による事務事業用品費、印刷機器用品費								
コスト	職員数(人)		0.10	0.10	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)		727	727	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)		775	772	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)		5.53	4.04						
指標名 ③		説明等					単位	経費区分		
登録者数		放課後子ども教室に参加登録した児童・幼児数					人	一般		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)		—	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000		
実績値(b)		979	1,049	0	0	0	0	0		
達成率(b/a)		%	104.90%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%		
決算額(c)		0	0	0	0	0	0	0		
内訳		—								
コスト	職員数(人)		0.15	0.15	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)		1,090	1,090	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)		1,090	1,090	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)		1.11	1.04						

4. 成果指標（アウトカム）

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	最終目標 ①	参加者数		放課後子ども教室の児童・幼児の延べ参加人数				人	令和9年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度		
		目標値(a)	—	2,900	2,920	2,940	3,000		
		実績値(b)	4,877	6,202	0	0	0		
		達成率(b/a)	—%	213.86%	0.00%	0.00%	0.00%		
達成率の評価	達成できた								
項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度		
最終目標 ②								令和 年度	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和 年度			
	目標値(a)	—	0	0	0	0			
	実績値(b)	0	0	0	0	0			
	達成率(b/a)	—%	%	%	%	%			
達成率の評価									

5. 事業評価（事業の点検） ※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。			
		地域の方々の参画を得ながら児童等に多様な体験学習・交流活動を提供するものであり、基本施策「地域と連携した教育の推進」に合致していると言えます。	● 合致している	○ 検討の余地がある	
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。			
		本事業を家庭、学校及び地域と連携しながら実施することで、地域ぐるみによる子どもの健全育成につながることから、基本理念を十分に考慮した事業展開を図っています。	● 適合している	○ 検討の余地がある	
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。			
		放課後児童クラブとの一体的な実施について、放課後子ども総合プランとして運営業務を民間事業者に委託しており、市が関与していくことは妥当です。	● 妥当である	○ 検討の余地がある	
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。			
	人口減少・少子高齢化により地域における子どもたちの体験活動や交流機会が減少している中で、地域の方々の参画を得ながら、様々な体験学習・交流活動等を定期的・継続的に提供し、子どもたちの社会性・自主性・創造性を育みます。子どもたちの地域への愛着を育むことにもつながり、効果はあると言えます。	● 効果がある	○ 検討の余地がある	○ 事業の性質上対象とならない	
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていくか。			
		令和4年度は感染状況を踏まえた活動中止がなく、前（令和3）年度に中止した回数分も合わせて実施したことにより、放課後子ども教室の児童・幼児の延べ参加人数の成果指標（2,900人）を大きく上回る6,202人となり、目標達成に向かっていくと言えます。	● 達成できている	○ 概ね順調に進捗している	○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。			
		実施校数や実施回数、参加登録者数を増やすことは、アウトカム（延べ参加人数）に有効につながっているとと言えます。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある	
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。			
	実施場所に係る学校の理解と下校時の見守りに係る地域の協力を得ることで希望するより多くの児童等が参加することができるようにするための事業展開に検討の余地があります。	○ 行っている	● 検討の余地がある		
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。			
		放課後児童クラブとの一体的な実施について、放課後子ども総合プランとして運営業務を民間事業者に委託しており、民間活力の導入による効果的効率的な事業展開ができております。	● 既に実施している	○ 検討の余地がある	○ 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。			
	学校や地域の理解・協力を得ることで、実施回数や登録者数の改善余地がありますが、運営を民間業務委託したことにより、必要最小限の職員数で事業を管理・実施していると言えます。	● 適切である	○ 検討の余地がある		

6. 事業評価（総括評価） ※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 （アウトプット やアウトカムを 踏まえた事業成 果の総括評価）	<p>民間委託により市内全19小学校での実施が実現しましたが、感染症等の社会状況の変化により参加児童数は変動します。令和4年度は感染状況を踏まえた中止がなく、191回実施できました。民間活力を導入したことで、情報通信技術等の利用による多様な活動プログラムが実施でき、子どもたちの社会性、自主性、創造性等の豊かな人間性を涵養することができました。</p> <p>本事業は、放課後子ども総合プランとして放課後児童クラブと放課後子ども教室との一体的な運営を業務委託している事業であり、県補助金「放課後子供教室推進事業費補助金」に係る令和4年度補助金額644千円については、放課後児童健全育成事業事務事業評価シート2投入量（インプット）財源区分県支出金の中に含まれていません。</p>			
今後の方向性 （事業の方向性 の具体的な内容 や課題への取組 等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	<p>今後も子どもたちの社会性・自主性・創造性の育成に資するよう、多様な体験学習・交流学習等を定期的・継続的に提供していきます。</p> <p>具体的には、学校と調整を図り、余裕教室の放課後における活用等、活動場所の拡充に努めます。また、委託業者を通じて、活動時や下校時の見守り等における更なる地域の協力者やボランティアの確保・発掘に努めていきます。</p> <p>さらに、児童クラブや地域の青少年健全育成団体など関係機関との連携をとって、希望するより多くの児童等が参加することができるよう支援体制の強化を図っていきます。</p>			

令和5年度 事務事業評価シート

担当部		課名
教育委員会		生涯学習課
予 算	会計	一般会計
	款	教育費
	項	社会教育費
	目	社会教育総務費
主な内訳		報償費、需用費、役務費、委託料

事業名	家庭教育推進事業
根拠法令	社会教育法

1. 事業概要

体系	政策	06 子育て・教育・学び	施策としての あるべき 将来の姿	家庭への情報提供や学びの場の整理、小学生の放課後支援等の子育て環境の充実を通して、保護者が安心して子育てをし、子どもが心身ともに健康に育っています。
	施策	03 子育て家庭支援の充実		
目的	顧客 (誰を)	子を持つ市民（特に子育て世代の保護者）		
	意図 (どのように)	子育てに関する情報提供や学習・相談の機会・場の提供等の支援を通して、家庭教育の推進を図ります。		
事業の概要	家庭教育力向上推進委員会の開催、家庭教育学級（幼児教育施設・小中学校）、子育て学習講座（就学时健康診断時）、乳幼児期親力アップ講座の開催、訪問型家庭教育支援の実施、生涯学習の集いを行い、家庭教育の推進を図ります。			
事業全体としての課題	少子化や核家族化、地域社会のつながりの希薄化等を背景として、子育ての悩みや困りごと、不安を抱えたまま保護者が孤立してしまうなど、保護者が家庭で子に対して行う教育（家庭教育）を支援する重要性が増しているとともに、保護者が家庭教育に関する正しい知識をもち、ふさわしい教育機能を確立させることができるよう支援する必要があります。			
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	家庭教育学級実施や訪問型家庭教育支援員による相談体制の整備により家庭教育支援の充実を図ることで、石岡市で子どもを産み育てたいと思う市民の割合の向上を目指します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	事業の周知を図り、訪問型家庭教育支援員の担い手確保や家庭教育学級を多くの施設で実施することで、実施率及び家庭教育支援員数の参考指標の達成を目指します。		

2. 投入量（インプット）

（単位：千円）

年度	令和2年度 (過年度)	令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (現年度)
（決算区分）	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	180	416	396
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	131	314	289
	決算額計(A)	311	730	685
（予算区分）	義務的経費	0	0	0
	一般行政経費	0	2,216	1,705
	政策的経費	2,629	0	0
	公共施設経費	0	0	0
	補正等	0	-660	-639
	前年度から繰越	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0
	予算額計(B)	2,629	1,556	1,066
執行率(A/B)	11.83%	46.92%	64.26%	0.00%
正規	職員数(人)	0.80	1.05	1.05
	人件費(C)	5,814	7,631	7,631
会計年度任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)	6,125	8,361	8,316	
全体計画 (各年度に実施する事業計画)	◇家庭教育学級、子育て学習講座、訪問型家庭教育支援、乳幼児期親力アップ講座の実施、生涯学習の集いの開催			
財源の種類	地域で支える家庭の教育力向上事業費補助金(2/3)			

3. 活動指標（アウトプット）

（コスト単位：千円）

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
		家庭教育学級実施施設数	家庭教育学級を実施する市内幼児教育施設及び小中学校の合計					施設	一般
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)	—	36	38	36	38	40	42	
	実績値(b)	25	26	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)	%	72.22%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
コスト	決算額(c)	59	84	0	0	0	0	0	
	内訳	報償費（講師謝礼）、事務事業用品費（活動材料費）							
	職員数(人)	0.25	0.25	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)	1,817	1,817	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)	1,876	1,901	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)	75	73						
		指標名 ②	説明等					単位	経費区分
	子育て学習講座実施校数	子育て学習講座を実施した小学校の数					校	一般	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)	—	19	19	15	15	15	15	
	実績値(b)	19	19	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)	%	100.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
コスト	決算額(c)	138	112	0	0	0	0	0	
	内訳	報償費（講師謝礼・謝礼金）、事務事業用品費（チラシ用色上質紙・ポストイット・ホチキス針）							
	職員数(人)	0.30	0.30	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)	2,180	2,180	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)	2,318	2,292	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)	122	121						
		指標名 ③	説明等					単位	経費区分
	家庭教育支援員数	訪問型による保護者対応を行う家庭教育支援員の委嘱人数					人	一般	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)	—	4	5	6	7	7	8	
	実績値(b)	4	4	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)	%	100.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
コスト	決算額(c)	163	176	0	0	0	0	0	
	内訳	家庭教育支援員報償費、役務費（家庭教育支援員の傷害保険加入料）							
	職員数(人)	0.10	0.10	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)	727	727	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)	890	903	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)	222	226						

4. 成果指標（アウトカム）

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①	家庭教育学級の実施率	家庭教育学級を実施した小・中学校と幼児教育施設の割合				%	令和9年度
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度		
目標値(a)		—	78	82	86	100		
実績値(b)		54	58	0	0	0		
達成率(b/a)		—%	74.36%	0.00%	0.00%	0.00%		
達成率の評価		達成できていない						
最終目標②	家庭教育支援員への相談回数	訪問型による保護者対応を行う家庭教育支援員への延べ相談回数				回	令和9年度	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度		
	目標値(a)	—	10	10	10	10		
	実績値(b)	8	23	0	0	0		
	達成率(b/a)	—%	230.00%	0.00%	0.00%	0.00%		
	達成率の評価	達成できた						

5. 事業評価（事業の点検） ※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
		家庭教育学級や子育て学習講座、乳幼児期親力アップ講座による学習機会・場の提供や家庭教育支援員による相談体制の整備を通して保護者の家庭教育を支援しており、基本施策「子育て家庭支援の充実」に合致していると言えます。	● 合致している	○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
		本事業は、子育て世代の保護者が行う家庭教育を支援するものであり、未来の市民として将来を担う子どもたちの成長に資することから、基本理念に適合した事業展開を行っています。	● 適合している	○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
		少子化や核家族化、地域社会のつながりの希薄化など家庭や社会の環境の変化により、子育ての悩みや困りごと、不安を抱え孤立しがちな保護者を含めた全ての保護者が家庭教育に関する正しい知識をもち、ふさわしい教育機能を確立させることができるよう支援する必要があり、市が関与していくことは妥当です。	● 妥当である	○ 検討の余地がある
有効性	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
		保護者が未来の市民として将来を担う子どもに対して行う家庭教育を推進することは、石岡市で子どもを産み育てたいと思う市民の割合の増加につながり、人口減少・少子高齢化の対策として効果がある事業であると言えます。	● 効果がある	○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていくか。		
		市内全小・中学校で家庭教育学級を実施しましたが、幼児教育施設では2園の実施で、成果指標①の74.36%にとどまりました。特に、保護者は就労している幼児教育施設において実施が難しい状況があります。家庭教育支援員への相談回数については成果指標②を大きく上回り、総合すると概ね目標達成に向かっていくと言えます。	○ 達成できている	● 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
		幼児教育施設及び小中学校の理解と協力を得て家庭教育学級の実施施設数を増やすとともに訪問型による保護者対応を行う家庭教育支援員の委嘱人数を増やすことは、事業の成果指標にもなるため、有効につながっていると言えます。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある
効率性	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
		家庭教育学級や子育て学習講座、乳幼児期親力アップ講座の参加者に対し、必要とする情報や支援内容についてアンケートを実施して課題やニーズを把握し、支援方法や内容を改善して事業展開を行っています。	● 行っている	○ 検討の余地がある
	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
		家庭教育の重要性は理解しつつも保護者の就労により家庭教育学級の実施が難しい幼児教育施設もあるため、担当課で「家庭教育だより」を作成し配布しています。また、感染症の状況下でも着実に家庭教育支援が行えるよう、オンライン開催や動画配信等の情報通信技術を活用し、効果的効率的な事業展開を図る余地があります。	○ 既に実施している	● 検討の余地がある ○ 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
	市内全小中学校での家庭教育学級の開設、子育て学習講座、乳幼児期親力アップ講座の実施、生涯学習のつどいの開催など家庭教育を推進するための取組を必要最小限の職員数で企画・運営していると言えます。	● 適切である	○ 検討の余地がある	

6. 事業評価（総括評価） ※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 （アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	就学時健康診断の際に行った子育て学習講座については、市内全小学校を対象に実施し、448人の保護者に家庭教育に関する情報提供等を行うことができました。また、訪問型家庭教育支援について、希望相談7件、延べ相談回数23回に対応し、真に困っている保護者へ支援の一助となりました。家庭教育学級は、令和4年度も感染症の影響を大きく受け、市内全小中学校と2幼児教育施設での開設・実施で、回数（26回）・延べ参加人数（1,337人）ともコロナ以前（令和元年度）の2割強にとどまりました。乳幼児期親力アップ講座（オンラインで開催）及び生涯学習の集い（講演会を除き規模縮小）については、感染拡大防止策を講じてして実施しました。			
今後の方向性 （事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	今後も将来像実現に向け、創意工夫による事業展開を図っていきます。 具体的には、訪問型家庭教育支援員の担い手確保や市内幼児教育施設、小中学校の理解と協力を得て家庭教育学級を実施することで、家庭教育推進体制の強化を目指します。乳幼児期親力アップ講座及び生涯学習のつどいについては、感染症の社会状況を踏まえ、実施方法や内容の検討を行います。 また、家庭教育の重要性は理解しつつも保護者の就労により家庭教育学級の実施が難しい幼児教育施設もあるため、「家庭教育だより」を作成・配布し、保護者に家庭教育についての正しい知識と新しい情報を提供することにより、家庭教育の推進を図っていきます。			

令和5年度 事務事業評価シート

担当部	課名
教育委員会	生涯学習課

事業名	キャンプ場維持管理経費
根拠法令	石岡市龍神の森キャンプ場条例

予 算	会計	一般会計
	款	教育費
	項	社会教育費
	目	青少年育成
主な内訳		需用費、役務費、委託料

1. 事業概要

体系	政策	06 子育て・教育・学び	施策としての あるべき 将来の姿	市民が生涯を通じていきいきと生活していくために、常に新しい情報・知識を楽しく学び合うことができるようになることで、だれもが生きがいをもって生活しています。
	施策	08 生涯学習の推進		
目的	顧客(誰を)	青少年(青少年育成団体)、一般市民		
	意図(どのように)	野外活動や自然とふれあう場として提供し、健康を増進し、健全に育成します。		
事業の概要	野外活動や自然とふれあう場として利用できる施設で、龍神の森内に整備された管理棟、トイレ棟、炊き場炊事場8箇所、バーベキューサイト2箇所、テントサイト15箇所、キャンプファイヤー場を利用できるよう維持管理しています。平成18年6月より経済部から教育委員会に所管替えし、社会教育施設として運営しています。			
事業全体としての課題	キャンプ場使用料による収入と維持管理経費を比べた費用対効果や社会教育施設の役割を果たしつつも青少年育成団体より一般市民の利用者が多い現状を踏まえ、周辺施設との一体的な維持管理や運営方法の見直しなどの検討が必要です。			
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	周辺施設との一体的な維持管理や運営方法の見直しにより利用者の拡大を図ること で、自ら学びの場に参加している市民の割合(成果指標)の達成を目指します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	野外活動や自然とふれあう場として、利用者が安全安心に使用できるように施設の適切な維持管理を目指します。		

2. 投入量(インプット)

(単位:千円)

年度	令和2年度 (過年度)	令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (現年度)	
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	94	99	104	0
	一般財源	2,415	2,681	2,844	0
	決算額計(A)	2,509	2,780	2,948	0
(予算区分)	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	2,934	3,514	3,200	4,109
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	0	0	0	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
予算額計(B)	2,934	3,514	3,200	4,109	
執行率(A/B)	85.51%	79.11%	92.13%	0.00%	
正規	職員数(人)	0.50	0.50	0.50	0.00
	人件費(C)	3,634	3,634	3,634	0
会計年度任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)	6,143	6,414	6,582	0	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)	◇施設の適切な維持管理及び管理棟、トイレ棟、炊き場炊事場、バーベキューサイト、テントサイト、キャンプファイヤー場の利用管理				
財源の種類	キャンプ場使用料				

3. 活動指標（アウトプット）

（コスト単位：千円）

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	キャンプ場除草作業回数		1年間のキャンプ場除草作業の回数					回	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)		—	4	4	4	4	4	4
	実績値(b)		4	4	0	0	0	0	0
	達成率(b/a)		%	100.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
	決算額(c)		396	396	0	0	0	0	0
	内訳		除草委託料						
	職員数(人)		0.20	0.20	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	人件費(d)		1,454	1,454	0	0	0	0	0
フルコスト(c+d)(f)		1,850	1,850	0	0	0	0	0	
単位コスト(f/b)		462	462						
活 動 指 標	指標名 ②		説明等					単位	経費区分
	キャンプ場利用日数		1年間のキャンプ場利用日数					日	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)		—	73	75	78	80	83	85
	実績値(b)		72	98	0	0	0	0	0
	達成率(b/a)		%	134.25%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
	決算額(c)		2,384	2,552	0	0	0	0	0
	内訳		需用費、役務費、委託料（キャンプ場施設管理・清掃業務委託料）、備品購入費						
	職員数(人)		0.20	0.20	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	人件費(d)		1,454	1,454	0	0	0	0	0
フルコスト(c+d)(f)		3,838	4,006	0	0	0	0	0	
単位コスト(f/b)		53	41						
活 動 指 標	指標名 ③		説明等					単位	経費区分
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)		—	0	0	0	0	0	0
	実績値(b)		0	0	0	0	0	0	0
	達成率(b/a)		%	%	%	%	%	%	%
	決算額(c)		0	0	0	0	0	0	0
	内訳								
	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	人件費(d)		0	0	0	0	0	0	0
フルコスト(c+d)(f)		0	0	0	0	0	0	0	
単位コスト(f/b)									

4. 成果指標（アウトカム）

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最 終 目 標 ①	キャンプ場利用者数	1年間のキャンプ場の延べ利用者数				人	令和9年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度	
		目標値(a)	—	1,300	1,400	1,500	1,700	
		実績値(b)	1,202	2,002	0	0	0	
		達成率(b/a)	—%	154.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
達成率の評価	達成できた							
成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最 終 目 標 ②							令和 年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和 年度	
		目標値(a)	—	0	0	0	0	
		実績値(b)	0	0	0	0	0	
		達成率(b/a)	—%	%	%	%	%	
達成率の評価								

5. 事業評価（事業の点検） ※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。	
		青少年育成団体より一般市民（過半数が市外）の利用者が多い現状を鑑みると、周辺施設との利活用による価値の創出と収益性の向上を目指し、観光の視点から関係人口の拡大を図るなど検討の余地があります。	○ 合致している ● 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。	
		本事業を実施することで、キャンプや野外活動により市民がいきいきと暮らすための自然体験による学びの支援につながることから、基本理念を十分に考慮した事業展開を図っています。	● 適合している ○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。	
		運営面でサービス向上により利用拡大を図るために指定管理者制度などの民間活力の導入を検討する余地があります。	○ 妥当である ● 検討の余地がある
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。	
	社会教育施設としての龍神の森キャンプ場ですが、一般市民も利用でき利用者の半数以上が市外や県外であることから、関係人口増加の対策として、十分に効果があると言えます。	● 効果がある ○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない	
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていくか。	
		キャンプ場の延べ利用者数は感染状況等の社会状況の変化により変動しますが、令和4年度は感染状況を踏まえた休場がなく、延べ利用者数が2,002人となり成果指標の目標値（1,300人）を上回っており、目標達成に向かっていくと言えます。	● 達成できている ○ 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。	
		除草作業などにより環境を整備し利用者の利便性の向上を図り、キャンプ場の利用日数を増やすことは、事業の成果指標にも結びつくため、有効につながっていると言えます。	● 有効につながっている ○ 検討の余地がある
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。	
	市ホームページ等による広報・周知により、冬季の閑散期、平日の利用促進を図ることでキャンプ場の利用を拡大していくための事業展開に検討の余地があります。	○ 行っている ● 検討の余地がある	
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。	
		事業効果を最大限高めるため、民間活力導入を検討していく必要があります。また、現在電話等で行っている利用受付業務を情報通信技術を活用して管理することにより、業務負担の軽減を図り、より効果的効率的に事業の実施に向けて検討の余地があります。	○ 既に実施している ● 検討の余地がある ○ 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。	
	施設の清掃・管理業務を委託しており、必要最小限の職員数で事業を管理・実施していると言えます。	● 適切である ○ 検討の余地がある	

6. 事業評価（総括評価） ※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 （アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	<p>社会教育施設として運営していますが、コロナ禍や会員数の減少等で子ども会の利用はなく、利用者全体（2,002人）のうちスポーツ少年団などの青少年育成団体の利用者は55人（2.7%）でした。施設について清掃・管理業務を委託しており効率的な運営を行っていますが、感染症等の社会状況の変化により利用日数、利用者数は変動します。令和4年度は感染拡大防止に伴う休場がなく、98日開場し、利用者数（2,002人）が成果指標（1,300人）を上回ることができました。</p> <p>また、市外（県外を含む）利用者が1,358人（67.8%）と利用者全体の過半数であり、事業目的と異なりますが関係人口の増加に寄与していると言えます。</p>			
今後の方向性 （事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	○ 継続実施（変更なし）	● 見直し検討	○ 事業終了
	<p>市民が野外活動や自然とふれあう場として安全安心に利用することができるよう事業展開を図るとともに事業効果を最大限高めるため、周辺施設との一体的な維持管理や運営方法の見直しなどの検討をしていきます。</p> <p>具体的には、市のほぼ中心に位置しアウトドア施設や公共施設が集中している好立地条件を活かし、利用者にとってより魅力的で最適な環境づくりを目指し、所管部署や管理者等が異なる施設の垣根を越えて、各種サービスが有機的に結びついた拠点づくりを創出するため、積極的に民間活力の導入の検討を行います。検討に当たっては、「良質かつ持続可能な公共サービスの実現」と「コスト削減」を基本的考え方とし、関係部署等との協議により、龍神の森キャンプ場を含めた周辺の利活用の方向性について、整理・調整を図っていきます。</p>			

令和5年度 事務事業評価シート

担当部	課名
教育委員会	生涯学習課

事業名	青少年育成事業
根拠法令	石岡市茨城県青少年の健全育成等に関する条例施行規則、石岡市青少年相談員等規則

予算	会計	一般会計
	款	教育費
	項	社会教育費
	目	青少年育成費
主な内訳		報酬、報償費、需用費、負担金補助及び交付金

1. 事業概要

体系	政策	06 子育て・教育・学び	施策としての あるべき 将来の姿	家庭、学校及び地域が連携しながら教育力の向上を図ることにより、地域ぐるみによる子どもの健全育成ができています。
	施策	06 地域と連携した教育の推進		
目的	顧客(誰を)	青少年		
	意図(どのように)	青少年を取り巻く環境の浄化を図り、青少年の健全育成と非行防止を推進します。		
事業の概要	青少年相談員による街頭活動及び研修活動、あいさつ・声かけ運動や家庭の日絵画・ポスターコンクールなど事務局として支援するとともに石岡市青少年相談員協議会及び青少年を育てる石岡市民の会への補助を行い、青少年の健全育成と非行防止を目指します。			
事業全体としての課題	青少年相談員については、相談員のなり手不足により高齢化が進んでおり、青少年の健全育成と非行防止を図るうえで、新たななり手の確保が課題です。青少年を育てる石岡市民の会については、市内全ての小学校区に支部があり、それぞれ地域に根ざした活動をしておりませんが、支部ごとで活動内容が異なる部分があります。			
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	青少年を育てる石岡市民の会等の支援により、地域ぐるみの青少年健全育成と非行防止を図ること、地域子どもたちと関わりを持っている市民(地域住民)の割合を向上します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	青少年相談員協議会の事務局として、街頭活動等の取組支援を通して、青少年相談員街頭活動回数の参考指標の達成を目指します。		

2. 投入量(インプット)

(単位:千円)

年度	令和2年度 (過年度)	令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (現年度)	
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	5,620	5,664	5,972	0
	決算額計(A)	5,620	5,664	5,972	0
(経費区分)	義務的経費	1,344	1,495	1,502	1,565
	一般行政経費	6,048	5,871	5,717	5,767
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	-605	-400	-280	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	6,787	6,966	6,939	7,332
執行率(A/B)	82.81%	81.31%	86.06%	0.00%	
正規	職員数(人)	0.50	0.50	0.50	0.00
	人件費(C)	3,634	3,634	3,634	0
会計年度任用職員(人)	1.00	1.00	1.00	0.00	
フルコスト(A+C)	9,254	9,298	9,606	0	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)	◇青少年問題協議会の開催、青少年相談員体制推進事業、青少年を育てる石岡市民の会等による青少年育成活動支援事業、青少年育成交流事業				
財源の種類					

3. 活動指標（アウトプット）

（コスト単位：千円）

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
		街頭活動参加人数		青少年相談員及び特別青少年相談員が街頭活動に参加した延べ人数					人
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)	—	420	450	500	520	550	600	
	実績値(b)	399	482	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)	%	114.76%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
コスト	決算額(c)	3,064	3,449	0	0	0	0	0	
	内訳	特別青少年相談員報酬、青少年相談員報償費、食糧費、役務費、青少年相談員協議会補助金							
	職員数(人)	0.20	0.20	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)	1,454	1,454	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)	4,518	4,903	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)	11	10						
指標名 ②		説明等					単位	経費区分	
	街頭活動回数		青少年相談員及び特別青少年相談員が行った街頭活動延べ回数					回	一般
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)	—	70	70	70	70	70	70	
	実績値(b)	70	68	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)	%	97.14%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
コスト	決算額(c)	0	0	0	0	0	0	0	
	内訳								
	職員数(人)	0.30	0.30	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)	2,180	2,180	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)	2,180	2,180	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)	31	32						
指標名 ③		説明等					単位	経費区分	
	青少年を育てる石岡市民の会会員数		青少年を育てる石岡市民の会支部会員の総数					戸	一般
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)	—	11,500	11,400	11,300	11,200	11,100	11,000	
	実績値(b)	11,697	11,305	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)	%	98.30%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
コスト	決算額(c)	2,192	2,012	0	0	0	0	0	
	内訳	報償費（講師謝礼、記念品）、需用費、青少年を育てる石岡市民の会補助金							
	職員数(人)	0.30	0.30	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)	2,180	2,180	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)	4,372	4,192	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)	0.37	0.37						

4. 成果指標（アウトカム）

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①		青少年相談員街頭活動等の声かけ回数	青少年相談員及び特別青少年相談員が街頭活動の際に青少年等に声かけを行った延べ回数				回
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度	
		目標値(a)	—	3,900	3,900	3,950	4,000	
		実績値(b)	3,823	2,737	0	0	0	
		達成率(b/a)	—%	70.18%	0.00%	0.00%	0.00%	
	達成率の評価		達成できていない					
最終目標②	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和 年度	
		目標値(a)	—					
		実績値(b)		0	0	0	0	
		達成率(b/a)	—%	%	%	%	%	
	達成率の評価							

5. 事業評価（事業の点検） ※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。	
		青少年相談員及び青少年を育てる石岡市民の会会員は地域が主体となっており、基本施策「地域と連携した教育の推進」に合致していると言えます。	● 合致している ○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。	
		本事業を家庭、学校及び地域と連携しながら実施することで、地域ぐるみによる青少年の健全育成につながることから、基本理念を十分に考慮した事業展開を図っています。	● 適合している ○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。	
		青少年相談員や青少年を育てる石岡市民の会等の活動は青少年（地域の将来の担い手）を健全に育成することにつながる事業であるため、事務局として支援補助するなど市が関与していくことは妥当です。	● 妥当である ○ 検討の余地がある
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。	
	人口減少・少子高齢化により地域における交流機会が減少している中で、青少年の健全育成と非行防止のために街頭活動や支部活動を通して交流することは、青少年の地域への愛着を育むことや青少年相談員、市民の会会員である市民が、いきいきと暮らすことにもつながり、効果はあると言えます。	● 効果がある ○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない	
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっているか。	
		青少年相談員街頭活動等の声かけ回数（成果指標）は、青少年等の外出状況等にもよりますが、1,086回減り、前年度の70.18%にとどまったことから、目標に向かっているとは言えません。街頭活動参加人数（活動指標の1つ）については、前年度より83人増えました。	○ 達成できている ○ 概ね順調に進捗している ● 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。	
		青少年相談員及び特別青少年相談員の街頭活動への参加人数増加及び活動回数の確保に伴い、青少年への声かけの機会も多くなるため、事業の成果指標と有効につながっていると言えます。	● 有効につながっている ○ 検討の余地がある
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。	
	青少年を取り巻く社会環境が変化していることから、青少年のニーズ把握に努め、青少年の現状に適した青少年相談員及び青少年を育てる石岡市民の会などの活動を検討していく余地があります。	○ 行っている ● 検討の余地がある	
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。	
		青少年相談員については、市民等との協働により新たな相談員のなり手が確保できる可能性があります。青少年を育てる石岡市民の会については、本部役員・支部長会議等本部と各支部の連携を支援し青少年育成活動への共通理解を図ることで、より地域に根差した活動につなげるなど効果的効率的な事業が可能で	○ 既に実施している ● 検討の余地がある ○ 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。	
	特別青少年相談員を配置することにより計画的・継続的に街頭活動を行うことができています。青少年を育てる石岡市民の会について、支部ごとに組織・事業計画があり、事務局として必要最低限の職員数で事業を実施していると言えます。	● 適切である ○ 検討の余地がある	

6. 事業評価（総括評価） ※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 （アウトプット やアウトカムを 踏まえた事業成 果の総括評価）	<p>青少年相談員や特別青少年相談員による街頭活動（68回）は目標値（70回）をわずかに下回りました。延べ参加人数（482人）は前年度より83人増えましたが、声かけ回数は目標値（3,900回）を下回る2,737回（70.18%）でした。青少年を育てる石岡市民の会の会員数は、人口減少の影響もあり前年度より392人減少となりましたが、学校・家庭・地域の連携により、少年の主張作文（1,009人）、あいさつ・声かけ運動（959人）、家庭の日絵画・ポスターコンクール（241人）等の取組により、青少年の健全育成を図りました。また、感染症等の影響により支部活動も制限を受けましたが、その中で青少年の健全育成活動を周知・啓発するための看板を作成・市内19箇所に設置して健全育成活動を推進しました。</p>			
今後の方向性 （事業の方向性 の具体的な内容 や課題への取組 等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	<p>今後も将来像実現に向け、青少年を取り巻く環境の浄化を図り、青少年の健全育成と非行防止を推進します。具体的には、「会報」の作成・市内全戸配布により、広く市民に青少年育成活動への周知・理解を図り、相談員のなり手及び青少年を育てる石岡市民の会会員の確保に努め、支援体制の強化を目指します。青少年相談員については、街頭活動の方法や活動時間等を検討し、仕事を持つ相談員の参加促進につなげるなど効果的効率的な事業展開を目指します。</p> <p>また、青少年相談員による定期的な街頭指導や青少年を育てる石岡市民の会が行っているあいさつ声かけ運動等の、次代を担う青少年の健やかな成長に資する活動が、今後も継続して行えるよう、事務局として補助支援をとおして必要な事業展開を図っていきます。</p>			

令和5年度 事務事業評価シート

担当部		課名
教育委員会		生涯学習課
予算	会計	一般会計
	款	教育費
	項	社会教育費
	目	青少年育成費
主な内訳		需用費、委託料

事業名	子ども会育成事業
根拠法令	茨城県子ども会育成連合会

1. 事業概要

体系	政策	06 子育て・教育・学び	施策としてのあるべき将来の姿	家庭、学校及び地域が連携しながら教育力の向上を図ることにより、地域ぐるみによる子どもの健全育成ができています。
	施策	06 地域と連携した教育の推進		
目的	顧客(誰を)	市内子ども会会員（主に小学1年生から6年生）		
	意図(どのように)	子ども会活動の向上発展と児童の福祉増進を図ります。		
事業の概要	石岡市内の子ども会を支援し、行政と子ども会協働のもと次世代を担う青少年、主に子ども会会員の健全育成を目指しています。			
事業全体としての課題	少子化により児童数が減少する中、石子連を維持することが難しくなり令和4年度をもって石子連は閉会となりました。令和5年度からは地区子ども会安全会加入等の支援を行います。			
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	石岡市の次世代を担う子どもたちが明るく健やかに成長できるよう、地区子ども会の支援をします。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	地区子ども会の自立した事業が実施できるよう支援します。		

2. 投入量 (インプット)

(単位：千円)

年度		令和2年度 (過年度)	令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	142	236	51	0
	決算額計(A)	142	236	51	0
(予算区分)	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	1,957	1,920	1,905	112
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	-1,434	-1,434	-1,434	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	523	486	471	112
執行率(A/B)		27.15%	48.56%	10.83%	0.00%
正規	職員数(人)	1.00	0.50	0.50	0.00
	人件費(C)	7,268	3,634	3,634	0
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	0.00
フルコスト(A+C)		7,410	3,870	3,685	0
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)	◇石岡市子ども会育成連合会の活動支援	◇石岡市子ども会育成連合会の活動支援	◇石岡市子ども会育成連合会の活動支援	◇地区子ども会への安全会加入等の支援	
財源の種類					

3. 活動指標（アウトプット）

（コスト単位：千円）

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分	
	全国子ども会安全共済会加入者数		全国子ども会安全共済会加入者数					人	一般	
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)		—	2,478	2,478	2,478	—	—	—	
	実績値(b)		2,730	2,497	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)		%	100.77%	0.00%	0.00%	%	%	%	
	決算額(c)		0	0	0	0	0	0	0	
	内訳		—							
	コスト	職員数(人)		0.01	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		人件費(d)		73	0	0	0	0	0	0
フルコスト(c+d)(f)		73	0	0	0	0	0	0		
単位コスト(f/b)		0.03	0.00							
指標名 ②		説明等					単位	経費区分		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)		—	0	0	0	0	0	0		
実績値(b)		0	0	0	0	0	0	0		
達成率(b/a)		%	%	%	%	%	%	%		
決算額(c)		0	0	0	0	0	0	0		
内訳		—								
コスト	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)		0	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)									
指標名 ③		説明等					単位	経費区分		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)		—	0	0	0	0	0	0		
実績値(b)		0	0	0	0	0	0	0		
達成率(b/a)		%	%	%	%	%	%	%		
決算額(c)		0	0	0	0	0	0	0		
内訳		—								
コスト	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)		0	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)									

4. 成果指標（アウトカム）

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	最終目標 ①	小学生の単位子ども会加入率	市内小学生が単位子ども会に加入している割合					%	令和6年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和6年度		
		目標値(a)	—	70	70	70	70		
		実績値(b)	46	42	0	0	0		
		達成率(b/a)	—%	60.14%	0.00%	0.00%	0.00%		
達成率の評価	達成できていない								
項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度		
最終目標 ②	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和 年度			
	目標値(a)	—	0	0	0	0			
	実績値(b)	0	0	0	0	0			
	達成率(b/a)	—%	%	%	%	%			
	達成率の評価								

5. 事業評価（事業の点検） ※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。			
		学年を超えた連帯感と地域の教育力の向上を図るため子ども会事業を支援しており、基本施策「地域と連携した教育の推進」に合致していると言えます。	● 合致している	○ 検討の余地がある	
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。			
		本事業を実施することで、児童の健やかな成長や地域と連携した教育の推進につながることから、基本理念に適合した事業展開を行っています。	● 適合している	○ 検討の余地がある	
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。			
		子ども会が加入する安全会の事務は、市が中心となって事業実施を行う必要があり、市が関与していくことは妥当です。	● 妥当である	○ 検討の余地がある	
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。			
	子ども会に加入する児童の減少と就労している保護者の増加で育成者、指導者及び会員の減少に歯止めがかからない状況であり、検討の余地があります。	○ 効果がある	● 検討の余地がある	○ 事業の性質上対象とならない	
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっているか。			
		子ども会に加入する児童の減少と就労している保護者の増加で、年々会員が減少傾向にあり少しずつ目標から離れてしまっています。	○ 達成できている	○ 概ね順調に進捗している	● 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。			
		全国子ども会安全共済会加入者数の増はアウトカムに有効につながっているとと言えます。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある	
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。			
	事業展開に検討の余地があります。	○ 行っている	● 検討の余地がある		
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。			
		令和4年度で石岡市子ども会連合会は閉会しましたが、令和5年度からは地区子ども会の安全会加入の支援を行うことで子ども会への関りは継続して行います。	● 既に実施している	○ 検討の余地がある	○ 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。			
	現時点では、必要最小限の職員数で企画・運営していると言えます。	● 適切である	○ 検討の余地がある		

6. 事業評価（総括評価） ※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 （アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	本事業における取組について、子ども会会員の減少、育成者・指導者のなり手不足、事業への参加児童の減少等で令和4年度で石岡市子ども会連合会は閉会しました。令和5年度からは安全会加入の手続きの支援を行っています。			
今後の方向性 （事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	○ 継続実施（変更なし）	● 見直し検討	○ 事業終了
	今後は地区子ども会の安全会加入事務等で地区子ども会活動を支援していきます。			

令和5年度 事務事業評価シート

担当部	課名
教育委員会	生涯学習課

事業名	施設維持管理経費
根拠法令	石岡市勤労青少年ホーム条例

予 算	会計	一般会計
	款	教育費
	項	社会教育費
	目	青少年ホーム費
主な内訳		委託料、需用費、役務費

1. 事業概要

体系	政策	06 子育て・教育・学び	施策としての あるべき 将来の姿	市民が生涯を通じていきいきと生活していくために、常に新しい情報・知識を楽しく学び合うことができるようになることで、だれもが生きがいをもって生活しています。
	施策	08 生涯学習の推進		
目的	顧客 (誰を)	市内に居住又は勤務する15歳以上おおむね30歳未満の勤労青少年		
	意図 (どのように)	スポーツ、趣味、教養などコミュニティ活動の場として提供し、勤労青少年の福祉を増進します。		
事業の概要	スポーツ、レクリエーション、趣味、教養などコミュニティ活動の場として利用できる施設で、軽運動室、料理講習室、集会室、音楽室、和室、図書室、体育館を利用できるよう管理しています。平成21年度より指定管理者制度を導入しており、現在は（公社）石岡市シルバー人材センターが管理運営しています。			
事業全体 としての課題	昭和56年の開設以降、経年劣化による施設の老朽化が進んでいるため、利用者が安全安心に使用できるように施設の適切な管理が必要です。また、更なる施設の利用促進を図るため、市報やホームページ等を利用し広報活動に努めます。			
事業としての 将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	指定管理者制度を引き続き導入し、施設の適切な維持管理により利用者の拡大を図ることで、趣味の教室や講座など自ら学びの場に参加している市民の割合（成果指標）の達成を目指します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	楽しく学び合うことができる活動の場として、利用者が安全安心に使用できるように施設の適切な維持管理を目指します。		

2. 投入量（インプット）

（単位：千円）

年度	令和2年度 (過年度)	令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (現年度)
（決算区分）	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	12	12	12
	一般財源	18,925	9,649	9,509
	決算額計(A)	18,937	9,661	9,521
（予算区分）	義務的経費	0	0	0
	一般行政経費	10,322	9,628	10,316
	政策的経費	0	0	0
	公共施設経費	10,311	0	0
	補正等	-1,214	258	0
	前年度から繰越	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	721
	予算額計(B)	19,419	9,886	9,595
執行率(A/B)	97.52%	97.72%	99.23%	0.00%
正規	職員数(人)	1.00	0.50	0.50
	人件費(C)	7,268	3,634	3,634
会計年度任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00
フルコスト(A+C)	26,205	13,295	13,155	0
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)	◇施設の適切な維持管理及び軽運動室、料理講習室、集会室、音楽室、和室、図書室、体育館の利用管理			
財源の種類	自動販売機設置料			
	勤労青少年ホーム使用料			

3. 活動指標（アウトプット）

（コスト単位：千円）

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	開館日数		1年間の施設の開館日数					日	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)		—	342	342	342	342	342	342
	実績値(b)		289	342	0	0	0	0	0
	達成率(b/a)		%	100.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
	コ ス ト	決算額(c)		9,298	9,298	0	0	0	0
		内 訳		勤労青少年ホーム指定管理料、役務費（火災保険料）					
		職員数(人)		0.10	0.10	0.00	0.00	0.00	0.00
		人件費(d)		727	727	0	0	0	0
フルコスト(c+d)(f)		10,025	10,025	0	0	0	0		
単位コスト(f/b)		35	29						
指標名 ②		説明等					単位	経費区分	
自主事業数		指定管理者による独自事業数					講座	一般	
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)		—	5	5	5	5	5	5	
実績値(b)		5	6	0	0	0	0	0	
達成率(b/a)		%	120.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
コ ス ト	決算額(c)		363	223	0	0	0	0	
	内 訳		需用費（備品修繕、維持補修費）						
	職員数(人)		0.40	0.40	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)		2,907	2,907	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)		3,270	3,130	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)		654	522					
指標名 ③		説明等					単位	経費区分	
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)		—	0	0	0	0	0	0	
実績値(b)		0	0	0	0	0	0	0	
達成率(b/a)		%	%	%	%	%	%	%	
コ ス ト	決算額(c)		0	0	0	0	0	0	
	内 訳								
	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)		0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)								

4. 成果指標（アウトカム）

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	最 終 目 標 ①	利用者数		1年間の延べ利用者数				人	令和9年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度		
		目標値(a)	—	38,500	38,500	38,500	38,500		
		実績値(b)	22,581	30,856	0	0	0		
		達成率(b/a)	—%	80.15%	0.00%	0.00%	0.00%		
達成率の評価	概ね達成できた								
項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度		
最 終 目 標 ②								令和 年度	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和 年度			
	目標値(a)	—	0	0	0	0			
	実績値(b)	0	0	0	0	0			
	達成率(b/a)	—%	%	%	%	%			
達成率の評価									

5. 事業評価（事業の点検） ※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。	
		サークル等団体活動が利用者の大半を占めており、市民一人ひとりが生き生きと活動できる場として市民の学びを支援しており、基本施策「生涯学習の推進」に合致していると言えます。	● 合致している ○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。	
		本事業を実施することで、市民が生涯にわたり生き生きと暮らすための学びの支援につながることから、基本理念を十分に考慮した事業展開を図っています。	● 適合している ○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。	
		運営面でサービス向上による利用者の利便性を確保するため指定管理者制度を導入していますが、利用者が安全安心に使用できるよう施設を適切に維持管理するために市が関与していくことは妥当です。	● 妥当である ○ 検討の余地がある
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。	
		人口減少・少子高齢化により高齢者の増加や地域での交流機会が減少している中で、スポーツ、レクリエーション、趣味、教養などコミュニティ活動の場として提供することは、高齢者を含めた市民一人ひとりが、生き生きと暮らすことにつながり、効果はあると言えます。	● 効果がある ○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていくか。	
		施設の延べ利用者数は感染状況等の社会状況の変化により変動しますが、令和4年度は感染状況を踏まえた休館がなく、前（令和3）年度（22,581人）に比べて延べ利用者数が8,275人増加しており、目標達成に向かっておおむね順調に進捗していると言えます。	○ 達成できている ● 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。	
		広報・周知やサービス、利便性の向上を図るとともに自主事業を実施することは、事業の成果指標にもなるため、有効につながっていると看做されます。	● 有効につながっている ○ 検討の余地がある
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。	
	勤労青少年ホームの開館日について、公民館が休館している月曜日でも利用できること等の周知を図ることで、更に利用者を増やす余地があります。	○ 行っている ● 検討の余地がある	
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。	
		経年劣化による施設の老朽化が進んでおり、施設等の修繕経費増が見込まれるため、事業費の削減は難しいと思われまます。	○ 既に実施している ○ 検討の余地がある ● 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。	
		指定管理者制度をすでに導入しており、必要最小限の職員数で事業を管理・実施していると言えます。	● 適切である ○ 検討の余地がある

6. 事業評価（総括評価） ※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 （アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	平成21年度から指定管理者制度を導入しており、民間活力による効率的な運営を行っていますが、感染症等の社会状況の変化により利用者数は変動します。令和4年度は感染拡大防止に伴う休館がなく、開館日数（342日）は目標を達成し、利用者数も成果指標の達成率は80.2%でした。また、利用者アンケートでは施設の老朽化に伴う修繕要望の声が多く、全体としてさらに向上の余地がありました。 施設の貸出の他にも自主事業の実施により、趣味の教室や講座など、市民が自ら学びの場に参加するための機会を設けることができました。			
今後の方向性 （事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	○ 継続実施（変更なし）	● 見直し検討	○ 事業終了
	経年劣化による老朽化が進んでいる施設です。市民が安全安心に利用することができるように施設を適切に維持・管理するための必要な修繕を行っていく必要があります。 一方で、利用者層が開設当初と異なり、勤労青少年（市内に居住又は勤務する15歳以上おおむね30歳未満）以外の利用が多くなっている状況を踏まえ、施設の運営方法の見直しや近隣公共施設との複合化も検討していきます。			

令和5年度 事務事業評価シート

担当部	課名
教育委員会	生涯学習課

事業名	中央図書館管理運営経費
根拠法令	石岡市立中央図書館条例 石岡市立中央図書館規則

予 算	会計	一般会計
	款	教育費
	項	社会教育費
	目	図書館費
主な内訳		報酬、委託料、図書購入費 他

1. 事業概要

体系	政策	06 子育て・教育・学び	施策としての あるべき 将来の姿	市民が生涯を通じていきいきと生活していくために、常に新しい情報・知識を楽しく学びあうことができるようになることで、だれもが生きがいをもって生活しています。
	施策	08 生涯学習の推進		
目的	顧客(誰を)	一般市民及び図書館利用者		
	意図(どのように)	学びの場として、図書館を快適に利用できる環境やサービスを整えます。		
事業の概要	中央図書館、こども図書館及び公民館図書室において、図書資料等の貸出サービスや図書情報の発信を行っています。また、各種講座や講演会などを開催して、生涯学習の拠点として学習機会を創出する活動を行っています。			
事業全体としての課題	新型コロナウイルス感染症の影響等により、図書館の利用者や貸出数が減少しています。また、施設・設備の老朽化と狭あい化が進んでいますが、複合文化施設の建設が検討されているため、改修が滞っています。			
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	図書館の質の向上や新たなサービスの導入に向け、利用者のニーズの把握や、民間のノウハウの導入を検討して、地域の実情や要望に即した図書館運営を目指します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	複合文化施設建設について検討しながら、よりサービスの充実した図書館の整備を進めます。		

2. 投入量 (インプット)

(単位：千円)

年度	令和2年度 (過年度)	令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (現年度)	
(決算区分)	国庫支出金	4,047	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	2,870	0	0	0
	一般財源	84,585	83,081	71,609	0
	決算額計(A)	91,502	83,081	71,609	0
(予算区分)	義務的経費	38,112	38,685	42,304	38,787
	一般行政経費	37,283	54,467	41,236	46,665
	政策的経費	18,629	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	5,457	-2,778	-7,093	-1,147
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	99,481	90,374	76,447	84,305
執行率(A/B)	91.98%	91.93%	93.67%	0.00%	
正規	職員数(人)	11.00	9.50	7.50	0.00
	人件費(C)	79,948	69,046	54,510	0
会計年度任用職員(人)	21.00	20.00	23.00	0.00	
フルコスト(A+C)	171,450	152,127	126,119	0	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)	◇図書館の管理運営 ◇図書館協議会の開催 ◇図書の購入 等	◇図書館の管理運営 ◇図書館協議会の開催 ◇図書の購入 等	◇図書館の管理運営 ◇図書館協議会の開催 ◇図書の購入 等	◇図書館の管理運営 ◇図書館協議会の開催 ◇図書の購入 等	
財源の種類					

3. 活動指標（アウトプット）

（コスト単位：千円）

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分	
	購入図書数		当該年度に購入した図書数					冊	一般	
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)		—	6,450	6,600	6,700	6,800	6,900	7,000	
	実績値(b)		6,641	6,279	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)		%	97.35%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
	決算額(c)		12,125	12,200	0	0	0	0	0	
	内訳		視聴覚用備品、図書							
	コスト	職員数(人)		0.50	3.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		人件費(d)		3,634	21,804	0	0	0	0	0
フルコスト(c+d)(f)		15,759	34,004	0	0	0	0	0		
単位コスト(f/b)		2.37	5.42							
指標名 ②		説明等					単位	経費区分		
図書館資料蔵書総数 (一般書・児童書・雑誌)		前年度蔵書数+当該年度購入等図書数-当該年度除籍図書数					冊	一般		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)		—	180,300	184,800	189,400	194,100	199,000	204,000		
実績値(b)		177,937	178,095	0	0	0	0	0		
達成率(b/a)		%	98.78%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%		
決算額(c)		11,297	11,200	0	0	0	0	0		
内訳		図書								
コスト	職員数(人)		0.20	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)		1,454	7,268	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)		12,751	18,468	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)		0.07	0.10						
指標名 ③		説明等					単位	経費区分		
図書館資料蔵書総数 (視聴覚資料 DVD・CD)		図書館資料蔵書総数のうち、視聴覚資料の数					点	一般		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)		—	5,200	5,300	5,400	5,500	5,600	5,700		
実績値(b)		5,088	4,901	0	0	0	0	0		
達成率(b/a)		%	94.25%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%		
決算額(c)		828	1,000	0	0	0	0	0		
内訳		視聴覚用備品								
コスト	職員数(人)		0.20	2.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)		1,454	14,536	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)		2,282	15,536	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)		0.45	3.17						

4. 成果指標（アウトカム）

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	最終 目標 ①	貸出利用者総数		公民館図書室も含んだ総数 令和元年度実績から伸び率3%で算出				人	令和9年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度		
		目標値(a)	—	69,700	71,700	73,800	80,500		
		実績値(b)	38,947	40,416	0	0	0		
		達成率(b/a)	—%	57.99%	0.00%	0.00%	0.00%		
達成率の評価	達成できていない								
項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度		
最終 目標 ②	図書館資料貸出総数		公民館図書室も含んだ総数 令和元年度実績から伸び率3%で算出				冊	令和9年度	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度			
	目標値(a)	—	267,800	275,800	284,000	310,200			
	実績値(b)	206,953	194,526	0	0	0			
	達成率(b/a)	—%	72.64%	0.00%	0.00%	0.00%			
達成率の評価	達成できていない								

5. 事業評価（事業の点検） ※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。			
		子供向けイベントや大人向けの講座・講演会の実施など、図書館を生涯学習の場とする事業であり、基本施策「生涯学習の推進」に合致していると言えます。	● 合致している	○ 検討の余地がある	
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。			
		本事業に基づき、誰もが生涯にわたっていきいきと暮らしていくことを目指すことから、基本理念を十分に考慮した事業展開を図っています。	● 適合している	○ 検討の余地がある	
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。			
		図書館事業は収益を求めない事業であり、質の良い生涯学習の場を市民に提供する必要があるため、市が関与していくことは妥当です。	● 妥当である	○ 検討の余地がある	
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。			
	総合計画策定にあたり、すべての政策施策に共通して取り組むべき事項として人口減少対策を掲げています。読書環境の整備や図書館サービスの充実は人口減少・関係人口増加対策として、効果は十分にあると言えます。	● 効果がある	○ 検討の余地がある	○ 事業の性質上対象とならない	
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっているか。			
		コロナ禍前の水準を基に目標設定しているが、依然として新型コロナウイルスの影響を受けているため、利用者数は増加傾向ではあるものの、目標値までは達していません。	○ 達成できている	● 概ね順調に進捗している	○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。			
		新規購入図書を増やし、蔵書を充実させることで、来館者数や貸出冊数を増やすことが可能であり、アウトカムに有効につながっているとと言えます。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある	
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。			
	窓口において、随時利用者の声を募ったり、利用者の代表である図書館協議会において意見をいただいています。今後も図書館における課題や利用者のニーズの把握に努めます。	● 行っている	○ 検討の余地がある		
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。			
		図書館の運営に関連した、図書費や人件費、施設維持管理経費などを削減することは、図書館サービスの低下に直結し、市民ニーズに反する結果になります。	○ 既に実施している	○ 検討の余地がある	● 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。			
	民間のノウハウを取り入れた運営を行うことを検討していますが、現時点においては、事業実施にあたり、必要最小限の経費で管理運営を実施していると言えます。	● 適切である	○ 検討の余地がある		

6. 事業評価（総括評価） ※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 (アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価)	本事業において、貸出利用者総数については増加傾向にあるものの、新型コロナのウイルスの影響により目標を達成することができませんでした。また、図書館資料貸出総数についても、令和3年度に1人あたりの貸出できる図書の上限を20冊に増やすなどしていたため令和4年度は減となり、目標を達成することができませんでした。			
今後の方向性 (事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等)	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	今後も「生涯学習」を推進し、図書館が活動の場としての役割を果たしながら、良質な市民サービスを提供して利用者のニーズに沿った図書館運営の実現を図るため、蔵書の充実や限られた図書館スペースの有効活用、ニーズの高いイベント等の実施などを推進していきます。また、令和4年度に策定した子ども読書活動推進計画に基づいた施策を実施していきます。 なお、施設の老朽化につきましては、利用者からの要望も多いため、新しい図書館として、複合文化施設の検討を進めていきます。			

令和5年度 事務事業評価シート

担当部	課名
教育委員会	生涯学習課

事業名	イベント広場管理経費
根拠法令	いしおかイベント広場管理要綱

予算	会計	一般会計
	款	教育費
	項	社会教育費
	目	図書館費
主な内訳		委託料、工事請負費 他

1. 事業概要

体系	政策	08 地域・文化	施策としての あるべき 将来の姿	文化芸術活動を行う団体や市民と連携・協働し、本市の歴史や風土が反映された特色ある文化芸術の育成に取り組むことで市民一人ひとりがその担い手であることを認識しています。
	施策	03 文化・芸術の推進		
目的	顧客 (誰を)	一般市民		
	意図 (どのように)	イベント広場を有効に活用していただきます。		
事業の概要	広場の維持管理業務及び広場利用者への予約受付、貸出業務を行っています。			
事業全体 としての課題	イベント広場の活用方法について検討する必要があります。			
事業としての 将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	イベント広場を有効活用します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	イベント広場を有効活用します。		

2. 投入量 (インプット)

(単位：千円)

年度	令和2年度 (過年度)	令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (現年度)	
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	42	42	42	0
	一般財源	1,565	1,302	1,893	0
	決算額計(A)	1,607	1,344	1,935	0
(予算区分)	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	2,082	2,058	3,339	5,669
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	0	0	-1,263	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	2,082	2,058	2,076	5,669
執行率(A/B)	77.19%	65.31%	93.21%	0.00%	
正規	職員数(人)	0.50	0.50	0.50	0.00
	人件費(C)	3,634	3,634	3,634	0
会計年度任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)	5,241	4,978	5,569	0	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)	◇貸出及び維持管理	◇貸出及び維持管理	◇貸出及び維持管理	◇貸出及び維持管理	
財源の種類					

3. 活動指標（アウトプット）

（コスト単位：千円）

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	除草作業回数		年間の除草作業の実施回数					回	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)		—	5	5	5	5	5	5
	実績値(b)		3	3	0	0	0	0	0
	達成率(b/a)		%	60.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
	コ ス ト	決算額(c)		141	178	0	0	0	0
		内 訳		除草委託料					
		職員数(人)		0.20	0.20	0.00	0.00	0.00	0.00
		人件費(d)		1,454	1,454	0	0	0	0
フルコスト(c+d)(f)		1,595	1,632	0	0	0	0		
単位コスト(f/b)		532	544						
指標名 ②		説明等					単位	経費区分	
トイレ清掃回数		年間のトイレ清掃作業回数					回	一般	
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)		—	150	150	150	150	150	150	
実績値(b)		159	159	0	0	0	0	0	
達成率(b/a)		%	106.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
コ ス ト	決算額(c)		350	350	0	0	0	0	
	内 訳		トイレ清掃委託料						
	職員数(人)		0.10	0.10	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)		727	727	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)		1,077	1,077	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)		6.77	6.77					
指標名 ③		説明等					単位	経費区分	
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)		—	0	0	0	0	0	0	
実績値(b)		0	0	0	0	0	0	0	
達成率(b/a)		%	%	%	%	%	%	%	
コ ス ト	決算額(c)		0	0	0	0	0	0	
	内 訳								
	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)		0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)								

4. 成果指標（アウトカム）

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	最 終 目 標 ①	年間の貸出回数		年間のイベント広場貸出回数				回	令和9年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度		
		目標値(a)	—	55	55	55	55		
		実績値(b)	13	27	0	0	0		
		達成率(b/a)	—%	49.09%	0.00%	0.00%	0.00%		
達成率の評価	達成できていない								
項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度		
最 終 目 標 ②								令和 年度	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和 年度			
	目標値(a)	—	0	0	0	0			
	実績値(b)	0	0	0	0	0			
	達成率(b/a)	—%	%	%	%	%			
達成率の評価									

5. 事業評価（事業の点検） ※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
		イベント広場が有効に活用されていることは上位目標に適合します。	● 合致している	○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
		対話により、イベント広場の有効活用を検討する必要があります。	● 適合している	○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
		市の所有地であり、市関与の妥当性があります。	● 妥当である	○ 検討の余地がある
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
		イベント広場が有効に活用されることは、人口減少対策として効果があります。	● 効果がある	○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっているか。		
		新型コロナウイルスの影響によってイベント等が中止となったため、イベント広場の貸出回数は増加傾向ではあるものの、目標値には達していません。	○ 達成できている	● 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
		イベント広場を適正に管理することによって貸出回数が増えることとなります。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
	複合文化施設の検討状況を踏まえて有効活用を検討する必要があります。	○ 行っている	● 検討の余地がある	
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
		維持管理経費であり、事業費の削減は見込めません。	○ 既に実施している	○ 検討の余地がある ● 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
	必要最低限の経費であり、適切だと言えます。	● 適切である	○ 検討の余地がある	

6. 事業評価（総括評価） ※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 （アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	令和4年度も新型コロナウイルスの影響を受け、貸出回数は目標値に達しなかったものの、令和3年度からは増加傾向がみられることから、概ね適正な管理ができたと考えられます。 一方で、イベント時や無断駐車対策など、図書館で管理することには限界が感じられます。			
今後の方向性 （事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	○ 継続実施（変更なし）	● 見直し検討	○ 事業終了
	イベント広場の今後の利活用については、複合文化施設の候補地の一つとして全庁的に検討されており、所管についても見直しの検討が必要です。			

令和5年度 事務事業評価シート

担当部	課名
教育委員会	生涯学習課

事業名	郷の本棚やさと図書館運営経費
根拠法令	石岡市八郷総合支所複合施設条例

予 算	会計	一般会計
	款	教育費
	項	社会教育費
	目	図書館費
主な内訳		報酬、備品借上料、図書購入費 他

1. 事業概要

体系	政策	06 子育て・教育・学び	施策としての あるべき 将来の姿	市民が生涯を通じていきいきと生活していくために、常に新しい情報・知識を楽しく学びあうことができるようになることで、だれもが生きがいをもって生活しています。
	施策	08 生涯学習の推進		
目的	顧客 (誰を)	一般市民及び図書館利用者		
	意図 (どのように)	学びの場として、図書館を快適に利用できる環境やサービスを整えます。		
事業の概要	やさと図書館において、図書資料等の貸出サービスや図書情報の発信を行っています。また、各種講座や講演会などを開催して、生涯学習の拠点として学習機会を創出する活動を行っています。			
事業全体としての課題	新型コロナウイルス感染症の影響等により、図書館の利用者や貸出数が減少しています。			
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	図書館の質の向上や新たなサービスの導入に向け、利用者のニーズの把握や、民間のノウハウの導入を検討して、地域の実情や要望に即した図書館運営を目指します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	蔵書の充実や限られた図書館スペースの有効活用、ニーズの高いイベント等の実施などを進めます。		

2. 投入量 (インプット)

(単位：千円)

年度	令和2年度 (過年度)	令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (現年度)	
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	1,034	0
	一般財源	0	39,933	15,675	0
	決算額計(A)	0	39,933	16,709	0
(予算区分)	義務的経費	0	0	6,699	8,895
	一般行政経費	0	0	10,383	9,447
	政策的経費	0	48,327	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	0	-2,313	956	0
	前年度から繰越	0	0	1,630	0
	次年度へ繰越	0	1,630	0	0
	予算額計(B)	0	44,384	19,668	18,342
執行率(A/B)	%	89.97%	84.96%	0.00%	
正規	職員数(人)	0.00	4.00	1.00	0.00
	人件費(C)	0	29,072	7,268	0
会計年度任用職員(人)	0.00	5.00	5.00	0.00	
フルコスト(A+C)	0	69,005	23,977	0	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)		◇やさと図書館の整備	◇やさと図書館の管理運営 ◇図書の購入	◇やさと図書館の管理運営 ◇図書の購入	
財源の種類					

3. 活動指標（アウトプット）

（コスト単位：千円）

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	購入図書数		当該年度に購入した図書数					冊	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)		—	1,200	1,230	1,260	1,290	1,320	1,350
	実績値(b)		12,739	1,346	0	0	0	0	0
	達成率(b/a)		%	112.17%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
	決算額(c)		28,331	2,584	0	0	0	0	0
	内訳		視聴覚用備品、図書						
	職員数(人)		1.00	0.40	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	人件費(d)		7,268	2,907	0	0	0	0	0
フルコスト(c+d)(f)		35,599	5,491	0	0	0	0	0	
単位コスト(f/b)		2.79	4.08						
指標名 ②		説明等					単位	経費区分	
図書館資料蔵書総数 (一般書・児童書・雑誌)		前年度蔵書数+当該年度購入等図書数-当該年度除籍図書数					冊	一般	
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)		—	36,600	37,500	38,400	39,300	40,200	41,200	
実績値(b)		35,711	38,928	0	0	0	0	0	
達成率(b/a)		%	106.36%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
決算額(c)		25,307	2,085	0	0	0	0	0	
内訳		図書							
職員数(人)		1.00	0.40	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
人件費(d)		7,268	2,907	0	0	0	0	0	
フルコスト(c+d)(f)		32,575	4,992	0	0	0	0	0	
単位コスト(f/b)		0.91	0.13						
指標名 ③		説明等					単位	経費区分	
図書館資料蔵書総数 (視聴覚資料 DVD・CD)		図書館資料蔵書総数のうち、視聴覚資料の数					冊	一般	
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)		—	650	750	830	900	960	1,000	
実績値(b)		448	656	0	0	0	0	0	
達成率(b/a)		%	100.92%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
決算額(c)		3,023	499	0	0	0	0	0	
内訳		視聴覚用備品							
職員数(人)		0.50	0.20	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
人件費(d)		3,634	1,454	0	0	0	0	0	
フルコスト(c+d)(f)		6,657	1,953	0	0	0	0	0	
単位コスト(f/b)		15	2.98						

4. 成果指標（アウトカム）

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終 目標 ①	貸出利用者総数	令和4年度見込から伸び率3%で算出				人	令和9年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度	
		目標値(a)	—	48,000	49,400	50,800	55,400	
		実績値(b)	0	14,566	0	0	0	
		達成率(b/a)	—%	30.35%	0.00%	0.00%	0.00%	
	達成率の評価	達成できていない						
	最終 目標 ②	図書館資料貸出総数	令和4年度見込から伸び率3%で算出				冊	令和9年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度	
		目標値(a)	—	83,100	85,500	88,000	96,000	
実績値(b)		0	71,137	0	0	0		
達成率(b/a)		—%	85.60%	0.00%	0.00%	0.00%		
達成率の評価	概ね達成できた							

5. 事業評価（事業の点検） ※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。			
		子供向けイベントや大人向けの講座・講演会の実施など、図書館を生涯学習の場とする事業であり、基本施策「生涯学習の推進」に合致していると言えます。	● 合致している	○ 検討の余地がある	
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。			
		本事業に基づき、誰もが生涯にわたっていきいきと暮らしていくことを目指すことから、基本理念を十分に考慮した事業展開を図っています。	● 適合している	○ 検討の余地がある	
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。			
		図書館事業は収益を求めない事業であり、質の良い生涯学習の場を市民に提供する必要があるため、市が関与していくことは妥当です。	● 妥当である	○ 検討の余地がある	
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。			
	総合計画策定にあたり、すべての政策施策に共通して取り組むべき事項として人口減少対策を掲げています。読書環境の整備や図書館サービスの充実は人口減少・関係人口増加対策として、効果は十分にあると言えます。	● 効果がある	○ 検討の余地がある	○ 事業の性質上対象とならない	
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっているか。			
		コロナ禍前の水準を基に目標設定しているが、依然として新型コロナウイルスの影響を受けているため、目標値には達していません。	○ 達成できている	● 概ね順調に進捗している	○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。			
		新規購入図書を増やし、蔵書を充実させることで、来館者数や貸出冊数を増やすことが可能であり、アウトカムに有効につながっているとします。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある	
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。			
	窓口において、随時利用者の声を募ったり、利用者の代表である図書館協議会において意見をいただいています。今後も図書館における課題や利用者のニーズの把握に努めます。	● 行っている	○ 検討の余地がある		
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。			
		図書館の運営に関連した、図書費や人件費などを削減することは、図書館サービスの低下に直結し、市民ニーズに反する結果になります。	○ 既に実施している	○ 検討の余地がある	● 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。			
	民間のノウハウを取り入れた運営を行うことを検討していますが、現時点においては、事業実施にあたり、必要最小限の経費で管理運営を実施していると言えます。	● 適切である	○ 検討の余地がある		

6. 事業評価（総括評価） ※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 (アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価)	本事業において、貸出利用者総数、図書館資料貸出総数ともに新型コロナのウイルスの影響により目標を達成することができませんでした。			
今後の方向性 (事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等)	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	今後も「生涯学習」を推進し、図書館が八郷地区の拠点としての役割を果たしながら、良質な市民サービスを提供して利用者のニーズに沿った図書館運営の実現を図るため、蔵書の充実や限られた図書館スペースの有効活用、ニーズの高いイベント等の実施などを推進していきます。また、令和4年度に策定した子ども読書活動推進計画に基づいた施策を実施していきます。			

令和5年度 事務事業評価シート

担当部		課名
教育委員会		文化振興課
予 算	会計	一般会計
	款	教育費
	項	社会教育費
	目	文化事業費
主な内訳		報酬、委託料、使用料及び賃借料

事業名	発掘調査経費
根拠法令	文化財保護法

1. 事業概要

体系	政策	02 歴史・観光	施策としての あるべき 将来の姿	市や関係機関、団体、市民が一体となり、歴史・文化財が適切に保存されている環境が整うことで、観光・教育等に歴史・文化財が十分に活用され、市の魅力が向上しています。
	施策	01 歴史・文化財の保存・活用		
目的	顧客 (誰を)	開発事業者、文化財に興味がある市民		
	意図 (どのように)	文化財の重要性を認識し、保護意識を共有化します。		
事業の概要	石岡市には多くの遺跡が存在し、それぞれが常に破壊される危機に瀕しています。これらの地域に残る貴重な文化財を可能な限り後世に残す必要があることから、開発に伴う試掘調査等を行います。また、重要遺跡の範囲内容確認調査として、外城遺跡や常陸国分寺跡等の調査を行います。			
事業全体としての課題	石岡市内における民間開発が多く、そのすべてを把握しきれていない状況であり、公共事業との連携も十分ではない等の課題があります。また、鉄製品等、文化財には脆いものも多く、いかに保存処理を施していくかも課題です。これに加えて、活用に割くための人員・時間が足りず、成果を市民に十分に還元できていません。			
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	文化財を保存し、魅力を探求し、文化資源として教育・観光に活かしていきます。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	文化財の保護のため、必要に応じた調査を実施するとともに、次世代に継承していくため普及・啓発活動を行います。		

2. 投入量 (インプット)

(単位：千円)

年度		令和2年度 (過年度)	令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (現年度)
財源区分	国庫支出金	4,385	2,902	2,010	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	6,552	5,087	6,405	0
	決算額計(A)	10,937	7,989	8,415	0
経費区分	義務的経費	6,403	5,992	5,914	7,368
	一般行政経費	3,960	11,638	8,625	8,962
	政策的経費	8,171	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	-5,327	-5,511	-4,552	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	13,207	12,119	9,987	16,330
執行率(A/B)		82.81%	65.92%	84.26%	0.00%
正規	職員数(人)	3.16	2.66	2.00	0.00
	人件費(C)	22,967	19,333	14,536	0
会計年度任用職員(人)		1.00	1.00	1.00	0.00
フルコスト(A+C)		33,904	27,322	22,951	0
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)	◇市内遺跡発掘調査 ◇重要遺跡範囲内容確認調査	◇市内遺跡発掘調査 ◇重要遺跡範囲内容確認調査	◇市内遺跡発掘調査 ◇重要遺跡範囲内容確認調査	◇市内遺跡発掘調査 ◇重要遺跡範囲内容確認調査	◇市内遺跡発掘調査 ◇重要遺跡範囲内容確認調査
財源の種類	国宝重要文化財等保存整備費補助金[1/2]				

3. 活動指標（アウトプット）

（コスト単位：千円）

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	開発行為に伴う発掘調査		開発から文化財を守る試掘調査及び本格的な発掘調査の件数					件	一般・義務
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)		—	60	60	60	60	60	60
	実績値(b)		68	86	0	0	0	0	0
	達成率(b/a)		%	143.33%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
	決算額(c)		5,190	6,141	0	0	0	0	0
	内訳		報酬、委託料、需用費、使用料及び賃借料						
	職員数(人)		1.50	1.50	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	人件費(d)		10,902	10,902	0	0	0	0	0
フルコスト(c+d)(f)		16,092	17,043	0	0	0	0	0	
単位コスト(f/b)		237	198						
指標名 ②		説明等					単位	経費区分	
重要遺跡確認調査		重要遺跡の範囲や内容を確認する発掘調査の件数					件	一般・義務	
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)		—	1	1	1	1	1	1	
実績値(b)		2	1	0	0	0	0	0	
達成率(b/a)		%	100.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
決算額(c)		616	77	0	0	0	0	0	
内訳		報酬、委託料、需用費、使用料及び賃借料							
職員数(人)		0.50	0.50	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
人件費(d)		3,634	3,634	0	0	0	0	0	
フルコスト(c+d)(f)		4,250	3,711	0	0	0	0	0	
単位コスト(f/b)		2,125	3,711						
指標名 ③		説明等					単位	経費区分	
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)		—							
実績値(b)			0	0	0	0	0	0	
達成率(b/a)		%	%	%	%	%	%	%	
決算額(c)		0	0	0	0	0	0	0	
内訳									
職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
人件費(d)		0	0	0	0	0	0	0	
フルコスト(c+d)(f)		0	0	0	0	0	0	0	
単位コスト(f/b)									

4. 成果指標（アウトカム）

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	最終 目標 ①	指定文化財及び登録文化財	国・県・市で指定・登録する文化財の総数					件	令和9年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度		
		目標値(a)	—	145	145	146	147		
		実績値(b)	145	145	0	0	0		
		達成率(b/a)	—%	100.00%	0.00%	0.00%	0.00%		
達成率の評価	達成できた								
項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度		
最終 目標 ②								令和 年度	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和 年度			
	目標値(a)	—	0	0	0	0			
	実績値(b)	0	0	0	0	0			
	達成率(b/a)	—%	%	%	%	%			
達成率の評価									

5. 事業評価（事業の点検） ※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。			
		試掘調査や発掘調査によって文化財が適切に保存され、調査成果の発信により観光・教育に歴史・文化財を活用できることから、市の魅力を向上させることが可能です。	● 合致している	○ 検討の余地がある	
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。			
		調査成果を発信し、市の魅力向上を図っていくことから、基本理念を十分に考慮した事業展開となっています。	● 適合している	○ 検討の余地がある	
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。			
		遺跡の把握・周知は、地方公共団体が行うこととされていて（文化財保護法）、開発に伴う試掘調査や重要遺跡の範囲内容確認調査は石岡市が実施する必要があります。	● 妥当である	○ 検討の余地がある	
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。			
	試掘調査や発掘調査の成果の発信により観光・教育に歴史・文化財が活用されれば、市の魅力向上が可能であることから、人口減少や関係人口増加の対策として効果があります。	● 効果がある	○ 検討の余地がある	○ 事業の性質上対象とならない	
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっているか。			
		重要遺跡の確認調査の成果が文化財指定や追加指定につながっており、目標達成に向かっているとと言えます。	● 達成できている	○ 概ね順調に進捗している	○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。			
		開発に伴う発掘調査や重要遺跡の確認調査を着実に実施することで、歴史・文化財を適切に保存できることから、有効につながっているとと言えます。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある	
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。			
	重要遺跡の確認調査を行うことで、開発計画よりも前に遺跡の範囲を把握することができ、スムーズな開発につながることから、市民等のニーズを的確にとらえているとと言えます。	● 行っている	○ 検討の余地がある		
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。			
		重要遺跡の確認調査では、地中レーダー探査や微地形測量を併用して、効果的効率的な事業展開に努めています。	● 既に実施している	○ 検討の余地がある	○ 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。			
		効果的効率的な事業展開に努めており、現時点においては事業実施にあたり、最小の経費で実施しているとと言えます。	● 適切である	○ 検討の余地がある	

6. 事業評価（総括評価） ※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 （アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	<p>本事業で、令和4年度は84件の開発行為に伴う試掘調査を行い、開発から文化財を守る・記録することができました。また、1件の重要遺跡確認調査を行い、その結果、常陸国分寺跡の国特別史跡への追加指定へとつながりました。</p> <p>その一方で、まだすべての開発を把握できている状況ではないため、重要性を発信し、保護意識の共有を図っていく必要があります。</p>			
今後の方向性 （事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	<p>発掘調査は歴史・文化財を保存する大変重要な事業であり、市の魅力向上にもつながる事業であることから、今後も継続して実施していきます。</p> <p>実施にあたっては、調査の意義や成果を発信することで、市民が重要性を認識し、保護意識の共有され、より一層の文化財の保存・活用につながっていくことから、今後は更なる情報発信や普及・啓発活動に取り組んでいきます。</p>			

令和5年度 事務事業評価シート

担当部	課名
教育委員会	文化振興課

事業名	文化財保護保存及び普及経費
根拠法令	文化財保護法

予 算	会計	一般会計
	款	教育費
	項	社会教育費
	目	文化事業費
主な内訳		委託料、公有財産購入費

1. 事業概要

体系	政策	02 歴史・観光	施策としての あるべき 将来の姿	市や関係機関、団体、市民が一体となり、歴史・文化財が適切に保存されている環境を整うことで、観光・教育等に歴史・文化財が十分に活用され、市の魅力が向上しています。
	施策	01 歴史・文化財の保存・活用		
目的	顧客 (誰を)	文化財を所有する市民、一般市民及び各種団体		
	意図 (どのように)	文化財の重要性を認識し、保護意識を共有化します。		
事業の概要	文化財の適切な保存や、ふるさと歴史館・農村資料室・文化財管理センターの維持管理、文化財所有者への支援を行います。また、ふるさと歴史館における常設展・企画展、発掘調査速報展、市民史跡めぐり、出前講座、歴史ボランティアの会の文化財の案内活動等により、文化財の普及啓発を行います。			
事業全体 としての課題	石岡市には8件の国指定文化財をはじめ計145件の指定・登録文化財のほか、多くの未指定文化財があります。これらの文化財は、適切な保存がされて初めて観光・教育等に活用することができることから、まずは適切な保存やそのための環境整備を行う必要があります。			
事業としての 将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	文化財を保存し、魅力を探求し、文化資源として教育・観光に活かしていきます。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	文化財の保護のため、必要に応じた調査を実施するとともに、次世代に継承していくため普及・啓発活動を行います。		

2. 投入量 (インプット)

(単位：千円)

年度	令和2年度 (過年度)	令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (現年度)	
財源区分	国庫支出金	523	49,690	12,514	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	10,300	2,100	0
	その他	398	221	294	0
	一般財源	15,141	23,634	17,217	0
	決算額計(A)	16,062	83,845	32,125	0
経費区分	義務的経費	0	0	0	3,724
	一般行政経費	24,909	159,170	46,062	48,495
	政策的経費	6,495	9,862	9,224	7,545
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	-6,044	-85,299	-7,184	0
	前年度から繰越	0	6,400	912	14,768
	次年度へ繰越	6,400	912	14,768	0
	予算額計(B)	18,960	89,221	34,246	74,532
執行率(A/B)	84.72%	93.97%	93.81%	0.00%	
正規	職員数(人)	2.16	3.06	3.60	0.00
	人件費(C)	15,699	22,240	26,165	0
会計年度任用職員(人)	0.00	1.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)	31,761	106,085	58,290	0	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)	◇史跡の管理及び環境整備 ◇文化財の修理	◇史跡の管理及び環境整備 ◇文化財の修理 ◇文化財保存活用地域計画の 作成 ◇史跡の公有地化	◇史跡の管理及び環境整備 ◇文化財の修理 ◇文化財保存活用地域計画の 作成 ◇史跡の公有地化	◇史跡の管理及び環境整備 ◇文化財の修理 ◇文化財保存活用地域計画の 作成 ◇史跡の公有地化	
財源の種類	史跡等購入費補助金[4/5] 文化芸術振興費補助金[定額]				

3. 活動指標（アウトプット）

（コスト単位：千円）

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	企画展実施回数		ふるさと歴史館・常陸風土記の丘で開催する企画展の実施回数					回	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)		—	5	5	5	5	5	5
	実績値(b)		5	5	0	0	0	0	0
	達成率(b/a)		%	100.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
	コスト	決算額(c)		727	674	0	0	0	0
		内訳		需用費					
		職員数(人)		0.50	0.50	0.00	0.00	0.00	0.00
		人件費(d)		3,634	3,634	0	0	0	0
フルコスト(c+d)(f)		4,361	4,308	0	0	0	0		
単位コスト(f/b)		872	862						
指標名 ②		説明等					単位	経費区分	
ふるさと歴史館・農村資料室の入館者数		ふるさと歴史館・農村資料室の年間入館者数					人	一般	
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)		—	1,500	2,000	2,500	3,000	3,500	4,000	
実績値(b)		1,232	2,671	0	0	0	0	0	
達成率(b/a)		%	178.07%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
コスト	決算額(c)		7,132	2,642	0	0	0	0	
	内訳		報酬、需用費、役務費、委託料、備品購入費						
	職員数(人)		1.00	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)		7,268	7,268	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)		14,400	9,910	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)		12	3.71					
指標名 ③		説明等					単位	経費区分	
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)		—	0	0	0	0	0	0	
実績値(b)		0	0	0	0	0	0	0	
達成率(b/a)		%	%	%	%	%	%	%	
コスト	決算額(c)		0	0	0	0	0	0	
	内訳								
	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)		0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)								

4. 成果指標（アウトカム）

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	最終目標 ①	指定文化財及び登録文化財	国・県・市で指定・登録する文化財の総数					件	令和9年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度		
		目標値(a)	—	145	145	146	147		
		実績値(b)	145	145	0	0	0		
		達成率(b/a)	—%	100.00%	0.00%	0.00%	0.00%		
達成率の評価	達成できた								
項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度		
最終目標 ②	歴史・文化財を活用した事業数	歴史や文化財を活用した事業数					件	令和9年度	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度			
	目標値(a)	—	5	5	5	7			
	実績値(b)	5	6	0	0	0			
	達成率(b/a)	—%	120.00%	0.00%	0.00%	0.00%			
達成率の評価	達成できた								

5. 事業評価（事業の点検） ※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。			
		文化財を適切に保存し、普及啓発活動を行うことで、文化財が活用でき、市の魅力を向上させることが可能です。	● 合致している	○ 検討の余地がある	
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。			
		文化財の魅力を発信し、市の魅力向上を図っていくことから、基本理念を十分に考慮した事業展開となっています。	● 適合している	○ 検討の余地がある	
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。			
		文化財の保護保存は、政府及び地方公共団体の責務であり（文化財保護法）、市が積極的に関与し指導していく必要があります。	● 妥当である	○ 検討の余地がある	
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。			
	文化財が適切に保存され、観光・教育に歴史・文化財が活用されれば、市の魅力向上が可能であることから、人口減少や関係人口増加の対策として効果があります。	● 効果がある	○ 検討の余地がある	○ 事業の性質上対象とならない	
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっているか。			
		企画展実施に伴う調査の成果が文化財指定や追加指定につながっており、目標達成に向かっているとと言えます。	● 達成できている	○ 概ね順調に進捗している	○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。			
		ふるさと歴史館や農村資料室、企画展の開催により文化財の重要性が認識され、保護意識が共有されることで、文化財の指定・登録、保存へとつながることから、有効につながっています。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある	
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。			
	ふるさと歴史館の入館者に対してアンケート調査を実施し、その意見を踏まえ展示の企画等を行っていて、市民等のニーズをとらえながら事業展開を行っています。	● 行っている	○ 検討の余地がある		
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。			
		ふるさと歴史館の管理は、歴史のボランティアの会有志による「ふるさと歴史館管理会」に委託していて、市民と協働で取り組んでいます。	● 既に実施している	○ 検討の余地がある	○ 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。			
	展示の企画・設営を含め市職員による直営で、外部委託は必要最小限としていることから、最小の経費で実施していると言えます。	● 適切である	○ 検討の余地がある		

6. 事業評価（総括評価） ※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 （アウトプット やアウトカムを 踏まえた事業成 果の総括評価）	令和4年度は、ふるさと歴史館と常陸風土記の丘で計5回の企画展を開催する等、文化財の保存だけでなく、活用にも取り組みました。 また、石岡市における文化財の保存・活用に関するマスタープランでありアクションプランでもある「文化財保存活用地域計画」の作成に取り組んでいます。令和4年度は、協議会の開催やワークショップ、オープンハウス等を行い、計画作成にあたっての意見を聴取することができました。			
今後の方向性 （事業の方向性 の具体的な内容 や課題への取組 等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	文化財を適切に保存することで、観光・教育等に歴史・文化財を活用でき、市の魅力向上にもつながることから、今後も継続して実施していきます。 また、事業実施にあたってのマスタープランでありアクションプランともなる「文化財保存活用地域計画」を作成することで、より効果的・効率的で計画的な事業展開を行っていきます。			

令和5年度 事務事業評価シート

担当部	課名
教育委員会	文化振興課

事業名	筑波山地域ジオパーク推進事業
根拠法令	

予算	会計	一般会計
	款	教育費
	項	社会教育費
	目	文化事業費
主な内訳		負担金補助及び交付金

1. 事業概要

体系	政策	02 歴史・観光	施策としての あるべき 将来の姿	関係機関や市民等の参画により、市の魅力を活用・創出するための活動が行われており、市内外に発信しています。
	施策	04 魅力の活用・創出		
目的	顧客 (誰を)	市民、来訪者		
	意図 (どのように)	市民へは郷土愛の醸成を目指し、来訪者へは当市への来訪と交流を図ります。		
事業の概要	筑波山地域6市（石岡市、笠間市、つくば市、桜川市、土浦市、かすみがうら市）で構成する筑波山地域ジオパークについて、地球科学的に意義のあるサイトや景観を保護・教育・持続可能な開発等多角的に管理するとともに、周辺環境の整備により交流人口の拡大を図ります。主な事業として、市内の地質学的に希少なサイトや地形の成り立ちと関連が深いサイトをめぐるジオツアーや、普及・啓発のための教育・研修会等を実施します。			
事業全体としての課題	日本ジオパークとして認定されると、4年ごとの再認定（更新）が必要となります。令和2年度の再認定時には、再認定にあたっての課題として学校教育との連携が挙げられていて、教育活動に関連するジオパークの取り組みを強化する必要があります。また、新型コロナウイルスの影響により、感染症を拡大する恐れがあることから、イベント・催事等の実施が困難となっています。			
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	筑波山地域ジオパークを地域振興の新しいツールととらえ、郷土愛の醸成と市の魅力発信のため促進していきます。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	筑波山地域ジオパークについての普及・啓発と、市内ジオサイトの保存・活用を推進し、令和6年度の再認定（更新）を目指します。		

2. 投入量（インプット）

（単位：千円）

年度	令和2年度 (過年度)	令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (現年度)
財源区分	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	1,193	1,484	1,260
	決算額計(A)	1,193	1,484	1,260
経費区分	義務的経費	0	0	0
	一般行政経費	0	3,740	2,426
	政策的経費	1,891	0	0
	公共施設経費	0	0	0
	補正等	0	0	0
	前年度から繰越	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0
	予算額計(B)	1,891	3,740	2,426
執行率(A/B)	63.09%	39.68%	51.94%	0.00%
正規	職員数(人)	1.00	1.00	1.40
	人件費(C)	7,268	7,268	10,175
会計年度任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)	8,461	8,752	11,435	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)	◇筑波山地域ジオパーク推進協議会負担金 ◇ジオツアー講師謝礼	◇筑波山地域ジオパーク推進協議会負担金 ◇ジオツアー講師謝礼	◇筑波山地域ジオパーク推進協議会活動の推進 ◇学校教育での活用、ジオツアー・教育研修等の実施	◇筑波山地域ジオパーク推進協議会活動の推進 ◇学校教育での活用、ジオツアー・教育研修等の実施
財源の種類				

3. 活動指標（アウトプット）

（コスト単位：千円）

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	ジオツアー・ジオ授業の実施		ジオパークについて保護・教育・産業等多角的に活用するため、ジオツアーやジオ授業等関連する事業を実施					回	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)		—	10	10	10	10	10	10
	実績値(b)		8	8	0	0	0	0	0
	達成率(b/a)		%	80.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
	コスト	決算額(c)		1,059	1,260	0	0	0	0
		内訳		需用費					
		職員数(人)		1.00	1.60	0.00	0.00	0.00	0.00
		人件費(d)		7,268	11,629	0	0	0	0
フルコスト(c+d)(f)		8,327	12,889	0	0	0	0		
単位コスト(f/b)		1,041	1,611						
指標名 ②		説明等					単位	経費区分	
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)		—	0	0	0	0	0	0	
実績値(b)		0	0	0	0	0	0	0	
達成率(b/a)		%	%	%	%	%	%	%	
コスト	決算額(c)		0	0	0	0	0	0	
	内訳								
	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)		0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)								
	指標名 ③		説明等					単位	経費区分
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)		—	0	0	0	0	0	0	
実績値(b)		0	0	0	0	0	0	0	
達成率(b/a)		%	%	%	%	%	%	%	
コスト	決算額(c)		0	0	0	0	0	0	
	内訳								
	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)		0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)								

4. 成果指標（アウトカム）

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	最終目標 ①	日本ジオパークの認定維持		筑波山地域ジオパークの日本ジオパーク認定を維持します。（令和6年度に審査される）認定された状態を1とします。				認定	令和6年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和6年度		
		目標値(a)	—	1	1	1	1		
		実績値(b)	1	1	0	0	0		
		達成率(b/a)	—%	100.00%	0.00%	0.00%	0.00%		
達成率の評価	達成できた								
最終目標 ②	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和 年度			
	目標値(a)	—	0	0	0	0			
	実績値(b)	0	0	0	0	0			
	達成率(b/a)	—%	%	%	%	%			
達成率の評価									

5. 事業評価（事業の点検） ※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。			
		ジオパークとしての魅力を高め、市域をまたいだ広域ルートによるジオツアーなどを実施することにより、魅力の活用・創出を図ります。	● 合致している	○ 検討の余地がある	
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。			
		ジオパークは地域資源であり、その資源を保護・教育や持続可能な開発に活用することは石岡市の魅力の発信に繋がります。	● 適合している	○ 検討の余地がある	
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。			
		市が関与することで、市のネットワークを活かし、団体との連携やジオサイト保全にあたっての地権者との円滑な交渉に繋がります。	● 妥当である	○ 検討の余地がある	
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。			
	ジオパーク活動は市の魅力向上に繋がるものであり、魅力的な市であることは人口減少対策になります。	● 効果がある	○ 検討の余地がある	○ 事業の性質上対象とならない	
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。			
		ジオツアーやジオ授業等の関連事業を開催することで、前回再認定の課題解決に繋がり目標達成に向かっていています。	○ 達成できている	● 概ね順調に進捗している	○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。			
		ジオツアー・ジオ授業が活発になるということは、ジオパークの活動を高めることとなり、ジオパーク再認定の評価にあたっては優位に働きます。	○ 有効につながっている	● 検討の余地がある	
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。			
	令和6年度の日本ジオパーク再認定を目指し、前回再認定時に受けた指摘事項について改善を図る事業を展開します。	● 行っている	○ 検討の余地がある		
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。			
		費用の大半が協議会の運営費となっているため、削減は難しいです。	○ 既に実施している	○ 検討の余地がある	● 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。			
	ジオパークの活用にあたり、魅力発信は最優先事項です。ジオ活動を行う他市町村と比較しても適切な人材投入量といえます。	● 適切である	○ 検討の余地がある		

6. 事業評価（総括評価） ※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 (アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価)	<p>令和4年度のジオパーク関連事業については、一般向けのジオパーク講演会を開催し幅広い層へジオパークの魅力発信を行っています。また、教育の面でも市内小学校におけるふるさと学習でジオパークを活用し、児童へ市内地域資源の魅力発信を行っています。</p> <p>前回の日本ジオパーク再認定（令和2年度実施）の際は、教育面での学校教育との連携の弱さが指摘事項として挙がっていましたが、今回の再認定を見据えた事業運営ができています。</p>			
今後の方向性 (事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等)	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	<p>再認定時の課題として、学校教育との連携や多様なジオツーリズムのあり方の検討が挙げられています。今後の方向性としては、学校教育では、ふるさと学習等におけるジオパーク授業を増やしていくことで、ジオパークの視点による地域資源の魅力発信と、次世代を担う子供たちの郷土愛の醸成を図っていきます。また、ジオツーリズムについては、広域的な定番ツアーの創出など、構成6市や認定ジオガイドとも連携した取り組みを行っていく必要があります。</p> <p>再認定を受けることで、ユネスコプログラムである「日本ジオパーク」として、他の地域に向けた情報を発信することが可能となり、地域イメージの向上やブランド化に繋がります。</p>			

令和5年度 事務事業評価シート

担当部	課名
教育委員会	文化振興課

事業名	芸術・文化振興事業
根拠法令	文化芸術基本法、社会教育法

予 算	会計	一般会計
	款	教育費
	項	社会教育費
	目	文化事業費
主な内訳		報償費 委託料 負担金補助及び交付金

1. 事業概要

体系	政策	08 地域・文化	施策としての あるべき 将来の姿	文化芸術活動を行う団体や市民と連携・協働し、本市の歴史や風土が反映された特色のある文化芸術の育成に取り組むことで市民一人ひとりがその担い手であることを認識しています。
	施策	03 文化・芸術の推進		
目的	顧客(誰を)	市民、文化芸術団体		
	意図(どのように)	市民が文化芸術に親しみ、創る人と観る人が交流できる創造性豊かな地域文化の向上を図ります。		
事業の概要	市美術展の開催をはじめ、市民が主体的に取り組み活動する文化芸術団体の支援を通して、市民が文化芸術に触れる機会を提供し、文化芸術活動の振興を図ります。			
事業全体としての課題	高齢化の進展等により、文化芸術活動に取り組む人が減少してきていることから、市民の幅広い参加を促進する取り組みを進めていく必要があります。本市には文化・芸術を愛好する団体や市民が多いことから、市民の自主的な活動の成果を発表する場や機会を更に提供する必要があります。			
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	市美術展の開催や文化芸術団体への活動に対する支援を通し、各団体や市民の自主的な文化芸術活動の促進及び文化・芸術愛好家の育成を目指します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	石岡市文化芸術推進基本計画に基づく取り組みを推進します。		

2. 投入量 (インプット)

(単位：千円)

年度		令和2年度 (過年度)	令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (現年度)
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	2,000	0	0	0
	一般財源	2,831	2,167	4,336	0
	決算額計(A)	4,831	2,167	4,336	0
経費区分	義務的経費	1,900	0	0	0
	一般行政経費	2,421	4,530	4,931	3,453
	政策的経費	1,320	220	503	486
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	219	0	0	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	5,860	4,750	5,434	3,939
執行率(A/B)		82.44%	45.62%	79.79%	0.00%
正規	職員数(人)	2.68	3.28	3.00	0.00
	人件費(C)	19,478	23,839	21,804	0
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	0.00
フルコスト(A+C)		24,309	26,006	26,140	0
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)		◇市美術展の開催 ◇文化協会等の各種団体への補助 ◇文化芸術推進基本計画の進行管理	◇市美術展の開催 ◇文化協会等の各種団体への補助 ◇文化芸術推進基本計画の進行管理	◇市美術展等の開催 ◇文化協会等の各種団体への補助 ◇文化芸術推進基本計画の進行管理	◇市美術展等の開催 ◇文化協会等芸術活動団体への補助 ◇文化芸術推進基本計画の進行管理と次期計画の更新策定
財源の種類					

3. 活動指標（アウトプット）

（コスト単位：千円）

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分	
	石岡市美術展の開催		石岡市美術展の来場者数					人	一般	
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)		—	800	800	800	800	800	800	
	実績値(b)		906	954	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)		%	119.25%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
	決算額(c)		266	183	0	0	0	0	0	
	内訳									
	コスト	職員数(人)		0.80	0.80	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		人件費(d)		5,814	5,814	0	0	0	0	0
フルコスト(c+d)(f)		6,080	5,997	0	0	0	0	0		
単位コスト(f/b)		6.71	6.29							
指標名 ②		説明等					単位	経費区分		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)		—								
実績値(b)			0	0	0	0	0	0		
達成率(b/a)		%	%	%	%	%	%	%		
決算額(c)			0	0	0	0	0	0		
内訳										
コスト	職員数(人)			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)		0	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)									
指標名 ③		説明等					単位	経費区分		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)		—								
実績値(b)			0	0	0	0	0	0		
達成率(b/a)		%	%	%	%	%	%	%		
決算額(c)			0	0	0	0	0	0		
内訳										
コスト	職員数(人)			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)		0	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)									

4. 成果指標（アウトカム）

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	最終目標 ①	文化協会、アート協会の会員数		石岡市文化協会及び石岡アート協会会員数の合計				人	令和9年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度		
		目標値(a)	—	2,680	2,680	2,680	2,680		
		実績値(b)	2,410	2,388	0	0	0		
		達成率(b/a)	—%	89.10%	0.00%	0.00%	0.00%		
達成率の評価	概ね達成できた								
項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度		
最終目標 ②								令和 年度	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和 年度			
	目標値(a)	—	0	0	0	0			
	実績値(b)	0	0	0	0	0			
	達成率(b/a)	—%	%	%	%	%			
達成率の評価									

5. 事業評価（事業の点検） ※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
	市内で活動する文化芸術団体と連携し、団体と市民とが交流する機会を創出することにより、施策の向上に寄与します。		● 合致している	○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
	市民が文化芸術に触れる機会を設け、創造性豊かな地域文化の向上を図ることで、石岡市の魅力発信に寄与します。		● 適合している	○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
	市民の文化芸術活動の発展のためには、団体が主体となって取り組む事業を支援していく必要があります。		● 妥当である	○ 検討の余地がある
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
	文化芸術活動の発展が市の魅力向上に繋がるため、人口減少対策に効果があります。		● 効果がある	○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっているか。		
	高齢化による会員減少はみられるものの、協会に新たに加盟する文化芸術団体もあります。文化芸術に取り組む人を一定数確保していると考えられ、最終目標の達成に向かっています。		○ 達成できている	● 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
	文化芸術活動の振興のため、文化芸術団体の会員数の確保は必要なことですのでアウトプットとアウトカムは有効に繋がっているとと言えます。		● 有効につながっている	○ 検討の余地がある
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
	芸術活動を行っている方を委員とした美術展実行委員会会議において、運営方法や内容の充実などについて毎年協議を行っています。		● 行っている	○ 検討の余地がある
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
	紙媒体の広告宣伝を電子媒体に置きかえる事は可能ですが、来場者のメイン層が高齢者であるため宣伝効果が下がってしまうおそれがあります。		○ 既に実施している	○ 検討の余地がある ● 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
	補助事業の見直し・充実化等を実施していることから、適切であると考えられます。		○ 適切である	● 検討の余地がある

6. 事業評価（総括評価） ※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 （アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	上位施策目標を実現するために、市内で活動する文化芸術団体と連携を図り、多くの市民が参加しやすい文化芸術活動の支援に取り組むことができました。創る人と観る人の交流を促進し、市民が多様な文化芸術活動に参加できる場を創出する施策の展開に取り組めます。			
今後の方向性 （事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	市内文化芸術団体や市民との連携・協働により、文化芸術活動を促進していく必要があります。そのため、類似する活動を行う団体が一堂に会する展示会・発表会の開催や、就労世代・児童生徒への広報・周知を図っていきます。また、次期文化芸術推進基本計画の更新策定に向け、地域文化の向上のために効果的な事業を進めていきます。			

令和5年度 事務事業評価シート

担当部	課名
教育委員会事務局	中央公民館

事業名	中央公民館管理運営経費
根拠法令	社会教育法・石岡市公民館条例

予 算	会計	一般会計
	款	教育費
	項	社会教育費
	目	公民館費
主な内訳		報酬、報償費、旅費、需用費、役務費、委託料

1. 事業概要

体系	政策	06 子育て・教育・学び	施策としての あるべき 将来の姿	市民が生涯を通じていきいきと生活していくために、常に新しい情報・知識を楽しく学び合うことができるようになることで、だれもが生きがいをもって生活しています。
	施策	08 生涯学習の推進		
目的	顧客(誰を)	一般市民等		
	意図(どのように)	生涯学習の推進		
事業の概要	各種講座・学級等の開催による学習機会の提供、各種団体の公民館使用支援、公民館の維持管理等を実施します。地域における生涯学習の推進を図るため、公民館の向上発展に努めています。			
事業全体としての課題	高齢化社会が進む中、生きがいのある「人生」を送るための公民館活動の促進を図るには、ニーズにあった講座の開催等により、地域に根ざした活動、特性を生かした公民館活動が望まれます。			
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	生涯を通じていきいきと生活していくために、常に新しい情報・知識を楽しく学び合い、生きがいをもって生活できるまちづくりを目指します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	公民館施設の利便性の向上や効率的な運営に努め、施設的环境整備及び管理運営の充実を図ります。		

2. 投入量 (インプット)

(単位：千円)

年度	令和2年度 (過年度)	令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (現年度)	
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	2,404	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	111	433	803	
	一般財源	21,810	17,394	23,714	
	決算額計(A)	24,325	17,827	24,517	0
(予算区分)	義務的経費	1,171	1,371	2,954	4,661
	一般行政経費	30,365	24,840	27,161	28,746
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	0	-1,971	-219	0
	前年度から繰越	0	0	0	2,266
	次年度へ繰越	0	0	2,266	0
	予算額計(B)	31,536	24,240	27,630	35,673
執行率(A/B)	77.13%	73.54%	88.73%	0.00%	
正規	職員数(人)	6.00	6.00	7.00	0.00
	人件費(C)	43,608	43,608	50,876	0
会計年度任用職員(人)	1.00	1.00	2.00	0.00	
フルコスト(A+C)	67,933	61,435	75,393	0	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)	◇各種講座 ◇夏休み親子講座 ◇公民館まつり ◇施設維持管理 ◇類似施設建設費補助金	◇各種講座 ◇夏休み親子講座 ◇公民館まつり ◇施設維持管理 ◇類似施設建設費補助金	◇各種講座 ◇夏休み親子講座 ◇公民館まつり ◇施設維持管理 ◇類似施設建設費補助金	◇各種講座 ◇夏休み親子講座 ◇公民館まつり ◇施設維持管理 ◇類似施設建設費補助金 ◇躯体健全性調査	
財源の種類	公民館使用料・電子コピー使用料及び用紙代・公衆電話使用料及び手数料 自動販売機設置料・自動販売機電気料				

3. 活動指標（アウトプット）

（コスト単位：千円）

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
		1年間に開催する講座の数		市民の学習意欲の向上、生涯学習の場として前期・後期・通年と開催する講座数					講座
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)	—	20	20	20	20	20	20	
	実績値(b)	18	22	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)	%	110.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
コスト	決算額(c)	220	352	0	0	0	0	0	
	内訳	講師謝礼							
	職員数(人)	1.30	1.40	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)	9,448	10,175	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)	9,668	10,527	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)	537	479						
指標名 ②		説明等					単位	経費区分	
	同好会の数		講座受講修了者による自主活動（同好会）の数					団体	一般
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)	—	40	40	40	40	40	40	
	実績値(b)	37	36	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)	%	90.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
コスト	決算額(c)	0	0	0	0	0	0	0	
	内訳	支出なし、同好会支援として施設使用料免除							
	職員数(人)	0.05	0.05	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)	363	363	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)	363	363	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)	9.82	10						
指標名 ③		説明等					単位	経費区分	
	施設夜間使用回数		公民館夜間利用日 施設の案内、利用者の誘導、施設の戸締り等管理日数					回	一般
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)	—	240	240	240	240	240	240	
	実績値(b)	103	138	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)	%	57.50%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
コスト	決算額(c)	552	583	0	0	0	0	0	
	内訳	業務委託							
	職員数(人)	0.10	0.10	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)	727	727	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)	1,279	1,310	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)	12	9.49						

4. 成果指標（アウトカム）

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①	公民館利用者数	同好会・講座等で公民館を利用した人数（コロナ禍により、使用人数を制限しているため20,000人とする。）				人	令和13年度
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和13年度		
目標値(a)		—	20,000	20,000	20,000	50,000		
実績値(b)		10,442	17,462	0	0	0		
達成率(b/a)		—%	87.31%	0.00%	0.00%	0.00%		
	達成率の評価	概ね達成できた						
最終目標②	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	講座・学級等参加者数	前期・後期・通年講座への参加者数				人	令和13年度	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和13年度		
	目標値(a)	—	1,000	1,000	1,000	1,500		
	実績値(b)	541	268	0	0	0		
達成率(b/a)	—%	26.80%	0.00%	0.00%	0.00%			
	達成率の評価	達成できていない						

5. 事業評価（事業の点検） ※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。			
		市民のニーズに合った講座などを実施することにより学習の機会を提供し、多くの市民が参加することによって生涯学習の推進につながります。	● 合致している	○ 検討の余地がある	
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。			
		各種講座を開催するとともに、各種団体への施設利用支援を行うことにより学習の場を提供し、学びによりいきいきとした暮らしに繋がります。	● 適合している	○ 検討の余地がある	
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。			
		各種講座を開催するとともに、各種団体への施設利用支援を行うことにより学習の場を提供することは、生涯学習の推進となります。	● 妥当である	○ 検討の余地がある	
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。			
	公民館講座、各種団体活動に参加することにより生きがいのある生活を送ることができ、生涯を通して利用できる施設をめざします。	● 効果がある	○ 検討の余地がある	○ 事業の性質上対象とならない	
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっているか。			
		新型コロナウイルス感染症が落ち着いてきたことにより参加者の人数が戻ってきています。	○ 達成できている	● 概ね順調に進捗している	○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。			
		各種講座を開催するとともに、各種団体への施設利用支援を行うことにより学習の場を提供し、学びによりいきいきとした暮らしに繋がります。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある	
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。			
	各講座について要望や好評に応え、一方で目新しい講座を開催しています。今後も講座のアンケート等により、課題やニーズを踏まえた事業展開に取り組みます。	● 行っている	○ 検討の余地がある		
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。			
		現在、情報通信機材・回線等が整備されていないため、情報通信技術を活用した講座等の開催は行っておりませんが、活用することによって、より充実した事業展開の検討の余地があります。	○ 既に実施している	● 検討の余地がある	○ 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。			
	事業実施にあたり、最小の経費で管理運営を実施していると言えます。	● 適切である	○ 検討の余地がある		

6. 事業評価（総括評価） ※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 (アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価)	新型コロナウイルス感染症の影響により、公民館の利用者数が減少していますが17,462人の利用があり、多くの方の生涯学習を支援しています。今後も、市民が生涯いきいきとした生活が送れるよう、各種講座・学級等を開催し、学習の機会を提供します。また、利用しやすい施設を目指し、施設環境を整備することで利用者の拡大を図ります。			
今後の方向性 (事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等)	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	今後も、市民が生涯いきいきとした生活が送れるよう、各種講座・学級等を開催し、学習の機会を提供します。利用しやすい施設を目指し、施設環境を整備するとともに、利用者の拡大を図ります。地域コミュニティの拠点として、公民館の事業・運営について検討していきます。			

令和5年度 事務事業評価シート

担当部	課名
教育委員会事務局	中央公民館

事業名	府中地区公民館管理運営経費
根拠法令	社会教育法・石岡市公民館条例

予算	会計	一般会計
	款	教育費
	項	社会教育費
	目	公民館費
主な内訳		報酬、報償費、需用費、役務費、委託料

1. 事業概要

体系	政策	06 子育て・教育・学び	施策としての あるべき 将来の姿	市民が生涯を通じていきいきと生活していくために、常に新しい情報・知識を楽しく学び合うことができるようになることで、だれもが生きがいをもって生活しています。
	施策	08 生涯学習の推進		
目的	顧客(誰を)	一般市民等		
	意図(どのように)	生涯学習の推進		
事業の概要	各種講座・学級等の開催による学習機会の提供、各種団体の公民館使用支援、公民館の維持管理等を実施します。地域における生涯学習の推進を図るため、公民館の向上発展に努めています。			
事業全体としての課題	高齢化社会が進む中、生きがいのある「人生」を送るための公民館活動の促進を図るには、ニーズにあった講座の開催等により、地域に根ざした活動、特性を生かした公民館活動が望まれます。			
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	生涯を通じていきいきと生活していくために、常に新しい情報・知識を楽しく学び合い、生きがいを持って生活できるまちづくりを目指します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	公民館施設の利便性の向上や効率的な運用に努め、施設的环境整備及び管理運営の充実を図ります。		

2. 投入量 (インプット)

(単位：千円)

年度	令和2年度 (過年度)	令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	232	90	121
	一般財源	56,445	13,112	14,972
	決算額計(A)	56,677	13,202	15,093
(予算区分)	義務的経費	5,403	5,774	5,935
	一般行政経費	59,909	12,061	11,808
	政策的経費	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0
	補正等	0	796	-1,330
	前年度から繰越	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0
	予算額計(B)	65,312	18,631	16,413
執行率(A/B)	86.78%	70.86%	91.96%	0.00%
正規	職員数(人)	1.00	1.00	1.00
	人件費(C)	7,268	7,268	7,268
会計年度任用職員(人)	4.00	4.00	4.00	
フルコスト(A+C)	63,945	20,470	22,361	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)	◇各種講座 ◇けやき学級 ◇ひまわり学級 ◇夏休み親子教室 ◇公民館まつりの開催 ◇施設の維持管理 ◇空調設備改修工事	◇各種講座 ◇けやき学級 ◇ひまわり学級 ◇夏休み親子教室 ◇公民館まつりの開催 ◇施設の維持管理	◇各種講座 ◇けやき学級 ◇ひまわり学級 ◇夏休み親子教室 ◇公民館まつりの開催 ◇施設の維持管理	・各種講座 ・けやき学級 ・ひまわり学級 ・夏休み親子教室 ・公民館まつりの開催 ・施設の維持管理
財源の種類	公民館使用料・電子コピー使用料及び用紙代・公衆電話使用料及び手数料 自動販売機設置料・自動販売機電気料			

3. 活動指標（アウトプット）

（コスト単位：千円）

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
		1年間に開催する講座の数		市民の学習意欲の向上、生涯学習の場として前期・後期・通年と開催する講座数					講座
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)	—	20	20	20	20	20	20	
	実績値(b)	20	32	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)	%	160.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
コスト	決算額(c)	449	581	0	0	0	0	0	
	内訳	講師謝礼							
	職員数(人)	1.00	0.85	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)	7,268	6,178	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)	7,717	6,759	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)	386	211						
指標名 ②		説明等					単位	経費区分	
	同好会の数		講座受講修了者による自主活動（同好会）の数					団体	一般
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)	—	16	16	16	16	16	16	
	実績値(b)	14	15	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)	%	93.75%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
コスト	決算額(c)	0	0	0	0	0	0	0	
	内訳	支出なし、同好会支援として施設使用料免除							
	職員数(人)	0.05	0.05	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)	363	363	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)	363	363	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)	26	24						
指標名 ③		説明等					単位	経費区分	
	施設夜間使用回数		公民館夜間利用日 施設の案内、利用者の誘導、施設の戸締り等管理日数					回	一般
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)	—	150	150	150	150	150	150	
	実績値(b)	32	79	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)	%	52.67%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
コスト	決算額(c)	265	404	0	0	0	0	0	
	内訳	業務委託							
	職員数(人)	0.10	0.10	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)	727	727	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)	992	1,131	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)	31	14						

4. 成果指標（アウトカム）

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①	公民館利用者数	同好会・講座等で公民館を利用した人数				人	令和13年度
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和13年度		
目標値(a)		—	20,000	20,000	20,000	20,000		
実績値(b)		8,123	14,239	0	0	0		
達成率(b/a)		—%	71.20%	0.00%	0.00%	0.00%		
	達成率の評価	達成できていない						
最終目標②	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	講座参加者数	前期・後期・通年講座への参加者数				人	令和13年度	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和13年度		
	目標値(a)	—	1,300	1,300	1,300	2,000		
	実績値(b)	1,022	1,365	0	0	0		
達成率(b/a)	—%	105.00%	0.00%	0.00%	0.00%			
	達成率の評価	達成できた						

5. 事業評価（事業の点検） ※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
		市民のニーズに合った講座等を実施することにより、学習の機会を提供し、多くの市民が参加することによって生涯学習の推進につながります。	● 合致している	○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
		各種講座を開催するとともに、各種団体への施設利用支援を行うことにより学習の場を提供し、学びによりいきいきとした暮らしに繋がります。	● 適合している	○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
		各種講座を開催するとともに、各種団体への施設利用支援を行うことにより学習の場を提供することは、生涯学習の推進となります。	● 妥当である	○ 検討の余地がある
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
		公民館講座、各種団体活動に参加することにより生きがいのある生活を送ることができ、生涯を通して利用できる施設をめざします。	● 効果がある	○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっているか。		
		新型コロナウイルス感染症が落ち着いてきたことにより参加者の人数が戻ってきています。	○ 達成できている	● 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
		各種講座を開催するとともに、各種団体への施設利用支援を行うことにより学習の場を提供し、学びによりいきいきとした暮らしに繋がります。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
	各講座について要望や好評に応え、一方で目新しい講座を開催しています。今後も講座のアンケート等により、課題やニーズを踏まえた事業展開に取り組みます。	● 行っている	○ 検討の余地がある	
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
		現在、情報通信機材・回線等が整備されていないため、情報通信技術を活用した講座等の開催は行っておりませんが、活用することによって、より充実した事業展開の検討の余地があります。	○ 既に実施している	● 検討の余地がある ○ 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
		事業実施にあたり、最小の経費で管理運営を実施していると言えます。	● 適切である	○ 検討の余地がある

6. 事業評価（総括評価） ※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 （アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	新型コロナウイルス感染症の影響により、公民館の利用者数が減少していますが14,239人の利用があり、多くの方の生涯学習を支援しています。今後も、市民が生涯いきいきとした生活が送れるよう、各種講座・学級等を開催し、学習の機会を提供します。また、利用しやすい施設を目指し、施設環境を整備することで利用者の拡大を図ります。			
今後の方向性 （事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	今後も、市民が生涯いきいきとした生活が送れるよう、各種講座・学級等を開催し、学習の機会を提供します。利用しやすい施設を目指し、施設環境を整備するとともに、利用者の拡大を図ります。地域コミュニティの拠点として、公民館の事業・運営について検討していきます。			

令和5年度 事務事業評価シート

担当部	課名
教育委員会事務局	中央公民館

事業名	東地区公民館管理運営経費
根拠法令	社会教育法・石岡市公民館条例

予 算	会計	一般会計
	款	教育費
	項	社会教育費
	目	公民館費
主な内訳		報酬、報償費、旅費、需用費、委託料等

1. 事業概要

体系	政策	06 子育て・教育・学び	施策としての あるべき 将来の姿	市民が生涯を通じていきいきと生活していくために、常に新しい情報・知識を楽しく学び合うことができるようになることで、だれもが生きがいをもって生活しています。
	施策	08 生涯学習の推進		
目的	顧客 (誰を)	一般市民等		
	意図 (どのように)	生涯学習の推進		
事業の概要	各種講座・学級等の開催による学習機会の提供、各種団体の公民館使用支援、公民館の維持管理等を実施します。地域における生涯学習の推進を図るため、公民館の向上発展に努めています。			
事業全体としての課題	高齢化社会が進む中、生きがいのある「人生」を送るための公民館活動の促進を図るには、ニーズにあった講座の開催等により、地域に根ざした活動、特性を生かした公民館活動が望まれます。			
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	生涯を通じていきいきと生活していくために、常に新しい情報・知識を楽しく学び合い、生きがいをもって生活できるまちづくりを目指します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	公民館施設の利便性の向上や効率的な運営に努め、施設の環境整備及び管理運営の充実を図ります。		

2. 投入量 (インプット)

(単位：千円)

年度	令和2年度 (過年度)	令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	231	168	300
	一般財源	19,042	19,981	15,393
	決算額計(A)	19,273	20,149	15,693
(予算区分)	義務的経費	5,403	5,847	5,883
	一般行政経費	17,121	17,209	17,255
	政策的経費	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0
	補正等	0	1,850	-312
	前年度から繰越	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0
予算額計(B)	22,524	24,906	22,826	
執行率(A/B)	85.57%	80.90%	68.75%	0.00%
正規	職員数(人)	1.00	1.00	0.75
	人件費(C)	7,268	7,268	5,451
会計年度任用職員(人)	4.00	4.00	4.00	
フルコスト(A+C)	26,541	27,417	21,144	0
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)	◇各種講座 ◇けやき学級 ◇ひまわり学級 ◇夏休み親子教室 ◇公民館まつりの開催 ◇施設の維持管理	◇各種講座 ◇けやき学級 ◇ひまわり学級 ◇夏休み親子教室 ◇公民館まつりの開催 ◇施設の維持管理	◇各種講座 ◇けやき学級 ◇ひまわり学級 ◇夏休み親子教室 ◇公民館まつりの開催 ◇施設の維持管理	・各種講座 ・けやき学級 ・ひまわり学級 ・夏休み親子教室 ・公民館まつりの開催 ・施設の維持管理
財源の種類	公民館使用料、電子コピー使用料及び用紙代、公衆電話及び手数料、陶芸用電気窯利用料 自動販売機設置料・電気料			

3. 活動指標（アウトプット）

（コスト単位：千円）

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	講座の開催回数		市民の学習意欲の向上、生涯学習の場として前期・後期・通年と開催する講座数					講座	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)		—	22	22	22	22	22	22
	実績値(b)		21	24	0	0	0	0	0
	達成率(b/a)		%	109.09%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
	コ ス ト	決算額(c)		651	652	0	0	0	0
		内 訳		報償費					
		職員数(人)		1.00	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		人件費(d)		7,268	7,268	0	0	0	0
フルコスト(c+d)(f)		7,919	7,920	0	0	0	0		
単位コスト(f/b)		377	330						
指標名 ②		説明等					単位	経費区分	
同好会数		講座受講修了者による自主的活動（同好会）の数					団体	一般	
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)		—	28	28	28	28	28	28	
実績値(b)		24	26	0	0	0	0	0	
達成率(b/a)		%	92.86%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
コ ス ト	決算額(c)		0	0	0	0	0	0	
	内 訳		支出なし、同好会支援として施設使用料免除						
	職員数(人)		0.05	0.05	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)		363	363	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)		363	363	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)		15	14					
	指標名 ③		説明等					単位	経費区分
施設夜間使用回数		公民館夜間利用日 施設の案内、利用者の指導、施設の戸締り等管理日数					日	一般	
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)		—	155	155	155	155	155	155	
実績値(b)		63	106	0	0	0	0	0	
達成率(b/a)		%	68.39%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
コ ス ト	決算額(c)		330	535	0	0	0	0	
	内 訳		業務委託						
	職員数(人)		0.10	0.10	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)		727	727	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)		1,057	1,262	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)		17	12					

4. 成果指標（アウトカム）

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最 終 目 標 ①	公民館利用者数	各講座参加者及び同好会、他団体で公民館を利用した人数				人	令和13年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和13年度	
		目標値(a)	—	27,300	27,300	27,300	27,300	
		実績値(b)	14,115	17,029	0	0	0	
		達成率(b/a)	—%	62.38%	0.00%	0.00%	0.00%	
達成率の評価	達成できていない							
項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
最 終 目 標 ②	講座参加者数	前期・後期・通年講座への参加者数				人	令和13年度	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和13年度		
	目標値(a)	—	2,000	2,000	2,000	3,000		
	実績値(b)	1,469	1,551	0	0	0		
	達成率(b/a)	—%	77.55%	0.00%	0.00%	0.00%		
達成率の評価	達成できていない							

5. 事業評価（事業の点検） ※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。			
		市民のニーズに合った講座等を実施することにより、多くの市民が学習の機会を得られる事業であり、基本施策「生涯学習の推進」に合致していると言えます。	● 合致している	○ 検討の余地がある	
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。			
		各種講座を開催するとともに、各種団体への施設利用支援を行うことにより学習の場を提供し、学びによりいきいきとした暮らしに繋がります。	● 適合している	○ 検討の余地がある	
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。			
		各種講座を開催するとともに、各種団体への施設利用支援を行うことにより学習の場を提供するため、市が関与していくことは妥当です。	● 妥当である	○ 検討の余地がある	
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。			
	公民館講座、各種団体活動に参加することにより生きがいのある生活を送ることができ、生涯を通して利用できる施設をめざします。	● 効果がある	○ 検討の余地がある	○ 事業の性質上対象とならない	
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっているか。			
		新型コロナウイルス感染症が落ち着いてきたことにより参加者の人数が戻ってきています。	○ 達成できている	● 概ね順調に進捗している	○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。			
		各種講座を開催するとともに、各種団体への施設利用支援を行うことにより学習の場を提供し、学びによりいきいきとした暮らしに繋がります。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある	
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。			
	各講座について要望や好評に応え、一方で目新しい講座を開催しています。今後も講座のアンケート等により、課題やニーズを踏まえた事業展開に取り組みます。	● 行っている	○ 検討の余地がある		
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。			
		現在、情報通信機材・回線等が整備されていないため、情報通信技術を活用した講座等の開催は行っておりませんが、活用することによって、より充実した事業展開の検討の余地があります。	○ 既に実施している	● 検討の余地がある	○ 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。			
	現時点においては、事業実施にあたり最小の経費で実施していると言えます。	● 適切である	○ 検討の余地がある		

6. 事業評価（総括評価） ※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 (アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価)	新型コロナウイルス感染症の影響により、公民館の利用者数が減少していますが17,029人の利用があり、多くの方の生涯学習を支援しています。今後も、市民が生涯いきいきとした生活が送れるよう、各種講座・学級等を開催し、学習の機会を提供します。また、利用しやすい施設を目指し、施設環境を整備することで利用者の拡大を図ります。			
今後の方向性 (事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等)	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	今後も、市民が生涯いきいきとした生活が送れるよう、各種講座・学級等を開催し、学習の機会を提供します。利用しやすい施設を目指し、施設環境を整備するとともに、利用者の拡大を図ります。地域コミュニティの拠点として、公民館の事業・運営について検討していきます。			

令和5年度 事務事業評価シート

担当部	課名
教育委員会事務局	中央公民館

事業名	城南地区公民館管理運営経費
根拠法令	社会教育法・石岡市公民館条例

予 算	会計	一般会計
	款	教育費
	項	社会教育費
	目	公民館費
主な内訳		報酬、報償費、旅費、需用費、役務費、委託料

1. 事業概要

体系	政策	06 子育て・教育・学び	施策としての あるべき 将来の姿	市民が生涯を通じていきいきと生活していくために、常に新しい情報・知識を楽しく学び合うことができるようになることで、だれもが生きがいをもって生活しています。
	施策	08 生涯学習の推進		
目的	顧客(誰を)	一般市民等		
	意図(どのように)	生涯学習の推進		
事業の概要	各種講座・学級等の開催による学習機会の提供、各種団体の公民館使用支援、公民館の維持管理等を実施します。地域における生涯学習の推進を図るため、公民館の向上発展に努めています。			
事業全体としての課題	高齢化社会が進む中、生きがいのある「人生」を送るための公民館活動の促進を図るには、ニーズにあった講座の開催等により、地域に根ざした活動、特性を生かした公民館活動が望まれます。			
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	生涯を通じていきいきと生活していくために、常に新しい情報・知識を楽しく学び合い、生きがいを持って生活できるまちづくりを目指します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	公民館施設の利便性の向上や効率的な運営に努め、施設の環境整備及び管理運営の充実を図ります。		

2. 投入量 (インプット)

(単位：千円)

年度	令和2年度 (過年度)	令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	72	84	123
	一般財源	13,816	13,186	16,889
	決算額計(A)	13,888	13,270	17,012
(予算区分)	義務的経費	5,403	5,825	5,883
	一般行政経費	10,961	10,949	12,969
	政策的経費	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0
	補正等	0	732	-1,021
	前年度から繰越	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0
	予算額計(B)	16,364	17,506	17,831
執行率(A/B)	84.87%	75.80%	95.41%	0.00%
正規	職員数(人)	1.00	1.00	1.00
	人件費(C)	7,268	7,268	7,268
会計年度任用職員(人)	5.00	5.00	4.00	
フルコスト(A+C)	21,156	20,538	24,280	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)	◇各種講座 ◇けやき学級 ◇ひまわり学級 ◇夏休み親子教室 ◇公民館まつり ◇施設の維持管理	◇各種講座 ◇けやき学級 ◇ひまわり学級 ◇夏休み親子教室 ◇公民館まつり ◇施設の維持管理	◇各種講座 ◇けやき学級 ◇ひまわり学級 ◇夏休み親子教室 ◇公民館まつり ◇施設の維持管理	◇各種講座 ◇けやき学級 ◇ひまわり学級 ◇夏休み親子教室 ◇公民館まつり ◇施設の維持管理
財源の種類	公民館使用料・電子コピー使用料及び用紙代・公衆電話使用料及び手数料 自動販売機設置料・自動販売機電気料			

3. 活動指標（アウトプット）

（コスト単位：千円）

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
		1年間に開催する講座の数		市民の学習意欲の向上、生涯学習の場として前期・後期・通年と開催する講座数					講座
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)	—	23	23	23	23	23	23	
	実績値(b)	20	30	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)	%	130.43%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
コスト	決算額(c)	447	672	0	0	0	0	0	
	内訳	講師謝礼							
	職員数(人)	1.00	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)	7,268	7,268	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)	7,715	7,940	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)	386	265						
指標名 ②		説明等					単位	経費区分	
	同好会の数		講座受講修了者による自主的活動（同好会）の数					団体	一般
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)	—	23	23	23	23	23	23	
	実績値(b)	22	22	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)	%	95.65%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
コスト	決算額(c)	0	0	0	0	0	0	0	
	内訳	支出なし、同好会支援として施設使用料免除							
	職員数(人)	0.05	0.05	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)	363	363	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)	363	363	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)	17	17						
指標名 ③		説明等					単位	経費区分	
	施設夜間使用回数		公民館夜間利用日 施設の案内、利用者の誘導、施設の戸締り等管理日数					回	一般
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)	—	220	220	220	220	220	220	
	実績値(b)	70	186	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)	%	84.55%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
コスト	決算額(c)	739	1,040	0	0	0	0	0	
	内訳	業務委託							
	職員数(人)	0.10	0.10	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)	727	727	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)	1,466	1,767	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)	21	9.50						

4. 成果指標（アウトカム）

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①	公民館利用者数	同好会・講座等で公民館を利用した人数				人	令和13年度
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和13年度		
目標値(a)		—	20,000	20,000	20,000	20,000		
実績値(b)		10,773	14,035	0	0	0		
達成率(b/a)		—%	70.18%	0.00%	0.00%	0.00%		
達成率の評価		達成できていない						
項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
最終目標②	講座参加者数	前期・後期・通年講座への参加者数				人	令和13年度	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和13年度		
	目標値(a)	—	2,000	2,000	2,000	2,600		
	実績値(b)	1,330	1,852	0	0	0		
	達成率(b/a)	—%	92.60%	0.00%	0.00%	0.00%		
	達成率の評価	概ね達成できた						

5. 事業評価（事業の点検） ※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。			
		市民のニーズに合った講座などを実施することにより学習の機会を提供し、多くの市民が参加することによって生涯学習の推進につながります。	● 合致している	○ 検討の余地がある	
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。			
		各種講座を開催するとともに、各種団体への施設利用支援を行うことにより学習の場を提供し、学びによりいきいきとした暮らしに繋がります。	● 適合している	○ 検討の余地がある	
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。			
		各種講座を開催するとともに、各種団体への施設利用支援を行うことにより学習の場を提供することは、生涯学習の推進となります。	● 妥当である	○ 検討の余地がある	
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。			
	公民館講座、各種団体活動に参加することにより生きがいのある生活を送ることができ、生涯を通して利用できる施設をめざします。	● 効果がある	○ 検討の余地がある	○ 事業の性質上対象とならない	
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっているか。			
		新型コロナウイルス感染症が落ち着いてきたことにより参加者の人数が戻ってきています。	○ 達成できている	● 概ね順調に進捗している	○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。			
		各種講座を開催するとともに、各種団体への施設利用支援を行うことにより学習の場を提供し、学びによりいきいきとした暮らしに繋がります。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある	
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。			
	各講座について要望や好評に応え、一方で目新しい講座を開催しています。今後も講座のアンケート等により、課題やニーズを踏まえた事業展開に取り組みます。	● 行っている	○ 検討の余地がある		
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。			
		現在、情報通信機材・回線等が整備されていないため、情報通信技術を活用した講座等の開催は行っておりませんが、活用することによって、より充実した事業展開の検討の余地があります。	○ 既に実施している	● 検討の余地がある	○ 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。			
	事業実施にあたり、最小の経費で管理運営を実施していると言えます。	● 適切である	○ 検討の余地がある		

6. 事業評価（総括評価） ※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 （アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	新型コロナウイルス感染症の影響により、公民館の利用者数が減少していますが14,035人の利用があり、多くの方の生涯学習を支援しています。今後も、市民が生涯いきいきとした生活が送れるよう、各種講座・学級等を開催し、学習の機会を提供します。また、利用しやすい施設を目指し、施設環境を整備することで利用者の拡大を図ります。			
今後の方向性 （事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	今後も、市民が生涯いきいきとした生活が送れるよう、各種講座・学級等を開催し、学習の機会を提供します。利用しやすい施設を目指し、施設環境を整備するとともに、利用者の拡大を図ります。地域コミュニティの拠点として、公民館の事業・運営について検討していきます。			

令和5年度 事務事業評価シート

担当部		課名
教育委員会事務局		中央公民館
予 算	会計	一般会計
	款	教育費
	項	社会教育費
	目	公民館費
主な内訳		報酬、報償費、需用費、役務費、委託料

事業名	八郷地区公民館管理運営経費
根拠法令	社会教育法・石岡市公民館条例

1. 事業概要

体系	政策	06 子育て・教育・学び	施策としての あるべき 将来の姿	市民が生涯を通じていきいきと生活していくために、常に新しい情報・知識を楽しく学び合うことができるようになることで、だれもが生きがいをもって生活しています。
	施策	08 生涯学習の推進		
目的	顧客 (誰を)	一般市民等		
	意図 (どのように)	生涯学習の推進		
事業の概要	各種講座・学級等の開催による学習機会の提供、各種団体の公民館使用支援、公民館の維持管理等を実施します。地域における生涯学習の推進を図るため、公民館の向上発展に努めています。			
事業全体としての課題	高齢化社会が進む中、生きがいのある「人生」を送るための公民館活動の促進を図るには、ニーズにあった講座の開催等により、地域に根ざした活動、特性を生かした公民館活動が望まれます。			
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	生涯を通じていきいきと生活していくために、常に新しい情報・知識を楽しく学び合い、生きがいを持って生活できるまちづくりを目指します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	公民館施設の利便性の向上や効率的な運営に努め、施設的环境整備及び管理運営の充実を図ります。		

2. 投入量 (インプット)

(単位：千円)

年度	令和2年度 (過年度)	令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	20,400	0	7,800
	その他	4	0	25
	一般財源	18,596	17,306	15,985
	決算額計(A)	39,000	17,306	23,810
(経費区分)	義務的経費	0	0	0
	一般行政経費	18,093	17,373	17,621
	政策的経費	0	0	0
	公共施設経費	23,837	7,175	9,086
	補正等	0	-4,987	-700
	前年度から繰越	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0
	予算額計(B)	41,930	19,561	26,007
執行率(A/B)	93.01%	88.47%	91.55%	0.00%
正規	職員数(人)	1.00	1.00	1.00
	人件費(C)	7,268	7,268	7,268
会計年度任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00
フルコスト(A+C)	46,268	24,574	31,078	0
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)	<ul style="list-style-type: none"> ◇各種講座 ◇文化祭・体育祭 ◇研修会等の開催 ◇瓦会地区公民館耐震補強工事・工事監理業務委託料 ◇林地区公民館躯体健全性調査委 	<ul style="list-style-type: none"> ◇各種講座 ◇文化祭・体育祭 ◇研修会等の開催 	<ul style="list-style-type: none"> ◇各種講座 ◇文化祭・体育祭 ◇研修会等の開催 ◇林地区公民館長寿命化工事実施設計 	<ul style="list-style-type: none"> ◇各種講座 ◇文化祭・体育祭 ◇研修会等の開催 ◇林地区公民館長寿命化改修工事
財源の種類	公民館使用料 公共施設等適正管理推進事業債(長寿命化事業)			

3. 活動指標（アウトプット）

（コスト単位：千円）

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	1年間に開催する講座の数		市民の学習意欲の向上、生涯学習の場として前期・後期・通年と開催する講座数					講座	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)		—	66	66	66	66	66	66
	実績値(b)		61	67	0	0	0	0	0
	達成率(b/a)		%	101.52%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
	コ ス ト	決算額(c)		1,814	2,417	0	0	0	0
		内 訳		講師謝礼、地区公民館長等報償、主事等報償					
		職員数(人)		0.10	0.10	0.00	0.00	0.00	0.00
		人件費(d)		727	727	0	0	0	0
フルコスト(c+d)(f)		2,541	3,144	0	0	0	0		
単位コスト(f/b)		42	47						
指標名 ②		説明等					単位	経費区分	
1年間に開催する地域活動の数		地区公民館ごとに特色を生かした文化祭・運動会等の実施回数					回	一般	
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)		—	32	32	32	32	32	32	
実績値(b)		22	21	0	0	0	0	0	
達成率(b/a)		%	65.63%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
コ ス ト	決算額(c)		3,280	3,280	0	0	0	0	
	内 訳		事業委託						
	職員数(人)		0.10	0.10	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)		727	727	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)		4,007	4,007	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)		182	191					
	指標名 ③		説明等					単位	経費区分
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)		—	0	0	0	0	0	0	
実績値(b)		0	0	0	0	0	0	0	
達成率(b/a)		%	%	%	%	%	%	%	
コ ス ト	決算額(c)		0	0	0	0	0	0	
	内 訳								
	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)		0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)								

4. 成果指標（アウトカム）

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	最 終 目 標 ①	公民館利用者数		講座・各種イベント等の参加者数				講座	令和13年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和13年度		
		目標値(a)	—	20,000	20,000	20,000	20,000		
		実績値(b)	14,160	9,995	0	0	0		
		達成率(b/a)	—%	49.98%	0.00%	0.00%	0.00%		
達成率の評価	達成できていない								
項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度		
最 終 目 標 ②									
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	0			
	目標値(a)	—							
	実績値(b)		0	0	0	0			
	達成率(b/a)	—%	%	%	%	%			
達成率の評価									

5. 事業評価（事業の点検） ※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
	地域事業の委託により地域に密着した事業を開催することによって、学習の機会を提供することとなり、生涯学習の推進に繋がります。	● 合致している	○ 検討の余地がある	
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
	各種講座を開催するとともに、各種団体への施設利用支援を行うことにより学習の場を提供し、学びによりいきいきとした暮らしに繋がります。	● 適合している	○ 検討の余地がある	
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
	地域事業の委託により、地域ごとに特色ある事業が実施され、地域交流及び学習の場となります。	● 妥当である	○ 検討の余地がある	
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
有効性	公民館講座、各種団体活動に参加することにより生きがいのある生活を送ることができ、生涯を通して利用できる施設をめざします。	● 効果がある	○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない	
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっているか。		
	新型コロナウイルス感染症が落ち着いてきたことにより参加者の人数が戻ってきています。	○ 達成できている	● 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない	
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
	地域事業の委託により地域ごとに特色ある事業が実施され地域交流及び学習の場となりました。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある	
効率性	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
	地域のニーズに合った事業を行うことにより、一層の成果が期待されます。	● 行っている	○ 検討の余地がある	
	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
事業の成果 （アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	新型コロナウイルス感染症の影響により、公民館の利用者数が減少していますが9,515人の利用があり、多くの方の生涯学習を支援しています。今後も、市民が生涯いきいきとした生活が送れるよう、各種講座・学級等を開催し、学習の機会を提供します。また、利用しやすい施設を目指し、施設環境を整備することで利用者の拡大を図ります。			
	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
今後の方向性 （事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	市民が生涯いきいきとした生活が送れるよう、各種講座・学級等を開催し、学習の機会を提供します。利用しやすい施設を目指し、施設環境を整備するとともに、利用者の拡大を図ります。地域コミュニティの拠点として、公民館の事業・運営について検討していきます。			

6. 事業評価（総括評価） ※該当する選択肢の●を選択

令和5年度 事務事業評価シート

担当部	課名
教育委員会事務局	中央公民館

事業名	国府地区公民館管理運営経費
根拠法令	社会教育法・石岡市公民館条例

予 算	会計	一般会計
	款	教育費
	項	社会教育費
	目	公民館費
主な内訳		報酬、報償費、旅費、需用費、役務費、委託料

1. 事業概要

体系	政策	06 子育て・教育・学び	施策としての あるべき 将来の姿	市民が生涯を通じていきいきと生活していくために、常に新しい情報・知識を楽しく学び合うことができるようになることで、だれもが生きがいをもって生活しています。
	施策	08 生涯学習の推進		
目的	顧客 (誰を)	一般市民等		
	意図 (どのように)	生涯学習の推進		
事業の概要	各種講座・学級等の開催による学習機会の提供、各種団体の公民館使用支援、公民館の維持管理等を実施します。地域における生涯学習の推進を図るため、公民館の向上発展に努めています。			
事業全体としての課題	高齢化社会が進む中、生きがいのある「人生」を送るための公民館活動の促進を図るには、ニーズにあった講座の開催等により、地域に根ざした活動、特性を生かした公民館活動が望まれます。			
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	生涯を通じていきいきと生活していくために、常に新しい情報・知識を楽しく学び合い、生きがいを持って生活できるまちづくりを目指します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	公民館施設の利便性の向上や効率的な運営に努め、施設の環境整備及び管理運営の充実を図ります。		

2. 投入量 (インプット)

(単位：千円)

年度	令和2年度 (過年度)	令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (現年度)	
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	371	422	466	0
	一般財源	12,870	13,765	14,793	0
	決算額計(A)	13,241	14,186	15,259	0
(予算区分)	義務的経費	5,403	5,847	5,883	5,912
	一般行政経費	10,207	10,474	10,553	13,904
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	0	870	-221	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	15,610	17,191	16,215	19,816
執行率(A/B)	84.82%	82.52%	94.10%	0.00%	
正規	職員数(人)	1.00	1.00	1.00	0.00
	人件費(C)	7,268	7,268	7,268	0
会計年度任用職員(人)	4.00	4.00	4.00	0.00	
フルコスト(A+C)	20,509	21,454	22,527	0	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)	◇けやき学級 ◇ひまわり学級 ◇各種講座 ◇夏休み親子教室 ◇公民館まつりの開催 ◇施設の維持管理	◇けやき学級 ◇ひまわり学級 ◇各種講座 ◇夏休み親子教室 ◇公民館まつりの開催 ◇施設の維持管理	◇けやき学級 ◇ひまわり学級 ◇各種講座 ◇夏休み親子教室 ◇公民館まつりの開催 ◇施設の維持管理	◇けやき学級 ◇ひまわり学級 ◇各種講座 ◇夏休み親子教室 ◇公民館まつりの開催 ◇施設の維持管理	
財源の種類	公民館使用料・電子コピー使用料及び用紙代 自動販売機設置料・自動販売機電気料				

3. 活動指標（アウトプット）

（コスト単位：千円）

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
		1年間に開催する講座の数		市民の学習意欲の向上、生涯学習の場として前期・後期・通年と開催する講座数					講座
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)	—	23	23	23	23	23	23	
	実績値(b)	24	33	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)	%	143.48%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
コスト	決算額(c)	412	424	0	0	0	0	0	
	内訳	講師謝礼							
	職員数(人)	1.00	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)	7,268	7,268	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)	7,680	7,692	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)	320	233						
指標名 ②		説明等					単位	経費区分	
	同好会の数		講座受講修了者による自主的活動（同好会）の数					団体	一般
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)	—	30	30	30	30	30	30	
	実績値(b)	34	34	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)	%	113.33%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
コスト	決算額(c)	0	0	0	0	0	0	0	
	内訳	支出なし、同好会支援として施設使用料免除							
	職員数(人)	0.05	0.05	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)	363	363	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)	363	363	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)	11	11						
指標名 ③		説明等					単位	経費区分	
	施設夜間使用回数		公民館夜間利用日 施設の案内、利用者の誘導、施設の戸締り等管理日数					回	一般
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)	—	250	250	250	250	250	250	
	実績値(b)	143	211	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)	%	84.40%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
コスト	決算額(c)	821	1,077	0	0	0	0	0	
	内訳	業務委託							
	職員数(人)	0.10	0.10	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)	727	1,059	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)	1,548	2,136	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)	11	10						

4. 成果指標（アウトカム）

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①	公民館利用者数	同好会・講座等で公民館を利用した人数				人	令和13年度
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和13年度		
目標値(a)		—	27,300	27,300	27,300	27,300		
実績値(b)		21,949	30,310	0	0	0		
達成率(b/a)		85.26%	111.03%	0.00%	0.00%	0.00%		
	達成率の評価	達成できた						
最終目標②	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	講座参加者数	前期・後期・通年講座への参加者数				人	令和13年度	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和13年度		
	目標値(a)	—	1,700	1,700	1,700	3,000		
	実績値(b)	1,380	1,336	0	0	0		
達成率(b/a)	65.72%	78.59%	0.00%	0.00%	0.00%			
	達成率の評価	達成できていない						

5. 事業評価（事業の点検） ※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。			
		市民のニーズに合った講座などを実施することにより学習の機会を提供し、多くの市民が参加することによって生涯学習の推進につながります。	● 合致している	○ 検討の余地がある	
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。			
		各種講座を開催するとともに、各種団体への施設利用支援を行うことにより学習の場を提供し、学びによりいきいきとした暮らしに繋がります。	● 適合している	○ 検討の余地がある	
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。			
		各種講座を開催するとともに、各種団体への施設利用支援を行うことにより学習の場を提供することは、生涯学習の推進となります。	● 妥当である	○ 検討の余地がある	
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。			
	公民館講座、各種団体活動に参加することにより生きがいのある生活を送ることができ、生涯を通して利用できる施設をめざします。	● 効果がある	○ 検討の余地がある	○ 事業の性質上対象とならない	
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっているか。			
		新型コロナウイルス感染症が落ち着いてきたことにより参加者の人数が戻ってきています。	○ 達成できている	● 概ね順調に進捗している	○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。			
		各種講座を開催するとともに、各種団体への施設利用支援を行うことにより学習の場を提供し、学びによりいきいきとした暮らしに繋がります。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある	
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。			
	各講座について要望や好評に応え、一方で目新しい講座を開催しています。今後も講座のアンケート等により、課題やニーズを踏まえた事業展開に取り組みます。	● 行っている	○ 検討の余地がある		
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。			
		現在、情報通信機材・回線等が整備されていないため、情報通信技術を活用した講座等の開催は行っておりませんが、活用することによって、より充実した事業展開の検討の余地があります。	○ 既に実施している	● 検討の余地がある	○ 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。			
	事業実施にあたり、最小の経費で管理運営を実施していると言えます。	● 適切である	○ 検討の余地がある		

6. 事業評価（総括評価） ※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 （アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	新型コロナウイルス感染症の影響により、公民館の利用者数が減少していますが30,310人の利用があり、多くの方の生涯学習を支援しています。今後も、市民が生涯いきいきとした生活が送れるよう、各種講座・学級等を開催し、学習の機会を提供します。また、利用しやすい施設を目指し、施設環境を整備することで利用者の拡大を図ります。			
今後の方向性 （事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	市民が生涯いきいきとした生活が送れるよう、各種講座・学級等を開催し、学習の機会を提供します。利用しやすい施設を目指し、施設環境を整備するとともに、利用者の拡大を図ります。地域コミュニティの拠点として、公民館の事業・運営について検討していきます。			

令和5年度 事務事業評価シート

担当部	課名
教育委員会	学校給食課

事業名	石岡給食センター管理運営経費
根拠法令	学校給食法、石岡市立学校給食センター条例及び規則

予 算	会計	一般
	款	教育費
	項	保健体育費
	目	学校給食センター費
主な内訳		需用費、委託料

1. 事業概要

体系	政策	06 子育て・教育・学び	施策としての あるべき 将来の姿	ふるさと石岡の「次代の担い手」を育成する創意ある学校教育を「対話・学び」により推進し、児童生徒の「生きる力」が育まれています。
	施策	05 創意ある学校教育の推進		
目的	顧客(誰を)	小・中学校 児童・生徒		
	意図(どのように)	適切な施設管理や衛生管理により安心安全な給食を提供します。		
事業の概要	石岡給食センターに係る一般事務費及び維持管理に関する経費で、設備機器の保守点検、修繕及び更新等により円滑な運営を維持しています。			
事業全体としての課題	給食を実施していく上で、安全の確保は必要不可欠のものであり、そのためには日常から維持管理を確実にを行い、未然に事故を防止する必要があります。			
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	食育の推進等により、創意ある学校教育を推進します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	適切な施設管理や衛生管理により安心安全な給食を提供します。		

2. 投入量 (インプット)

(単位：千円)

年度	令和2年度 (過年度)	令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	832	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	38,433	35,924	46,563
	決算額計(A)	39,265	35,924	46,563
(予算区分)	義務的経費	0	0	0
	一般行政経費	43,739	41,510	44,552
	政策的経費	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0
	補正等	3,325	0	6,000
	前年度から繰越	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0
	予算額計(B)	47,064	41,510	50,552
執行率(A/B)	83.43%	86.54%	92.11%	0.00%
正規	職員数(人)	1.40	2.20	2.20
	人件費(C)	10,175	15,990	15,990
会計年度任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00
フルコスト(A+C)	49,440	51,914	62,553	0
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)	◇センターの管理運営 ◇施設等の維持補修 ◇所属する団体への負担金	◇センターの管理運営 ◇施設等の維持補修 ◇所属する団体への負担金	◇センターの管理運営 ◇施設等の維持補修 ◇所属する団体への負担金	◇センターの管理運営 ◇施設等の維持補修 ◇所属する団体への負担金
財源の種類				

3. 活動指標（アウトプット）

（コスト単位：千円）

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
		消防用設備点検業務委託		機器点検及び総合点検（年2回）					回
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)		2	2	2	2	2	2	
	実績値(b)	2	2	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)	%	100.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
コスト	決算額(c)	297	297	0	0	0	0	0	
	内訳	施設清掃・管理・保守保安委託料							
	職員数(人)	0.05	0.05	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)	363	363	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)	660	660	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)	330	330						
指標名 ②		説明等					単位	経費区分	
	電気工作物保安業務委託		施設内電気保安業務 巡回/年12回					回	一般
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)		12	12	12	12	12	12	
	実績値(b)	12	12	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)	%	100.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
コスト	決算額(c)	388	388	0	0	0	0	0	
	内訳	施設清掃・管理・保守保安委託料							
	職員数(人)	0.05	0.05	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)	363	363	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)	751	751	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)	63	63						
指標名 ③		説明等					単位	経費区分	
	ボイラー保守管理業務委託		ボイラー保守管理（年間） ボイラー点検（年3回）					回	一般
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)		3	3	3	3	3	3	
	実績値(b)	3	3	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)	%	100.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
コスト	決算額(c)	1,604	729	0	0	0	0	0	
	内訳	施設清掃・管理・保守保安委託料							
	職員数(人)	0.05	0.05	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)	363	363	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)	1,967	1,092	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)	656	364						

4. 成果指標（アウトカム）

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①		給食の予定回数の実施	小・中学校の給食実施回数について、機器の故障による提供中止を無くし、計画通りの回数、提供できているかを判断します。※新型コロナウイルス感染拡大に伴う休校は達成率の評価から除外します。				回
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和13年度	
		目標値(a)		196	195	195	195	
		実績値(b)	177	196	0	0	0	
		達成率(b/a)	— %	100.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
		達成率の評価		達成できた				
最終目標②	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和 年度	
		目標値(a)	—	0	0	0	0	
		実績値(b)	0	0	0	0	0	
		達成率(b/a)	— %	%	%	%	%	
		達成率の評価						

5. 事業評価（事業の点検） ※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
	学校給食の実施においては、児童・生徒の食に関する育成を図る観点から市の施策体系に結びついています。			● 合致している ○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
	安定した給食の実施は、食育による子どもの健全な成長につながります。			● 適合している ○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
	学校給食の実施は市が行うものです。			● 妥当である ○ 検討の余地がある
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
	子育て世帯の負担を軽減するため、小学生第3子以降の給食費を免除しています。			● 効果がある ○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっているか。		
	調理機器のメンテナンス・修繕をこまやかに行い、安定した給食提供に努めています。			● 達成できている ○ 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
	点検・補修の実施は安定した給食の提供につながります。			● 有効につながっている ○ 検討の余地がある
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
設備等のトラブルを未然に防ぎ、安心・安全な安定した給食の提供につながります。			● 行っている ○ 検討の余地がある	
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
	事業費においては、施設老朽化により修繕費が増加していく傾向にあります。			○ 既に実施している ○ 検討の余地がある ● 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
		維持するために必要最小限であり、適切です。		● 適切である ○ 検討の余地がある

6. 事業評価（総括評価） ※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 （アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	トラブル等により中止することなく安心・安全な給食の提供ができました。施設の設備等にトラブルが発生しないように管理に努めていきます。			
今後の方向性 （事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	安全・安心な給食を提供するためにも、施設の設備等にトラブルが発生しないように管理に努めていきます。			

令和5年度 事務事業評価シート

担当部	課名
教育委員会	学校給食課

事業名	石岡給食センター調理業務経費
根拠法令	学校給食法、石岡市立学校給食センター条例及び規則

予 算	会計	一般会計
	款	教育費
	項	保健体育費
	目	学校給食センター費
主な内訳		賄材料費、委託料

1. 事業概要

体系	政策	06 子育て・教育・学び	施策としての あるべき 将来の姿	ふるさと石岡の「次代の担い手」を育成する創意ある学校教育を「対話・学び」により推進し、児童生徒の「生きる力」が育まれています。
	施策	05 創意ある学校教育の推進		
目的	顧客 (誰を)	小・中学校の児童・生徒		
	意図 (どのように)	安全・安心な給食の安定提供に努めます。		
事業の概要	石岡地区小・中学校の児童・生徒・教職員分の給食を調理・配送し、生活における食事の大切さを指導します。そのために、関係者全員を対象とした衛生管理講習会（年1回）、栄養士打合せ会議（年5回）を実施しております。また、賄材料納品の時に検収を実施し、品質のチェックを確実にしております。			
事業全体としての課題	保護者の給食に対する関心が高まっていることから、さらなる食の安全性及び徹底した衛生管理が求められています。			
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	食育の推進等により、創意ある学校教育を推進します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	安心・安全な給食の安定提供に努めます。		

2. 投入量 (インプット)

(単位：千円)

年度	令和2年度 (過年度)	令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (現年度)	
(決算区分)	国庫支出金	52,452	2,042	100,618	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	76,535	127,865	66,957	0
	一般財源	101,405	133,769	156,025	0
	決算額計(A)	230,392	263,676	323,600	0
(予算区分)	義務的経費	54,484	34,440	17,886	17,422
	一般行政経費	192,935	193,713	201,724	293,010
	政策的経費	0	58,380	88,451	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	-12,300	-11,189	18,477	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	235,119	275,344	326,538	310,432
執行率(A/B)	97.99%	95.76%	99.10%	0.00%	
正規	職員数(人)	4.60	4.80	4.80	0.00
	人件費(C)	33,433	34,886	34,886	0
会計年度任用職員(人)	44.00	44.00	15.00	0.00	
フルコスト(A+C)	263,825	298,562	358,486	0	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)	<ul style="list-style-type: none"> ◇衛生管理の徹底 ◇学校給食の充実 ◇調理用機器の安定稼働 	<ul style="list-style-type: none"> ◇衛生管理の徹底 ◇学校給食の充実 ◇調理用機器の安定稼働 ◇調理業務の委託開始 	<ul style="list-style-type: none"> ◇衛生管理の徹底 ◇学校給食の充実 ◇調理用機器の安定稼働 	<ul style="list-style-type: none"> ◇衛生管理の徹底 ◇学校給食の充実 ◇調理用機器の安定稼働 	
財源の種類	学校給食費納付金(現年度分)・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金				

3. 活動指標（アウトプット）

（コスト単位：千円）

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
		学校給食受入員数	学校給食受入員15名（令和4年度）時給911円					人	義務
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)		15	15	15	15	15	15	
	実績値(b)	15	15	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)	%	100.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
コスト	決算額(c)	9,774	10,609	0	0	0	0	0	
	内訳	学校給食受入員報酬							
	職員数(人)	0.10	0.10	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)	727	727	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)	10,501	11,336	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)	700	756						
指標名 ②		説明等					単位	経費区分	
	学校給食における地場産物の活用率	学校給食における地場産物の活用率（地場産食材数／総食材数）					%	一般	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)		71	73	74	75	77	78	
	実績値(b)	70	69	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)	%	97.18%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
コスト	決算額(c)	149,251	191,529	0	0	0	0	0	
	内訳	賄材料							
	職員数(人)	0.40	0.40	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)	2,907	2,907	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)	152,158	194,436	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)	2,174	2,818						
指標名 ③		説明等					単位	経費区分	
	給食提供における食中毒等の発生防止	給食の調理において食中毒を起こす細菌の発生を防ぐための取り組みを行います。（筑浦ブロック衛生管理講習会・栄養士打合せ会議、合計年6回）					回	一般	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)		6	6	6	6	6	6	
	実績値(b)	6	6	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)	%	100.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
コスト	決算額(c)	39	39	0	0	0	0	0	
	内訳	筑浦ブロック連絡協議会負担金・県栄養士会負担金							
	職員数(人)	0.10	0.10	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)	727	727	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)	766	766	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)	128	128						

4. 成果指標（アウトカム）

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①		給食提供における食中毒等の発生防止	安心・安全な給食の提供を目指し、食中毒・異物混入による給食停止・食物アレルギーの事故発生回数0を目標とします。				回
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和13年度	
		目標値(a)	—	0	0	0	0	
		実績値(b)	0	0	0	0	0	
		達成率(b/a)	—%	100.00%	%	%	%	
		達成率の評価		達成できた				
最終目標②	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
								令和 年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和 年度	
		目標値(a)	—	0	0	0	0	
		実績値(b)	0	0	0	0	0	
		達成率(b/a)	—%	%	%	%	%	
	達成率の評価							

5. 事業評価（事業の点検） ※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
		食中毒等のない安心・安全な給食の提供は、児童・生徒に対して食への関心を持たせることにつながります。	● 合致している	○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
		ふるさと石岡の次代の担い手を食育により健全な成長につなげます。	● 適合している	○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
		給食の提供は妥当です。	● 妥当である	○ 検討の余地がある
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっているか。		
		食中毒等により停止することなく給食を提供することが出来ました。	● 達成できている	○ 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
		安心・安全な給食の提供と安定した給食実施につながります。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
		地場産物（有機野菜等）の活用による食育を推進しています。	● 行っている	○ 検討の余地がある
	効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。	
		給食センター全体の衛生管理を徹底し、病気や菌などを持ち込まない体制作りを行っています。	● 既に実施している	○ 検討の余地がある ○ 検討の余地はない
活動指標（アウトプット）の効率性		活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
		調理業務を民間委託しています。	● 適切である	○ 検討の余地がある

6. 事業評価（総括評価） ※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 （アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	衛生管理の徹底及び衛生教育（衛生管理講習会）の実施により、安心・安全な給食の提供を継続して実施しました。 食中毒等の事故を発生させずに1年間安心・安全な給食を提供できました。			
今後の方向性 （事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	今後もより一層の衛生管理と衛生教育を実施します。 小中学校の統廃合が進んだ場合には、関連する経費の削減に適切に取り組んでいきます。			

令和5年度 事務事業評価シート

担当部	課名
教育委員会	学校給食課

事業名	八郷給食センター管理運営経費
根拠法令	学校給食法、石岡市立学校給食センター条例及び規則

予算	会計	一般会計
	款	教育費
	項	保健体育費
	目	学校給食センター費
主な内訳		需用費、委託料

1. 事業概要

体系	政策	06 子育て・教育・学び	施策としての あるべき 将来の姿	ふるさと石岡の「次代の担い手」を育成する創意ある学校教育を「対話・学び」により推進し、児童生徒の「生きる力」が育まれています。
	施策	05 創意ある学校教育の推進		
目的	顧客(誰を)	小・中学校の児童・生徒		
	意図(どのように)	適切な施設管理や衛生管理により安心・安全な給食を提供します。		
事業の概要	八郷給食センターに係る一般事務費及び維持管理に関する経費で、設備機器の保守点検、修繕及び更新等により円滑な運営を維持しています。			
事業全体としての課題	給食を実施していく上で、安全の確保は必要不可欠のものであり、そのためには日常から維持管理を確実にを行い、未然に事故を防止する必要があります。			
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	食育の推進等により、創意ある学校教育を推進します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	適切な施設管理や衛生管理により安心安全な給食を提供します。		

2. 投入量 (インプット)

(単位：千円)

年度	令和2年度 (過年度)	令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	3,600
	その他	0	0	0
	一般財源	27,599	26,400	29,879
	決算額計(A)	27,599	26,400	33,479
(予算区分)	義務的経費	0	0	0
	一般行政経費	28,081	25,711	28,999
	政策的経費	0	0	0
	公共施設経費	0	0	4,356
	補正等	0	1,527	3,100
	前年度から繰越	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0
	予算額計(B)	28,081	27,238	36,455
執行率(A/B)	98.28%	96.92%	91.84%	0.00%
正規	職員数(人)	0.85	0.85	0.85
	人件費(C)	6,178	6,178	6,178
会計年度任用職員(人)	0.00	1.00	1.00	0.00
フルコスト(A+C)	33,777	32,578	39,657	0
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)	◇センターの管理運営 ◇施設等の維持補修 ◇所属する団体への負担金	◇センターの管理運営 ◇施設等の維持補修 ◇所属する団体への負担金	◇センターの管理運営 ◇施設等の維持補修 ◇所属する団体への負担金 ◇中規模改修工事実施設計委託	◇センターの管理運営 ◇施設等の維持補修 ◇所属する団体への負担金 ◇中規模改修工事
財源の種類	八郷学校給食センター長寿命化改修事業債			

3. 活動指標（アウトプット）

（コスト単位：千円）

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分	
	消防用設備点検業務委託		施設内消防設備点検回数 年2回					回	一般	
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)		—	2	2	2	2	2	2	
	実績値(b)		2	2	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)		%	100.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
	決算額(c)		181	194	0	0	0	0	0	
	コスト	内訳		施設清掃・管理・保守保安委託料						
		職員数(人)		0.05	0.05	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		人件費(d)		363	363	0	0	0	0	0
フルコスト(c+d)(f)		544	557	0	0	0	0	0		
単位コスト(f/b)		272	279							
指標名 ②		説明等					単位	経費区分		
電気工作物保安管理業務委託		施設内電気保安業務回数 1回/月					回	一般		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)		—	12	12	12	12	12	12		
実績値(b)		12	12	0	0	0	0	0		
達成率(b/a)		%	100.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%		
決算額(c)		300	297	0	0	0	0	0		
コスト	内訳		施設清掃・管理・保守保安委託料							
	職員数(人)		0.05	0.05	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)		363	363	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)		663	660	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)		55	55						
指標名 ③		説明等					単位	経費区分		
ボイラー保守管理業務委託		ボイラー保守管理（年間） ボイラー点検（年3回）					回	一般		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)		—	3	3	3	3	3	3		
実績値(b)		3	3	0	0	0	0	0		
達成率(b/a)		%	100.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%		
決算額(c)		393	393	0	0	0	0	0		
コスト	内訳		施設清掃・管理・保守保安委託料							
	職員数(人)		0.05	0.05	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)		363	363	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)		756	756	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)		252	252						

4. 成果指標（アウトカム）

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	最終目標 ①	給食の予定回数の実施		小・中学校の給食実施回数について、機器の故障による提供中止を無くし、計画通りの回数、提供できているかを判断します。※新型コロナウイルス感染拡大に伴う休校は達成率の評価から除外します。				回	令和13年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和13年度		
		目標値(a)	—	194	194	194	194		
		実績値(b)	177	194	0	0	0		
		達成率(b/a)	—%	100.00%	0.00%	0.00%	0.00%		
達成率の評価	達成できた								
項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度		
最終目標 ②								令和 年度	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和 年度			
	目標値(a)	—	0	0	0	0			
	実績値(b)	0	0	0	0	0			
	達成率(b/a)	—%	%	%	%	%			
達成率の評価									

5. 事業評価（事業の点検） ※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
	学校給食の実施においては、児童・生徒の食に関する育成を図る観点から市の施策体系に結びついています。			● 合致している ○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
	安全・安心な給食を計画通りの回数で小・中学校へ提供出来る事が最も重要です。			● 適合している ○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
	学校給食の実施は市が行うものです。			● 妥当である ○ 検討の余地がある
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
	子育て世帯の負担を軽減するため、小学生第3子以降の給食費を免除しています。			● 効果がある ○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっているか。		
	調理機器のメンテナンス・修繕をこまやかに行い、安定した給食提供に努めています。			● 達成できている ○ 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
	施設の点検、補修は安定した給食提供に寄与しています。			● 有効につながっている ○ 検討の余地がある
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
設備等のトラブルを未然に防ぎ、安心・安全な給食の安定した提供に努めています。			● 行っている ○ 検討の余地がある	
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
	事業費においては、施設老朽化により修繕費が増加していく傾向にあります。			○ 既に実施している ○ 検討の余地がある ● 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
施設の維持管理には必要な業務となります。			● 適切である ○ 検討の余地がある	

6. 事業評価（総括評価） ※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 (アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価)	トラブル等により中止することなく安心・安全な給食の提供ができました。施設の設備等にトラブルが発生しないように管理に努めていきます。			
今後の方向性 (事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等)	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	安心・安全な給食を提供するためにも、施設の設備等にトラブルが発生しないように管理に努めていきます。			

令和5年度 事務事業評価シート

担当部	課名
教育委員会	学校給食課

事業名	八郷給食センター調理業務経費
根拠法令	学校給食法、石岡市立学校給食センター条例及び規則

予 算	会計	一般会計
	款	教育費
	項	保健体育費
	目	学校給食センター費
主な内訳		報酬、需用費、委託料

1. 事業概要

体系	政策	06 子育て・教育・学び	施策としての あるべき 将来の姿	ふるさと石岡の「次代の担い手」を育成する創意ある学校教育を「対話・学び」により推進し、児童生徒の「生きる力」が育まれています。
	施策	05 創意ある学校教育の推進		
目的	顧客(誰を)	小・中学校の児童・生徒		
	意図(どのように)	安全・安心な給食の安定提供に努めます。		
事業の概要	八郷地区10小学校・2中学校・県立石岡特別支援学校の児童生徒・教職員分の給食を調理・配送し、生活における食事の大切さを指導します。そのために、関係者全員を対象とした衛生管理講習会(年1回)、栄養士打合せ会議(年5回)を実施しております。 また、賄材料納品の時に検収を実施し、品質のチェックを確実にっております。			
事業全体としての課題	保護者の給食に対する関心が高まっていることから、さらなる食の安全性及び徹底した衛生管理が求められています。			
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	食育の推進等により、創意ある学校教育を推進します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	安心・安全な給食の安定提供に努めます。		

2. 投入量 (インプット)

(単位:千円)

年度	令和2年度 (過年度)	令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (現年度)	
(決算区分)	国庫支出金	25,894	1,022	51,591	0
	県支出金	2,907	3,851	4,054	0
	地方債	0	0		0
	その他	49,650	77,918	50,883	0
	一般財源	97,353	89,823	91,730	0
	決算額計(A)	175,804	172,614	198,258	0
(予算区分)	義務的経費	4,563	5,839	5,874	6,837
	一般行政経費	179,235	182,875	185,029	186,425
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	-5,000	-6,809	11,712	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	178,798	181,905	202,615	193,262
執行率(A/B)	98.33%	94.89%	97.85%	0.00%	
正規	職員数(人)	4.15	4.15	4.15	0.00
	人件費(C)	30,162	30,162	30,162	0
会計年度任用職員(人)	5.00	5.00	5.00	0.00	
フルコスト(A+C)	205,966	202,776	228,420	0	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)	<ul style="list-style-type: none"> ◇衛生管理の徹底 ◇学校給食の充実 ◇調理用機器の安定稼働 ◇調理業務の委託 ◇県立石岡特別支援学校へ給食提供 				
財源の種類	学校給食費納付金(現年度分)・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 石岡特別支援学校給食調理等業務委託費				

3. 活動指標（アウトプット）

（コスト単位：千円）

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
		学校給食受入員数	学校給食受入員5名（令和4年度）時給911円					人	義務
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)	—	5	5	5	5	5	5	
	実績値(b)	5	5	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)	%	100.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
コスト	決算額(c)	3,277	3,292	0	0	0	0	0	
	内訳	学校給食受入員報酬							
	職員数(人)	0.10	0.10	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)	727	727	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)	4,004	4,019	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)	801	804						
指標名 ②		説明等					単位	経費区分	
	学校給食における地場産物の活用率	学校給食における地場産物の活用率（地場産食材数／総食材数）					%	一般	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)		71	73	74	75	77	78	
	実績値(b)	70	72	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)	%	100.85%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
コスト	決算額(c)	61,465	116,540	0	0	0	0	0	
	内訳	賄材料							
	職員数(人)	0.30	0.30	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)	2,180	2,180	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)	63,645	118,720	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)	909	1,658						
指標名 ③		説明等					単位	経費区分	
	給食提供における食中毒等の発生防止	給食の調理において食中毒を起こす細菌の発生を防ぐための取り組みを行います。（筑浦ブロック衛生管理講習会・栄養士打合せ会議、合計年6回）					回	一般	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)		6	6	6	6	6	6	
	実績値(b)	6	6	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)	%	100.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
コスト	決算額(c)	39	31	0	0	0	0	0	
	内訳	筑浦ブロック連絡協議会負担金・県栄養士会負担金							
	職員数(人)	0.10	0.10	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)	727	727	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)	766	758	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)	128	126						

4. 成果指標（アウトカム）

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①		給食提供における食中毒等の発生防止	安心・安全な給食の提供を目指し、食中毒・異物混入による給食停止・食物アレルギーの事故発生回数0を目標とします。				回
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和13年度		
目標値(a)		—	0	0	0	0		
実績値(b)		0	0	0	0	0		
達成率(b/a)		—%	100.00%	%	%	%		
	達成率の評価	達成できた						
最終目標②	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
								令和 年度
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和 年度		
	目標値(a)	—	0	0	0	0		
	実績値(b)	0	0	0	0	0		
達成率(b/a)	—%	%	%	%	%			
	達成率の評価							

5. 事業評価（事業の点検） ※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
	学校給食の実施においては、児童・生徒の食に関する育成を図る観点から市の施策体系に結びついています。			● 合致している ○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
	安心・安全な給食を計画通りの回数、小・中学校へ提供出来る事が最も重要です。			● 適合している ○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
	学校給食の実施は市が行うものです。			● 妥当である ○ 検討の余地がある
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
	子育て世帯の負担を軽減するため、小学生第3子以降の給食費を免除しています。			● 効果がある ○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっているか。		
	食中毒等により停止することなく給食を提供することが出来ました。			● 達成できている ○ 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
	学校給食受入員による給食の受入、調理業務の委託により、給食の衛生環境を向上し事業が有効につながっています。			● 有効につながっている ○ 検討の余地がある
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
地場産物（有機野菜等）の活用により無駄な運送費、コストを削減し地元食材による食育を推進しています。			● 行っている ○ 検討の余地がある	
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
	給食センター全体の衛生管理を徹底し、病気や菌などを持ち込まない体制作りを行っています。			● 既に実施している ○ 検討の余地がある ○ 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
効果的効率的に業務を委託しています。			● 適切である ○ 検討の余地がある	

6. 事業評価（総括評価） ※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 (アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価)	衛生管理の徹底及び衛生教育の実施により、安心・安全な給食の提供を継続して実施しました。食中毒等の事故を発生させずに1年間安心・安全な給食を提供できました。			
今後の方向性 (事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等)	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	今後もより一層の衛生管理と衛生教育を実施します。 小中学校の統廃合が進んだ場合には、関連する経費の削減に適切に取り組んでいきます。			

令和5年度 事務事業評価シート

担当部		課名
教育委員会		学校給食課
予 算	会計	一般会計
	款	教育費
	項	保健体育費
	目	学校給食センター費
主な内訳		委託料

事業名	給食費徴収経費
根拠法令	文部科学省 学校給食費徴収・管理に関するガイドライン

1. 事業概要

体系	政策	09 チャレンジする市役所	施策としてのあるべき将来の姿	歳出の見直しと削減に加え、適正な歳入を確保することにより、健全な財政運営が行われています。
	施策	02 財務・経営マネジメントの充実		
目的	顧客(誰を)	小・中学校 児童生徒の保護者		
	意図(どのように)	教育委員会が給食費の徴収業務を行います。		
事業の概要	各小中学校の教職員が行ってきた給食費の徴収・管理業務を、市教育委員会が実施します。			
事業全体としての課題	市内の全小中学校の保護者から給食費を徴収するための仕組みや管理システム・管理方法を新たに整備、構築する必要があります。また、それらの新規業務を実施するための人員配置が必要となります。			
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	教職員が行ってきた給食費徴収・管理業務を市教育委員会が実施することで、教職員の負担軽減や安定的な給食費の徴収に寄与します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	教職員が行ってきた給食費徴収・管理業務を市教育委員会が実施することで、教職員の負担軽減や安定的な給食費の徴収に寄与します。		

2. 投入量 (インプット)

(単位：千円)

年度		令和2年度 (過年度)	令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (現年度)
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	2,742	0
	決算額計(A)	0	0	2,742	0
経費区分	義務的経費	0	0	1,379	1,820
	一般行政経費	0	0		
	政策的経費	0	0	1,598	2,121
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	0	0	0	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	0	0	2,977	3,941
執行率(A/B)		%	%	92.11%	0.00%
正規	職員数(人)	0.00	0.00	0.10	0.00
	人件費(C)	0	0	727	0
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	1.00	0.00
フルコスト(A+C)		0	0	3,469	0
全体計画 (各年度に実施する事業計画)				◇学校給食費管理システムの導入 ◇振替口座の登録依頼、口座データの登録	◇給食費口座振替の実施 ◇口座未登録者への納付書発送 ◇給食費の調定管理 ◇未納者への督促状、催告書の発送
財源の種類					

3. 活動指標（アウトプット）

（コスト単位：千円）

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	各小中学校の学校給食費調定月額分の確定		11回/年（※目標設定年度のため、令和5年度から評価する）					回	政策
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)		—	—	11	11	11	11	11
	実績値(b)		0	0	0	0	0	0	0
	達成率(b/a)		%	%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
	決算額(c)		0	0	0	0	0	0	0
	内訳								
	コスト	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		人件費(d)		0	0	0	0	0	0
フルコスト(c+d)(f)		0	0	0	0	0	0		
単位コスト(f/b)									
指標名 ①		説明等					単位	経費区分	
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)		—	—	0	0	0	0	0	
実績値(b)		0	0	0	0	0	0	0	
達成率(b/a)		%	%	%	%	%	%	%	
決算額(c)		0	0	0	0	0	0	0	
内訳									
コスト	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)		0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)								
指標名 ①		説明等					単位	経費区分	
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)		—	—	0	0	0	0	0	
実績値(b)		0	0	0	0	0	0	0	
達成率(b/a)		%	%	%	%	%	%	%	
決算額(c)		0	0	0	0	0	0	0	
内訳									
コスト	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)		0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)								

4. 成果指標（アウトカム）

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	最終目標 ①	口座振替実施回数		11回/年（※目標設定年度のため、令和5年度から評価する）				回	令和13年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和13年度		
		目標値(a)	—	—	11	11	11		
		実績値(b)	0	0	0	0	0		
		達成率(b/a)	—%	—%	0.00%	0.00%	0.00%		
達成率の評価									
項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度		
最終目標 ②								令和 年度	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和 年度			
	目標値(a)	—	—	0	0	0			
	実績値(b)	0	0	0	0	0			
	達成率(b/a)	—%	—%	%	%	%			
達成率の評価									

5. 事業評価（事業の点検） ※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
	教職員の負担軽減につながるため、教職員が教育に専念できることで教育の推進につながり、市の施策に結びつきます。			● 合致している ○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
	働き方改革として、教職員の負担軽減により教育の推進につながります。			● 適合している ○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
	文部省のガイドラインで給食費徴収は地方自治体が行うべきものとされています。			● 妥当である ○ 検討の余地がある
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
	システム導入による教職員の負担軽減や、適正な徴収業務を担うものであるため、性質上、人口減少対策の対象とはなりません。			○ 効果がある ○ 検討の余地がある ● 事業の性質上対象とならない
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっているか。		
	(目標設定初年度であるため、次年度以降に達成状況の点検をします)			○ 達成できている ○ 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
	各小中学校の調定金額は、口座振替金額となるのでつながります。			● 有効につながっている ○ 検討の余地がある
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
	これまで各学校で行っていた給食費の徴収を一括して市教育委員会で行うことで、効率的な事務処理を行っています。			● 既に実施している ○ 検討の余地がある ○ 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
	給食費管理システムを導入し、最小限の人員で事業を実施しています。			● 適切である ○ 検討の余地がある

6. 事業評価（総括評価） ※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 (アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価)	令和4年度は、これまで各学校で行っていた給食費の徴収・管理業務を集約化し、口座データの作成やシステム導入を実施しました。教職員の負担軽減や教育への専念につながる取組となっています。			
今後の方向性 (事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等)	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	令和5年度以降は、システムによる給食費の徴収管理を徹底し、未納分の収納率向上を目指します。			

令和5年度 事務事業評価シート

担当部	課名
教育委員会	スポーツ振興課

事業名	施設維持管理経費
根拠法令	石岡市農業者トレーニングセンター条例・石岡市農業者トレーニングセンター規則

予 算	会計	一般会計
	款	農林水産業費
	項	農業費
	目	農業者トレーニングセンター費
主な内訳		委託料

1. 事業概要

体系	政策	06 子育て・教育・学び	施策としてのあるべき将来の姿	すべての市民が自主的及び自律的なスポーツ活動を通して、心身ともに活力ある豊かな生活を営んでいきます。
	施策	09 スポーツの振興		
目的	顧客(誰を)	農業者トレーニングセンターの利用者		
	意図(どのように)	安全・安心で快適な施設環境でスポーツ活動を実施できるようにする		
事業の概要	農業者トレーニングセンターの維持管理を行い、市民の体力向上・健康増進に努めます。			
事業全体としての課題	昭和59年に開設し現在に至っている施設のため、老朽化が激しく、修繕が必要な箇所があります。緊急性等を勘案し、計画的に修繕を行う必要があります。			
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	競技スポーツからレクリエーションスポーツまで、スポーツに親しむ場の提供及び施設の環境整備を行います。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	施設の環境整備を行いながら、市民に快適に利用をしてもらいます。		

2. 投入量 (インプット)

(単位：千円)

年度	令和2年度 (過年度)	令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	641	752	1,105
	一般財源	3,493	3,830	4,655
	決算額計(A)	4,134	4,582	5,760
(経費区分)	義務的経費	0	0	0
	一般行政経費	4,879	5,990	6,626
	政策的経費	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0
	補正等	0	0	0
	前年度から繰越	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0
	予算額計(B)	4,879	5,990	6,626
執行率(A/B)	84.73%	76.49%	86.93%	0.00%
正規	職員数(人)	0.48	0.48	0.48
	人件費(C)	3,489	3,489	3,489
会計年度任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)	7,623	8,071	9,249	
全体計画 (各年度に実施する事業計画)	◇農業者トレーニングセンターの維持管理	◇農業者トレーニングセンターの維持管理	◇農業者トレーニングセンターの維持管理	◇農業者トレーニングセンターの維持管理
財源の種類	農業者トレーニングセンター使用料			

3. 活動指標（アウトプット）

（コスト単位：千円）

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分	
	農業者トレーニングセンター開園日数		年間の開園日数					日	一般	
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)		—	306	306	306	306	—	—	
	実績値(b)		258	306	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)		%	100.00%	0.00%	0.00%	0.00%	%	%	
	決算額(c)		0	0	0	0	0	0	0	
	内訳		—							
	コスト	職員数(人)		0.08	0.08	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		人件費(d)		581	581	0	0	0	0	0
フルコスト(c+d)(f)		581	581	0	0	0	0	0		
単位コスト(f/b)		2	1.90							
指標名 ②		説明等					単位	経費区分		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)		—	0	0	0	0	0	0		
実績値(b)		0	0	0	0	0	0	0		
達成率(b/a)		%	%	%	%	%	%	%		
決算額(c)		0	0	0	0	0	0	0		
内訳										
コスト	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)		0	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)									
指標名 ③		説明等					単位	経費区分		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)		—	0	0	0	0	0	0		
実績値(b)			0	0	0	0	0	0		
達成率(b/a)		%	%	%	%	%	%	%		
決算額(c)		0	0	0	0	0	0	0		
内訳										
コスト	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)		0	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)									

4. 成果指標（アウトカム）

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	最終目標 ①	年間利用者数（トレーニング室）	年間のトレーニング室利用者数					人	令和7年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
		目標値(a)	—	3,000	3,000	3,000	3,000		
		実績値(b)	1,051	1,444	0	0	0		
		達成率(b/a)	—%	48.13%	0.00%	0.00%	0.00%		
達成率の評価	達成できていない								
項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度		
最終目標 ②	年間利用者数（体育館）	年間の体育館利用者数					人	令和7年度	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度			
	目標値(a)	—	15,000	15,000	15,000	15,000			
	実績値(b)	6,544	7,973	0	0	0			
	達成率(b/a)	—%	53.15%	0.00%	0.00%	0.00%			
達成率の評価	達成できていない								

5. 事業評価（事業の点検） ※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
	施設を利用することにより、市民の自主的及び自律的なスポーツ活動を通して健康増進を図ります。	● 合致している	○ 検討の余地がある	
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
	適時適切な維持修繕等を行いながら市民が自主的及び自律的なスポーツ活動ができるよう事業展開しています。	● 適合している	○ 検討の余地がある	
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
	平成29年度から使用料を有料化したことにより一部財源の確保が図られています。	● 妥当である	○ 検討の余地がある	
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっているか。		
	新型コロナウイルスに関する行動制限の緩和により、各種スポーツ活動が再開され利用者数も回復傾向にあります。	○ 達成できている	● 概ね順調に進捗している	
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
	安全・安心で快適な施設環境を維持することで利用者の増加を図ります。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある	
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
	一時期の利用制限等により利用者の減少となった時期があったが基本的な感染対策を講じながら安心して利用できる環境を維持しています。	● 行っている	○ 検討の余地がある	
	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
効率性	事業の維持管理経費が年々増加しているが、適正な予算執行により効率的で効果的な事業の展開に努めます。	○ 既に実施している	● 検討の余地がある	
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
	事業予算の主なものとしては維持管理に要する経費であり快適な環境を維持するものです。	● 適切である	○ 検討の余地がある	

6. 事業評価（総括評価） ※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 （アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	新型コロナウイルス感染症等の影響による行動制限のが緩和され、令和4年度は施設全体で11,543名（体育館7,973名、会議室2,126名、トレーニング室1,444名）の方に利用いただきました。今後も、施設の維持管理に努め、広く市民が利用できるような効率的な管理運営を行うことが必要です。			
今後の方向性 （事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	施設の維持管理に努めてきましたが、今後は老朽化した施設の改修を計画的に行いつつ、利用者の利便性の向上を図っていきます。（基本設計・実施設計、長寿命化を図るための大規模改修）			

令和5年度 事務事業評価シート

担当部		課名
教育委員会		スポーツ振興課
予 算	会計	一般会計
	款	教育費
	項	保健体育費
	目	保健体育総務費
主な内訳		負担金、報償

事業名	社会体育一般経費
根拠法令	スポーツ基本法, 石岡市スポーツ推進審議会条例, 石岡市スポーツ振興基金規則

1. 事業概要

体系	政策	02 歴史・観光	施策としての あるべき 将来の姿	スポーツを通して、市外から多くの方が本市を訪れ、市民と交流することで、関係人口が拡大しています。
	施策	05 スポーツを通じた関係人口の拡大		
目的	顧客(誰を)	マラソンやサイクリングなどスポーツを行う方		
	意図(どのように)	恋瀬川サイクリングコースの利用やマラソンなど自然環境を活かしたスポーツに親しんでいただく		
事業の概要	スポーツ推進審議会の開催(施設調査・利用状況の把握)及びスポーツ功労者等の表彰により、スポーツの振興・普及を行っています。 恋瀬川サイクリングコース管理運営協議会への負担金を支出し、コースの維持整備などの管理運営やサイクリングイベントを行っています。			
事業全体としての課題	スポーツに対する市民の関心度が年々増えており、レクリエーション・ニュースポーツ・競技スポーツまで、広く市民が求めているニーズに対応していくことが必要です。			
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	市内外の方のスポーツを通じた交流の活性化、関係人口の拡大		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	マラソンやサイクリングなどスポーツ人口の拡大		

2. 投入量(インプット)

(単位:千円)

年度	令和2年度 (過年度)	令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	17	16	7
	一般財源	1,446	1,486	1,473
	決算額計(A)	1,463	1,502	1,480
(経費区分)	義務的経費	0	0	0
	一般行政経費	2,079	1,502	1,569
	政策的経費	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0
	補正等	0	0	0
	前年度から繰越	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0
	予算額計(B)	2,079	1,589	1,569
執行率(A/B)	70.37%	94.52%	94.33%	0.00%
正規	職員数(人)	0.48	0.48	0.48
	人件費(C)	3,489	3,489	3,489
会計年度任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)	4,952	4,991	4,969	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)	◇恋瀬川サイクリングコース 管理運営協議会負担金 ◇スポーツ推進審議会の開催 ◇スポーツ功労者報償 ◇青少年スポーツ功労賞の授与	◇恋瀬川サイクリングコース 管理運営協議会負担金 ◇スポーツ推進審議会の開催 ◇スポーツ功労者報償 ◇青少年スポーツ功労賞の授与	◇恋瀬川サイクリングコース 管理運営協議会負担金 ◇スポーツ推進審議会の開催 ◇スポーツ功労者報償 ◇青少年スポーツ功労賞の授与	◇恋瀬川サイクリングコース 管理運営協議会負担金 ◇スポーツ推進審議会の開催 ◇スポーツ功労者報償 ◇青少年スポーツ功労賞の授与
財源の種類	スポーツ振興基金積立利子			

3. 活動指標（アウトプット）

（コスト単位：千円）

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
		スポーツ推進審議会の開催回数		スポーツ推進審議会の開催回数					回
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)	—	1	1	1	1	—	—	
	実績値(b)	1	0	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)	%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	%	%	
コスト	決算額(c)	10	0	0	0	0	0	0	
	内訳	スポーツ推進審議会委員報酬							
	職員数(人)	0.08	0.08	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)	581	581	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)	591	581	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)	591							
指標名 ②		説明等					単位	経費区分	
	スポーツ功労者報償に関する審査会、表彰式の実施回数		審査会、表彰式の実施回数					回	一般
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)	—	1	1	1	1	—	—	
	実績値(b)	1	1	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)	%	100.00%	0.00%	0.00%	0.00%	%	%	
コスト	決算額(c)	105	138	0	0	0	0	0	
	内訳	記念品代							
	職員数(人)	0.08	0.08	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)	581	581	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)	686	719	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)	686	719						
指標名 ③		説明等					単位	経費区分	
	恋瀬川サイクリングコース管理運営協議会の活動回数		会議の開催（役員会、総会）、春秋回大会の開催（石岡市）秋1回開催（かすみがうら市）、交流イベントの開催					回	一般
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)	—	2	2	2	2	—	—	
	実績値(b)	2	2	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)	%	100.00%	0.00%	0.00%	0.00%	%	%	
コスト	決算額(c)	1,030	1,030	0	0	0	0	0	
	内訳	恋瀬川サイクリングコース管理運営協議会負担金							
	職員数(人)	0.08	0.08	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)	581	581	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)	1,611	1,611	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)	806	806						

4. 成果指標（アウトカム）

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①		恋瀬川サイクリングコースを活用したイベント参加者数	恋瀬川サイクリングコースを活用した交流イベント参加者数				人
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
		目標値(a)	—	20	20	20	20	
		実績値(b)	20	6	0	0	0	
		達成率(b/a)	—%	30.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
	達成率の評価		達成できていない					
最終目標②	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
		スポーツ振興奨励表彰及び功労表彰者数	スポーツ振興奨励表彰（団体・個人）及び功労表彰（団体・個人）の人数				人	令和7年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
		目標値(a)	—	11	11	11	11	
		実績値(b)	11	13	0	0	0	
	達成率(b/a)	—%	118.18%	0.00%	0.00%	0.00%		
	達成率の評価		達成できた					

5. 事業評価（事業の点検） ※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
		健康増進を図る施策展開について、第三者機関で審議し、公費で妥当性の高い事業を展開していくことは重要であると考えます。	● 合致している	○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
		石岡市・かすみがうら市により恋瀬川サイクリングコースを管理運営しスポーツを通じた交流を推進しています。	● 適合している	○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
		2市の負担金により恋瀬川サイクリングコースの管理運営がされています。	● 妥当である	○ 検討の余地がある
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
		サイクリング・マラソンなど自然環境を活かしたスポーツを推進することにより関係人口増加に努めます。	● 効果がある	○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっているか。		
		サイクリングコースを利用した交流イベントについては参加者が減少しています。ホームページ及び広報を利用した情報発信を行っていますが、イベント内容の再編等、魅力ある事業の開催を実施していきます。その他項目は概ね順調に推移しています。	○ 達成できている	● 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
		スポーツ振興奨励表彰及び功労表彰を行うことにより、本市のスポーツ振興を図ります。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
	マラソン・トレイルラン・サイクリングなど地形や自然環境を活かしたスポーツが近年注目されており、スポーツを通じた関係人口拡大に向け事業展開を行っています。	● 行っている	○ 検討の余地がある	
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
		マラソン・トレイルラン・サイクリングなど地形や自然環境を活かしたスポーツは本市の特色であり、大会等参加者の定着・拡大を図ることにより、効果的な事業展開の余地があります。	○ 既に実施している	● 検討の余地がある ○ 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
	恋瀬川サイクリングコース管理運営協議会の負担金等が主なものであり適切です。	● 適切である	○ 検討の余地がある	

6. 事業評価（総括評価） ※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 (アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価)	スポーツ活動を続ける1つのきっかけとして表彰は大きな意味を成し、また、行政という公平な立場で活動の成果を称えることで、スポーツを愛好する市民のすそ野拡大と更なる目標の向上に寄与することができていると考えます。			
今後の方向性 (事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等)	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	スポーツを愛好する市民のすそ野拡大と、更なる目標への向上に寄与することができていると考えます。スポーツを愛好する市民のニーズを把握しながら、表彰基準等の妥当性を検討し、スポーツに関わる人たちの励みとなる施策を展開できるように努めます。 また、マラソン・トレイルラン・サイクリングなど地形や自然環境を活かしたスポーツは本市の特色であり、大会等参加者の定着・拡大を図ることにより、今後も効果的な事業展開を図っていきます。			

令和5年度 事務事業評価シート

担当部	課名
教育委員会	スポーツ振興課

事業名	体育振興活動経費
根拠法令	スポーツ基本法

予 算	会計	一般会計
	款	教育費
	項	保健体育費
	目	保健体育総務費
主な内訳		補助金、報酬

1. 事業概要

体系	政策	06 子育て・教育・学び	施策としての あるべき 将来の姿	すべての市民が自主的及び自律的なスポーツ活動を通して、心身ともに活力ある豊かな生活を営んでいきます。
	施策	09 スポーツの振興		
目的	顧客 (誰を)	各加盟団体に所属する一般市民及び参加申込者		
	意図 (どのように)	スポーツ活動を通し教室・大会の開催による交流を促進します		
事業の概要	各スポーツ団体にスポーツ大会・教室等の開催を委託し、当市のスポーツの振興と普及を図ります。市スポーツ協会およびスポーツ少年団に補助金を支出し、各種スポーツ競技の普及発展や指導者育成を行います。			
事業全体 としての課題	委託料や補助金の削減に伴い、運営・開催方法等を見直し継続的な開催を目指します。			
事業としての 将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	体育振興を図るため、各種大会の開催により競技力・種目習熟度を確保する場を提供し、各種体験教室をとおり種目参加への契機とすることを目指します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	市民のスポーツ技術向上や、体力向上を図るためのスポーツ教室（ニュースポーツ等）の開催を目指します。		

2. 投入量（インプット）

（単位：千円）

年度	令和2年度 (過年度)	令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (現年度)
（決算区分） 財源区分	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	37	0	0
	一般財源	7,275	7,692	11,440
	決算額計(A)	7,312	7,692	11,440
（予算区分） 経費区分	義務的経費	0	0	0
	一般行政経費	8,972	11,380	13,066
	政策的経費	541	0	0
	公共施設経費	0	0	0
	補正等	0	0	-732
	前年度から繰越	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0
	予算額計(B)	9,513	11,380	12,334
執行率(A/B)	76.86%	67.59%	92.75%	0.00%
正規	職員数(人)	0.48	0.48	0.48
	人件費(C)	3,489	3,489	3,489
会計年度任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00
フルコスト(A+C)	10,801	11,181	14,929	0
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)	◇各スポーツ団体にスポーツ大会・教室等の開催を委託 スポーツ協会への補助金支出 スポーツ推進委員の委嘱			
財源の種類				

3. 活動指標（アウトプット）

（コスト単位：千円）

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分	
	スポーツ協会加盟団体種目数		野球・ソフトボール・陸上競技・バレーボール・バドミントン・サッカー 他15種目					種目	一般	
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)		—	23	23	23	23	—	—	
	実績値(b)		23	23	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)		%	100.00%	0.00%	0.00%	0.00%	%	%	
	決算額(c)		0	0	0	0	0	0	0	
	内訳		—							
	コスト	職員数(人)		0.08	0.08	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		人件費(d)		581	581	0	0	0	0	0
フルコスト(c+d)(f)		581	581	0	0	0	0	0		
単位コスト(f/b)		25	25							
指標名 ②		説明等					単位	経費区分		
スポーツ少年団登録人数		石岡市スポーツ少年団の登録人数					人	一般		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)		—	566	566	566	566	—	—		
実績値(b)		566	564	0	0	0	0	0		
達成率(b/a)		%	99.65%	0.00%	0.00%	0.00%	%	%		
決算額(c)		0	0	0	0	0	0	0		
内訳		—								
コスト	職員数(人)		0.08	0.08	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)		581	581	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)		581	581	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)		1.03	1.03						
指標名 ③		説明等					単位	経費区分		
スポーツ推進委員数		石岡市スポーツ推進委員として委嘱する人数					人	一般		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)		—	37	37	37	37	—	—		
実績値(b)		37	37	0	0	0	0	0		
達成率(b/a)		%	100.00%	0.00%	0.00%	0.00%	%	%		
決算額(c)		0	0	0	0	0	0	0		
内訳		—								
コスト	職員数(人)		0.08	0.08	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)		581	581	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)		581	581	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)		16	16						

4. 成果指標（アウトカム）

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	最終目標 ①	体育協会登録人数		石岡市スポーツ協会の登録人数				人	令和7年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
		目標値(a)	—	1,768	1,768	1,768	1,768		
		実績値(b)	1,768	1,719	0	0	0		
		達成率(b/a)	—%	97.23%	0.00%	0.00%	0.00%		
達成率の評価	概ね達成できた								
項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度		
最終目標 ②	スポーツ大会参加者数		各大会の参加者数の合計（招待中学校サッカー大会・青少年剣道大会・石岡地方中学校野球大会・石岡地方中学校ソフトテニス大会・スポーツ推進事業・ターゲットバードゴルフ大会・親善武道大会）				人	令和7年度	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度			
	目標値(a)	—	260	260	260	260			
	実績値(b)	260	689	0	0	0			
	達成率(b/a)	—%	265.00%	0.00%	0.00%	0.00%			
達成率の評価	達成できた								

5. 事業評価（事業の点検） ※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。			
		競技団体の育成・支援に努め大会等を通じたスポーツ人口のすそ野拡大を図ります。	● 合致している	○ 検討の余地がある	
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。			
		スポーツ振興を図るうえで、各種大会の開催により競技力・種目習熟度を確保する場を提供し、各種教室・大会などスポーツ機会創出を図ります。	● 適合している	○ 検討の余地がある	
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。			
		全ての市民が自主的・自発的なスポーツ活動を通して心身の健康増進を図ることは重要であると考えます。	● 妥当である	○ 検討の余地がある	
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。			
	各種教室・大会等を通じスポーツの習慣化及び青少年の健全育成が図られ、市民が心身ともに健康で豊かな生活を営むことに効果が得られると考えます。	● 効果がある	○ 検討の余地がある	○ 事業の性質上対象とならない	
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっているか。			
		新型コロナウイルスに関する活動制限が緩和され、各種大会が徐々に開催再開したことにより参加人数が増加しました。	○ 達成できている	● 概ね順調に進捗している	○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。			
		スポーツ団体を助成し適正な組織運営を図るため指導・監督に努め指導者の確保とスポーツの振興を図ります。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある	
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。			
	多種多様な市民ニーズや社会情勢の変化を的確にとらえたスポーツ振興を図ります。	● 行っている	○ 検討の余地がある		
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。			
		新型コロナウイルス感染症の影響により各種教室・大会など中止となる大会もあり、各団体の安定した運営を支援していくことで協働による本市のスポーツ振興が図れると考えます。	○ 既に実施している	● 検討の余地がある	○ 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。			
	公平公正な団体育成のために行政の役割は大きいと思います。	● 適切である	○ 検討の余地がある		

6. 事業評価（総括評価） ※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 (アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価)	競技スポーツ体験できる機会を提供し、スポーツ団体の拡大に寄与するとともに、競技力向上をめざし各大会を開催しました。また、市内スポーツ愛好者のレベルアップと競技者間の交流の場を提供することで、各団体の育成を推進する役割を果たしています。			
今後の方向性 (事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等)	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	各スポーツ団体等へ大会・教室等の開催を依頼し、スポーツの普及振興を図ってきました。今後も社会情勢の変化や市民ニーズを的確に捉え、ニーズに応えられる事業選定をするなど、更なるスポーツの推進に努めていきます。			

令和5年度 事務事業評価シート

担当部	課名
教育委員会	スポーツ振興課

事業名	スポーツイベント事業
根拠法令	

予 算	会計	一般会計
	款	教育費
	項	保健体育費
	目	保健体育総務費
主な内訳		委託料

1. 事業概要

体系	政策	02 歴史・観光	施策としてのあるべき将来の姿	スポーツを通して市外から多くの方が本市を訪れ、市民と交流することで、関係人口が拡大しています。
	施策	05 スポーツを通じた関係人口の拡大		
目的	顧客(誰を)	ハーフマラソン及びスポーツイベントの参加者		
	意図(どのように)	持続可能で魅力ある大会参加によって、スポーツに親しむ環境を作ります。		
事業の概要	石岡つくばねマラソン及びスポーツイベント、トレイルランを開催し、市民が広くスポーツに参加できる機会の創出を図ります。また、令和5年度からは石岡つくばねマラソンをハーフマラソンとして実施していきます。			
事業全体としての課題	ハーフマラソンは、メイン会場・コースの設定及び道路交通の混雑緩和など関係機関と十分協議を行い、また庁内のみならず、市内各団体等へ協力を依頼し、大会を安全に開催できるよう年間を通して準備を行っていく必要があります。			
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	ハーフマラソンなど魅力あるスポーツイベントの開催と、大会を通じた観光PRを図ることを目指します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	関係機関と十分協議を行いながらハーフマラソン開催に向けて事業を実施します。		

2. 投入量 (インプット)

(単位：千円)

年度	令和2年度 (過年度)	令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (現年度)	
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	6,694	0
	決算額計(A)	0	0	6,694	0
(予算区分)	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	4,747	5,988	5,988	1,240
	政策的経費	0	0	1,005	15,850
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	0	0	0	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	4,747	5,988	6,993	17,090
執行率(A/B)	0.00%	0.00%	95.72%	0.00%	
正規	職員数(人)	0.48	0.48	0.48	0.00
	人件費(C)	3,489	3,489	3,489	0
会計年度任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)	3,489	3,489	10,183	0	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)	◇スポーツイベント開催 マラソン大会 スポーツ教室 ハーフマラソン検討	◇スポーツイベント開催 マラソン大会 スポーツ教室 ハーフマラソン検討	◇スポーツイベント開催 マラソン大会 スポーツ教室 ハーフマラソン検討	◇スポーツイベント開催 ハーフマラソン大会 スポーツ教室	
財源の種類	参加費、協賛金				

3. 活動指標（アウトプット）

（コスト単位：千円）

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
		石岡つくばねマラソンの参加者数		石岡つくばねマラソンの申込者数 ※R2・R3開催中止 ※R5ハーフマラソンの開催					人
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)	—	1,580	2,080	2,580	3,080	—	—	
	実績値(b)	0	1,058	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)	%	66.96%	0.00%	0.00%	0.00%	%	%	
コスト	決算額(c)	0	0	0	0	0	0	0	
	内訳	—							
	職員数(人)	0.00	0.40	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)	0	2,907	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)	0	2,907	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)		2.75						
指標名 ②		説明等					単位	経費区分	
	スポーツイベント教室の参加者数		スポーツイベント教室の参加者数 ※令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響で開催できず。					人	一般
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)	—	350	350	350	350	—	—	
	実績値(b)	0	249	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)	%	71.14%	0.00%	0.00%	0.00%	%	%	
コスト	決算額(c)	0	0	0	0	0	0	0	
	内訳	—							
	職員数(人)	0.00	0.08	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)	0	581	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)	0	581	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)		2.34						
指標名 ③		説明等					単位	経費区分	
	トレイルラン大会参加者数		トレイルランの申込者数					人	一般
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)	—	0	800	800	800	—	—	
	実績値(b)	0	0	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)	%	%	0.00%	0.00%	0.00%	%	%	
コスト	決算額(c)	0	0	0	0	0	0	0	
	内訳	—							
	職員数(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)	0	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)	0	0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)								

4. 成果指標（アウトカム）

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標 ①		スポーツイベント事業参加者数	石岡つくばねマラソン申込者数 (R4 1580人)、スポーツ教室参加者数 (350人) ※R5年度からトレイルラン(600人) ※R5年度以降ハーフ参加者前年度比+500人見込み				人
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
		目標値(a)	—	1,930	3,030	3,530	4,030	
		実績値(b)	0	1,307	0	0	0	
		達成率(b/a)	—%	67.72%	0.00%	0.00%	0.00%	
	達成率の評価		達成できていない					
最終目標 ②	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	0	
		目標値(a)	—	0	0	0	0	
		実績値(b)	0	0	0	0	0	
		達成率(b/a)	—%	%	%	%	%	
	達成率の評価							

5. 事業評価（事業の点検） ※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
		市民はもとより、市外・県外からの参加者とマラソンを通じた交流や、石岡市の魅力を発信する場として基本施策に合致しています。	● 合致している	○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
		魅力あるスポーツイベントを開催し、市外・県外からの多くの人々が訪れることにより市の観光PRも行うよう事業展開しています。	● 適合している	○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
		市民の健康増進と石岡市の魅力発信としていることから、市の関与としては妥当と考えます。	● 妥当である	○ 検討の余地がある
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
		市外・県外から多くの人々が本市を訪れることにより本市に興味を持つとともに市の知名度とイメージの向上が図られます。	● 効果がある	○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっているか。		
		中止してきた各イベントを3年ぶりに開催しましたが、まだ新型コロナウイルス感染症の影響もあり、目標は未達成です。特に、マラソン大会では、大学生の参加者の大幅な減少が見られます。一方で、スポーツイベントに関しては、子供の参加者数が減少しましたが、一般～高齢者の参加者が増加傾向にあります。	○ 達成できている	● 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
		中止してきた各イベントを3年ぶりに開催いたしました。令和5年度からはマラソン大会がハーフマラソン大会へと移行いたします。県内外からの参加者増加を見込みます。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
	新型コロナウイルスにより中止されていた各種イベントを令和4年度から再開いたしました。参加者数は減少したものの、参加者からはスポーツができる喜びの声もあり、引き続きスポーツ振興発展に努めます。	● 行っている	○ 検討の余地がある	
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
		市外・県外からの参加者についても関係機関と協力し本市の観光PRを行い効果的な事業展開の余地があります。	● 既に実施している	○ 検討の余地がある ○ 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
	スポーツ体験やスポーツ大会による機会創出により、スポーツ人口・県内外からの参加者増加のため、安心・安全な運営を行うためのコストで、適切です。	● 適切である	○ 検討の余地がある	

6. 事業評価（総括評価） ※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 （アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	3年振りの開催となったマラソン大会は申込者数1,058人でした。令和5年度からはハーフマラソン大会へ移行し、他市・他都道府県からの参加者増を見込み、スポーツの発展及び石岡市の魅力発信に寄与していきます。			
今後の方向性 （事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	新型コロナウイルス感染症による生活様式の変化後においても、スポーツによる市民の体力向上及び、市内で大会を行うことによる参加者への石岡市の魅力発信のためにスポーツ振興活動に従事します。令和5年度はマラソン大会をハーフマラソン大会へ移行し、参加者増加を目標として定めます。			

令和5年度 事務事業評価シート

担当部	課名
教育委員会	スポーツ振興課

事業名	石岡運動公園維持管理経費
根拠法令	都市公園条例・都市公園体育施設の使用規則・石岡運動公園体育施設の使用規則

予 算	会計	一般会計
	款	教育費
	項	保健体育費
	目	保健体育施設費
主な内訳		委託料、電気料

1. 事業概要

体系	政策	06 子育て・教育・学び	施策としての あるべき 将来の姿	すべての市民が自主的及び自律的なスポーツ活動を通して、心身ともに活力ある豊かな生活を営んでいきます。
	施策	09 スポーツの振興		
目的	顧客 (誰を)	石岡運動公園（体育館・陸上競技場・多目的広場・ウォーキングコース）の利用者		
	意図 (どのように)	安全・安心で快適な施設環境でスポーツ活動を実施できるようします。		
事業の概要	施設利用者が石岡運動公園を安全及び快適に利用できるよう、施設の維持管理に努めます。			
事業全体 としての課題	石岡運動公園（体育館・陸上競技場・多目的広場・ウォーキングコース他）の老朽化が進み、修繕を必要とする箇所が多数あります。			
事業としての 将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	競技スポーツからレクリエーションスポーツまで、スポーツに親しむ機会の充実と環境設備を整えることを目指します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	老朽化に伴う修繕箇所を把握し、計画的に修繕・工事を行うことを目指します。		

2. 投入量（インプット）

（単位：千円）

年度	令和2年度 (過年度)	令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (現年度)
（決算区分）	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	2,448	3,262	6,515
	一般財源	49,947	32,841	42,815
	決算額計(A)	52,395	36,103	49,330
（予算区分）	義務的経費	0	0	1,093
	一般行政経費	59,136	45,321	50,662
	政策的経費	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0
	補正等	0	0	0
	前年度から繰越	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0
予算額計(B)	59,136	45,321	51,755	
執行率(A/B)	88.60%	79.66%	95.31%	0.00%
正規	職員数(人)	1.48	1.48	0.00
	人件費(C)	10,757	10,757	0
会計年度任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00
フルコスト(A+C)	63,152	46,860	49,330	0
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)	◇石岡運動公園維持管理 陸上競技場トイレ改修 バスケットゴール購入 体育館外壁改修	◇石岡運動公園維持管理 芝刈り機購入 体育館電話設備更新工事	◇石岡運動公園維持管理 陸上競技場放送設備修繕	◇石岡運動公園維持管理 陸上競技場三種公認更新に向けた修繕工事
財源の種類	石岡運動公園体育館使用料 石岡運動公園多目的広場使用料、石岡運動公園陸上競技場使用料			

3. 活動指標（アウトプット）

（コスト単位：千円）

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分	
	石岡運動公園開園日数		年間の開園日数					日	一般	
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)		—	306	306	306	306	—	—	
	実績値(b)		258	306	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)		%	100.00%	0.00%	0.00%	0.00%	%	%	
	決算額(c)		0	0	0	0	0	0	0	
	内訳		—							
	コスト	職員数(人)		0.25	0.25	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		人件費(d)		1,817	1,817	0	0	0	0	0
フルコスト(c+d)(f)		1,817	1,817	0	0	0	0	0		
単位コスト(f/b)		7.04	5.94							
指標名 ②		説明等					単位	経費区分		
除草・剪定・薬剤散布の回数		敷地内の除草、低木剪定、薬剤散布の実施。年間（除草6回・低木剪定2回・殺虫剤散布3回）					回	一般		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)		—	11	11	11	11	—	—		
実績値(b)		11	11	0	0	0	0	0		
達成率(b/a)		%	100.00%	0.00%	0.00%	0.00%	%	%		
決算額(c)		0	0	0	0	0	0	0		
内訳		—								
コスト	職員数(人)		0.25	0.25	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)		1,817	1,817	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)		1,817	1,817	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)		165	165						
指標名 ③		説明等					単位	経費区分		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)		—								
実績値(b)			0	0	0	0	0	0		
達成率(b/a)		%	%	%	%	%	%	%		
決算額(c)		0	0	0	0	0	0	0		
内訳		—								
コスト	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)		0	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)									

4. 成果指標（アウトカム）

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	最終目標①	年間利用者数		石岡運動公園の体育館・陸上競技場・多目的広場利用者数の合計				人	令和7年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
		目標値(a)	—	75,000	75,000	75,000	75,000		
		実績値(b)	61,407	97,909	0	0	0		
		達成率(b/a)	—%	130.55%	0.00%	0.00%	0.00%		
達成率の評価	達成できた								
項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度		
最終目標②									
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	0			
	目標値(a)	—							
	実績値(b)		0	0	0	0			
	達成率(b/a)	—%	%	%	%	%			
達成率の評価									

5. 事業評価（事業の点検） ※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
		施設利用率が上がることで、健康増進に関心を持つようになるため基本施策に合致しています。	● 合致している	○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
		適時適切な修繕及び直営作業等により安全・安心で快適な施設環境を維持しています。	● 適合している	○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
		職員の直営による施設の適正な管理と業者による修繕等により安全・安心で快適な施設環境を維持することができています。	● 妥当である	○ 検討の余地がある
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
		本市のスポーツ施設を充実させることによりスポーツ大会等の創出を図るとともに、スポーツの習慣化、スポーツを通じた青少年の健全育成を推進することにより心身ともに豊かな生活を営むことができています。	● 効果がある	○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっているか。		
		新型コロナウイルスに関する制限緩和により、各種スポーツ活動が再開され利用者が回復しました。	● 達成できている	○ 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
		若年層から中高年層までスポーツを快適に行うことができる施設環境整備が図られており、有効につながっています。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
	利用者や団体等の要望等も踏まえながら事業展開を行っています。	● 行っている	○ 検討の余地がある	
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
		一年間を通して直営作業と業者による修繕等を実施しながら効果的な事業展開を行っています。	● 既に実施している	○ 検討の余地がある ○ 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
	外部委託や指定管理者制度等について今後検討する余地があります。	○ 適切である	● 検討の余地がある	

6. 事業評価（総括評価） ※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 （アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	新型コロナウイルス感染症等の影響により減少していた利用者数が、スポーツ活動の再開により回復し年間97,909人の方に利用いただきました。今後も、施設の維持管理につとめ、施設利用者が石岡運動公園を安全及び快適に利用できるよう、施設の維持管理に努めます。			
今後の方向性 （事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	指定管理者制度等の新たな運営体制を想定し、施設全体の健全な環境を維持するために施設や設備の更新を計画的に実施していく必要があります。施設利用者への安全で快適なサービスを提供するため、運営手法や管理体制の見直しを行うことも必要です。			

令和5年度 事務事業評価シート

担当部	課名
教育委員会	スポーツ振興課

事業名	海洋センター維持管理経費
根拠法令	海洋センター条例・海洋センター規則

予 算	会計	一般会計
	款	教育費
	項	保健体育費
	目	保健体育施設費
主な内訳		委託料、電気料

1. 事業概要

体系	政策	06 子育て・教育・学び	施策としての あるべき 将来の姿	すべての市民が自主的及び自立的なスポーツ活動を通して、心身ともに活力ある豊かな生活を営んでいきます。
	施策	09 スポーツの振興		
目的	顧客 (誰を)	体育館・プールの利用者		
	意図 (どのように)	海洋性スポーツの普及を図るとともに、利用者の健康・体力保持増進		
事業の概要		海洋センターの維持管理を行い、海洋性スポーツの普及を図るとともに、健康・体力保持増進施設として、広く市民が利用できるよう施設の管理運営に努めます。		
事業全体としての課題		施設の老朽化が進み、修繕を必要とする箇所が多数あります。		
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	子供から高齢者まで、日常生活の中で身近にスポーツを楽しみ、レクリエーションスポーツに親しむ機会及び活動環境を整えることを目指します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	施設の老朽化等による修繕整備を行い、充実した施設を確保することを目指します。		

2. 投入量 (インプット)

(単位：千円)

年度	令和2年度 (過年度)	令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	5,800
	その他	469	544	709
	一般財源	19,656	44,830	24,567
	決算額計(A)	20,125	45,374	31,076
(予算区分)	義務的経費	0	0	0
	一般行政経費	45,915	24,659	26,708
	政策的経費	0	0	0
	公共施設経費	0	6,381	32,637
	補正等	0	-2,143	-26,839
	前年度から繰越	0	23,228	0
	次年度へ繰越	23,228	0	0
	予算額計(B)	22,687	52,125	32,506
執行率(A/B)	88.71%	87.05%	95.60%	0.00%
正規	職員数(人)	0.48	0.48	0.48
	人件費(C)	3,489	3,489	3,489
会計年度任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00
フルコスト(A+C)	23,614	48,863	34,565	0
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)	◇海洋センター維持管理 ◇プール管理業務 ◇施設改修工事	◇海洋センター維持管理 ◇プール管理業務 ◇施設改修工事及び実施設計 ◇プール改修工事基本設計	◇海洋センター維持管理 ◇プール管理業務 ◇施設改修工事 ◇プール改修工事実施設計	◇海洋センター維持管理 ◇プール管理業務 ◇施設改修工事(トイレ更衣室)
財源の種類	海洋センター使用料、海洋センタープール使用料、 自動販売機電気料			

3. 活動指標（アウトプット）

（コスト単位：千円）

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分	
	海洋センター開園日数		年間の開園日数					日	一般	
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)		—	306	306	306	306	—	—	
	実績値(b)		258	306	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)		%	100.00%	0.00%	0.00%	0.00%	%	%	
	コスト	決算額(c)		0	0	0	0	0	0	
		内訳		—						
		職員数(人)		0.08	0.08	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		人件費(d)		581	581	0	0	0	0	0
フルコスト(c+d)(f)		581	581	0	0	0	0	0		
単位コスト(f/b)		2.25	1.90							
指標名 ②		説明等					単位	経費区分		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)		—	0	0	0	0	0	0		
実績値(b)		0	0	0	0	0	0	0		
達成率(b/a)		%	%	%	%	%	%	%		
コスト	決算額(c)		0	0	0	0	0	0		
	内訳									
	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)		0	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)									
	指標名 ③		説明等					単位	経費区分	
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)		—	0	0	0	0	0	0		
実績値(b)		0	0	0	0	0	0	0		
達成率(b/a)		%	%	%	%	%	%	%		
コスト	決算額(c)		0	0	0	0	0	0		
	内訳									
	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)		0	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)									

4. 成果指標（アウトカム）

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	最終 目標 ①	年間利用者数		体育館・プールの年間利用者数の合計				人	令和7年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
		目標値(a)	—	26,000	26,000	26,000	26,000		
		実績値(b)	25,595	32,595	0	0	0		
		達成率(b/a)	—%	125.37%	0.00%	0.00%	0.00%		
達成率の評価	達成できた								
項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度		
最終 目標 ②								令和 年度	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和 年度			
	目標値(a)	—	0	0	0	0			
	実績値(b)	0	0	0	0	0			
	達成率(b/a)	—%	%	%	%	%			
達成率の評価									

5. 事業評価（事業の点検） ※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。			
		体力の維持向上のための施設として、施設利用者が増えることにより政策目標に結びついていると考えられます。	● 合致している	○ 検討の余地がある	
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。			
		子供から高齢者まで、日常生活の中で身近にスポーツを楽しみ、レクリエーションスポーツに親しむ機会及び活動環境を整えるよう事業展開しています。	● 適合している	○ 検討の余地がある	
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。			
		職員の直営による施設の適正な管理と業者による修繕等により安全・安心で快適な施設環境を維持することができています。	● 妥当である	○ 検討の余地がある	
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。			
	本市のスポーツ施設を充実させることにより、スポーツの習慣化、スポーツを通じた青少年の健全育成を推進することにより心身ともに豊かな生活を営むことができます。	● 効果がある	○ 検討の余地がある	○ 事業の性質上対象とならない	
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっているか。			
		新型コロナウイルスに関する行動制限の緩和により、各種スポーツ活動が再開され利用者数も回復傾向にあります。	● 達成できている	○ 概ね順調に進捗している	○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。			
		施設管理等の業務委託による適正管理のもと、安定的に施設を開館することで、利用者の増加に有効につながります。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある	
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。			
	老朽化による施設改修・バリアフリー化・トイレの洋式化など課題・ニーズをとらえた事業展開を行っています。	● 行っている	○ 検討の余地がある		
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。			
		事業費のうち清掃・管理・保守保安に要する費用のほか施設管理・貸出業務の費用が主なものであり削減等の余地はありません。	○ 既に実施している	○ 検討の余地がある	● 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。			
	安全・安心で快適な施設環境を整備することで年間利用者数の増につながるため適切です。	● 適切である	○ 検討の余地がある		

6. 事業評価（総括評価） ※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 （アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	新型コロナウイルス感染症等の影響による行動制限のが緩和され、令和4年度は32,595名の方に利用いただきました。今後も、施設の維持管理につとめ、海洋性スポーツの普及と健康維持及び向上施設として、広く市民が利用できるような効率的な管理運営を行うことが必要です。			
今後の方向性 （事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	施設利用及び海洋センターで行う事業に関する周知広報を行い、施設利用者の拡大に努めます。また、経年劣化による計画的な修繕に努めます。			

令和5年度 事務事業評価シート

担当部	課名
教育委員会	スポーツ振興課

事業名	運動広場維持管理経費
根拠法令	簡易運動広場要綱・簡易運動広場使用規則

予 算	会計	一般会計
	款	教育費
	項	保健体育費
	目	保健体育施設費
主な内訳		借地料、委託料

1. 事業概要

体系	政策	06 子育て・教育・学び	施策としての あるべき 将来の姿	すべての市民が自主的及び自律的なスポーツ活動を通して、心身ともに活力ある豊かな生活を営んでいきます。
	施策	09 スポーツの振興		
目的	顧客 (誰を)	運動広場（染谷球場・小井戸運動広場・少年スポーツ広場）の利用者		
	意図 (どのように)	子供から高齢者までスポーツに親しむ機会の創出を図ります。		
事業の概要	運動広場（染谷球場・小井戸運動広場・少年スポーツ広場）を利用者が安全・安心で快適に使用できるよう施設の維持管理に努めます。			
事業全体としての課題	全て借地の施設であるため、今後の施設の必要性と土地の返還等について、利用状況を考慮しながら検討する必要があります。			
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	子どもから高齢者まで日常生活の中で身近にスポーツを楽しめ、レクリエーションスポーツに親しむ機会及び活動環境を整えることを目指します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	市民のスポーツ技術の向上や健康増進を図ることを目指します。		

2. 投入量（インプット）

（単位：千円）

年度	令和2年度 (過年度)	令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (現年度)	
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	13,612	13,195	13,885	0
	決算額計(A)	13,612	13,195	13,885	0
(予算区分)	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	13,821	14,275	15,320	17,410
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	0	-1,012	0	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	13,821	14,275	15,320	17,410
執行率(A/B)	98.49%	92.43%	90.63%	0.00%	
正規	職員数(人)	0.48	0.48	0.48	0.00
	人件費(C)	3,489	3,489	3,489	0
会計年度任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)	17,101	16,684	17,374	0	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)	◇運動広場維持管理	◇運動広場維持管理	◇運動広場維持管理	◇運動広場維持管理	
財源の種類					

3. 活動指標（アウトプット）

（コスト単位：千円）

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分	
	除草委託		1年間に於ける下記作業の回数。草刈33回・除草剤散布12回					回	一般	
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)		—	45	45	45	45	—	—	
	実績値(b)		45	45	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)		%	100.00%	0.00%	0.00%	0.00%	%	%	
	コ ス ト	決算額(c)		3,300	4,048	0	0	0	0	
		内 訳		除草委託料						
		職員数(人)		0.08	0.08	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		人件費(d)		581	581	0	0	0	0	0
フルコスト(c+d)(f)		3,881	4,629	0	0	0	0	0		
単位コスト(f/b)		86	103							
指標名 ②		説明等					単位	経費区分		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)		—	0	0	0	0	0	0		
実績値(b)		0	0	0	0	0	0	0		
達成率(b/a)		%	%	%	%	%	%	%		
コ ス ト	決算額(c)		0	0	0	0	0	0		
	内 訳									
	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)		0	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)									
指標名 ③		説明等					単位	経費区分		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)		—	0	0	0	0	0	0		
実績値(b)		0	0	0	0	0	0	0		
達成率(b/a)		%	%	%	%	%	%	%		
コ ス ト	決算額(c)		0	0	0	0	0	0		
	内 訳									
	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)		0	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)									

4. 成果指標（アウトカム）

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	最 終 目 標 ①	年間利用者数		小井戸運動広場・少年スポーツ広場・染谷野球場の年間利用者数				人	令和7年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
		目標値(a)	—	3,400	3,400	3,400	3,400		
		実績値(b)	3,303	4,114	0	0	0		
		達成率(b/a)	—%	121.00%	0.00%	0.00%	0.00%		
達成率の評価	達成できた								
項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度		
最 終 目 標 ②									
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	0			
	目標値(a)	—	0	0	0	0			
	実績値(b)		0	0	0	0			
	達成率(b/a)	—%	%	%	%	%			
達成率の評価									

5. 事業評価（事業の点検） ※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
		子どもから高齢者まで日常生活の中で身近にスポーツを楽しめ、レクリエーションスポーツに親しむ機会及び活動環境を整えることによりスポーツ振興を図ります。	● 合致している	○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
		施設の適正な維持管理を行い安全・安心で快適に利用できる環境を維持し事業展開を行っています。	● 適合している	○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
		全て借地による施設であるため市が関与し施設環境等を注視していく必要があります。	● 妥当である	○ 検討の余地がある
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
		子どもから高齢者まで日常生活の中で身近にスポーツを楽しめ、レクリエーションスポーツに親しむ機会及び活動環境を整えることにより市民の健康増進に努めます。	● 効果がある	○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっているか。		
		新型コロナウイルスに関する行動制限の緩和により、各種スポーツ活動が再開され利用者数も回復傾向にあります。	● 達成できている	○ 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
		充実したスポーツ環境の整備によりスポーツに親しむ機会の創出を図ります。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
	運動広場のグランド状況など随時把握しながら利用者及び団体等のニーズを踏まえた事業展開を行っています。	● 行っている	○ 検討の余地がある	
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
		グランド状態を適正に維持管理していくことについては利用団体と協働により、より効果的な事業展開の余地があります。	○ 既に実施している	● 検討の余地がある ○ 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
	事業予算の主なものとしては借地料・除草委託料であり適切です。	● 適切である	○ 検討の余地がある	

6. 事業評価（総括評価） ※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 （アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	新型コロナウイルス感染症等の影響による行動制限のが緩和され、令和4年度は4,114名の方に利用いただきました。今後も、施設の維持管理につとめ、広く市民が利用できるような効率的な管理運営を行うことが必要です。			
今後の方向性 （事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	全ての施設が借地施設であるため、利用状況等を精査し施設の必要性を見直す必要があります。また、施設利用の促進を図るため安全・安心で快適なスポーツ環境整備に取り組む必要があります。			

令和5年度 事務事業評価シート

担当部	課名
教育委員会	スポーツ振興課

事業名	学校体育施設開放事業
根拠法令	石岡市学校施設の開放に関する規則

予 算	会計	一般会計
	款	教育費
	項	保健体育費
	目	保健体育施設費
主な内訳		施設維持管理用品費

1. 事業概要

体系	政策	06 子育て・教育・学び	施策としてのあるべき将来の姿	すべての市民が自主的及び自律的なスポーツ活動を通して、心身ともに活力ある豊かな生活を営んでいきます。
	施策	09 スポーツの振興		
目的	顧客(誰を)	小・中学校の体育館・校庭の利用者		
	意図(どのように)	小・中学校の体育館・校庭を一般(団体登録が必要)に開放し、地域におけるスポーツ活動の場を提供します。		
事業の概要	小・中学校の体育館・校庭を一般(団体登録が必要)に開放し、地域におけるスポーツ活動の場を提供します。			
事業全体としての課題	現在、屋外照明については有料ですが、体育館照明については無料のため、使用料の見直しについて検討する必要があります。			
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	各地区におけるスポーツ活動拠点として、地域型総合スポーツクラブを立ち上げることを目指します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	市内の小中学校体育館及び校庭を市民に開放して、健康増進を図るとともに、スポーツの振興普及に努めることを目指します。		

2. 投入量(インプット)

(単位:千円)

年度	令和2年度 (過年度)	令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	6	42	39
	一般財源	0	0	0
	決算額計(A)	6	42	39
(予算区分)	義務的経費	0	0	0
	一般行政経費	15	162	112
	政策的経費	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0
	補正等	0	0	0
	前年度から繰越	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0
	予算額計(B)	15	131	112
執行率(A/B)	40.00%	32.06%	34.82%	0.00%
正規	職員数(人)	0.48	0.48	0.48
	人件費(C)	3,489	3,489	3,489
会計年度任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00
フルコスト(A+C)	3,495	3,531	3,528	0
全体計画 (各年度に実施する事業計画)	◇小・中学校の体育館・校庭を市民に開放する。	◇小・中学校の体育館・校庭を市民に開放する。	◇小・中学校の体育館・校庭を市民に開放する。	◇小・中学校の体育館・校庭を市民に開放する。
財源の種類	夜間照明施設使用料			

3. 活動指標（アウトプット）

（コスト単位：千円）

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	施設の維持管理に要する経費		火災保険料・原材料費					千円	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)		—	2	2	2	2	—	—
	実績値(b)		2	2	0	0	0	0	0
	達成率(b/a)		%	100.00%	0.00%	0.00%	0.00%	%	%
	決算額(c)		2	2	0	0	0	0	0
	内訳		火災保険料						
	職員数(人)		0.08	0.08	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	人件費(d)		581	581	0	0	0	0	0
フルコスト(c+d)(f)		583	583	0	0	0	0	0	
単位コスト(f/b)		292	292						
指標名 ②		説明等					単位	経費区分	
学校開放実施数		年間学校開放実施校数					校	一般	
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)		—	21	24	24	24	—	—	
実績値(b)		21	21	0	0	0	0	0	
達成率(b/a)		%	100.00%	0.00%	0.00%	0.00%	%	%	
決算額(c)		0	0	0	0	0	0	0	
内訳									
職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
人件費(d)		0	0	0	0	0	0	0	
フルコスト(c+d)(f)		0	0	0	0	0	0	0	
単位コスト(f/b)		0	0.00						
指標名 ③		説明等					単位	経費区分	
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)		—	0	0	0	0	0	0	
実績値(b)		0	0	0	0	0	0	0	
達成率(b/a)		%	%	%	%	%	%	%	
決算額(c)		0	0	0	0	0	0	0	
内訳									
職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
人件費(d)		0	0	0	0	0	0	0	
フルコスト(c+d)(f)		0	0	0	0	0	0	0	
単位コスト(f/b)									

4. 成果指標（アウトカム）

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最 終 目 標 ①	ナイター開放年間利用者数	府中中校庭（夜間）の年間利用人数					人
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度	
目標値(a)		—	1,200	1,200	1,200		1,200	
実績値(b)		1,105	1,630	0	0		0	
達成率(b/a)		—%	135.83%	0.00%	0.00%		0.00%	
達成率の評価		達成できた						
最 終 目 標 ②	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	学校開放年間利用者数	各学校の年間利用人数（月平均）					人	令和7年度
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度	
	目標値(a)	—	1,500	0	0		0	
	実績値(b)	1,506	1,365	0	0		0	
達成率(b/a)	—%	91.00%	%	%		%		
達成率の評価		概ね達成できた						

5. 事業評価（事業の点検） ※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
	地域におけるより身近なスポーツ活動場所を提供することにより利用者が増加しスポーツの機会の定着と健康増進を図ります。	● 合致している	○ 検討の余地がある	
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
	関係部署と連携し施設の安全・安心で快適な環境を維持しながら、施設利用にあたっては各学校長の許可を得て使用しています。	● 適合している	○ 検討の余地がある	
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
	学校体育施設開放事業を実施するにあたっては関係部署と連携を図りながら進めていくことが重要であり関与は妥当です。	● 妥当である	○ 検討の余地がある	
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
	地域におけるより身近なスポーツ活動場所を提供することは地域における青少年の健全育成及びスポーツを習慣化するうえで効果がある事業です。	● 効果がある	○ 検討の余地がある	○ 事業の性質上対象とならない
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっているか。		
	新型コロナウイルスによる活動制限が緩和され、市内スポーツ団体の活動が再開してきており、学校体育施設の利用人数は回復傾向にあります。	○ 達成できている	● 概ね順調に進捗している	○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
	施設を適正に管理することで年間利用者数の増加を図ることにつながっています。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある	
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
市民のニーズを的確にとらえ事業展開しています。	● 行っている	○ 検討の余地がある		
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
	グラウンドについては利用団体等により使用後の環境整備にご理解をいただくなど協働の観点から効果的効率的な事業展開を図っています。	● 既に実施している	○ 検討の余地がある	○ 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
役務費・原材料費が主な経費のため適切です。	● 適切である	○ 検討の余地がある		

6. 事業評価（総括評価） ※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 （アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	学校施設を地域住民へ開放する事業であり、身近なスポーツ活動を行える場所として提供できています。			
今後の方向性 （事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	学校体育施設の地域における利用促進に寄与していますが、施設の利用については照明使用料の見直しを検討してまいります。			

令和5年度 事務事業評価シート

担当部	課名
教育委員会	スポーツ振興課

事業名	柏原運動施設維持管理経費
根拠法令	都市公園条例・都市公園体育施設の使用規則

予 算	会計	一般会計
	款	教育費
	項	保健体育費
	目	保健体育施設費
主な内訳		指定管理料、施設修繕

1. 事業概要

体系	政策	06 子育て・教育・学び	施策としての あるべき 将来の姿	すべての市民が自主的及び自律的なスポーツ活動を通して、心身ともに活力ある豊かな生活を営んでいきます。
	施策	09 スポーツの振興		
目的	顧客 (誰を)	野球場・テニスコート・サッカー場・球技公園の利用者		
	意図 (どのように)	安全・安心で快適な施設環境でスポーツ活動を実施できるようにします。		
事業の概要	柏原運動施設の維持管理・運営を行う事業です。実際の維持管理・運営については指定管理者制度において、(公社)石岡市シルバー人材センターが行っています。			
事業全体としての課題	施設の老朽化により修繕が必要となっています。			
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	競技スポーツからレクリエーションスポーツまで、スポーツに親しむ機会の充実と環境設備を整えることを目指します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	市内はもとより、競技性の高い大会も開催されることを踏まえ、グランド状態を良好にすることを目指します。		

2. 投入量 (インプット)

(単位：千円)

年度	令和2年度 (過年度)	令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (現年度)	
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	48	0	45	0
	一般財源	18,748	19,962	22,777	0
	決算額計(A)	18,796	19,962	22,822	0
(経費区分)	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	19,370	22,987	25,110	21,430
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	0	-2,255	-792	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	19,370	20,732	24,318	21,430
執行率(A/B)	97.04%	96.29%	93.85%	0.00%	
正規	職員数(人)	0.48	0.48	0.48	0.48
	人件費(C)	3,489	3,489	3,489	3,489
会計年度任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)	22,285	23,451	26,311	3,489	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)	◇指定管理委託(公益社団法人 石岡地方広域シルバー人材センター)による施設運営				
財源の種類	自動販売機設置料				

3. 活動指標（アウトプット）

（コスト単位：千円）

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分	
	指定管理者指定管理料		施設の維持管理・運営に係る経費として指定管理者に支払う額					千円	一般	
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)		—	14,000	14,000	14,000	14,000	—	—	
	実績値(b)		14,000	14,000	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)		%	100.00%	0.00%	0.00%	0.00%	%	%	
	決算額(c)		14,000	14,000	0	0	0	0	0	
	コ ス ト	内 訳		指定管理料						
		職員数(人)		0.08	0.08	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		人件費(d)		581	581	0	0	0	0	0
フルコスト(c+d)(f)		14,581	14,581	0	0	0	0	0		
単位コスト(f/b)		1.04	1.04							
活 動 指 標	指標名 ②		説明等					単位	経費区分	
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)		—	0	0	0	0	0	0	
	実績値(b)		0	0	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)		%	%	%	%	%	%	%	
	決算額(c)		0	0	0	0	0	0	0	
	コ ス ト	内 訳								
		職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		人件費(d)		0	0	0	0	0	0	0
		フルコスト(c+d)(f)		0	0	0	0	0	0	0
単位コスト(f/b)										
活 動 指 標	指標名 ③		説明等					単位	経費区分	
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)		—	0	0	0	0	0	0	
	実績値(b)		0	0	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)		%	%	%	%	%	%	%	
	決算額(c)		0	0	0	0	0	0	0	
	コ ス ト	内 訳								
		職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		人件費(d)		0	0	0	0	0	0	0
		フルコスト(c+d)(f)		0	0	0	0	0	0	0
単位コスト(f/b)										

4. 成果指標（アウトカム）

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最 終 目 標 ①	年間利用者数	野球場・テニスコート・サッカー場・球技公園の年間利用者数の合計				人	令和7年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
		目標値(a)	—	38,300	38,300	38,300	38,300	
		実績値(b)	38,232	48,944	0	0	0	
		達成率(b/a)	—%	127.79%	0.00%	0.00%	0.00%	
達成率の評価	達成できた							
成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最 終 目 標 ②	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和 年度	
		目標値(a)	—	0	0	0	0	
		実績値(b)	0	0	0	0	0	
		達成率(b/a)	—%	%	%	%	%	
		達成率の評価						

5. 事業評価（事業の点検） ※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。			
		指定管理者制度の導入により、柔軟な対応ができ、施策目標に結びつくと考えます。	● 合致している	○ 検討の余地がある	
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。			
		指定管理者制度の導入により、安全で快適な環境の整備とスポーツ機会の創出につながっています。	● 適合している	○ 検討の余地がある	
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。			
		利用者の増加や自主事業により収入は伸びてきていますが、まだ市の関与が必要な状況です。	● 妥当である	○ 検討の余地がある	
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。			
	本市のスポーツ施設を充実させることによりスポーツ大会等の創出を図るとともに、スポーツの習慣化、スポーツを通じた青少年の健全育成を推進することにより心身ともに豊かな生活を営むことができます。	● 効果がある	○ 検討の余地がある	○ 事業の性質上対象とならない	
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっているか。			
		指定管理者による安全・安心で快適な施設環境の整備に加え、新型コロナウイルスに関する行動制限も緩和され利用者数は目標を達成しました。	● 達成できている	○ 概ね順調に進捗している	○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。			
		指定管理者制度の導入により、柔軟な対応ができアウトカムに繋がると考えます。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある	
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。			
	指定管理者制度の導入により、安全で快適な環境の整備とスポーツ機会の創出につながっています。	● 行っている	○ 検討の余地がある		
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。			
		現在のサービスを維持したままで事業費の削減は困難と考えます。	○ 既に実施している	○ 検討の余地がある	● 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。			
	民間事業者として蓄積したノウハウを活かし安全で快適な施設環境が整っています。	● 適切である	○ 検討の余地がある		

6. 事業評価（総括評価） ※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 (アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価)	指定管理者による安全・安心で快適な施設環境が整備されており、令和4年度は、新型コロナウイルスに関連した行動制限の緩和もあり利用者48,944人と回復してきました。			
今後の方向性 (事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等)	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	指定管理者により快適なスポーツ施設環境が整備されていますが、原材料購入によるグラウンド土、芝生の張替え・除草など適時適切な予算執行を併用して行うことでより充実した環境整備に努めます。			

令和5年度 事務事業評価シート

担当部	課名
教育委員会	スポーツ振興課

事業名	石岡小学校プール開放事業
根拠法令	石岡市立学校の施設の開放に関する規則

予 算	会計	一般会計
	款	教育費
	項	保健体育費
	目	保健体育施設費
主な内訳		委託料

1. 事業概要

体系	政策	06 子育て・教育・学び	施策としての あるべき 将来の姿	すべての市民が自主的及び自律的なスポーツ活動を通して、心身ともに活力ある豊かな生活を営んでいきます。
	施策	09 スポーツの振興		
目的	顧客 (誰を)	スポーツ（水泳等）を楽しむ市民（3歳以上）		
	意図 (どのように)	安全・安心で快適な施設環境でスポーツ活動を実施できるようにします。		
事業の概要	市民に石岡小学校プールを通年開放し、市民の体力向上を図るとともに、スポーツ（水泳等）の普及に努めます。			
事業全体 としての課題	施設の管理業務を業者に委託し、サービスや安全管理に十分注意を払い、一般市民に開放しています。			
事業としての 将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	子供から高齢者まで、日常生活の中で身近にスポーツを楽しめるための安全管理をします。また、市民の体力向上を図るための環境を整えることを目指します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	修繕箇所を把握し、修繕を計画的に行うことを目指します。		

2. 投入量（インプット）

（単位：千円）

年度	令和2年度 (過年度)	令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (現年度)
(決算額)	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	1,862	1,004	1,588
	一般財源	15,902	7,911	18,636
	決算額計(A)	17,764	8,915	20,224
(予算額)	義務的経費	0	0	0
	一般行政経費	19,490	26,674	27,193
	政策的経費	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0
	補正等	0	-17,336	-6,351
	前年度から繰越	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0
	予算額計(B)	19,490	9,338	20,842
執行率(A/B)	91.14%	95.47%	97.03%	0.00%
正規	職員数(人)	0.48	0.48	0.48
	人件費(C)	3,489	3,489	3,489
会計年度任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00
フルコスト(A+C)	21,253	12,404	23,713	3,489
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)	◇プール開放 銅銀イオン板交換 貯湯槽点検業務委託	◇プール開放 銅銀イオン板交換 貯湯槽点検業務委託	◇プール開放 銅銀イオン板交換 貯湯槽点検業務委託	◇プール開放 銅銀イオン板交換 貯湯槽点検業務委託
財源の種類	小学校プール使用料 自動販売機電気料、自動販売機設置料			

3. 活動指標（アウトプット）

（コスト単位：千円）

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分	
	プール開館日数		プール開館日数					日	一般	
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)		—	307	307	307	307	—	—	
	実績値(b)		109	183	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)		%	59.61%	0.00%	0.00%	0.00%	%	%	
	決算額(c)		0	0	0	0	0	0	0	
	内訳		—							
	コスト	職員数(人)		0.08	0.08	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		人件費(d)		581	581	0	0	0	0	0
フルコスト(c+d)(f)		581	581	0	0	0	0	0		
単位コスト(f/b)		5.33	3.18							
指標名 ②		説明等					単位	経費区分		
銅銀イオン板交換		銅銀イオン板の交換枚数					枚	一般		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)		—	5	5	5	5	—	—		
実績値(b)		0	5.00	0	0	0	0	0		
達成率(b/a)		%	100.00%	0.00%	0.00%	0.00%	%	%		
決算額(c)		0	0	0	0	0	0	0		
内訳		—								
コスト	職員数(人)		0.08	0.08	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)		581	581	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)		581	581	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)			116						
指標名 ③		説明等					単位	経費区分		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)		—	0	0	0	0	0	0		
実績値(b)		0	0	0	0	0	0	0		
達成率(b/a)		%	%	%	%	%	%	%		
決算額(c)		0	0	0	0	0	0	0		
内訳		—								
コスト	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)		0	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)									

4. 成果指標（アウトカム）

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標 ①	プール1日平均利用者	1日平均利用者数				人	令和7年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
		目標値(a)	—	65	65	65	65	
		実績値(b)	59	57	0	0	0	
		達成率(b/a)	—%	87.69%	0.00%	0.00%	0.00%	
達成率の評価	概ね達成できた							
項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
最終目標 ②	年間利用者	石岡小プールの一般開放による年間利用者数				人	令和7年度	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
	目標値(a)	—	21,500	21,500	21,500	21,500		
	実績値(b)	6,454	10,584	0	0	0		
	達成率(b/a)	—%	49.23%	0.00%	0.00%	0.00%		
達成率の評価	達成できていない							

5. 事業評価（事業の点検） ※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。			
		健康志向が高まっているため、政策目標に結びついていると考えられます。	● 合致している	○ 検討の余地がある	
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。			
		安全・安心で快適な施設環境を整備し、市民のスポーツの習慣化とそれにより心身ともに豊かな生活を営むことができるよう事業展開しています。	● 適合している	○ 検討の余地がある	
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。			
		提供するサービスの専門性・特殊性等を勘案すると民間運営が可能ですが、市内小学校・中学校における授業の関係もあり、市が関与していかなければならない状況であると考えられます。	● 妥当である	○ 検討の余地がある	
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。			
	本市のスポーツ施設を充実させることによりスポーツ大会等の創出を図るとともに、スポーツの習慣化、スポーツを通じた青少年の健全育成を推進することにより心身ともに豊かな生活を営むことができます。	● 効果がある	○ 検討の余地がある	○ 事業の性質上対象とならない	
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっているか。			
		年度初めの漏水工事等、施設の老朽化に伴う修繕実施のため開館日が減少し、利用人数も目標に届きませんでした。新型コロナウイルスに関する制限緩和により利用者は徐々に回復傾向にあります。	○ 達成できている	● 概ね順調に進捗している	○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。			
		新型コロナウイルス感染状況を踏まえながらも安定した管理運営・開館日数を確保し、成果に結びつけます。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある	
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。			
	新型コロナウイルス感染者数の減少等により基本的な感染対策を講じながらスポーツ機会の創出を図っています。	● 行っている	○ 検討の余地がある		
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。			
		老朽化による漏水工事等を実施したほか、施設管理を委託し安全・安心で快適な施設環境を維持しています。	● 既に実施している	○ 検討の余地がある	● 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。			
	学校授業と一般開放を併用しており施設管理委託により通年、安定した運営を行っています。	● 適切である	○ 検討の余地がある		

6. 事業評価（総括評価） ※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 （アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	工事の延長や装置の故障により、開館日が減り、利用者も目標へ届かなかったものの、新型コロナウイルス感染症等の影響から減少していた利用者数は徐々に回復傾向にあります。引き続き安定した運営を続けられるよう努めます。			
今後の方向性 （事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	老朽化による漏水工事も完了し、新型コロナウイルス感染症の基本的な感染対策を講じながら社会経済活動が進展することで利用者数の増加が見込めることから安全・安心で快適なプール開放事業を行います。			

令和5年度 事務事業評価シート

担当部	課名
教育委員会	スポーツ振興課

事業名	八郷運動公園維持管理経費
根拠法令	八郷運動公園条例・同規則・運動広場条例

予 算	会計	一般会計
	款	教育費
	項	保健体育費
	目	保健体育施設費
主な内訳		需用費、役務費、使用料及び賃借料等

1. 事業概要

体系	政策	06 子育て・教育・学び	施策としての あるべき 将来の姿	すべての市民が自主的及び自律的なスポーツ活動を通して、心身ともに活力ある豊かな生活を営んでいきます。
	施策	09 スポーツの振興		
目的	顧客 (誰を)	運動公園プール、多目的広場、武道館、弓道場、ターゲット・バードゴルフ場の利用者		
	意図 (どのように)	安全・安心で快適な施設環境でスポーツ活動を実施できるようにします。		
事業の概要	市民の健康増進、体力向上のため、広く利用いただける施設になるよう維持管理に努めます。			
事業全体 としての課題	屋外プール・多目的広場（S53）・武道館（S56）・芝生広場・テニスコート（S57）・弓道場（H3）・ターゲットバードゴルフ（H9・H13）をそれぞれ開設し、現在に至っています。屋外プールについては老朽化が進み、現状として令和3年度に実施した躯体健全性調査において多くの修繕箇所が報告され単なる修繕ではなく地盤改良を含む根本的な改修が必要です。今後、解体、建て替え等も視野に入れた検討が必要です。			
事業としての 将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	競技スポーツからレクリエーションスポーツまで、スポーツに親しむ場の提供及び施設 の環境整備を行います。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	各施設の躯体健全性調査結果を踏まえ、解体、建て替え等について調査・検討してい きます。		

2. 投入量（インプット）

（単位：千円）

年度	令和2年度 (過年度)	令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (現年度)
(決算額)	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	1,413	1,290	1,816
	一般財源	20,920	27,677	15,353
	決算額計(A)	22,333	28,967	17,169
(予算額)	義務的経費	0	0	1,052
	一般行政経費	24,576	40,433	31,543
	政策的経費	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0
	補正等	0	-6,574	-11,908
	前年度から繰越	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0
	予算額計(B)	24,576	33,859	20,687
執行率(A/B)	90.87%	85.55%	82.99%	0.00%
正規	職員数(人)	1.48	1.48	1.48
	人件費(C)	10,757	10,757	10,757
会計年度任用職員(人)	1.00	1.00	1.00	0.00
フルコスト(A+C)	33,090	39,724	27,926	0
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)	◇八郷総合運動公園維持管理	◇八郷総合運動公園維持管理	◇八郷総合運動公園維持管理	◇八郷総合運動公園維持管理
財源の種類	八郷運動公園プール使用料、八郷運動公園運動広場使用料 八郷運動公園ターゲットバードゴルフ場使用料			

3. 活動指標（アウトプット）

（コスト単位：千円）

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分	
	八郷総合運動公園開園日数		年間の開園日数					日	一般	
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)		—	306	306	306	306	—	—	
	実績値(b)		258	306	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)		%	100.00%	0.00%	0.00%	0.00%	%	%	
	決算額(c)		0	0	0	0	0	0	0	
	内訳		—							
	コスト	職員数(人)		0.20	0.25	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		人件費(d)		1,454	1,817	0	0	0	0	0
フルコスト(c+d)(f)		1,454	1,817	0	0	0	0	0		
単位コスト(f/b)		6	5.94							
指標名 ②		説明等					単位	経費区分		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)		—	0	0	0	0	0	0		
実績値(b)		0	0	0	0	0	0	0		
達成率(b/a)		%	%	%	%	%	%	%		
決算額(c)		0	0	0	0	0	0	0		
内訳										
コスト	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)		0	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)									
指標名 ③		説明等					単位	経費区分		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)		—	0	0	0	0	0	0		
実績値(b)		0	0	0	0	0	0	0		
達成率(b/a)		%	%	%	%	%	%	%		
決算額(c)		0	0	0	0	0	0	0		
内訳										
コスト	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)		0	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)									

4. 成果指標（アウトカム）

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	最終目標 ①	年間利用者数		各施設の合計利用者数（多目的広場（5,500人）武道館（2,500人）弓道場（500人）ターゲットバードゴルフ場（4,500人）芝生広場（4,500人）テニスコート（4,500人））				人	令和7年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
		目標値(a)	—	22,000	22,000	22,000	22,000		
		実績値(b)	20,905	23,739	0	0	0		
		達成率(b/a)	—%	107.90%	0.00%	0.00%	0.00%		
達成率の評価		達成できた							
項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度		
最終目標 ②									
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	0			
	目標値(a)	—	0	0	0	0			
	実績値(b)		0	0	0	0			
	達成率(b/a)	—%	%	%	%	%			
達成率の評価									

5. 事業評価（事業の点検） ※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
		スポーツ施設の充実を図ることにより、幅広い年齢層の利用者の向上に繋がり、生涯スポーツ推進に結びついていくと考えられます。	● 合致している	○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
		年間を通して適時適切な修繕を行いながら直営等によるグラウンド・芝の管理などを行っています。	● 適合している	○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
		職員の直営による施設の適正な管理と業者による修繕等により安全・安心で快適な施設環境を維持することができています。	● 妥当である	○ 検討の余地がある
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
		本市のスポーツ施設を充実させることによりスポーツ大会等の創出を図るとともに、スポーツの習慣化、スポーツを通じた青少年の健全育成を推進することにより心身ともに豊かな生活を営むことができます。	● 効果がある	○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっているか。		
		新型コロナウイルスに関する行動制限の緩和により、各種スポーツ活動が再開され利用者数も回復傾向にあります。	● 達成できている	○ 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
		若年層から中高年層までスポーツを快適に行うことができる施設環境整備が図られており有効につながっています。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
	利用者や団体等の要望等も踏まえながら事業展開を行っています。	● 行っている	○ 検討の余地がある	
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
		一年間を通して直営作業と業者による修繕等を実施しながら効果的な事業展開を行っています。	● 既に実施している	○ 検討の余地がある ○ 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
	外部委託や指定管理者制度等について今後検討する余地があります。	○ 適切である	● 検討の余地がある	

6. 事業評価（総括評価） ※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 (アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価)	新型コロナウイルス感染症等の影響による行動制限のが緩和され、令和4年度は、23,739名の方に利用いただきました。今後も、施設利用者が八郷総合運動公園を安全及び快適に利用できるよう、施設の維持管理に努めます。			
今後の方向性 (事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等)	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	屋外プール・多目的広場（S53）・武道館（S56）・芝生広場・テニスコート（S57）・弓道場（H3）・ターゲットボードゴルフ（H9・H13）をそれぞれ開設し、現在に至っています。屋外プールについては老朽化が進み、現状として令和3年度に実施した躯体健全性調査において多くの修繕箇所が報告され単なる修繕ではなく地盤改良を含む根本的な改修が必要です。今後、解体、建て替え等も視野に入れた検討が必要です。			

令和5年度 事務事業評価シート

担当部	課名
教育委員会	スポーツ振興課

事業名	朝日スポーツ交流施設管理費
根拠法令	スポーツ交流施設条例・スポーツ交流施設規則

予 算	会計	一般会計
	款	教育費
	項	保健体育費
	目	保健体育施設費
主な内訳		指定管理料、火災保険料

1. 事業概要

体系	政策	06 子育て・教育・学び	施策としての あるべき 将来の姿	すべての市民が自主的及び自律的なスポーツ活動を通して、心身ともに活力ある豊かな生活を営んでいきます。
	施策	09 スポーツの振興		
目的	顧客 (誰を)	朝日スポーツ交流施設の利用者		
	意図 (どのように)	市民が施設を安全・安心で快適に利用できるよう施設の維持管理及び運営に努めます。		
事業の概要	市民が朝日スポーツ交流施設を安全・安心で快適に利用できるよう施設の維持管理及び運営に努めます。令和2年4月からNPO法人アグリやさとが指定管理者として施設の運営を行っています。			
事業全体としての課題	令和2年4月から指定管理制度を導入しましたが、コロナ禍の中、新しい生活様式を取り入れながら利用者の増加をいかにして見込むのが課題となります。			
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	競技スポーツからレクリエーションスポーツまで、スポーツに親しむ場を提供します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	施設の環境整備を行い、利用者に施設を快適に利用してもらいます。		

2. 投入量 (インプット)

(単位：千円)

年度	令和2年度 (過年度)	令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (現年度)	
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	15	0
	一般財源	1,200	1,021	1,008	0
	決算額計(A)	1,200	1,021	1,023	0
(予算区分)	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	1,223	1,022	1,023	1,025
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	0	0	0	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	1,223	1,022	1,023	1,025
執行率(A/B)	98.12%	99.90%	100.00%	0.00%	
正規	職員数(人)	0.48	0.48	0.48	0.00
	人件費(C)	3,489	3,489	3,489	0
会計年度任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)	4,689	4,510	4,512	0	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)	◇朝日スポーツ交流施設の維持管理(指定管理者制度導入)	◇朝日スポーツ交流施設の維持管理(指定管理者制度導入)	◇朝日スポーツ交流施設の維持管理(指定管理者制度導入)	◇朝日スポーツ交流施設の維持管理(指定管理者制度導入)	
財源の種類					

3. 活動指標（アウトプット）

（コスト単位：千円）

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
		朝日スポーツ交流施設消防設備保守点検		消防設備点検 年2回（令和2年度から指定管理者制度導入）					回
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)	—	2	2	2	2	—	—	
	実績値(b)	2	2	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)	%	100.00%	0.00%	0.00%	0.00%	%	%	
コスト	決算額(c)	992	992	0	0	0	0	0	
	内訳	朝日スポーツ交流施設指定管理者指定管理料							
	職員数(人)	0.08	0.08	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)	581	581	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)	1,573	1,573	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)	787	787						
指標名 ②		説明等					単位	経費区分	
	朝日スポーツ交流施設浄化槽保守点検業務		浄化槽保守点検 定期点検年4回（令和2年度から指定管理者制度導入）					回	一般
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)	—	4	4	4	4	—	—	
	実績値(b)	4	4	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)	%	100.00%	0.00%	0.00%	0.00%	%	%	
コスト	決算額(c)	992	992	0	0	0	0	0	
	内訳	朝日スポーツ交流施設指定管理者指定管理料							
	職員数(人)	0.08	0.08	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)	581	581	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)	1,573	1,573	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)	393	393						
指標名 ③		説明等					単位	経費区分	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)	—	0	0	0	0	0	0	
	実績値(b)	0	0	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)	%	%	%	%	%	%	%	
コスト	決算額(c)	0	0	0	0	0	0	0	
	内訳								
	職員数(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)	0	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)	0	0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)								

4. 成果指標（アウトカム）

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標 ①	年間利用者数	年間の体育館利用者数					人
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
目標値(a)		—	7,600	7,600	7,600	7,600		
実績値(b)		7,528	7,455	0	0	0		
達成率(b/a)		—%	98.09%	0.00%	0.00%	0.00%		
達成率の評価		概ね達成できた						
最終目標 ②	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	0		
	目標値(a)	—	0	0	0	0		
	実績値(b)		0	0	0	0		
	達成率(b/a)	—%	%	%	%	%		
達成率の評価								

5. 事業評価（事業の点検） ※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。			
		自主的・自発的にスポーツ活動を行うことにより市民の健康増進を図ります。	● 合致している	○ 検討の余地がある	
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。			
		当該施設の適正な維持管理を行うことにより安全・安心で快適なスポーツ環境を整備しています。	● 適合している	○ 検討の余地がある	
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。			
		令和2年度から指定管理者制度を導入しています。	● 妥当である	○ 検討の余地がある	
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。			
	身近なスポーツ活動場所として若年層から中高年層が競技スポーツ・レクリエーションスポーツに親しむ機会を創出します。	● 効果がある	○ 検討の余地がある	○ 事業の性質上対象とならない	
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっているか。			
		個人利用が減少したものの、新型コロナウイルスの影響から減少していた団体利用が、制限の緩和による回復してきています。	○ 達成できている	● 概ね順調に進捗している	○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。			
		当該施設の適正な維持管理を行うことで有効につながっています。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある	
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。			
	身近なスポーツ活動場所として若年層から中高年層が競技スポーツ・レクリエーションスポーツに親しむ機会が増えるよう事業展開しています。	● 行っている	○ 検討の余地がある		
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。			
		令和2年度から指定管理者制度を導入しており効果的効率的な事業展開が見込めます。	● 既に実施している	○ 検討の余地がある	○ 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。			
	令和2年度から指定管理者制度を導入しており適切です。	● 適切である	○ 検討の余地がある		

6. 事業評価（総括評価） ※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 （アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	指定管理者制度の導入により、利用者の利便性の向上が図れています。			
今後の方向性 （事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	指定管理者制度の導入により、隣の施設である朝日里山学校の指定管理者であるNPO法人アグリやさとが指定管理者となったことから利用者の利便性の向上が図ることができており、引き続き継続した運営を期待しています。			